

第3章 企業活動（立地や物流等）の分析

本章では、環状道路の整備にあわせて、企業の立地状況や物流がどのように変化してきたのか分析した。具体的には、企業活動を取りまく地域特性を把握しつつ、環状道路の整備にあわせ、企業立地と物流交通の変遷を把握した。

第3章 企業活動（立地や物流等）の分析	3-1
3.1 首都圏環状道路沿線の企業活動を取りまく地域特性の把握	3-2
3.1.1 環状道路沿線の企業誘致施策	3-3
3.1.2 物流の特性	3-41
3.2 物流の分析	3-76
3.2.1 時間短縮効果	3-77
3.2.2 大型車経路分担率	3-94
3.2.3 環状道路沿線の物流ニーズの変化	3-96
3.2.4 外環道（千葉区間）沿線に立地した物流倉庫事業者へのヒアリング調査 ..	3-106
3.3 企業立地の分析	3-113
3.3.1 日本立地総覧・雑誌等データによる新規企業立地の分布傾向	3-114
3.3.2 新聞記事データによる新規企業立地の分布傾向	3-118
3.3.3 大型小売店総覧データによる新規出店大型店舗の分布傾向	3-169
3.3.4 マルチテナント型物流施設*の立地状況	3-173
3.3.5 外環道開通に関する地域の期待の整理	3-175

3.1 首都圏環状道路沿線の企業活動を取りまく地域特性の把握

3 環状道路の整備に伴う企業活動や物流動向を分析するため、圏央道および外環道沿線自治体における地域特性を整理把握した。地域特性の具体的な内容は、下記に示す通りである。

表 3.1 地域特性の項目

章節番号	章節タイトル	内容
3.1.1	環状道路沿線の企業誘致施策	・環状道路沿線自治体（1都4県、圏央道および外環道の通過自治体）から企業に対する誘致施策を、施策パターン別に傾向を把握整理
3.1.2	物流の特性	・物流量の推移や現在の物流に関する OD 等の把握 ➤ 首都圏全体の物流量 ➤ 首都圏港湾発着のコンテナ貨物 OD ➤ 千葉臨海部発着の物流 OD)

3.1.1 環状道路沿線の企業誘致施策

圏央道および外環道沿線を通過する自治体の企業誘致施策を収集整理し、施策の傾向を分析した。

(1) 対象自治体

対象自治体は、高速道路周辺の企業立地へ影響することを考慮して、圏央道および外環道を通過する自治体*とした。各自治体 HP に掲載された企業誘致施策の最新状況（H31 年 1 月時点）を基に、情報収集を行った。

※未開通区間および大栄 JCT～松尾横芝 IC の沿線自治体は含まない。

表 3.2 圏央道および外環沿線自治体リスト

圏央道沿線自治体		圏央道沿線自治体		外環道沿線自治体	
茨城県	常総市	千葉県	成田市	東京都	葛飾区
	牛久市		香取郡神崎町		練馬区
	つくば市		山武市	埼玉県	和光市
	坂東市		東金市		戸田市
	稲敷市		八街市		川口市
	稲敷郡阿見町		大網白里市		草加市
	稲敷郡河内町		茂原市		八潮市
	猿島郡五霞町		長生郡長柄町		三郷市
	猿島郡境町		長生郡長南町	千葉県	松戸市
	埼玉県		川越市		市原市
飯能市			袖ヶ浦市		
狭山市			木更津市		
入間市			東京都	八王子市	
桶川市		青梅市			
久喜市		羽村市			
北本市		あきる野市			
坂戸市		西多摩郡日の出町	神奈川県		
幸手市		相模原市			
鶴ヶ島市		厚木市			
日高市		海老名市			
白岡市		座間市			
比企郡川島町		綾瀬市			
南埼玉郡宮代町	愛甲郡愛川町				
北葛飾郡杉戸町	高座郡寒川町				
	茅ヶ崎市				

(2) 施策の整理方法

自治体の企業誘致施策は、各自治体 HP（H31 年 1 月時点）から情報収集し、自治体別に内容整理した。企業誘致活動は、パターンを設定し、収集した情報を分類した。設定したパターンは、表 3.3 に示す。

分類結果から、企業誘致施策の実施状況を図化し、その活動傾向を把握した。

表 3.3 企業誘致活動の分類

分類	内容
税制優遇	課税標準の軽減、税額の軽減
補助金・助成金	雇用や活動費、施設整備費の補助・助成
金融支援	資金貸付、出資支援など
規制緩和	容積率や緑地率などの緩和

(3) 企業誘致施策の整理結果

1) 税制優遇

- ・ 圏央道では、主に神奈川県内や茨城県内の沿線自治体で税制優遇措置を実施。
- ・ 外環道では、埼玉県内や千葉県内の沿線自治体で税制優遇措置を実施。
- ・ 千葉県や東京都では税制優遇に関する企業誘致施策には取り組まれていなかった。

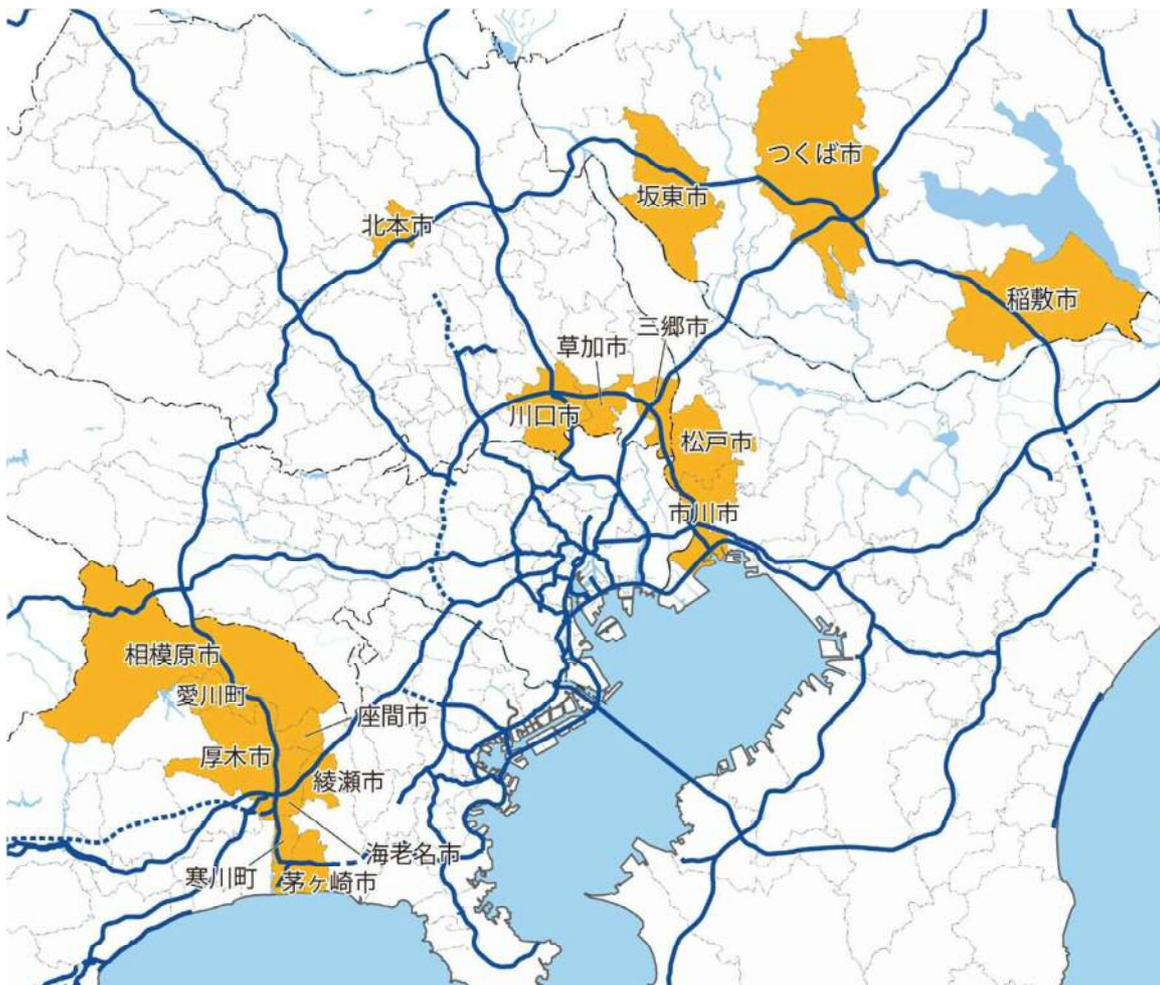


図 3.1 企業誘致施策の実施状況（税制優遇）

2) 補助金・助成金

- ・圏央道では、1都4県のいずれにおいても補助金や助成金に関する企業誘致施策に取り組む自治体が見られた。
- ・外環道では、埼玉県と千葉県において、補助金や助成金に関する企業誘致施策に取り組む自治体が多い。
- ・他の企業誘致施策と比較して、特に補助金や助成金に関する施策に取り組む自治体が多かった。

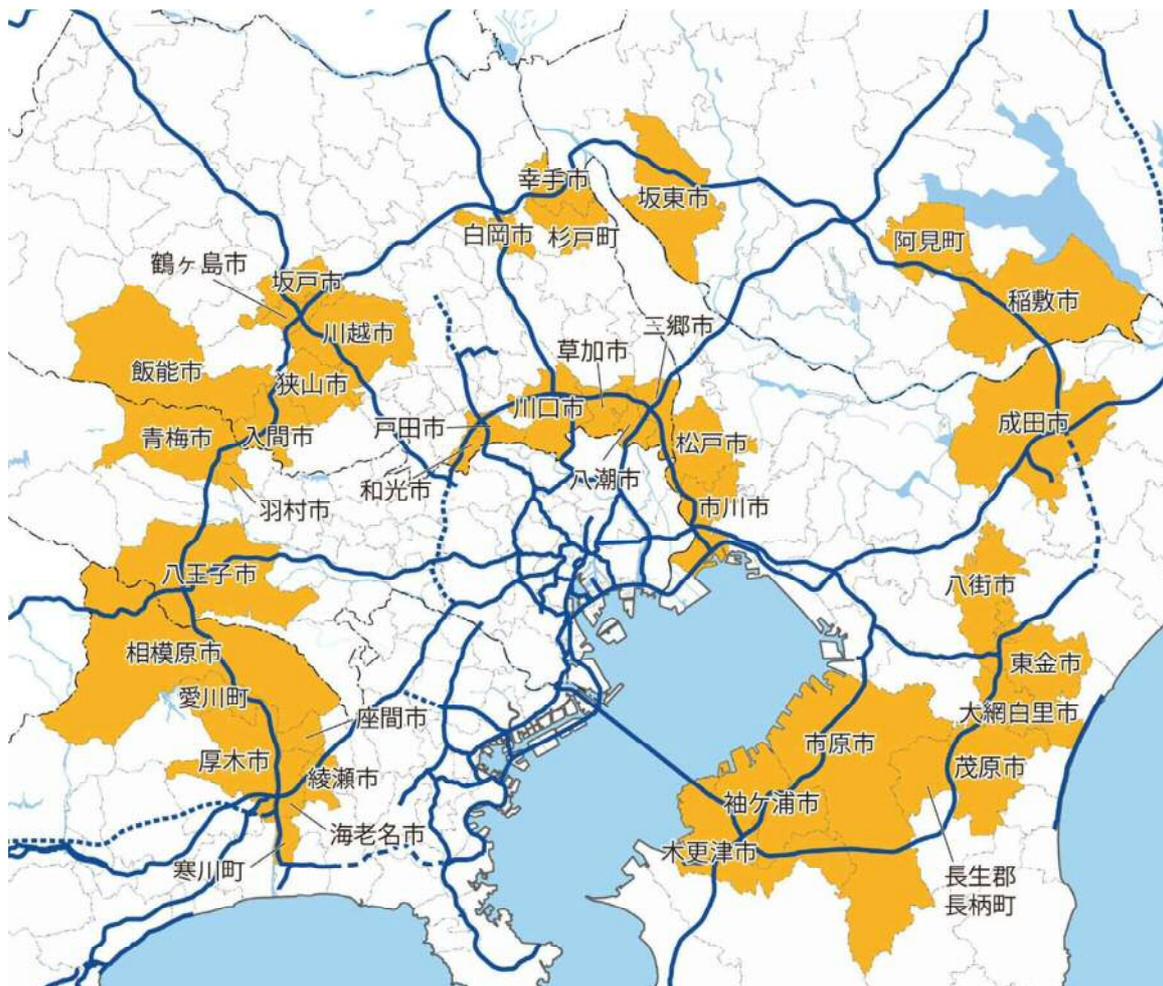


図 3.2 企業誘致施策の実施状況（補助金・助成金）

3) 金融支援

- ・圏央道では、金融支援に関する施策に取り組む自治体が7件と少なく、千葉県では実施されていなかった。
- ・外環道では、千葉県や埼玉県、東京都のいずれにおいても金融支援に関する施策に取り組む自治体が見られた。

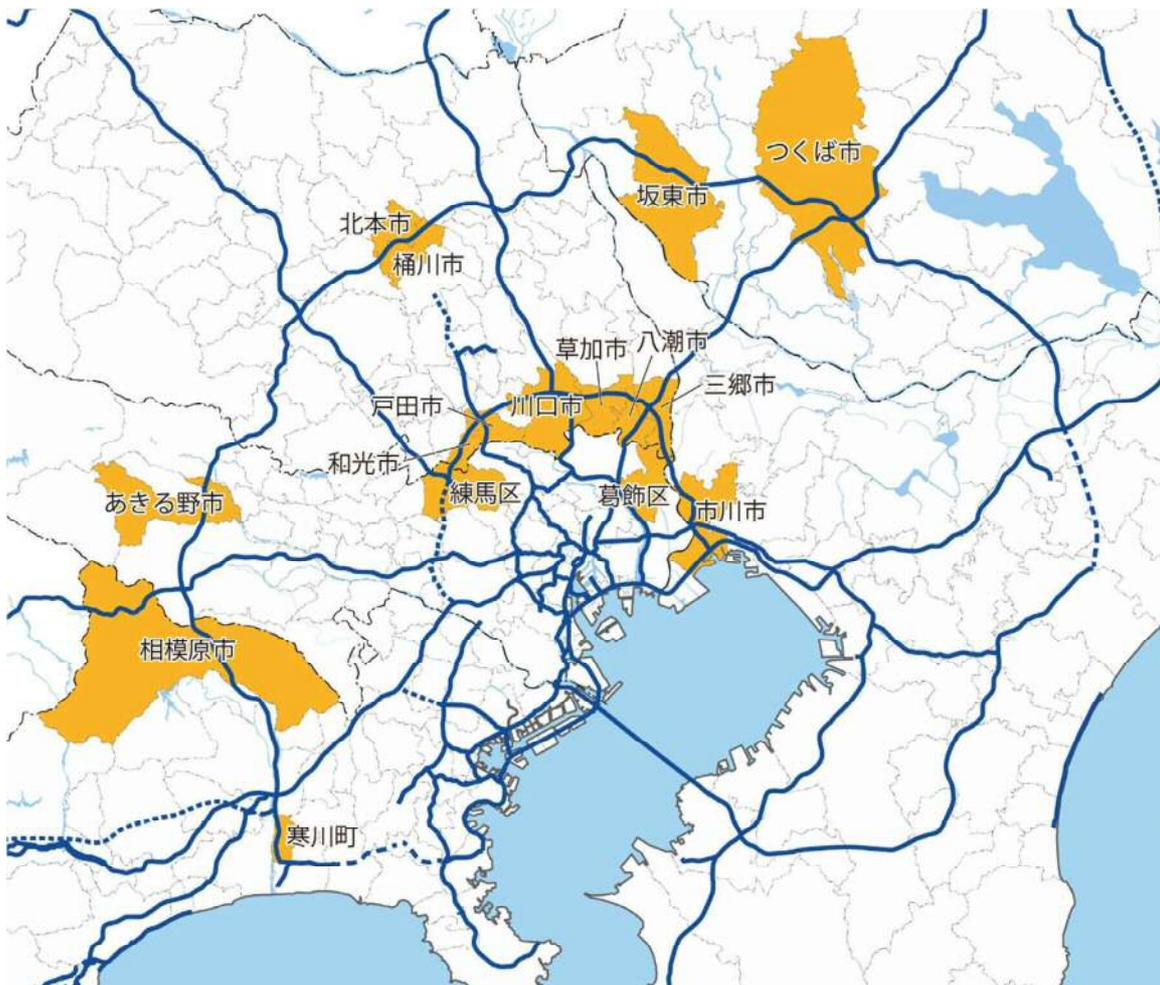


図 3.3 企業誘致施策の実施状況（金融支援）

4) 規制緩和

- ・規制緩和に関する施策に取り組むのは、圏央道沿線自治体の牛久市のみであった。
- ・牛久市における規制緩和の取り組み内容は、緑地面積率および環境施設面積率の緩和であった。

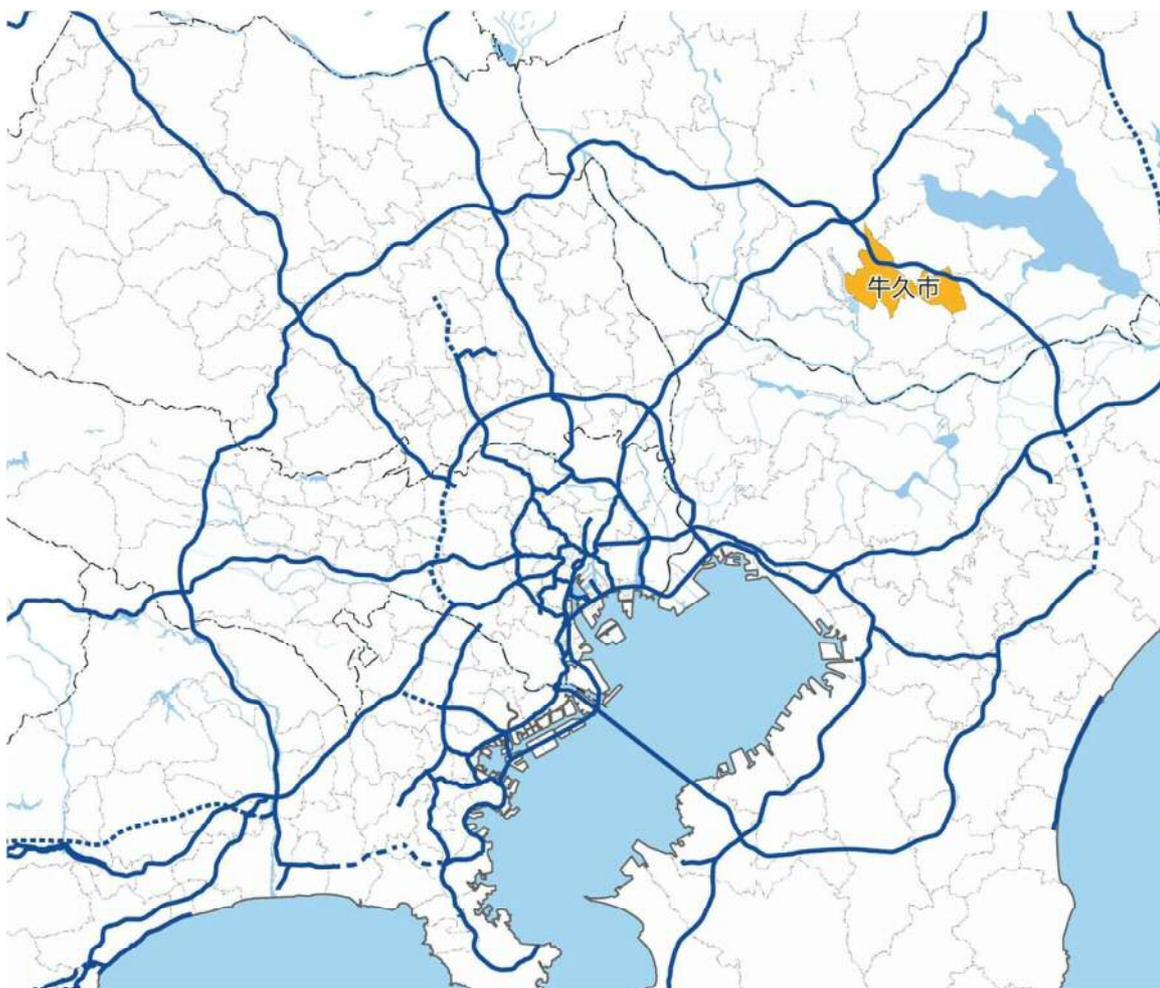


図 3.4 企業誘致施策の実施状況（規制緩和）

企業誘致施策の詳細な整理結果は、以降のページで示す通りである。

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請開始・適用される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類											
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援	規制緩和	その他							
1	茨城県	法人事業税 企業立地のための 業種の振興助成 不動産取得税 工場用水料金を1/2に減額	平成29年10月31日までの間に、県内に事業所等の新増設した企業を対象に、業種の振興助成を業種別に設け、3年以内の工業用水料の受入を削減した企業が対象	事業所等の増設等に伴って増加した事業所増設費に充て、3年以内法人事業税を減額優待 事業所等の増設等に際して、取得の日から1年以内のその土地の取得については、取得の日から1年以内のその土地の上に家屋の建設着手があった場合で、かつその家屋が免税対象となる場合に限り、	茨城県内各県(工業用地外も対象)	平成33年3月までの間	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、学術・開発研究機関、観光・ガス・高専特業(県内に限る)、製造業(県内地区に限る)、製造業(県外地区に限る)、建設業(不動産取得後の建設対象となる家屋内において行う事業に限る。)	期間:平成33年3月まで	●												
														県内企業の活性化を図るため、県内の工業団地等に新増設した企業を対象に、工業用水料の減額優待を平成30年10月31日までに、対象工業団地等の土地を取得し、3年以内に工業用水料の受入を削減した企業が対象	茨城県内各県(工業用地外も対象)	平成33年3月までの間	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、学術・開発研究機関、観光・ガス・高専特業(県内に限る)、製造業(県外地区に限る)、建設業(不動産取得後の建設対象となる家屋内において行う事業に限る。)	期間:平成33年3月まで	●		
														リース制度を導入している工業団地	リース制度を導入している工業団地	平成33年3月31日まで	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、学術・開発研究機関、観光・ガス・高専特業(県内に限る)、製造業(県外地区に限る)、建設業(不動産取得後の建設対象となる家屋内において行う事業に限る。)	期間:平成33年3月31日まで	●		
														茨城県工業等立地促進基金	条件に該当するものを対象に返済資金(土地取得費、建設・設備整備費)を貸付	■返済限度額 (1)250万円 (2)内務省が定める利率 10年超 年1.8%以内 5年超 10年以内 年1%以内 5年以内 年1%以内	茨城県内各県(工業用地外も対象)	平成33年3月31日まで	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、学術・開発研究機関、観光・ガス・高専特業(県内に限る)、製造業(県外地区に限る)、建設業(不動産取得後の建設対象となる家屋内において行う事業に限る。)	期間:平成33年3月31日まで	●
2	埼玉県	埼玉県企業立地促進助成金	県内企業の活性化を図るため、県内の工業団地等に新増設した企業を対象に、工業用水料の減額優待を平成30年10月31日までに、対象工業団地等の土地を取得し、3年以内に工業用水料の受入を削減した企業が対象	事業所等の増設等に伴って増加した事業所増設費に充て、3年以内法人事業税を減額優待 事業所等の増設等に際して、取得の日から1年以内のその土地の取得については、取得の日から1年以内のその土地の上に家屋の建設着手があった場合で、かつその家屋が免税対象となる場合に限り、	茨城県内各県(工業用地外も対象)	平成33年3月までの間	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、学術・開発研究機関、観光・ガス・高専特業(県内に限る)、製造業(県外地区に限る)、建設業(不動産取得後の建設対象となる家屋内において行う事業に限る。)	●													
													リース制度を導入している工業団地	リース制度を導入している工業団地	平成33年3月31日まで	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、学術・開発研究機関、観光・ガス・高専特業(県内に限る)、製造業(県外地区に限る)、建設業(不動産取得後の建設対象となる家屋内において行う事業に限る。)	期間:平成33年3月31日まで	●			
													茨城県工業等立地促進基金	条件に該当するものを対象に返済資金(土地取得費、建設・設備整備費)を貸付	■返済限度額 (1)250万円 (2)内務省が定める利率 10年超 年1.8%以内 5年超 10年以内 年1%以内 5年以内 年1%以内	茨城県内各県(工業用地外も対象)	平成33年3月31日まで	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、学術・開発研究機関、観光・ガス・高専特業(県内に限る)、製造業(県外地区に限る)、建設業(不動産取得後の建設対象となる家屋内において行う事業に限る。)	期間:平成33年3月31日まで	●	
													埼玉県企業立地促進助成金	県内企業の活性化を図るため、県内の工業団地等に新増設した企業を対象に、工業用水料の減額優待を平成30年10月31日までに、対象工業団地等の土地を取得し、3年以内に工業用水料の受入を削減した企業が対象	事業所等の増設等に伴って増加した事業所増設費に充て、3年以内法人事業税を減額優待 事業所等の増設等に際して、取得の日から1年以内のその土地の取得については、取得の日から1年以内のその土地の上に家屋の建設着手があった場合で、かつその家屋が免税対象となる場合に限り、	茨城県内各県(工業用地外も対象)	平成33年3月までの間	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、学術・開発研究機関、観光・ガス・高専特業(県内に限る)、製造業(県外地区に限る)、建設業(不動産取得後の建設対象となる家屋内において行う事業に限る。)	期間:平成33年3月まで	●	

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請期限や適用される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類														
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援	規制緩和	その他										
10	千葉県	稲敷市	稲敷市の補助制度	<p>江戸崎工業団地等 助成金</p> <p>市内へ本社移転や研究機関等を移転した個人事業者 又は法人対象</p> <p>市内の使われなくなった公共施設や地域の建築物等 を活用し、地方創生を推進する事業を行う対象</p> <p>稲敷市創業支援事業計画に基づき、市内で創業、新 事業開始又は新事業展開とする特定創業支援事業者</p> <p>市内に従業員の雇用の増加を目的とした住居を新たに取得 した法人対象</p> <p>市内へ本社移転や研究機関等を移転した企業対象</p> <p>市内へ立地した企業対象</p> <p>市内へ本社移転や研究機関等を移転した企業対象</p> <p>市内へ本社移転や研究機関等を移転した企業対象</p>	<p>江戸崎工業団地</p> <p>稲敷市全体</p> <p>稲敷市全体</p> <p>稲敷市全体</p> <p>稲敷市全体</p> <p>稲敷市全体</p> <p>稲敷市全体</p> <p>稲敷市全体</p> <p>稲敷市全体</p> <p>稲敷市全体</p>	<p>平成30年3月31日</p> <p>平成32年3月31日</p> <p>記載なし</p> <p>平成32年3月31日まで</p> <p>記載なし</p> <p>記載なし</p> <p>平成32年3月31日</p> <p>平成32年3月31日</p> <p>平成32年3月31日</p> <p>平成32年3月31日</p> <p>平成32年3月31日</p> <p>平成32年3月31日</p>	<p>製造業・運送業、卸売業・小売業(白 本業指産業分類)</p> <p>製造業・卸売業、研究開発業、小売業(白 本業指産業分類)</p> <p>記載なし</p> <p>稲敷市の補助制度に追加</p> <p>記載なし</p> <p>記載なし</p> <p>記載なし</p> <p>記載なし</p> <p>記載なし</p> <p>記載なし</p> <p>記載なし</p> <p>記載なし</p>	●	●	●	●	●	●											
														江戸崎工業団地等 助成金	(1)県下固定資産税(建物・設備)が2,000万円以上 (2)市内居住者(個人)以上の新規雇用従業員(労働者等 法第21条各号)に規定する者を除く、)	土地購入代金の9%を助成	江戸崎工業団地	平成30年3月31日	製造業・運送業、卸売業、小売業(白 本業指産業分類)	●	●	●	●	
														本社移転等支援事業 費補助金	市内へ本社移転や研究機関等を移転した個人事業者 又は法人対象	審査のうえ最大3,000万円を補助	稲敷市全体	平成32年3月31日	製造業・卸売業、研究開発業、小売業(白 本業指産業分類)	●	●	●	●	●
														地域産業活性化事業 支援事業費補助金	市内の使われなくなった公共施設や地域の建築物等 を活用し、地方創生を推進する事業を行う対象	審査のうえ最大3,000万円を補助	稲敷市全体	記載なし	記載なし	●	●	●	●	●
														市民のための創業支援事 業補助金	稲敷市創業支援事業計画に基づき、市内で創業、新 事業開始又は新事業展開とする特定創業支援事業者	審査のうえ最大3,000万円を補助	稲敷市全体	平成32年3月31日まで	稲敷市の補助制度に追加	●	●	●	●	●
														住宅確保促進補助金	市内に従業員の雇用の増加を目的とした住居を新たに取得 した法人対象	市のうえ最大200万円を補助	稲敷市全体	記載なし	記載なし	●	●	●	●	●
														法人市民税の課税免除	市内へ本社移転や研究機関等を移転した企業対象	法人市民税を5年間免除	稲敷市全体	記載なし	記載なし	●	●	●	●	●
														市税の償還制度	市内へ立地した企業対象	固定資産税を3年間(江戸崎工業団地は5年 間)免除	稲敷市全体	平成32年3月31日	記載なし	●	●	●	●	●
														固定資産税の課税免除	市内へ本社移転や研究機関等を移転した企業対象	固定資産税を5年間免除	稲敷市全体	平成32年3月31日	記載なし	●	●	●	●	●
														企業立地等促進奨励金	市内へ本社移転や研究機関等を移転した企業対象	■工場等に開設された固定資産税の年額額に 相当する額 ■工場等の敷地に係る賃借料の額等の額が 当該敷地に係る固定資産税の年額額に相当 する額に相当する額を限度とする。	阿見町全体	稲敷市開始日、最初に移転等の 発生した年度から起算して5年以内	●	●	●	●	●	●
11	東京都	阿見町	阿見町工場奨励 金	工場等を新規した者に対して奨励金を交付	■事業開始日の前後6ヶ月以内に新たに雇用 した、かつ、引込額を1年以上継続して雇用してい る従業員を1人以上雇用し、かつ、当該従業員が 雇用開始日から1年を経過した日、2年目におい ては雇用開始日から2年を経過した日、3年目 においては雇用開始日から3年を経過した日に ついて、それぞれ当該雇用を有する者の数に10万円を 乗じて得た額	阿見町全体	1回のみ	●	●	●	●													
												雇用促進奨励金	工場等を新規した者に対して奨励金を交付	阿見町全体	●	●	●							
												工場等立地促進奨励金	■新規する工場等に、一般からの工場見学を 広く受け入れることを目的に施設(原簿等)のた り、工場等に関する資料の提供、工場見学の 機会を提供するもの、工場見学の費用を一部 助成するもの、工場見学の費用を一部助成 するもの、工場見学の費用を一部助成する もの、工場見学の費用を一部助成するもの 等、当該工場等に関する資料の提供、工場見 学の機会を提供するもの、工場見学の費用を 一部助成するもの、工場見学の費用を一部 助成するもの、工場見学の費用を一部助成 するもの、工場見学の費用を一部助成する もの、工場見学の費用を一部助成するもの 等の額(300万円を限度)	阿見町全体	●	●	●							
												工場等立地促進奨励金	■新規する工場等に、一般からの工場見学を 広く受け入れることを目的に施設(原簿等)のた り、工場等に関する資料の提供、工場見学の 機会を提供するもの、工場見学の費用を一部 助成するもの、工場見学の費用を一部助成 するもの、工場見学の費用を一部助成する もの、工場見学の費用を一部助成するもの 等、当該工場等に関する資料の提供、工場見 学の機会を提供するもの、工場見学の費用を 一部助成するもの、工場見学の費用を一部 助成するもの、工場見学の費用を一部助成 するもの、工場見学の費用を一部助成する もの、工場見学の費用を一部助成するもの 等の額(300万円を限度)	阿見町全体	●	●	●							
2																								
3																								
4																								

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請開始や選定される期間等)	対象業種	選年度からの変更点	分類			
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援	規制緩和
15		川崎市	企業立地奨励金	立地した事業所の土地・家屋及び権利関係に係る固定資産税・都市計画税相当額を合計した額に次いで、第1年度 10分の10以内、第2年度 10分の10以内、第3年度 10分の8以内の範囲で、年度ごとの課税額を軽減する。	川崎市全体		平成31年3月31日	日本標準産業分類(平成26年総務省告示第405号)に定める以下の産業 E-1製造業 G-1情報通信業		●			
			雇用促進奨励金	企業立地奨励金の対象事業者が、立地した事業所の事業開始時に川崎市内に住所を有する労働者に常勤雇用した労働者の割合が、前年度に比べて10%以上雇用増進したとき	川崎市全体	その新規雇用従業員1人当たり30万円(限度額300万円)を1回交付		平成31年3月31日			●		
16		横浜市	企業立地奨励金等	製造業、情報通信業、運輸業、特定施設建設地域内または駅前地区の工業用地等における工事用地に立地した事業所の面積が100平方メートル以上、または事業所の敷地面積が1,000平方メートル以上、または事業所の敷地面積が250平方メートル以上、ただし、土地に※土地・建物等は取得し、償却も可。ただし、土地に※土地・建物等は取得し、償却も可。ただし、土地に事業を開始した場合は、取得または賃貸借契約の日から5年以内、償却も可。ただし、土地に事業を開始した場合は、取得または賃貸借契約の日から5年以内、償却も可。ただし、土地に	横浜市全体	同業種別に相当する前々年度に比べて、新たに交付内閣立地した事業所の土地、家屋及び権利関係に係る固定資産税及び都市計画税に相当額の9分の1を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円		事業所等が設置したときは、事業開始後3年間		●			
			雇用促進奨励金	(1)事業所の敷地面積が1,000平方メートル以上、または事業所の敷地面積が250平方メートル以上、ただし、土地に※土地・建物等は取得し、償却も可。ただし、土地に事業を開始した場合は、取得または賃貸借契約の日から5年以内、償却も可。ただし、土地に	横浜市全体	1人当たり10万円(限度額500万円)				2018年4月1日より制度(適用要件)の一部を改正	●		
17	埼玉県	蕨山市	企業立地奨励金(中小企業)	(1)事業所の敷地面積が1,000平方メートル以上、または事業所の敷地面積が250平方メートル以上、ただし、土地に※土地・建物等は取得し、償却も可。ただし、土地に事業を開始した場合は、取得または賃貸借契約の日から5年以内、償却も可。ただし、土地に	蕨山市全体	交付内閣立地した事業所の土地、家屋及び権利関係に係る固定資産税及び都市計画税に相当額の9分の1を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円		製造業、運輸業、情報通信業、自然科、学研究所		●			
			雇用促進奨励金	市内居住者を新規に採用し、奨励金の交付申請時に、当該労働者に雇用している労働者が1人あたり10万円を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円	蕨山市全体	交付内閣立地した事業所の土地、家屋及び権利関係に係る固定資産税及び都市計画税に相当額の9分の1を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円		平成31年3月31日			●		
			正規従業員雇用促進助成金	市内居住者を新規に採用し、奨励金の交付申請時に、当該労働者に雇用している労働者が1人あたり10万円を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円	蕨山市全体	交付内閣立地した事業所の土地、家屋及び権利関係に係る固定資産税及び都市計画税に相当額の9分の1を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円				●			
			経営者雇用促進助成金	市内居住者を新規に採用し、奨励金の交付申請時に、当該労働者に雇用している労働者が1人あたり10万円を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円	蕨山市全体	交付内閣立地した事業所の土地、家屋及び権利関係に係る固定資産税及び都市計画税に相当額の9分の1を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円				●			
			女性雇用促進助成金	市内居住者を新規に採用し、奨励金の交付申請時に、当該労働者に雇用している労働者が1人あたり10万円を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円	蕨山市全体	交付内閣立地した事業所の土地、家屋及び権利関係に係る固定資産税及び都市計画税に相当額の9分の1を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円				●			
			社会進出促進助成金	市内居住者を新規に採用し、奨励金の交付申請時に、当該労働者に雇用している労働者が1人あたり10万円を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円	蕨山市全体	交付内閣立地した事業所の土地、家屋及び権利関係に係る固定資産税及び都市計画税に相当額の9分の1を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円				●			
			環境保全推進奨励助成金	市内居住者を新規に採用し、奨励金の交付申請時に、当該労働者に雇用している労働者が1人あたり10万円を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円	蕨山市全体	交付内閣立地した事業所の土地、家屋及び権利関係に係る固定資産税及び都市計画税に相当額の9分の1を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円				●			
			水道利用加入助成金	市内居住者を新規に採用し、奨励金の交付申請時に、当該労働者に雇用している労働者が1人あたり10万円を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円	蕨山市全体	交付内閣立地した事業所の土地、家屋及び権利関係に係る固定資産税及び都市計画税に相当額の9分の1を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円				●			
			埋蔵文化財発掘調査助成金	市内居住者を新規に採用し、奨励金の交付申請時に、当該労働者に雇用している労働者が1人あたり10万円を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円	蕨山市全体	交付内閣立地した事業所の土地、家屋及び権利関係に係る固定資産税及び都市計画税に相当額の9分の1を交付期間3年間 *限度額 年間1千万円				●			

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請期限や選定される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類											
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援	規制緩和	その他							
32	千葉県	成田市	投資型(工業団地対象)	企業の成田市内への進出や、市長の雇用を促進するため、市内へ進出する企業に補助金を交付	固定資産税相当額	成田市全体	3年間	工業(製造業) 事業所(原則全業種)		●											
			投資型(市内全域対象)											固定資産税相当額	成田市全体	3年間	工業(製造業) 事業所(原則全業種)	●			
			雇用型(市内全域対象)																		
33	千葉県	取巻市	取巻市企業誘致条例	取巻市に企業を誘致し、産業の活性化及び雇用の促進を図ることにより、取巻市の経済の発展を図ることとを大きな目的としている	交付金、固定資産税に係る各年度における固定資産交付期間(3年間)交付 (市内在住非正社員雇用者1人当たり10万円)	取巻市全体	3年間			●											
			大規模立地奨励金	工場等において、地下固定資産価値が1億円以上又は専用地積が100坪以上であること 税相当額の100分の40に相当する額 交付限度額 50億円	地下固定資産に係る各年度における固定資産交付期間の100分の40に相当する額 税相当額 5億円	取巻市全体	5年間			●											
			成長分野立地奨励金	成長分野関連施設において、地下固定資産価値が3億円以上であること	地下固定資産に係る各年度における固定資産交付期間の100分の40に相当する額 税相当額 3億円	取巻市全体	5年間				※「新産業立地奨励金」を「成長分野立地奨励金」に改める	●									
34	千葉県	市原市	企業立地促進条例	事業所が個人企業等であり、工場又は研究所であり、地下固定資産価値が1億円以上であること	地下固定資産に係る各年度における固定資産交付期間の100分の40に相当する額 税相当額 3億円	市原市全体	5年間				●										
			累積投資型立地奨励金	事業所が個人企業等であり、工場又は研究所であり、地下固定資産価値が1億円以上であること (当該施設の構築に係る地下固定資産価値が1000万円以上を含む)	地下固定資産に係る各年度における固定資産交付期間の100分の40に相当する額 税相当額 3億円	市原市全体	5年間				●										
			流通加工施設奨励金	流通加工施設であり、地下固定資産価値が1億円以上であること	地下固定資産に係る各年度における固定資産交付期間の100分の40に相当する額 税相当額 3億円	市原市全体	5年間				●										
			雇用促進奨励金	上記の奨励金を受けた事業者が新規雇用者1人につき1年以内、雇用し、かつ、当該新規雇用者が交付申請時に市内に存在していること	交付条件を満たす新規雇用者1人につき30万円 交付限度額 なし	市原市全体	翌年度限り			●											

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請期限や適用される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類														
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援	規制緩和	その他										
35		神奈川県 横浜市長官舎地区 さいがい4号団地 平成29年1月1日までに新設、増設または再新により取得した対象施設に適用	新規立地 大規模設備投資 環境対応型設備投資	対象施設に係る各年度における固定資産税納付相当額の100分の50に相当する額 1年度当たり2億円が限度 対象施設に係る各年度における固定資産税納付相当額の100分の50に相当する額 1年度当たり1億円(研究開発施設は2億円)が限度 対象施設に係る各年度における固定資産税納付相当額の100分の50に相当する額 1年度当たり1億円が限度 対象施設に係る各年度における固定資産税納付相当額の100分の50に相当する額 1年度当たり2億円が限度 新規雇用者1人当たり250万円	5年間 5年間 5年間 5年間 1年度限り	研究開発施設に当たっては 5年間 5年間 5年間 5年間	工業団地、工業用地、その他事業所の新設又は増設が目的に適合し得る場所	① 製造業 ② 運輸業、郵便業 ③ 理容業、洗髪業 ④ 美容業、化粧品業 ⑤ 生活関連サービス業、娯楽業	●															
													八幡市	市内において工場等の新設を行う企業に対し、事業の用に供する土地、寄贈、権利買戻に係る固定資産税納付額に相当する額を助成	八幡市全体	旅行期日:平成29年4月1日 助成金交付期間:事業開始年月日の翌年の4月から起算して3年間	【対象施設】工場、流通加工施設、建物 工場、機械加工工場、製造業の施設、研究開発施設、自然科学研究所	URL変更	●					
													山梨市	実施していない										
													大田白里市	大田白里市企業部条例	無公害・非排水型の優良企業が市内に工場又は研究所(以下「工場」といふ。)を新設し、本市の産業振興及び雇用の創出に資することを目的として、当該工場等の建設費を助成する型に特化した助成制度に協力し、市の発展を図ることを目的とする	大田白里市全体	3年間						●	
													相模原市	実施していない										
40		長崎市長官舎地区	長崎市長官舎地区地産地消推進助成金制度	「長崎市長官舎地区地産地消推進委員会(平成28年6月10日発行)により、町の産業経済の発展と長官舎地区の活性化を図るため、事業所の新設及び増設を行った事業者に助成金を交付	固定資産税相当額の90/100	長崎市長官舎地区	3年間		リノグ更新		●													
41		長崎市長官舎地区	実施していない																					

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請期限や適用される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類		
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援
49	神奈川県	厚木市	企業立地支援アップ サポート事業	【特定誘致地区】 ・特定市内の南地区 ・特定市内の東地区 ・一般誘致地区 ・特定誘致地区以外の市内全域	優遇固定資産税等の課税免除と不均一課税 (5年間)	【特定誘致地区】 ・特定市内の南地区 ・特定市内の東地区 ・一般誘致地区 ・特定誘致地区以外の市内全域	平成28年4月1日 から平成33年3 月31日			●	●	
				中小企業者や小規模企業者が立地した場合	立地に係る低下資本額の10%に相当する額 500万円限度	【特定誘致地区】 ・特定市内の南地区 ・特定市内の東地区 ・一般誘致地区 ・特定誘致地区以外の市内全域						
				業務事業を営む企業等が特定誘致地区に立地した場合	低下資本額の3%(中小企業者等は19%)に相 当する額 【大企業】1億円限度 【中小企業・小規模企業】500万円限度	【特定誘致地区】 ・特定市内の南地区 ・特定市内の東地区 ・一般誘致地区 ・特定誘致地区以外の市内全域						
				企業等がロボットの産業に係る立地した場合	大企業に対し500万円、中小企業・小規模企 業に対し250万円を交付	【特定誘致地区】 ・特定市内の南地区 ・特定市内の東地区 ・一般誘致地区 ・特定誘致地区以外の市内全域						
				企業が立地に伴い、新たに本社機能を備えた場合	本企業に対し500万円、中小企業・小規模企 業に対し250万円を交付	【特定誘致地区】 ・特定市内の南地区 ・特定市内の東地区 ・一般誘致地区 ・特定誘致地区以外の市内全域						
				製造業を営んでいた企業等がその土地を、有効活用 の企業等に転売または事業用貸借借地権を設けた 場合	前所有者に対して、奨励金を交付 【前所有者が所有する土地に係る固定資産税、ならびに 都市計画税の減額】	【特定誘致地区】 ・特定市内の南地区 ・特定市内の東地区 ・一般誘致地区 ・特定誘致地区以外の市内全域						
神奈川県	神奈川県	厚木市	企業立地支援アップ サポート事業	立地に伴い、新たに市長を常駐雇用した場合	雇用奨励金を交付 限度額100万円	【特定誘致地区】 ・特定市内の南地区 ・特定市内の東地区 ・一般誘致地区 ・特定誘致地区以外の市内全域			●	●		●
				1. 企業立地奨励金(限度額5,000万円) ・投資資本額の10%を奨励金として交付し ます。 2. 雇用奨励金(限度額1,000万円) 立地に伴い、市内在住者を新規雇用した場 合、1人当たり100万円を奨励金として交付し、かつ 10~50万円を奨励金として交付します。 ※雇用者が障がい者である場合は、10万円を 加算。 3. 環境施設奨励金(限度額(合計)800万円) 次の環境施設を設置した場合、費用の一部 を奨励金として交付します。 ① 環境共生型住宅(100戸以上) ② 風力発電施設、41 層以上(5)層階級化 4. 固定資産税の軽減 ・固定資産税・都市計画税を税率1/2に軽 減(3年間) ・既に減額名都市で3年以上課税している 中小企業が場所を移す場合は(減額免除)								
50	神奈川県	厚木市	企業立地支援アップ サポート事業	新たな立地や事業拡大を行う企業への支援策	製造業/情報通信業/自然科学研究 等(自然科学研究上の産業分類によ り)全ての支援メニューが利用可能 上記以外の業種 メニュー2, 支援メニュー5が利 用可能	【特定誘致地区】 ・特定市内の南地区 ・特定市内の東地区 ・一般誘致地区 ・特定誘致地区以外の市内全域			●	●		●
				製造業/情報通信業/自然科学研究 等(自然科学研究上の産業分類によ り)全ての支援メニューが利用可能 上記以外の業種 メニュー2, 支援メニュー5が利 用可能	【特定誘致地区】 ・特定市内の南地区 ・特定市内の東地区 ・一般誘致地区 ・特定誘致地区以外の市内全域							

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請期限や適用される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類			
										税制優遇	補助金・ 助成金	金融支援	規制緩和
57	埼玉県	和光市	中口資金	事業資金を金融機関から低利で利用できるよう市が金融機関に依頼し、埼玉信用保証協会が保証となり、融資を受けやすくする。	貸付限度額：運転資金及び設備資金3,000万円以内(10万単位)、敷居費の場合は、100%) ※ 利子補給補助金については、返済なく元金及び利子を償還した方に、利子補給補助金を申請によって交付。(年間支払利子の20%を補助)	1. 個人は住民登録し、法人は法人登記し、市内で1年以上引き続き同一事業を営んでいること。 2. 市税を完納していること。 3. 事業計画書の作成が済んでいること。	運賃資金10年以内、設備資金1年以内 (償還の1月以内月償還)			●			
			特別小口資金		貸付限度額：運転資金及び設備資金1,250万円以内(10万単位)、敷居費の場合は、100%) ※ 利子補給補助金については、返済なく元金及び利子を償還した方に、利子補給補助金を申請によって交付。(年間支払利子の20%を補助)	1. 個人は住民登録し、法人は法人登記し、市内で1年以上引き続き同一事業を営んでいること。 2. 市税を完納し、自己所有の所有権を有していること。 3. 従業員数が工業系20人以下(商業、サービス系5人)以下 4. 信用保証協会保証付借入金返済のないこと。 5. 信用保証協会の保証の対象となる業種であること。							
			和光市工業等移住利子補給補助金	住工滞在移住にある中小企業が、和光市(シタナ)地区土地区画整理事業地区等の工場等誘導地区に工場を移転した際、金融機関から借り寄せた資金の利子について助成	毎年1月1日から12月31日までに支払った移住資金の利子の額の合計額に10分の9を乗じた額又は500万円のいずれか少ない額を補助額として助成	1. 住工滞在地域等に工場等を有する中小企業である旨を1月1日以後に金融機関から移住資金の借入れを要した者であること。 2. 市税を完納している旨であること。				●			

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請期限や適用される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類				
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援	規制緩和	その他
58	埼玉県	戸田市	戸田市内産業支援補助金制度	戸田起業支援センターの入所者が、引き継ぎ戸田市内で継続して事業活動を行なうために要する経費の助成を行う制度	補助金額 補助対象の経費(下記の1)から(4)までの2分の1の額(1,000円未満の経費がある場合は1,000円)を指す。上限は、250,000円 (1)不動産仲介手数料 (2)不動産賃貸料のうち、契約を締結したと認められる期間(1年)を超えてはならない (3)賃借に係る経費(固定資産税、住民税、自治会費、月ごとの会費のうち、費用が発生し、白か敷金で3ヶ月分の会費)に1/3割加算した額(ただし、白か敷金は、白か敷金として認められる場合、その翌月から敷金として3ヶ月分の会費)	1.個人申込みの場合は、市内に年以上居住していること。 2.市内で同一事業を1年以上営んでいること。 3.事業内容が変更でないこと。 4.市税の納税義務発生(納税内申告者)であり、完納していること。 5.雇用関係対象業種であること。また雇用関係の発生が事業内容内であり、関係期間が1年以上であること。 6.税務上の必要な業種は、その特認可を申請していること。 7.市税の所得割(法人は法人割)があること。 8.各種使用する事業員が関東・サービス業(宿泊業・娯楽業)は20人以下であること。 9.従業員が専業主婦(専業主夫)であること。 10.同制度を再度利用する場合は、前年度末の元金初回返済から12月以上、経過していること。								
			小口資金(無担保・無保証人制度)	市内中小企業者に対し、経営の合理化、設備の近代化又は公費助上等のための資金を融資し、中小企業の育成と振興を図る。	貸付限度額: 運転及び設備 1,250万円以内 利率: 1.4% 保証料: 0.8%以内 ※利率補償について 申請すること(5年以内) •運転資金 支払利率の21%(対象期間1年) •設備資金 支払利率の30%(対象期間1年)	1.個人申込みの場合は、市内に年以上居住していること。 2.市内で同一事業を1年以上営んでいること。 3.事業内容が変更でないこと。 4.市税の納税義務発生(納税内申告者)であり、完納していること。 5.雇用関係対象業種であること。また雇用関係の発生が事業内容内であり、関係期間が1年以上であること。 6.税務上の必要な業種は、その特認可を申請していること。 7.市税の所得割(法人は法人割)があること。 8.各種使用する事業員が関東・サービス業(宿泊業・娯楽業)は20人以下であること。 9.従業員が専業主婦(専業主夫)であること。 10.同制度を再度利用する場合は、前年度末の元金初回返済から12月以上、経過していること。								
			新工業近代化資金		貸付限度額: 運転 3,500万円以内、設備 5,000万円以内 利率: 1.5% 保証料: 1.5%以内 ※貸付日から1年を経過した後は1年の間に申請すること(5年以内) •運転資金 支払利率の32%(対象期間1年) •設備資金 支払利率の35%(対象期間1年) •補助立資金 支払利率の35%(対象期間1年)	1.個人申込みの場合は、市内に年以上居住していること。 2.市内で同一事業を1年以上営んでいること。 3.事業内容が変更でないこと。 4.市税の納税義務発生(納税内申告者)であり、完納していること。 5.雇用関係対象業種であること。また雇用関係の発生が事業内容内であり、関係期間が1年以上であること。 6.税務上の必要な業種は、その特認可を申請していること。 7.市税の所得割(法人は法人割)があること。 8.各種使用する事業員が関東・サービス業(宿泊業・娯楽業)は20人以下であること。 9.従業員が専業主婦(専業主夫)であること。 10.同制度を再度利用する場合は、前年度末の元金初回返済から12月以上、経過していること。								
			特定中小企業者資金		貸付限度額: 運転 2,000万円以内 保証料: 0.7%以内	1.個人申込みの場合は、市内に年以上居住していること。 2.市内で同一事業を1年以上営んでいること。 3.事業内容が変更でないこと。 4.市税の納税義務発生(納税内申告者)であり、完納していること。 5.雇用関係対象業種であること。また雇用関係の発生が事業内容内であり、関係期間が1年以上であること。 6.税務上の必要な業種は、その特認可を申請していること。 7.中小企業雇用創出法第2条第5項第4号の規定により定められた事業を行う中小企業者(前年度の12月31日現在において、専従する従業員が10人以下であること)であること。 8.同制度を再度利用する場合は、前年度末の元金初回返済から12月以上、経過していること。								

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請開始や選定される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類		
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援
			中小企業運転資金融資	市内の中小企業者に対し、経営の安定、発展のために必要な運転資金の融資を行う	貸付限度額: 8,000万円 償付率: 年1.0% 固定金利: 年0.32~1.59%	市内で事業に必要な許認可等を受けて事業を営んでいる方のうち、中小企業運転保証法第1項第1号、第1号の2及び第3号のいずれかに該当する個人又は法人 1. 市内において引き続き1年以上住所及び事業所(法人にあっては、法人住民税が課税される事業所)を営んでいること。 2. 市内において同一事業を引継ぎ1年以上営んでいること。 3. 信用保証対象業種を営んでいること。 4. 事業に必要な許認可等を取得していること。 5. 市税を完納していること。	10年以内(うち据置期間1年以内)			●		
			中小企業設備高度化設備資金融資	市内の中小企業者、中小企業組合に対し、先進的な設備を導入することにより、事業を促進していくうえで効率的な設備を導入するために必要となる設備の導入を行う	貸付限度額: (億円) 償付率: 年0.32~1.59%	1. 市内において引き続き1年以上住所及び事業所(法人にあっては、法人住民税が課税される事業所)を営んでいること。 2. 市内において同一事業を引継ぎ1年以上営んでいること。 3. 信用保証対象業種を営んでいること。 4. 事業に必要な許認可等を取得していること。 5. 市税を完納していること。 6. 川口市に設置する設備であること。 7. 導入する設備が事業所等の業種の促進に資する設備であること、かつ、市利厚生に寄与する設備であること。	12年以内(うち据置期間1年以内)			●		
59	埼玉県	川口市	中小企業経営環境/プラットフォーム資金融資	市内の中小企業者、中小企業組合に対し、事業所等での業務の効率化や市内への導入のために必要となる設備の導入を行う	貸付限度額: (億円) 償付率: 年0.32~1.59%	1. 市内において引き続き1年以上住所及び事業所(法人にあっては、法人住民税が課税される事業所)を営んでいること。 2. 市内において同一事業を引継ぎ1年以上営んでいること。 3. 信用保証対象業種を営んでいること。 4. 事業に必要な許認可等を取得していること。 5. 市税を完納していること。 6. 市内に設置する設備であること。 7. 導入する設備が事業所等の業種の促進に資する設備であること、かつ、市利厚生に寄与する設備であること。	12年以内(うち据置期間1年以内)			●		
			中小企業創業支援資金融資	市内で事業に必要な許認可等を受けて、時勢の変化に対応し、経営の安定、発展のために必要な運転資金の融資を行う。また、創業に必要な資金の融資を行う。創業に直接助成を行うものではなく、市内の中小企業者に対する創業支援を行うための範囲内で融資を行うものです。	貸付限度額: 2,000万円(注: 自己資金の割合は20%以内) 償付率: 年1.0% 固定金利: 年1.0% 保証料: 年0.8%	1. 市内で事業に必要な許認可等を受けて、時勢の変化に対応し、経営の安定、発展のために必要な運転資金の融資を行う。また、創業に必要な資金の融資を行う。創業に直接助成を行うものではなく、市内の中小企業者に対する創業支援を行うための範囲内で融資を行うものです。 2. 中小企業である企業が新たに中小企業者となること。 3. 事業を営んでいない個人が事業を開設し、開始後、5年未満の中小企業業者。 4. 事業を営んでいる個人の個人が設立した会社。 5. 中小企業である企業が新たに設立した会社であって、設立後、5年未満の中小企業業者。	7年以内(うち据置期間1年以内)			●		

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請開始や適用される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類		
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援
61			試験機関利用補助制度 試験機関利用補助制度	市の中の小さな事業者が、新製品・新技術の開発のために、地元公共団体が設置する公的試験機関や大学などの研究施設の設備などを使用し、試験の費用(以下「使用料」といふ)や試験期間に決定および試験を依頼し、試験の費用(以下「手数料」といふ)の一部を補助する制度。	補助金額・使用料または手数料の2分の1以内(100円未満は切り捨て)ただし、対象試験機関及び利用した場合は上限1万円、対象試験機関及び利用した場合は上限5万円とし、1人が受ける試験料は同一試験機関につき1回限りである。 ※対象試験期間(2)一私立大学および民間企業に所属する研究施設、その他の試験機関	【対象者】次のすべての要件を満たしている方。 (1)市内に2年以上住所(事業所)を有し、1年以上事業を営んでいる方 (2)納税の滞りなく納税を完済している方 【対象業種】次のすべての要件を満たしている(1)国・地方公共団体などの公的機関が生産した検査・試験・評価などを受託する期間を主たる業務とする目的としないこと (2)販路を広く開拓していること (3)広く一般に公開されていること (4)中小企業者が参加する団体などが主催する内部的なものでないこと	申込期間：平成30年4月1日から平成31年3月8日まで 注)期間内に市の予算枠を超えた場合は、その時点で申し込みを終了					
	埼玉県		中小企業退職金共済掛 委補助制度	市内中小企業に働く従業員が退職金の増進と雇用の安定を図るため、新しく退職金共済掛に加入した事業主に対し、退職金共済掛の費用の一部を補助する。	補助対象経費 補助金の交付の対象となる経費は、事業主が退職金共済掛に新加入した月からその年の12月31日まで当該掛金の納付額に相当する額である。 ※補助対象となる掛金の合計は、加入者数により決まる補助率を乗じた額が補助金交付額となる。	【対象者】次のすべての要件を満たしている(1)市内に2年以上住所(事業所)を有し、1年以上事業を営んでいる方 (2)納税の滞りなく納税を完済している方 【対象業種】次のすべての要件を満たしている(1)国・地方公共団体などの公的機関が生産した検査・試験・評価などを受託する期間を主たる業務とする目的としないこと (2)販路を広く開拓していること (3)広く一般に公開されていること (4)中小企業者が参加する団体などが主催する内部的なものでないこと	申込期間：平成30年4月1日から平成31年3月8日まで 注)期間内に市の予算枠を超えた場合は、その時点で申し込みを終了					
62		三郷市	がんばろう！企業応援事業補助金	事業者が創業・成長と発展・市民生活の向上を図るため、意欲的かつ効果的な取り組みを行う市内中小企業者に対し、必要経費の一部を補助する制度である。	【補助対象経費】 (1)専門技術者・経営指導費 (2)市内に20名以上雇用した従業員に対する給与(平成31年3月31日まで補助金を対象経費の3/4とする。) (3)従業員研修費 (4)従業員健康増進費 (5)従業員福利厚生費 (6)福利厚生費 (7)福利厚生費 (8)福利厚生費 (9)福利厚生費 (10)福利厚生費 (11)福利厚生費 (12)福利厚生費 (13)福利厚生費 (14)福利厚生費 (15)福利厚生費 (16)福利厚生費 (17)福利厚生費 (18)福利厚生費 (19)福利厚生費 (20)福利厚生費 (21)福利厚生費 (22)福利厚生費 (23)福利厚生費 (24)福利厚生費 (25)福利厚生費 (26)福利厚生費 (27)福利厚生費 (28)福利厚生費 (29)福利厚生費 (30)福利厚生費 (31)福利厚生費 (32)福利厚生費 (33)福利厚生費 (34)福利厚生費 (35)福利厚生費 (36)福利厚生費 (37)福利厚生費 (38)福利厚生費 (39)福利厚生費 (40)福利厚生費 (41)福利厚生費 (42)福利厚生費 (43)福利厚生費 (44)福利厚生費 (45)福利厚生費 (46)福利厚生費 (47)福利厚生費 (48)福利厚生費 (49)福利厚生費 (50)福利厚生費 (51)福利厚生費 (52)福利厚生費 (53)福利厚生費 (54)福利厚生費 (55)福利厚生費 (56)福利厚生費 (57)福利厚生費 (58)福利厚生費 (59)福利厚生費 (60)福利厚生費 (61)福利厚生費 (62)福利厚生費 (63)福利厚生費 (64)福利厚生費 (65)福利厚生費 (66)福利厚生費 (67)福利厚生費 (68)福利厚生費 (69)福利厚生費 (70)福利厚生費 (71)福利厚生費 (72)福利厚生費 (73)福利厚生費 (74)福利厚生費 (75)福利厚生費 (76)福利厚生費 (77)福利厚生費 (78)福利厚生費 (79)福利厚生費 (80)福利厚生費 (81)福利厚生費 (82)福利厚生費 (83)福利厚生費 (84)福利厚生費 (85)福利厚生費 (86)福利厚生費 (87)福利厚生費 (88)福利厚生費 (89)福利厚生費 (90)福利厚生費 (91)福利厚生費 (92)福利厚生費 (93)福利厚生費 (94)福利厚生費 (95)福利厚生費 (96)福利厚生費 (97)福利厚生費 (98)福利厚生費 (99)福利厚生費 (100)福利厚生費	【対象者】以下の条件すべてを満たす取り組みが対象である。 1.市内に2年以上住所(事業所)を有し、1年以上事業を営んでいる方 2.納税の滞りなく納税を完済している方 3.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 4.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 5.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 6.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 7.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 8.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 9.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 10.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 11.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 12.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 13.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 14.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 15.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 16.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 17.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 18.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 19.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 20.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 21.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 22.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 23.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 24.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 25.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 26.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 27.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 28.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 29.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 30.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 31.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 32.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 33.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 34.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 35.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 36.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 37.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 38.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 39.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 40.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 41.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 42.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 43.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 44.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 45.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 46.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 47.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 48.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 49.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 50.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 51.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 52.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 53.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 54.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 55.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 56.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 57.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 58.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 59.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 60.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 61.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 62.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 63.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 64.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 65.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 66.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 67.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 68.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 69.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 70.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 71.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 72.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 73.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 74.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 75.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 76.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 77.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 78.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 79.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 80.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 81.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 82.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 83.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 84.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 85.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 86.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 87.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 88.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 89.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 90.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 91.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 92.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 93.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 94.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 95.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 96.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 97.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 98.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 99.市内に20名以上雇用した従業員を有していること 100.市内に20名以上雇用した従業員を有していること	平成31年1月1日または加入した月の1日までに申し込みを提出し、申請書の提出から1ヶ月以内(注)までに支給された補助金に該当する申請書を提出する。					

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請期限や適用される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類			
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援	規制緩和
60	千葉県	松戸市	企業立地補助制度 市内で専税課を行う場合	市内において新たに事業者の両務業を行う者に対し、補助金を交付することにより、企業立地の促進及び雇用の確保を図り、もって本市の経済復興に資することを目的とするもの	<p>○補助金額 【補助対象業種】 市内において新たに事業を開始する企業(初年度)は、補助対象業種を新規に設置する企業(2期)は、補助対象業種を新規に設置する企業(1期)以内(上限1,000万円/年)※本社を立替する場合は、補助率:3分の2以内(上限3,000万円/年) 【補助対象業種】 工場・商業業の研究開発施設を営む、工場・商業業の工場・商業施設、事務・流通加工施設、建築物工事、商業施設、事業所等 ※補助対象施設の種類は、補助金額を要しない ※申請者が10人以上であること(例外有り) ※申請期間満了の5日前までに事業を開始する事業者(1期)以内(上限500万円/年) ※本社を立替する場合は、補助率:2分の1以内(上限2,000万円/年) 【補助対象業種】 市内において新たに事業を開始する事業者(初年度)は、補助対象業種を新規に設置する企業(2期)は、補助対象業種を新規に設置する企業(1期)以内(上限500万円/年)※本社を立替する場合は、補助率:2分の1以内(上限2,000万円/年) 【補助対象業種】 工場・商業業の研究開発施設を営む、工場・商業業の工場・商業施設、事務・流通加工施設、建築物工事、商業施設、事業所等 ※補助対象施設の種類は、補助金額を要しない ※申請者が10人以上であること(例外有り) ※申請期間満了の5日前までに事業を開始する事業者(1期)以内(上限500万円/年) ※本社を立替する場合は、補助率:2分の1以内(上限2,000万円/年)</p>	<p>【補助対象業種】 市内において新たに事業を開始する企業(初年度)は、補助対象業種を新規に設置する企業(2期)は、補助対象業種を新規に設置する企業(1期)以内(上限1,000万円/年)※本社を立替する場合は、補助率:3分の2以内(上限3,000万円/年) 【補助対象業種】 工場・商業業の研究開発施設を営む、工場・商業業の工場・商業施設、事務・流通加工施設、建築物工事、商業施設、事業所等 ※補助対象施設の種類は、補助金額を要しない ※申請者が10人以上であること(例外有り) ※申請期間満了の5日前までに事業を開始する事業者(1期)以内(上限500万円/年) ※本社を立替する場合は、補助率:2分の1以内(上限2,000万円/年)</p>	<p>補助対象期間:最大7年間</p>						
					<p>市内において新たに事業を行う者及び既存の工場等の両務業を行う者に対し、補助金を交付することにより、企業立地の促進及び雇用の確保を図り、もって本市の経済復興に資することを目的とするもの</p>	<p>○補助金額 固定資産税・都市計画税に対する補助 補助率:3分の1以内(上限2,000万円/年)</p>	<p>【補助対象業種】 市内において新たに事業を開始する企業(初年度)は、補助対象業種を新規に設置する企業(2期)は、補助対象業種を新規に設置する企業(1期)以内(上限1,000万円/年)※本社を立替する場合は、補助率:3分の2以内(上限3,000万円/年) 【補助対象業種】 工場・商業業の研究開発施設を営む、工場・商業業の工場・商業施設、事務・流通加工施設、建築物工事、商業施設、事業所等 ※補助対象施設の種類は、補助金額を要しない ※申請者が10人以上であること(例外有り) ※申請期間満了の5日前までに事業を開始する事業者(1期)以内(上限500万円/年) ※本社を立替する場合は、補助率:2分の1以内(上限2,000万円/年)</p>	<p>補助対象期間:最大3年間</p>					
			松戸市商工支援事業計画	<p>市が民間の商業支援事業者と連携して、地域における商業を促進する取り組みとして、商業競争力強化法に基づき、平成29年3月20日付付付での認定を受けた、計画の延長と新たな事業を適用している。松戸市では、この計画に基づき、市内で商業・起業し、かつ、計画の延長と新たな事業を適用している。松戸市では、この計画に基づき、市内で商業・起業し、かつ、計画の延長と新たな事業を適用している。</p>	<p>特別創業支援事業を受けた方は、市から証明書の交付を受けることで以下の支援措置を受けることができます。 ①創業支援金の交付 ②創業支援金の返済 ③創業支援金の返済 ④創業支援金の返済 ⑤創業支援金の返済 ⑥創業支援金の返済 ⑦創業支援金の返済 ⑧創業支援金の返済 ⑨創業支援金の返済 ⑩創業支援金の返済</p>	<p>【補助対象業種】 市内において新たに事業を開始する企業(初年度)は、補助対象業種を新規に設置する企業(2期)は、補助対象業種を新規に設置する企業(1期)以内(上限1,000万円/年)※本社を立替する場合は、補助率:3分の2以内(上限3,000万円/年) 【補助対象業種】 工場・商業業の研究開発施設を営む、工場・商業業の工場・商業施設、事務・流通加工施設、建築物工事、商業施設、事業所等 ※補助対象施設の種類は、補助金額を要しない ※申請者が10人以上であること(例外有り) ※申請期間満了の5日前までに事業を開始する事業者(1期)以内(上限500万円/年) ※本社を立替する場合は、補助率:2分の1以内(上限2,000万円/年)</p>	<p>補助対象期間:最大3年間</p>						

No.	都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間 (申請期限や選定される期間等)	対象業種	過年度からの変更点	分類		
										税制優遇	補助金・助成金	金融支援
63	千葉県	松戸市	松戸市中心市街地商業事業者誘致促進補助金 ポータル等立地補助制度	松戸市が轄下プランニング団体に誘導すると思われる店舗(出店)が、松戸駅前中心市街地の支店商業誘致に一部を補助する。 市内において、開始時期及びコンベンションホールの業 業を行う者に対し、補助金を交付することによって、これら らの施設立地の促進及び雇用の促進を図り、もって 本市の経済振興に資することを目的とするもの。	(1)空室店舗の賃借料 補助率:補助対象経費の4分の1 上限額:150万円(1年度につき) 2.新規出店にかかる店舗改装費(備品の購入) 補助率:補助対象経費の4分の1 上限額:100万円 ※ただし、重複して申請不可	【補助対象者】 松戸駅前中心市街地において、一定 期間以上賃借権を有していない空室店舗に補 助対象となる商業店舗を新規し、事業を開 業する者(松戸市・本町・根木)以外の団体、 松戸市・本町・根木・小根本のうち、用 途区域が「商業地域」である区域。 【その他の条件】 1.空室店舗の賃借料1年間 立地費用支出にかかる店舗改装費一 切年度のみ 2.松戸市内の商業利用日から起算して3 ヶ月以内 3.松戸市内の商業利用日の商店街に入居すること と 4.松戸市が指定する商業誘致の補助の 対象となる店舗の賃借料、備品等と送料を一 にする等が行う事業でないこと 5.店舗改装費の補助については市内事業者 の施工によるものであること、日5時間以 上、対象店舗の営業を行うこと 6.市内で営業している店舗からの移転でな いこと	商業(小売業、飲食業、サービス業、 その他商業が特に認められる業種)					
				●ポータル等立地する場合 1. 国営産業創・都市計画団地に対する補助 補助率:2分の1以内(1年当たり上限3,000 万円) 2. 他・施設の賃借料に対する補助 補助率:3分の1以内(1年当たり上限1,000 万円) 3. 雇用奨励補助 補助率:1名当たり上限500万円 ※ただし、重複して申請不可 ●コンベンションホール・コンベンションポ ータル等立地する場合 1. 国営産業創・都市計画団地に対する補助 補助率:3分の2以内(1年当たり上限3,000 万円) 2. 他・施設の賃借料に対する補助 補助率:2分の1以内(1年当たり上限2,000 万円) 3. 雇用奨励補助 補助率:1名当たり上限500万円) 4. 運営費補助 補助率:補助率:補助率:コンベンションホールの 運営にかかる人件費又は委託料の2分の1以 内(1年当たり上限500万円) ※ただし、重複して申請不可。	【補助対象者】 1. 国営産業創・都市計画団地に対する補助 補助率:2分の1以内(1年当たり上限3,000 万円) 2. 他・施設の賃借料に対する補助 補助率:3分の2以内(1年当たり上限3,000 万円) 3. 雇用奨励補助 補助率:1名当たり上限500万円) 4. 運営費補助 補助率:補助率:補助率:コンベンションホールの 運営にかかる人件費又は委託料の2分の1以 内(1年当たり上限500万円) ※ただし、重複して申請不可。	【補助対象者】 松戸駅前中心市街地の大型商業施設 に、次に対象業種)に定める店舗の出店を行 おうとする者であって、市長に出席に関する 町内会の役員等と兼任している者について は、その旨を申請書に添付し、併せて申請する こと。●対象業種 ※次のいずれにも該当する こと。 1. 小売業、飲食業、サービス業その他の地中 心市街地活性化の推進を図る店舗であるこ と。 2. 関東地方の百貨店(日本百貨店協会) 現在又は過去の役員店をいう。以下同 じ。出店先が百貨店であること又は百貨店が定 する店舗であること。 3. 市内で既に営業している店舗からの移 転ではないこと。 4. 貸主が貸主に準ずると認める 者の関係会社ではないこと。 ③所轄を承諾していないこと。	ポータル等立地する場合-最大3年間 コンベンションホール・コンベンション ポータル等ポータル等立地する場合-一 部大10年間	商業				
				【補助対象者】 1. 松戸駅前中心市街地の大型商業施設 に、次に対象業種)に定める店舗の出店を行 おうとする者であって、市長に出席に関する 町内会の役員等と兼任している者について は、その旨を申請書に添付し、併せて申請する こと。●対象業種 ※次のいずれにも該当する こと。 1. 小売業、飲食業、サービス業その他の地中 心市街地活性化の推進を図る店舗であるこ と。 2. 関東地方の百貨店(日本百貨店協会) 現在又は過去の役員店をいう。以下同 じ。出店先が百貨店であること又は百貨店が定 する店舗であること。 3. 市内で既に営業している店舗からの移 転ではないこと。 4. 貸主が貸主に準ずると認める 者の関係会社ではないこと。 ③所轄を承諾していないこと。	【補助対象者】 1. 松戸駅前中心市街地の大型商業施設 に、次に対象業種)に定める店舗の出店を行 おうとする者であって、市長に出席に関する 町内会の役員等と兼任している者について は、その旨を申請書に添付し、併せて申請する こと。●対象業種 ※次のいずれにも該当する こと。 1. 小売業、飲食業、サービス業その他の地中 心市街地活性化の推進を図る店舗であるこ と。 2. 関東地方の百貨店(日本百貨店協会) 現在又は過去の役員店をいう。以下同 じ。出店先が百貨店であること又は百貨店が定 する店舗であること。 3. 市内で既に営業している店舗からの移 転ではないこと。 4. 貸主が貸主に準ずると認める 者の関係会社ではないこと。 ③所轄を承諾していないこと。	出店する店舗の営業開始日から、 最大で平成31年度まで						

3.1.2 物流の特性

首都圏における物流特性を把握するため、物流量の推移や現在の物流に関する OD 等を整理した。物流量は、東京都市圏物資流動調査を基に、首都圏全体の物流量を量的な視点で考察した。物流に関する OD は、コンテナ流動調査を基に、首都圏港湾を発着するコンテナ貨物の OD を質的な視点で考察した。

(1) 首都圏全体の物流量の推移

本項では、首都圏全体での物流量を把握するため、東京都市圏物資流動調査（H25）の物資流動データを用いて、圏央道・外環道・中央環状それぞれの沿線とその他の地域における平成 15 年から平成 25 年の物流量の変化を集計分析した。

1) 使用データ

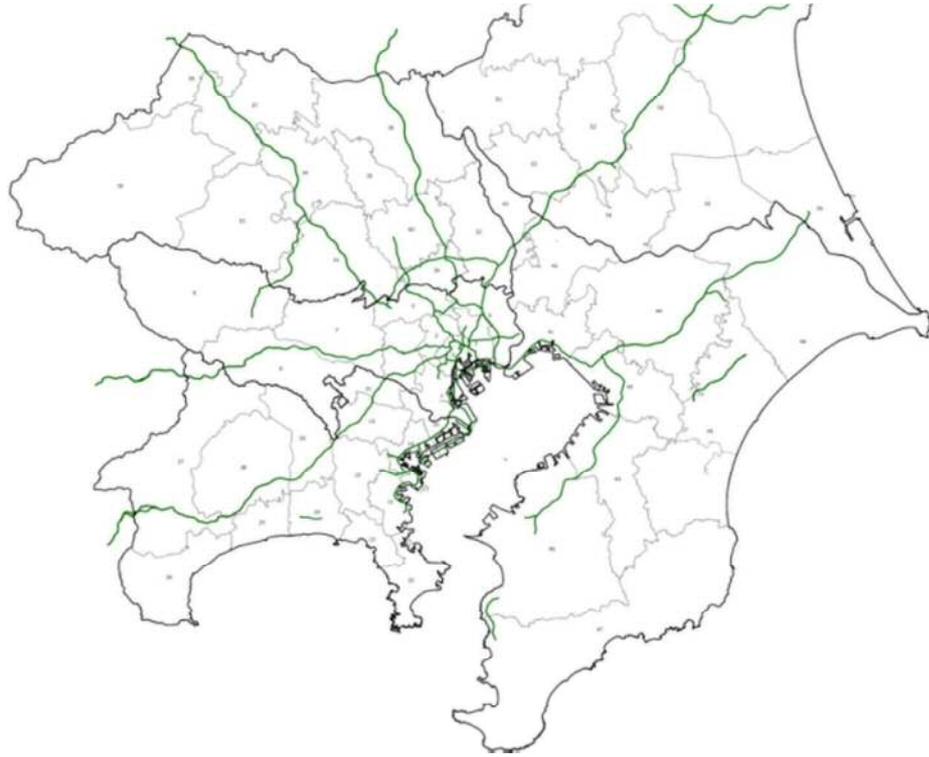
使用データは、表 3.4 に示す通りである。

なお、圏央道・外環道・中央環状・その他の沿線区分は、次頁の表 3.5 に示す。

表 3.4 使用データについて

データ	<ul style="list-style-type: none">・ 第 4 回東京都市圏物資流動調査（平成 15 年度実施）・ 第 5 回東京都市圏物資流動調査（平成 25 年度実施）<ul style="list-style-type: none">➤ 発生集中貨物量（トンベース）➤ 発生集中貨物台数（台ベース）➤ 施設種別別貨物車発生台数（工場・物流施設）➤ 品目別貨物車発生台数（農水産品・食料工業品、窯業・化学工業品、機械工業品、日用品、金属工業品）
ゾーン区分	東京都市圏物資流動調査における大ゾーン単位を基に、「圏央道沿線」「外環沿線」「中環沿線」「その他」で分類（表 3.5 参照） ※第 4 回および第 5 回調査のゾーン区分図を、図 3.5 に示す。

【第4回調査（平成15年度）】



【第5回調査（平成25年度）】

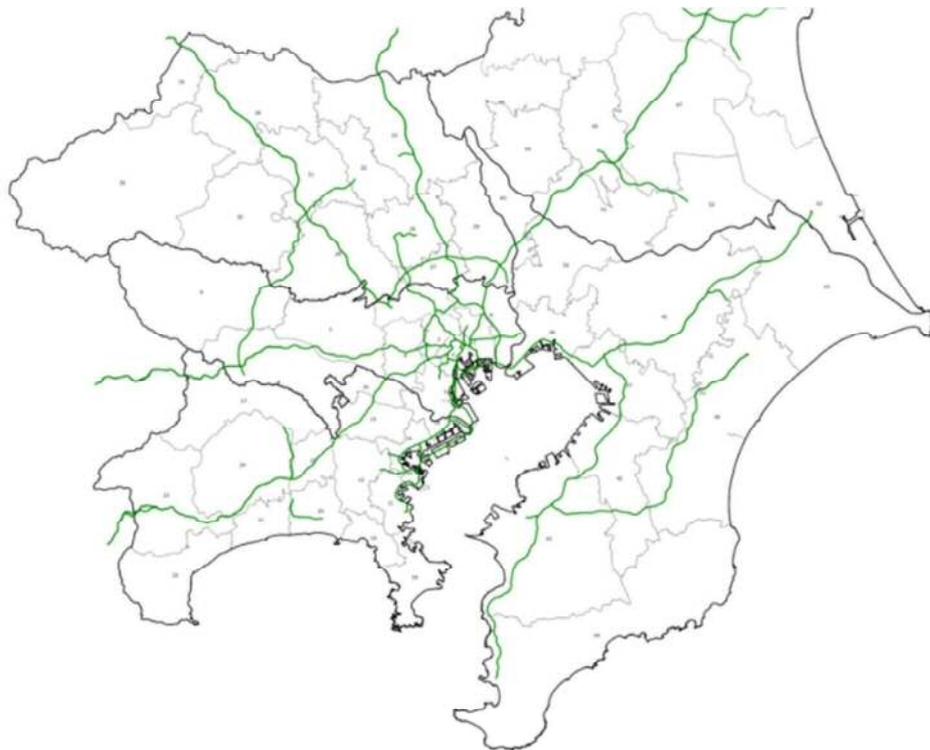


図 3.5 大ゾーン区分

※第4回調査（平成15年度）から第5回調査（平成25年度）の間に、圏央道埼玉区間、神奈川区間
等が接続している

表 3.5 (参考) 沿線区分

地域	圏央道沿線	外環沿線	中環沿線	その他
東京都(千代田区・中央区・港区)				1
東京都(目黒区・品川区・大田区)			1	
東京都(豊島区・文京区・新宿区・渋谷区)			1	
東京都(荒川区・台東区・墨田区・江東区)			1	
東京都(中野区・杉並区・世田谷区)				1
東京都(練馬区・板橋区・北区)			1	
東京都(足立区・葛飾区・江戸川区)			1	
調布市・西東京市・府中市・武蔵野市他				1
町田市・多摩市・八王子市・稲城市他	1			
瑞穂町・福生市・羽村市・あきる野市他	1			
横浜市(西区・中区)				1
横浜市(磯子区・南区・金沢区・港南区)				1
横浜市(保土ヶ谷区・戸塚区・栄区・泉区他)				1
横浜市(港北区・都筑区・緑区・青葉区)				1
横浜市(鶴見区・神奈川区)				1
川崎市(川崎区・幸区・中原区)				1
川崎市(高津区・宮前区・多摩区・麻生区)				1
相模原市	1			
横須賀市・三浦市				1
鎌倉市・逗子市・葉山町				1
藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町	1			
平塚市・大磯町・二宮町	1			
小田原市・真鶴町・湯河原町・箱根町				1
南足柄市・中井町・大井町・松田町他				1
厚木市・秦野市・清川村・伊勢原市他	1			
座間市・大和市・海老名市・綾瀬市	1			
さいたま市		1		
川口市・蕨市・戸田市		1		
朝霞市・和光市・新座市・所沢市他		1		
草加市・春日部市・三郷市・越谷市他		1		
飯能市・日高市・毛呂山町・越生町他	1			
鶴ヶ島市・坂戸市・川島町・東松山市他	1			
上尾市・鴻巣市・桶川市・北本市他	1			
久喜市・加須市・羽生市・行田市他	1			
熊谷市・深谷市・小川町・寄居町他				1
本庄市・神川町・上里町				1
秩父市・横瀬町・皆野町・長瀨町他				1
千葉市				1
市川市・浦安市・習志野市・船橋市				1
松戸市・鎌ヶ谷市・柏市・我孫子市		1		
流山市・野田市				1
八千代市・佐倉市・成田市・白井市他	1			
市原市	1			
木更津市・袖ヶ浦市・君津市・富津市	1			
勝浦市・大多喜町・館山市・鴨川市他				1
銚子市・旭市・匝瑳市・香取市他				1
東金市・茂原市・山武市・大網白里市他	1			
土浦市・石岡市・小美玉市・かすみがうら市他	1			
古河市・下妻市・八千代町・五霞町他	1			
つくば市	1			
常総市・坂東市	1			
龍ヶ崎市・取手市・牛久市・守谷市他	1			
稲敷市・美浦村・河内町	1			
鹿嶋市・神栖市・行方市・潮来市				1
水戸市・日立市・笠間市・ひたちなか市他				1
結城市・筑西市・桜川市				1
前橋市・高崎市・伊勢崎市・渋川市他				1
桐生市・太田市・館林市・みどり市他				1
宇都宮市・鹿沼市・真岡市・上三川町他				1
栃木市・小山市・下野市・野木町他				1
足利市・佐野市				1

2) 物流発生集中量の変化

① トンベースでみた物流量

i 発生貨物量（トンベース）

・発生貨物量は、概ねどの地域も減少しており、圏央道沿線以外における東京都の貨物量が特に減少している。

・発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は若干減少の傾向を示している。

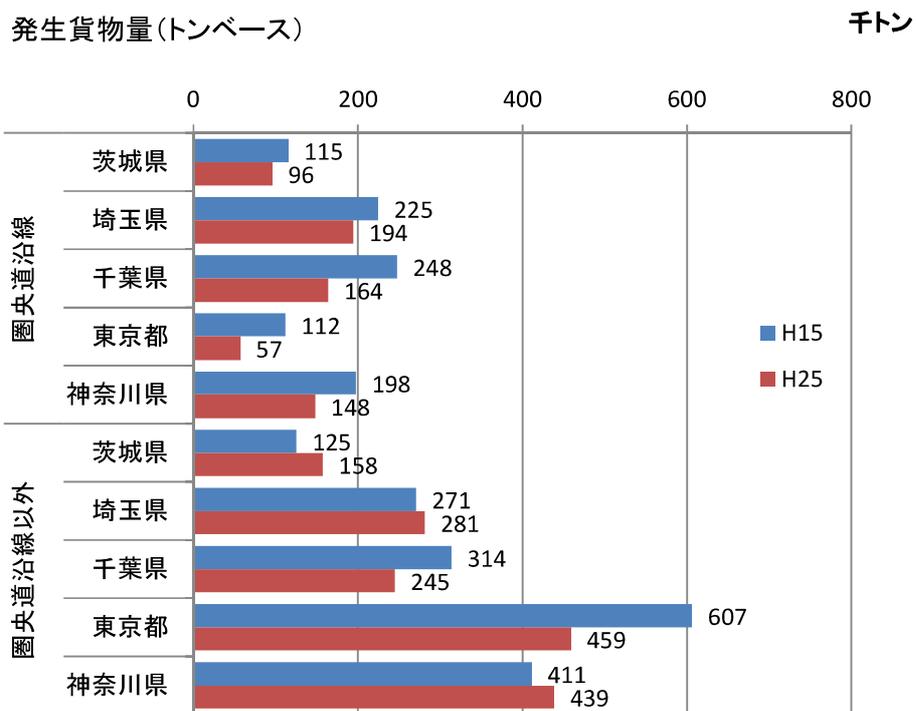


図 3.6 発生物流量（トン）の変化

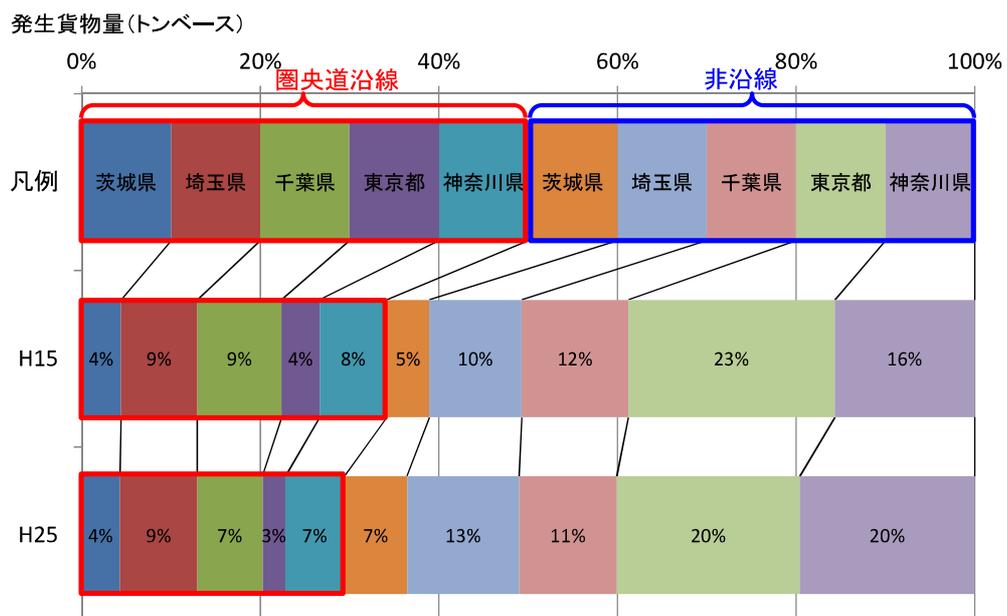


図 3.7 発生物流量（トン）の発地域構成の変化

ii 集中貨物量（トンベース）

- ・集中貨物量は、概ねどの地域も減少している。
- ・着地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は若干減少の傾向を示している。

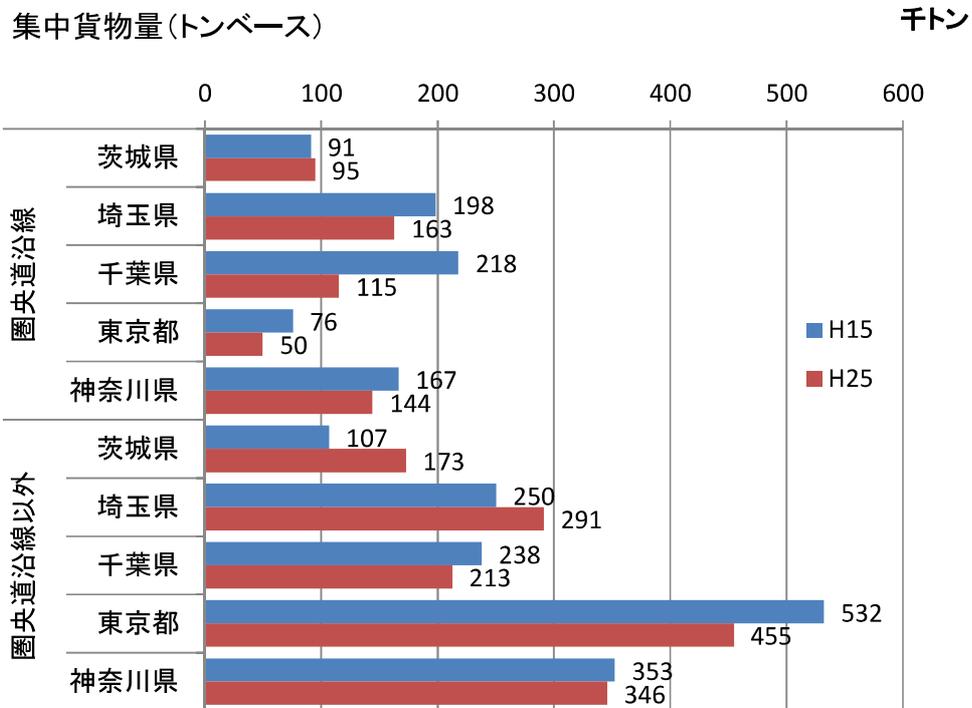


図 3.8 集中物流量（トン）の変化

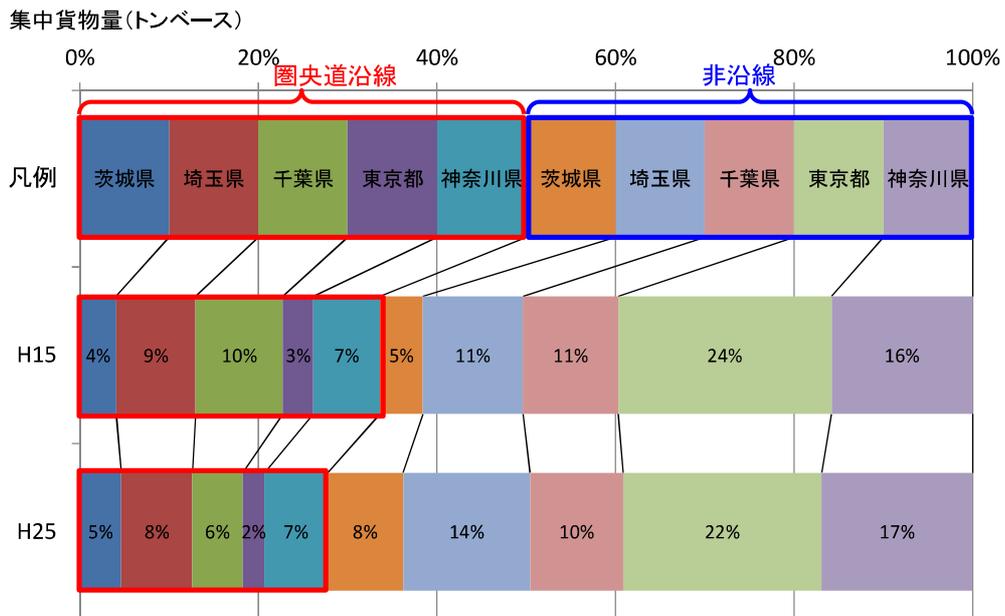


図 3.9 集中物流量（トン）の着地域構成の変化

②台数ベースでみた物流量

i 貨物車発生台数

・トラック発生台数は、概ねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少が顕著である。

・発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合が増加しており、埼玉県、神奈川県等で増加台数が顕著である。

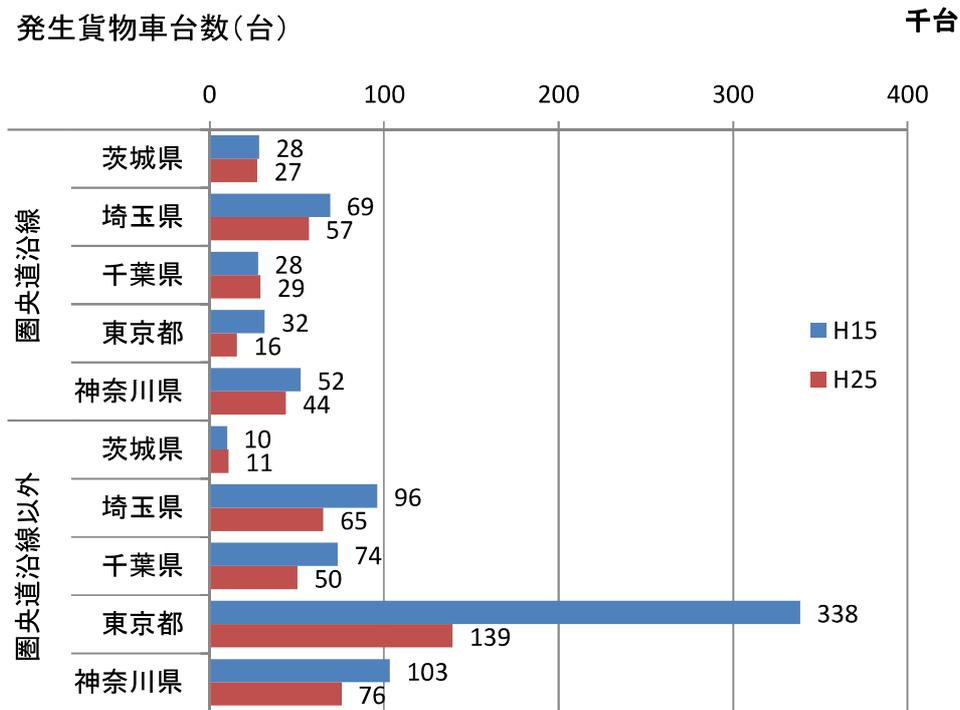


図 3.10 発生貨物車台数(台)の変化

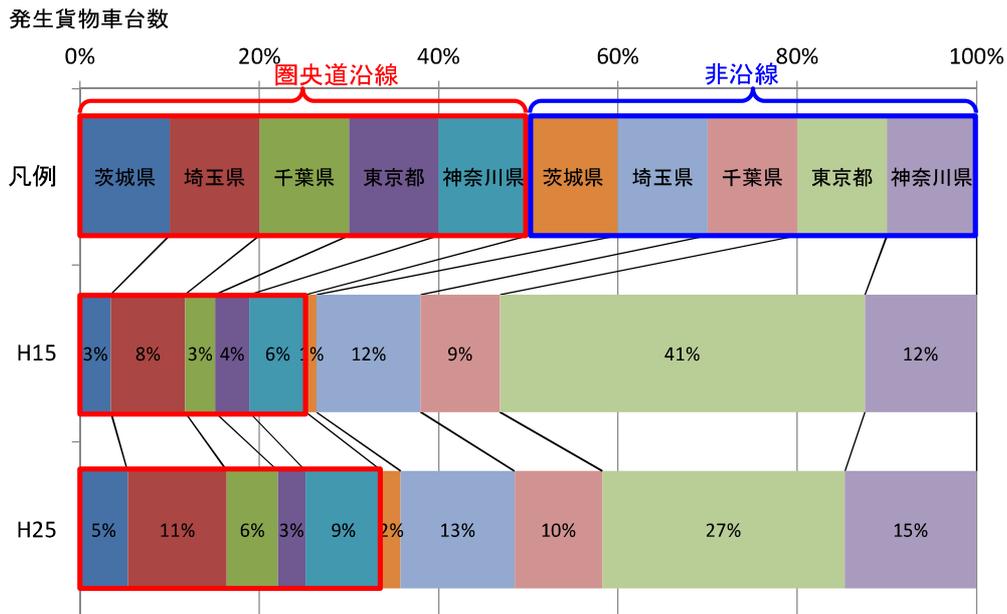


図 3.11 発生貨物車台数(台)の発地域構成の変化

ii 貨物車集中台数

- ・トラック集中台数は概ねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。
- ・着地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、埼玉県、神奈川県等でその増加が顕著である。

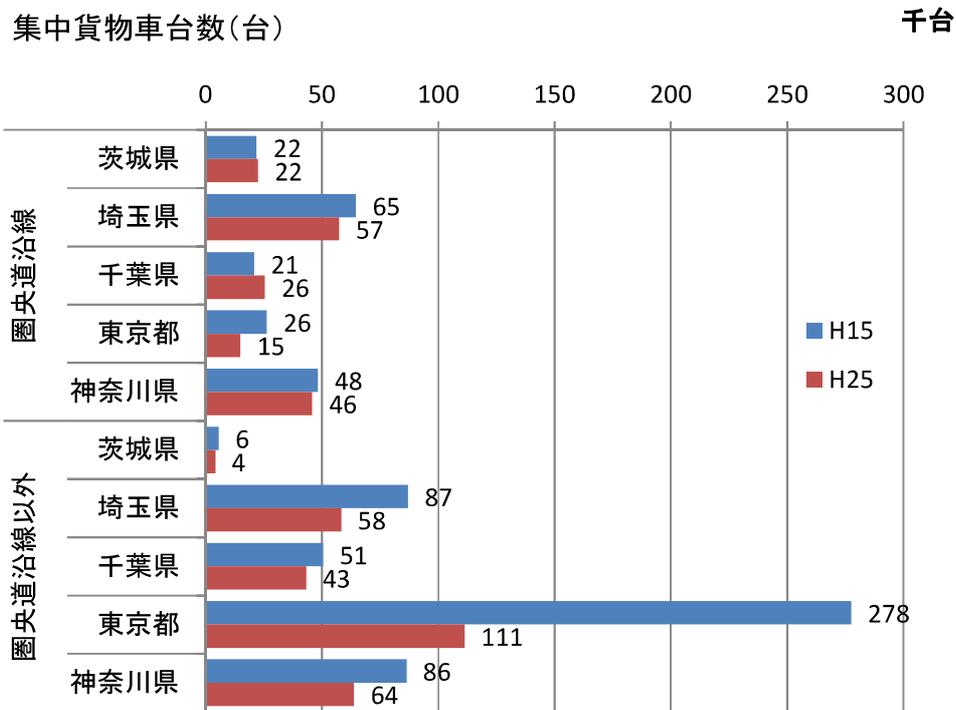


図 3.12 集中貨物車台数(台)の変化

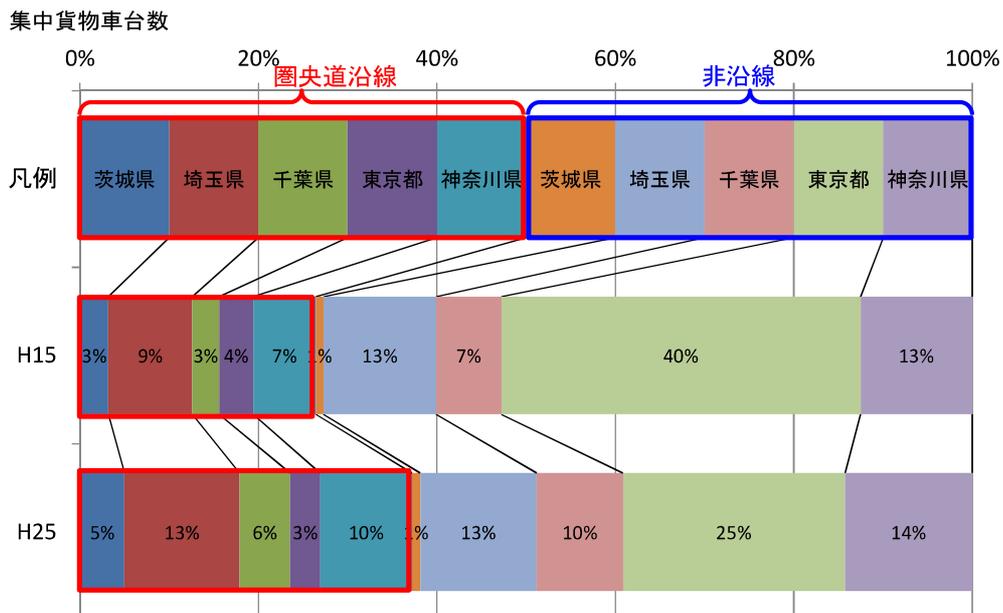


図 3.13 集中貨物車台数(台)の着地域構成の変化

③設種類別にみた貨物車発生台数

i 東京都市圏の物資流動の発施設種類の構成

・工場が48%、物流施設が38%を占めており、工場と物流で全体の9割弱を占めている。

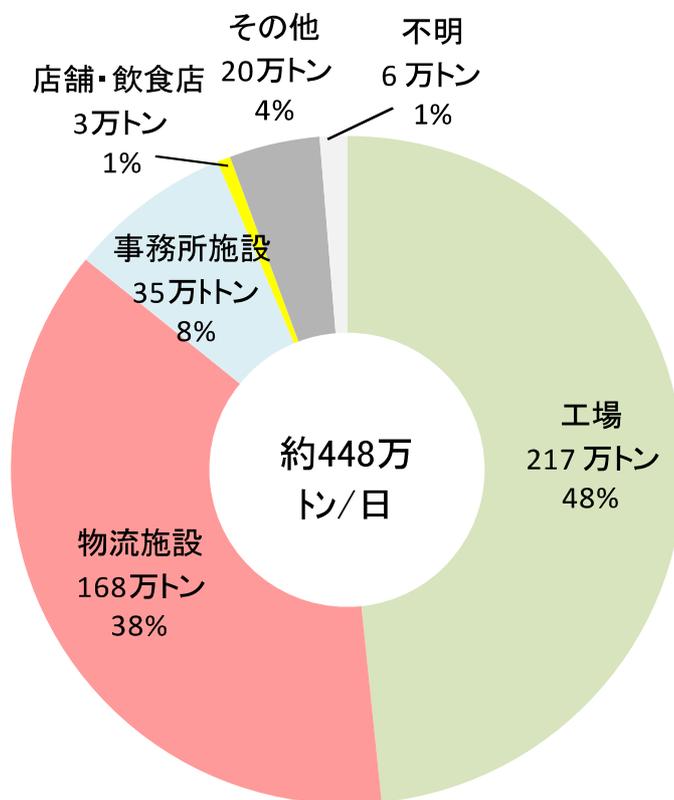


図 3.14 物資流動の発施設種類の構成比

ii 工場発の貨物車発生台数の変化

・トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都、埼玉県、神奈川県の手数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、茨城県、千葉県等で大きく増加している。

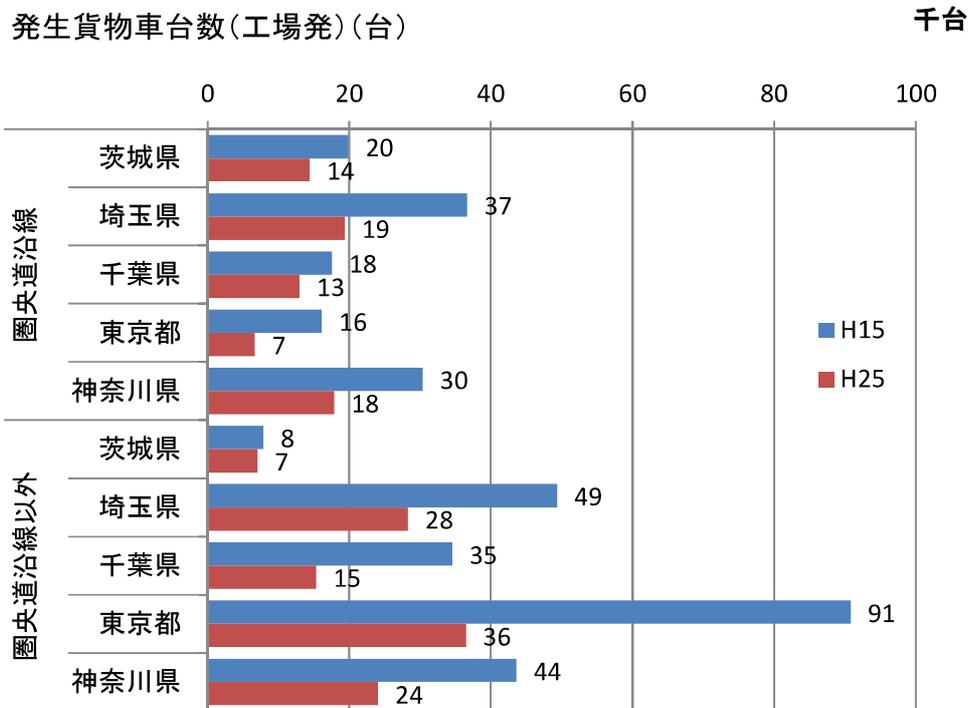


図 3.15 発生貨物車台数 (工場発) (台) の変化

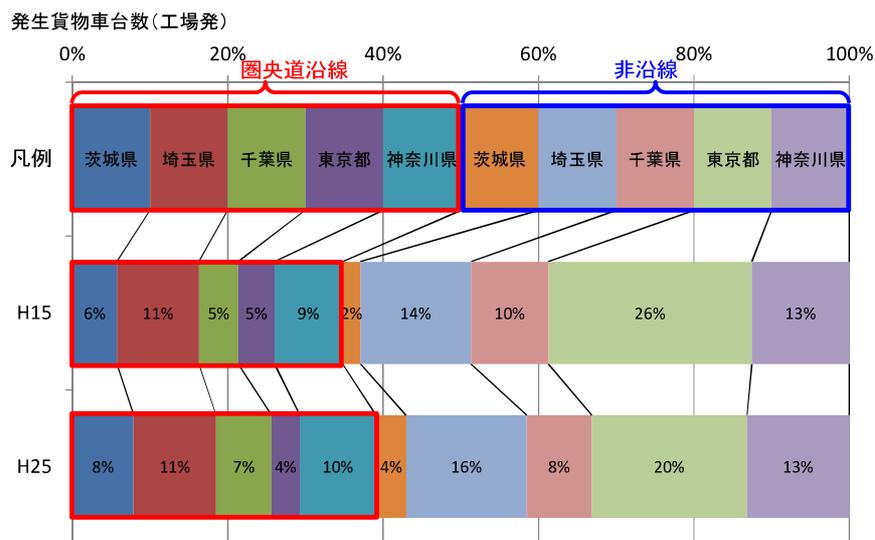


図 3.16 発生貨物車台数 (工場発) の発地域構成の変化

iii 物流施設発の貨物車発生台数の変化

・トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、埼玉県、神奈川県等で大きく増加している。

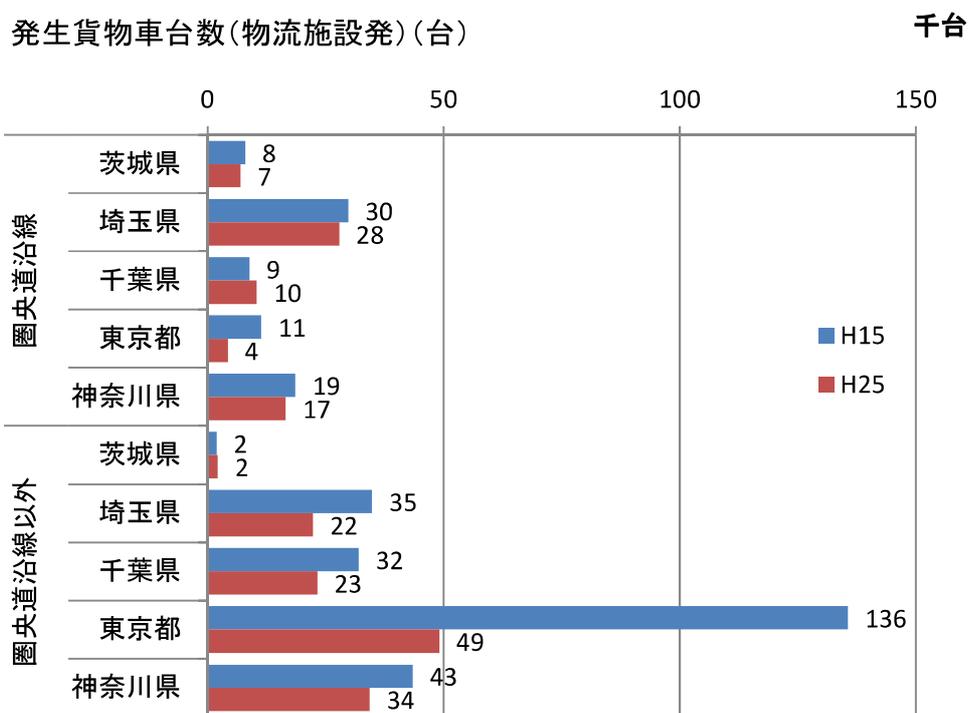


図 3.17 発生貨物車台数(物流施設発)(台)の変化

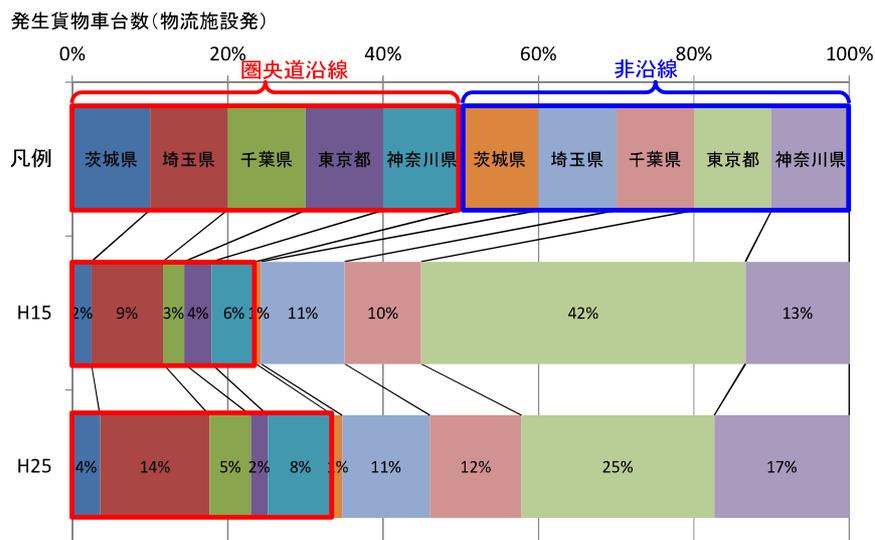


図 3.18 発生貨物車台数(物流施設発)の発地域構成の変化

④品目別にみた貨物車発生台数の変化

i 東京都市圏の物資流動の品目構成

・貨物車台数ベースで見ると、農水産品・食料工業品が 27%と最も高く、次いで窯業・化学工業品（16%）、機械工業品（14%）、日用品（9%）、金属工業品（9%）となっている。

【H25】

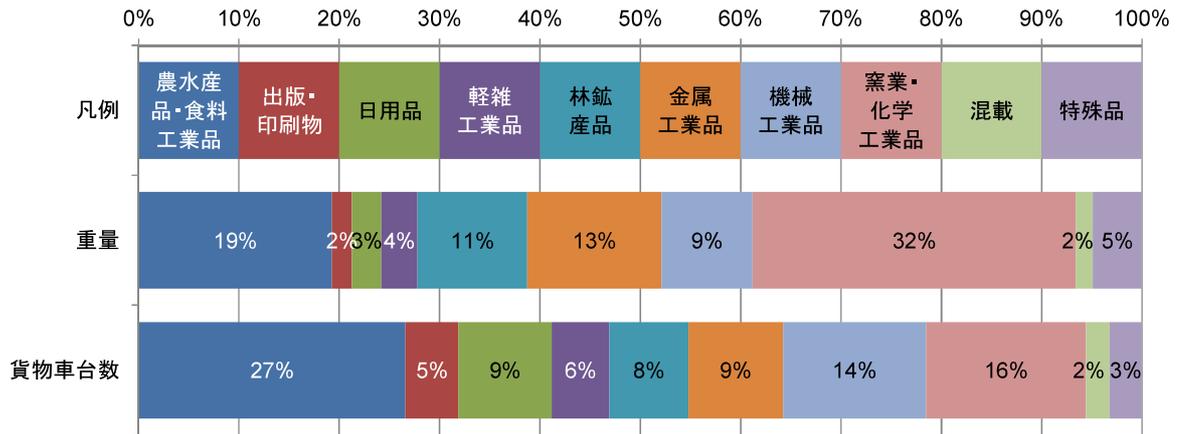


図 3.19 東京都市圏内で輸送される物資流動量の品目構成

⑤主な品目の貨物車発生台数の変化

i 農水産品・食料工業品

・トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、埼玉県、神奈川県等で大きく増加している。

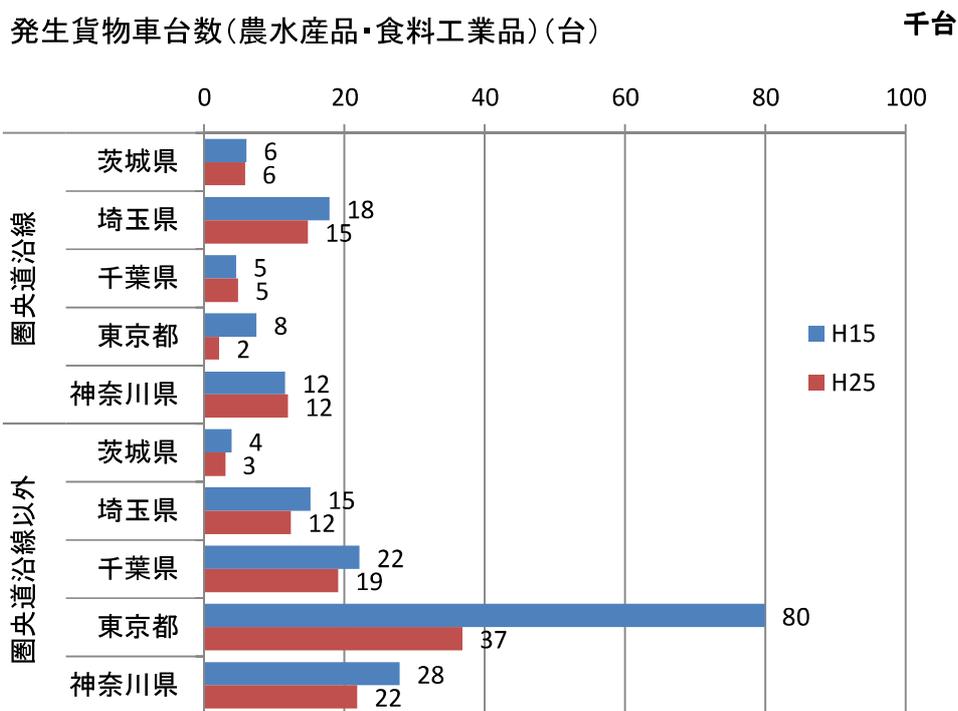


図 3.20 農水産品・食料工業品を積載するトラックの発生貨物車台数(台)の変化

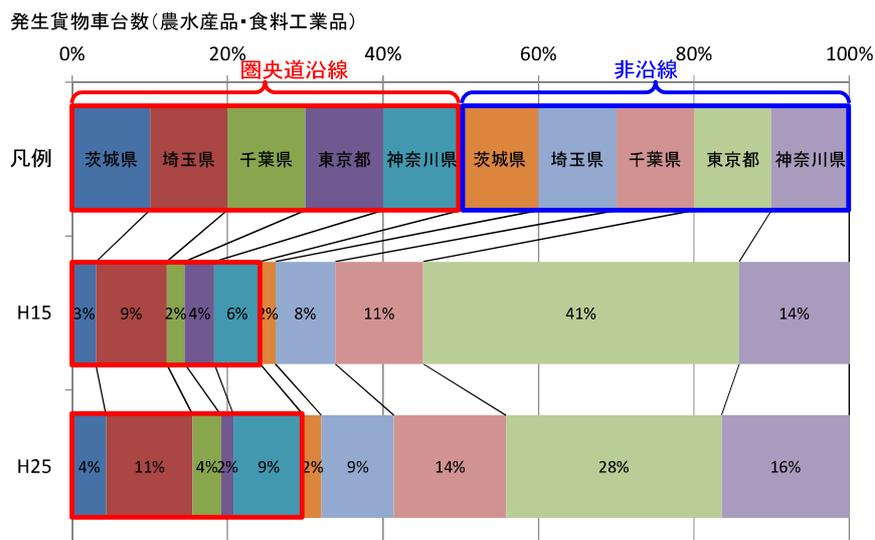


図 3.21 農水産品・食料工業品を積載するトラックの発生貨物車台数の発地域構成の変化

ii 窯業・化学工業品

・トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都、神奈川県の手数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は横ばいとなっている。窯業・化学工業品は石油・石油製品など伝統的に臨海部で取扱が多い品目が多いことが影響していると考えられる。

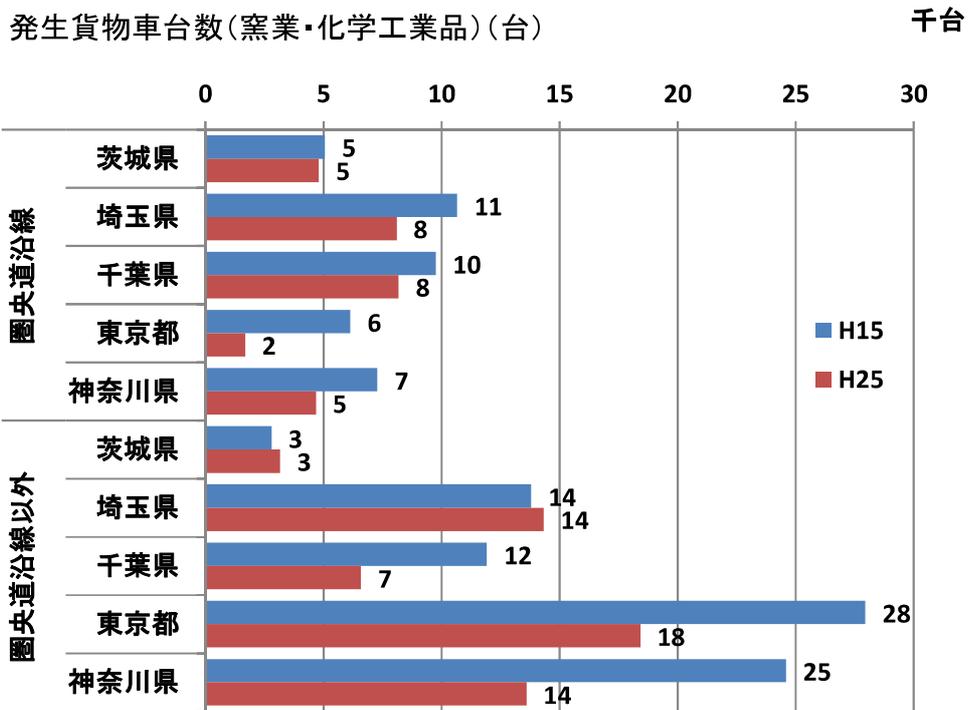


図 3.22 窯業・化学工業品を積載するトラックの発生貨物車台数(台)の変化

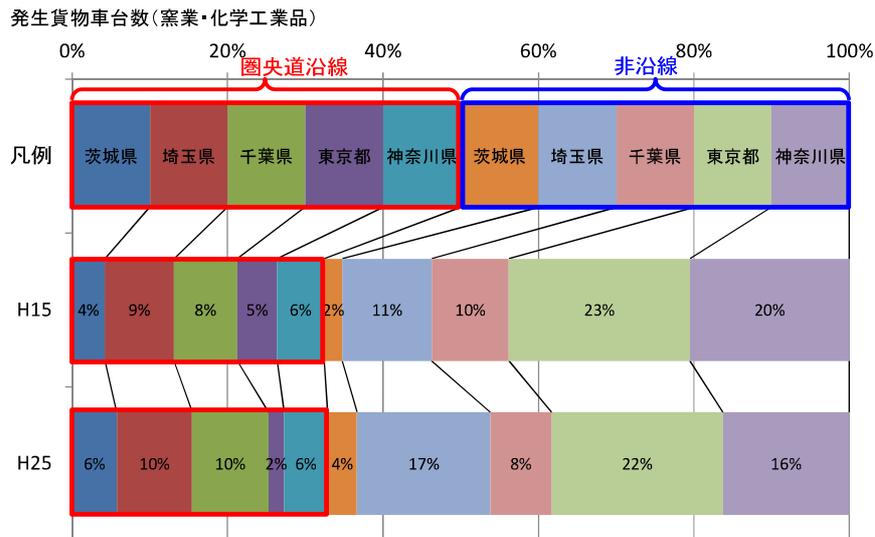


図 3.23 窯業・化学工業品を積載するトラックの発生貨物車台数の発地域構成の変化

iii 機械工業品

・トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、神奈川県、茨城県、埼玉県等で大きく増加している。

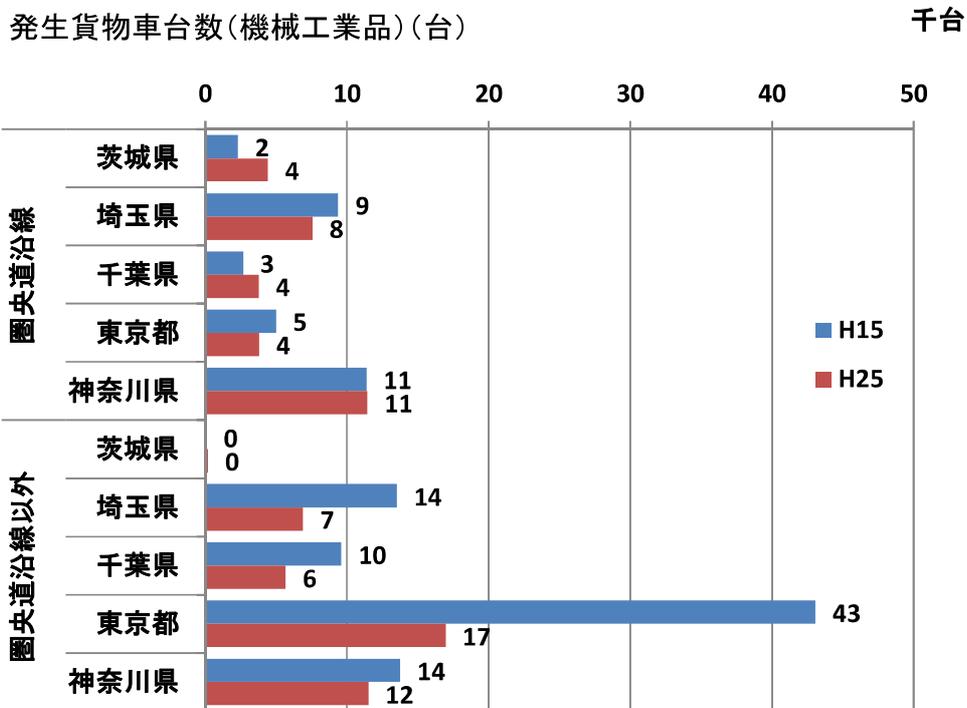


図 3.24 機械工業品を積載するトラックの発生貨物車台数(台)の変化

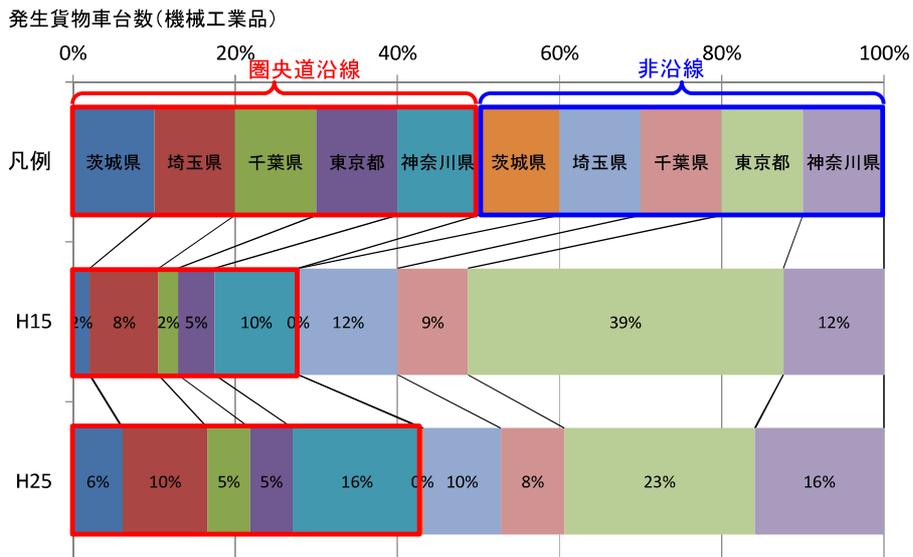


図 3.25 機械工業品を積載するトラックの発生貨物車台数の発地域構成の変化

iv 日用品

・トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、埼玉県、茨城県、神奈川県等で大きく増加している。

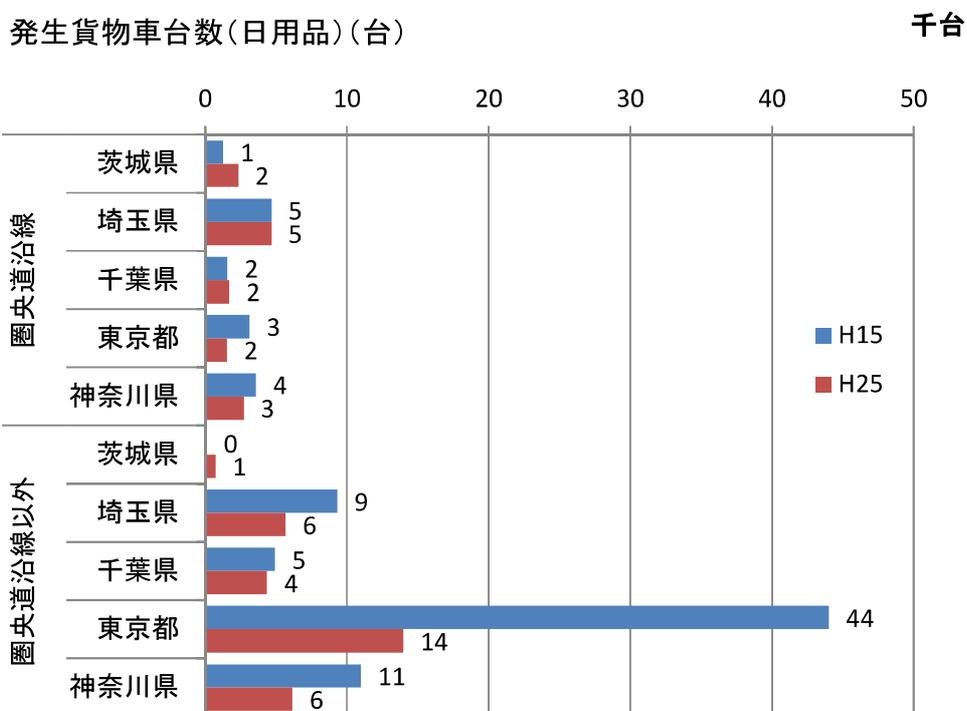


図 3.26 日用品を積載するトラックの発生貨物車台数(台)の変化

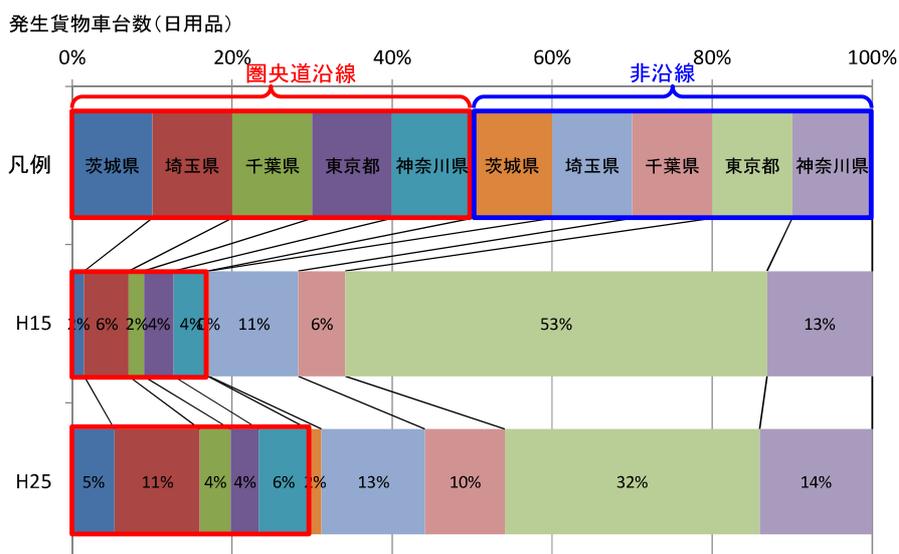


図 3.27 日用品を積載するトラックの発生貨物車台数の発地域構成の変化

v 金属工業品

・トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、茨城県、埼玉県等で大きく増加している。

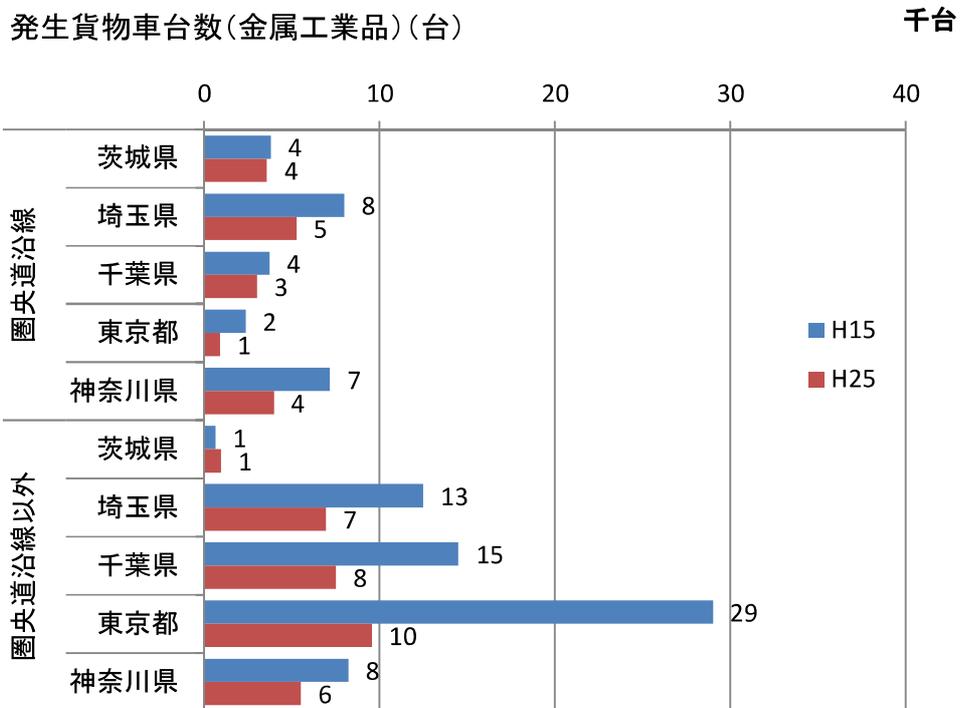


図 3.28 金属工業品を積載するトラックの発生貨物車台数(台)の変化

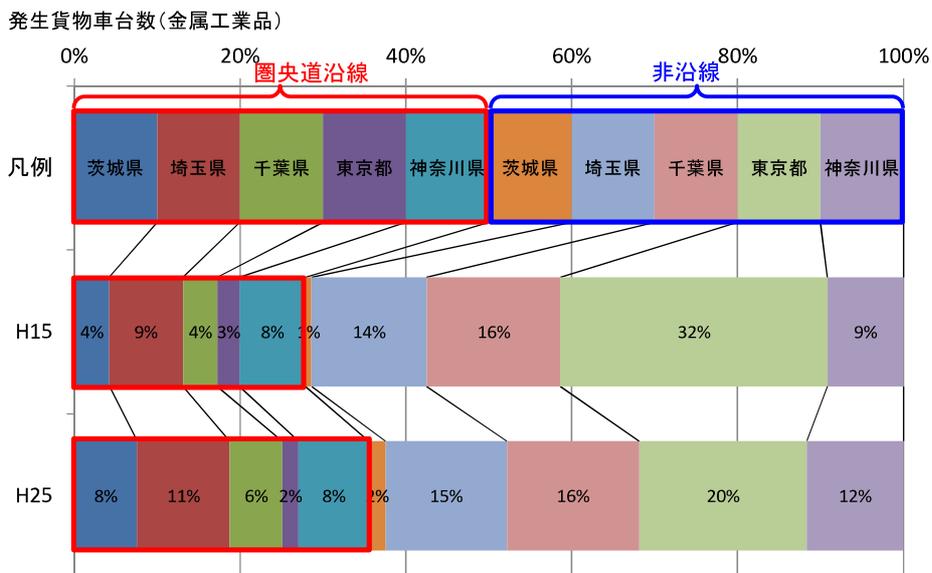


図 3.29 金属工業品を積載するトラックの発生貨物車台数の発地域構成の変化

(2) 首都圏港湾に発着する物資流動の推移

本項では、首都圏港湾の物資流動の推移を把握するため、道路交通センサス（平成 27 年）結果を基に、各港湾を発着する貨物車の OD を集計分析した。

1) 使用データ

使用データは、表 3.6 に示す通りである。

各港湾を発着する貨物車類の OD を集計し、自治体別の発着量を整理した。

表 3.6 使用データについて

データ	平成 27 年道路交通センサスデータより、 東京港、横浜港、千葉港の 3 港湾を発着する OD【貨物車類】
-----	--

2) 港湾別発着 OD の集計結果

①東京港

・東京港を発着する台数が多い市区町村は、東京都区部に集中し、中でも東京港に面している区が多い。

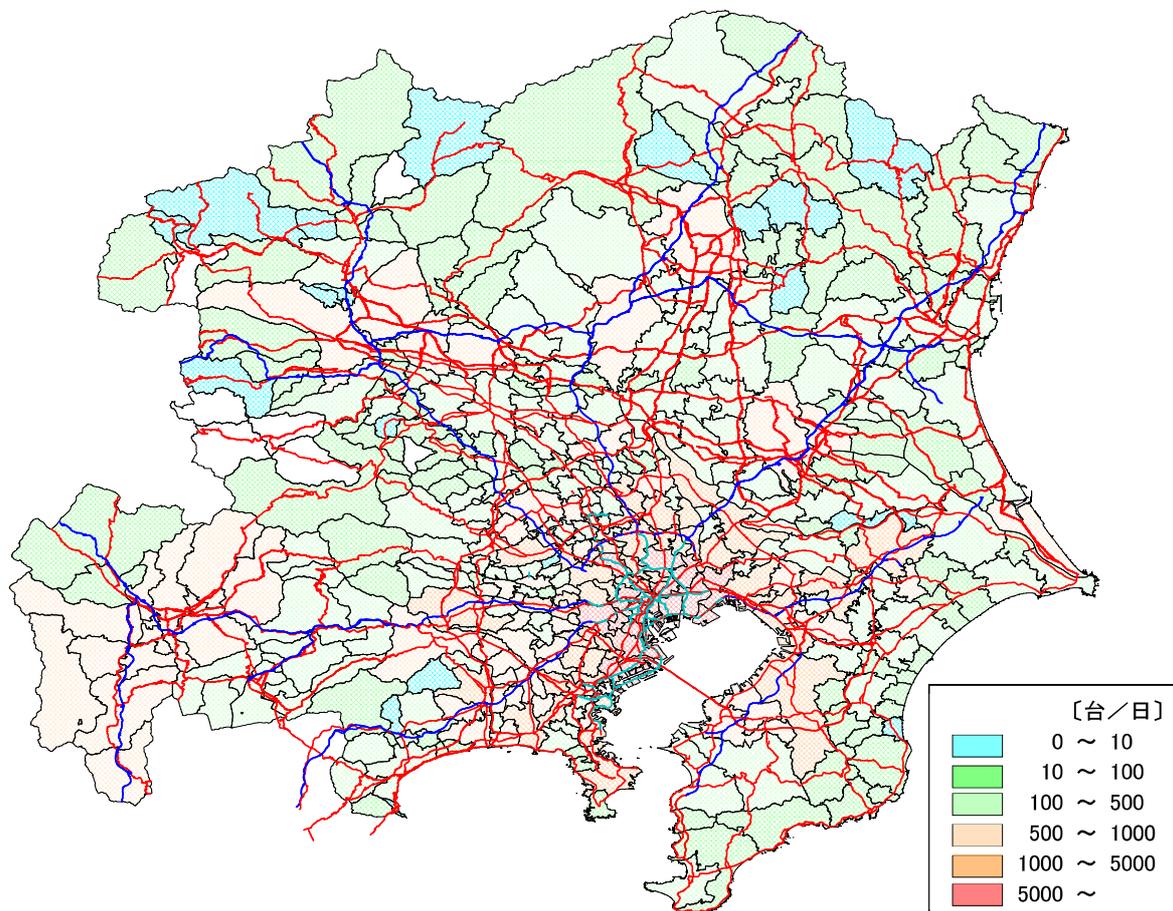


図 3.30 道路交通センサスによる東京港発着 OD 【貨物車類】

※山梨県は生活圏で図示(県内3地域；甲府市他、大月市他、韮崎市他)、その他は市区町村で図示

②横浜港

- 横浜港を発着する台数が多い市区町村は、横浜市内のうち横浜港に面している区が多く、その他、川崎市川崎区などである

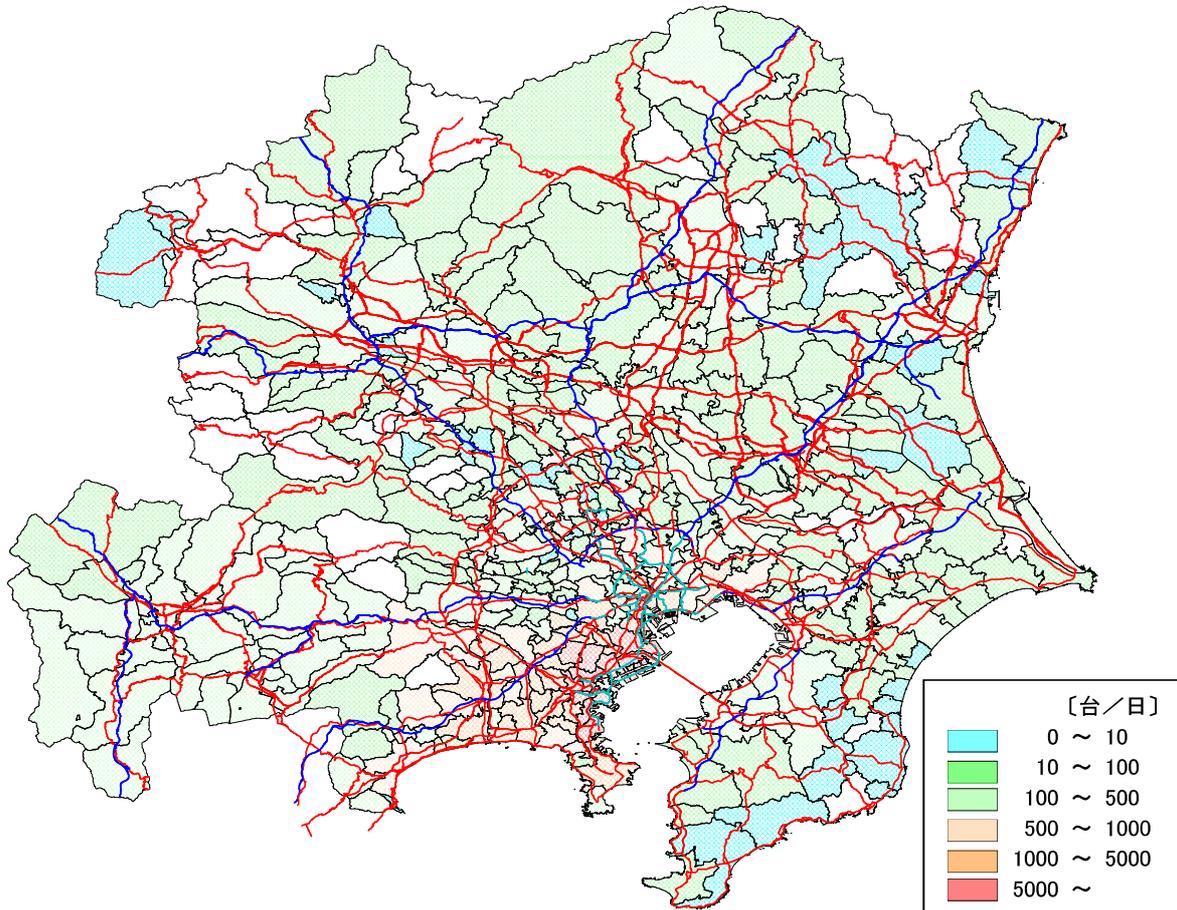


図 3.31 道路交通センサスによる横浜港発着OD【貨物車類】

※山梨県は生活圏で図示(県内3地域；甲府市他、大月市他、韮崎市他)、その他は市区町村で図示

③千葉港

- 千葉港を発着する台数が多い市区町村は、千葉市内の区が多く、その他、市原市、船橋市、習志野市などである。

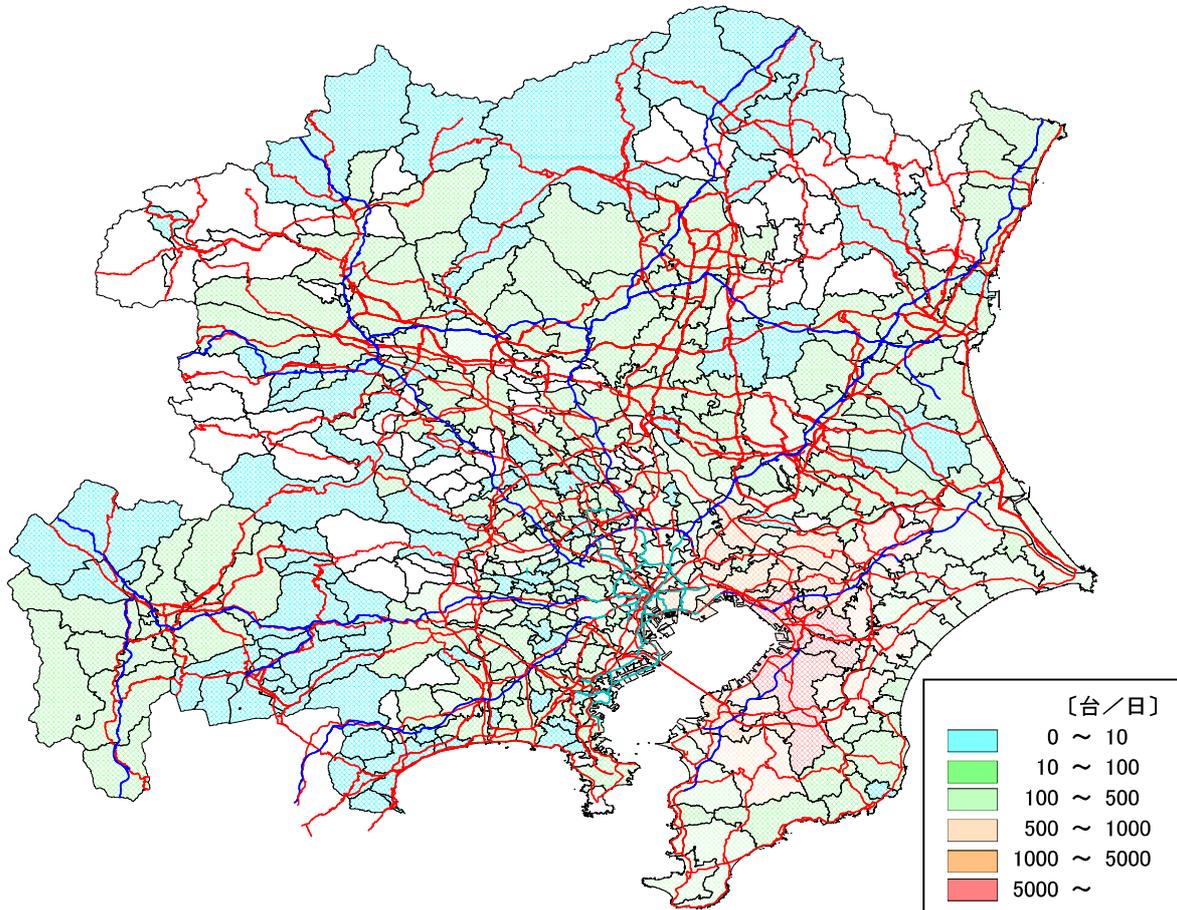


図 3.32 道路交通センサスによる千葉港発着OD【貨物車類】

※山梨県は生活圏で図示(県内3地域；甲府市他、大月市他、韮崎市他)、その他は市区町村で図示

(3) 首都圏港湾に発着するコンテナ貨物 OD

本項では、首都圏全体の物流量の推移を把握するため、全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果を基に、首都圏の港湾を発着するコンテナ貨物の特徴を分析した。

具体的には、主要な港湾（東京港、横浜港、千葉港）を発着するコンテナ貨物の品目割合（輸入・輸出別）や、品目別の地域割合（輸入・輸出別）、品目別の発生集中度を集計し、その結果を分析した。

1) 使用データ

使用したデータは、表 3.7 に示す通りである。なお、全国輸出入コンテナ貨物流動調査の特別集計（「国内の生産地から海外の仕向国までの流動実態」、「海外の原産国から国内の消費地までの流動実態」）で整理されているデータ項目については、次頁の表 3.8 に具体的な内容を示す。

また、コンテナ貨物の品目割合（輸入・輸出別）については、輸出入の上位 3 位の品目に注目して、品目割合の推移を、都道府県別（表 3.9）に分類し整理した。

表 3.7 使用データについて

データ	<p>全国輸出入コンテナ貨物流動調査（平成 25 年）より、東京港、横浜港、千葉港の 3 港湾を船積港、船卸港としたコンテナ輸出入貨物</p> <p>➤ 集計項目</p> <p>全国輸出入コンテナ貨物流動調査_特別集計より、 「国内の生産地から海外の仕向国までの流動実態」 (輸出貨物の国内の輸送、保管の流動が分かるデータ)</p> <p>「海外の原産国から国内の消費地までの流動実態」 (輸入貨物の国内の輸送、保管の流動が分かるデータ)</p> <p>※上記の流動実態に関するデータ項目は次頁に示す</p>
-----	--

表 3.8 流動実態のデータ項目について（全国輸出入コンテナ貨物流動調査）

分類	データ項目	
国内の生産地から 海外の仕向国まで の流動実態	生産地_市区町村 生産地_都道府県 生産地_生活圈 蔵置場所_市区町村 蔵置場所_都道府県 蔵置場所_生活圈 詰め場所_市区町村 詰め場所_都道府県 詰め場所_生活圈 詰め施設_区分 詰め施設_種別	輸送手段 発港 着港 船積港 航路 仕向港 仕向エリア 仕向国 港湾統計 81 品目 フレートトンの合計
海外の原産国から 国内の消費地まで の流動実態	消費地_市区町村 消費地_都道府県 消費地_生活圈 蔵置場所_市区町村 蔵置場所_都道府県 蔵置場所_生活圈 取出場所_市区町村 取出場所_都道府県 取出場所_生活圈 取出施設_区分 取出施設_種別	輸送手段 発港 着港 船卸港 航路 仕出港 原産エリア 原産国 港湾統計 81 品目 フレートトンの合計

表 3.9 都道府県の分類

北海道・東北	北海道	近畿	滋賀県
	青森県		京都府
	岩手県		大阪府
	宮城県		兵庫県
	秋田県		奈良県
	山形県		和歌山県
	福島県		鳥取県
北関東	茨城県	中国・四国・九州地方	島根県
	栃木県		岡山県
	群馬県		広島県
※1都3県は個別に分類	埼玉県		山口県
	千葉県		徳島県
	東京都		香川県
	神奈川県		愛媛県
北陸	新潟県		高知県
	富山県		福岡県
	石川県		佐賀県
	福井県		長崎県
山梨・長野	山梨県		熊本県
	長野県		大分県
東海	岐阜県		宮崎県
	静岡県		鹿児島県
	愛知県		沖縄県
	三重県		

2) 港湾別発着貨物の特徴と発着集中量

各港湾を発着する貨物の品目割合（輸入・輸出別）や、品目別の地域割合（輸入・輸出別）、品目別の発生集中量を集計整理した。

①東京港

i 千葉港発着貨物の品目割合

〈輸出の特徴〉

・ 金属機械工業品、特殊品、化学工業品の順に割合が大きい。

〈輸入の特徴〉

・ 金属機械工業品、特殊品、雑工業品の順に割合が大きい。

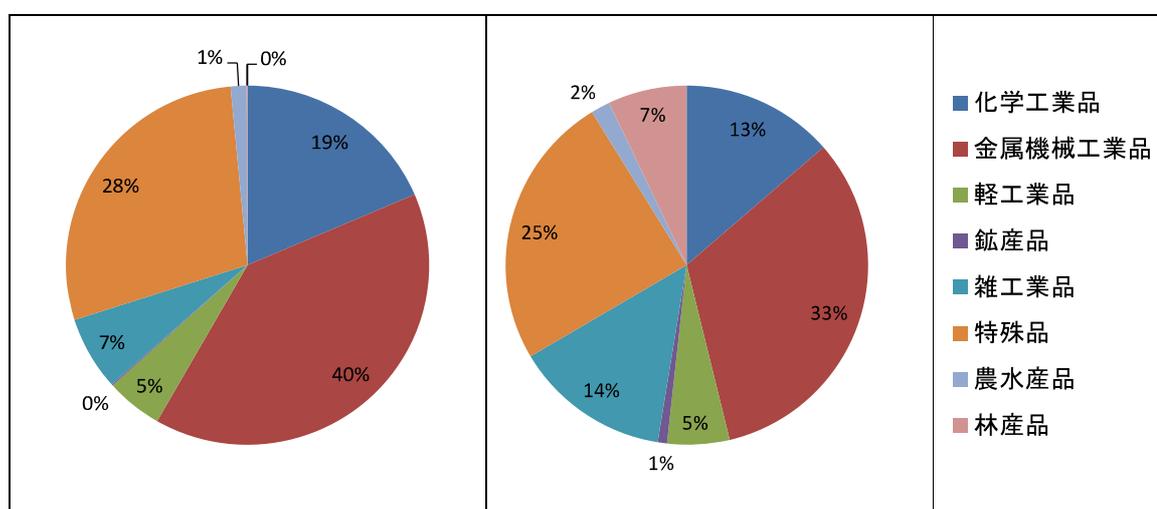


図 3.33 H25 の東京港を発着する貨物の品目割合 (左：輸出、右：輸入)

ii 東京港発着貨物の主な品目における地域別割合

- ・輸出では、北関東における化学工業品及び金属機械工業品の割合が大きく増加している。圏央道の開通によるアクセス性向上が要因の一つと考えられる。
- ・輸入では、化学工業品及び雑工業品が東京都では減少し、北関東では大きく増加している。圏央道の開通によりアクセス性が向上し、都心から郊外へ産業が移っていることが考えられる。

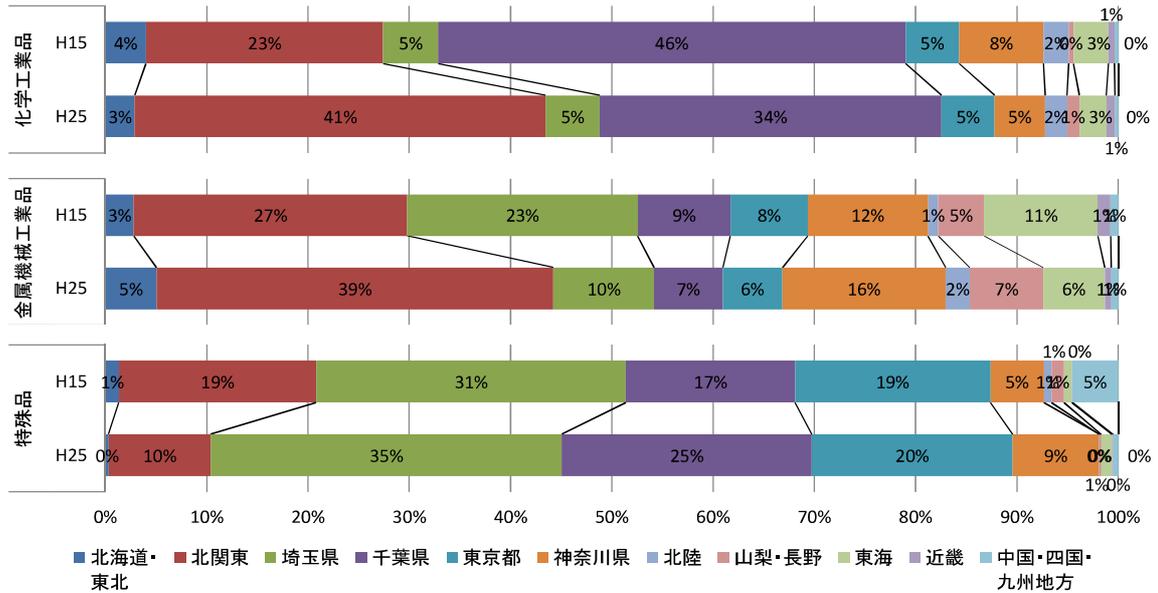


図 3.34 東京港を発着する貨物の品目割合の推移(輸出)

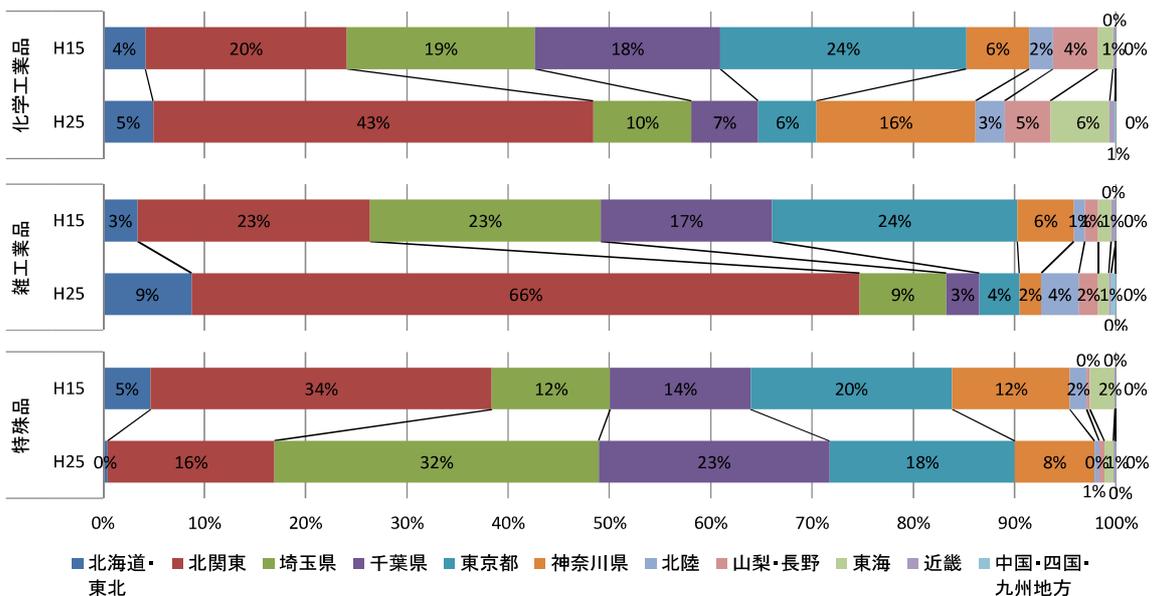


図 3.35 東京港を発着する貨物の品目割合の推移(輸入)

②横浜港

i 横浜港発着貨物の品目割合

〈輸出の特徴〉

- ・ 輸出では、金属機械工業品、化学工業品、特殊品の順に割合が大きい。

〈輸入の特徴〉

- ・ 輸入では、金属機械工業品、雑工業品、軽工業品の順に割合が大きい。

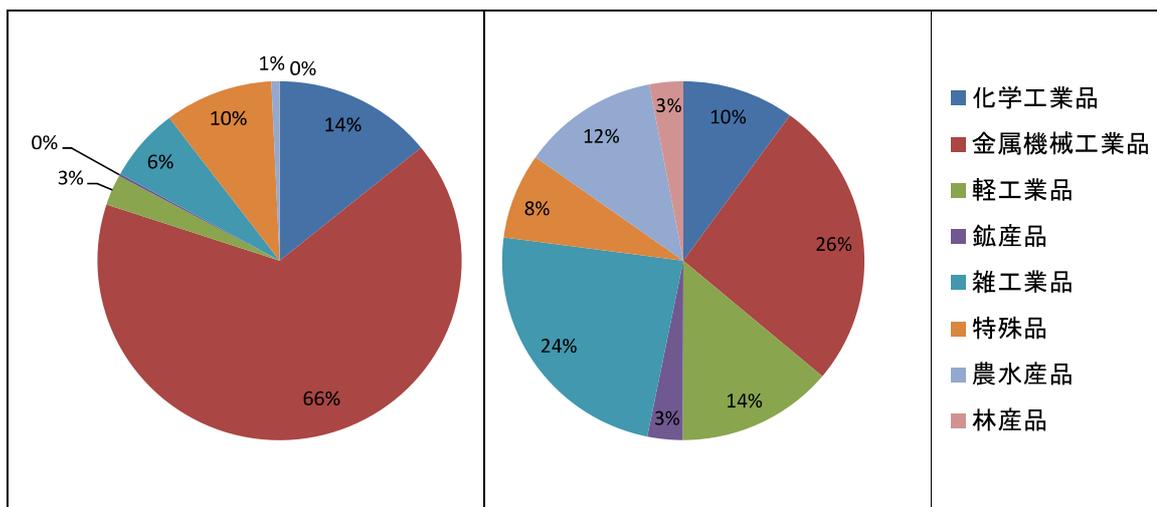


図 3.36 H25 の横浜港を発着する貨物の品目割合 (左 : 輸出、右 : 輸入)

ii 横浜港発着貨物の主な品目における地域別割合

- ・輸出では、化学工業品に関して、北関東が増加傾向にある。圏央道の開通によりアクセス性が向上したことが要因と考えられる。金属機械工業品は、神奈川県が大きく増加しており。圏央道開通による企業進出が進んでいることが考えられる。
- ・輸入では、金属機械工業品、軽工業品、雑工業品のいずれにおいても、神奈川県の割合が増加している。一方で東京都の割合が減少しており、圏央道の開通により都心から神奈川県へ企業が進出していることが考えられる。

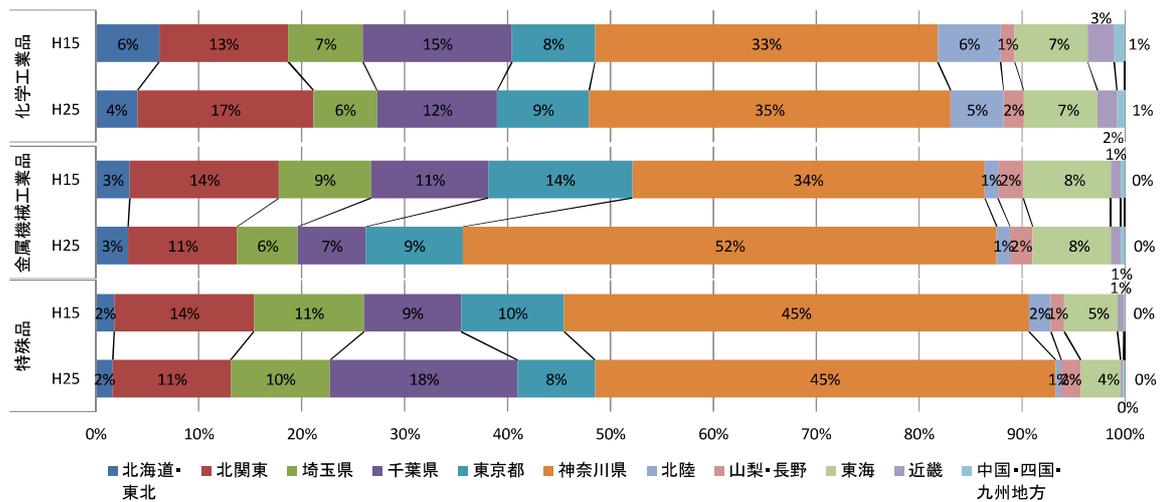


図 3.37 横浜港を発着する貨物の品目割合の推移 (輸出)

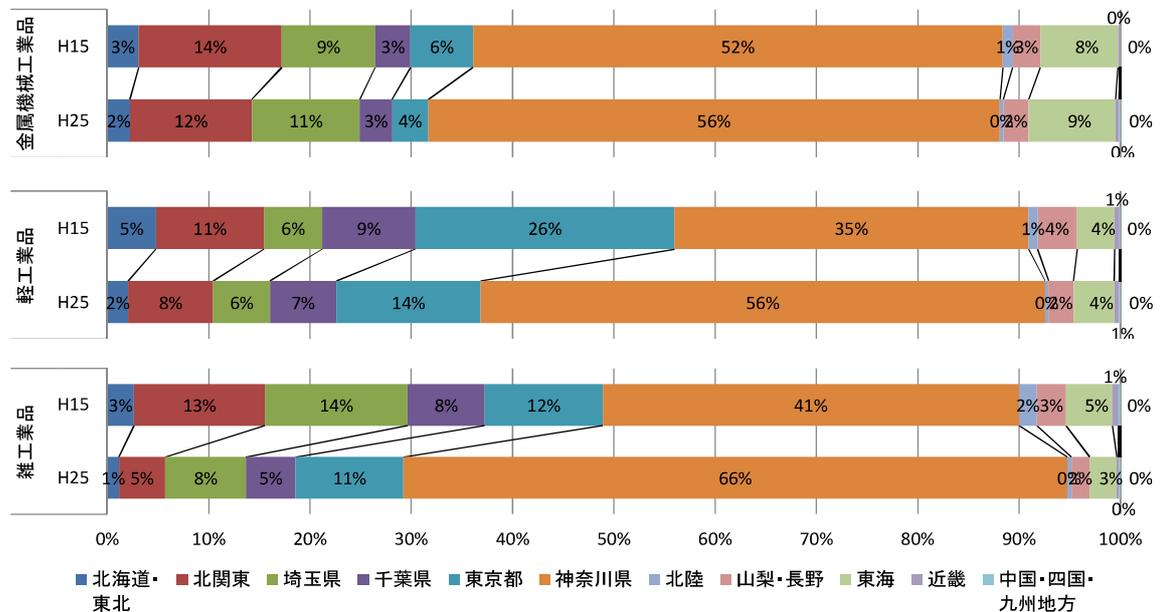


図 3.38 横浜港を発着する貨物の品目割合の推移 (輸入)

③千葉港

i 千葉港発着貨物の品目割合

<輸出の特徴>

- ・平成 15 年、平成 25 年ともに、化学工業品の割合が 75%前後と多くを占めているが、平成 15 年から 25 年にかけて割合が低下している。
- ・化学工業品に替わって、金属機械工業品の割合が高まっている。

<輸入の特徴>

- ・平成 15 年では鉱産品、化学工業品、雑工業品の順で割合が高かったが、平成 25 年では、化学工業品、金属機械工業品、雑工業品の順となっており、鉱産品の割合は低下している。

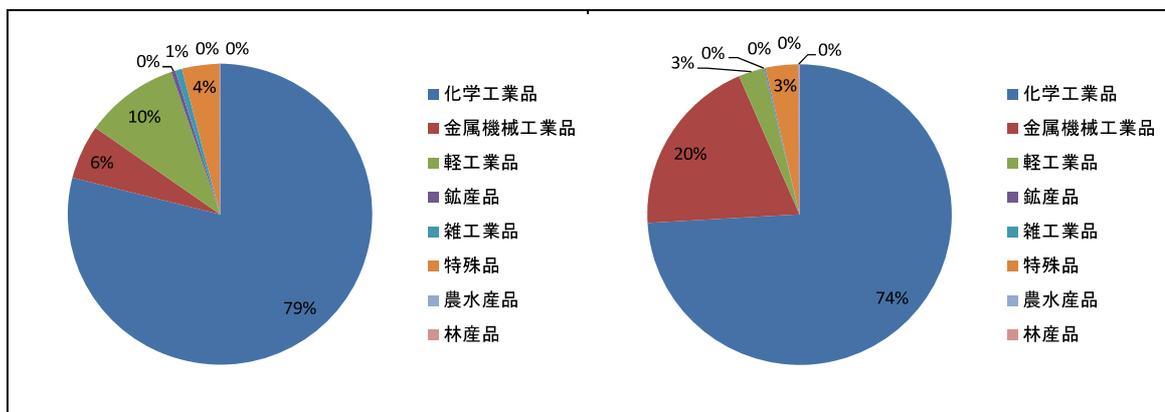


図 3.39 千葉港を発着する貨物の品目割合（輸出）
（左：H15、右：H25）

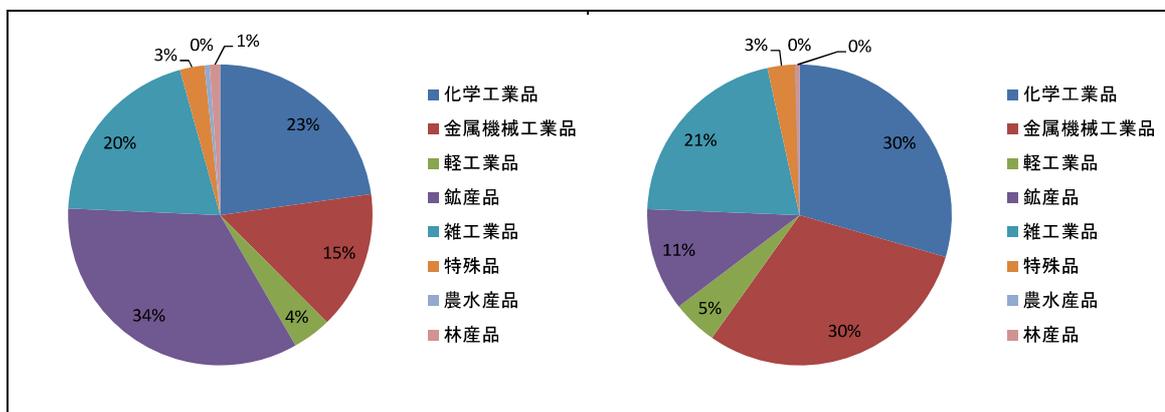


図 3.40 千葉港を発着する貨物の品目割合（輸入）
（左：H15、右：H25）

ii 千葉港発着貨物の主な品目における地域別割合

- ・千葉港では、輸出、輸入とも、千葉県内の割合が大半を占める。
- ・輸出の特殊品では北関東の割合が、平成 25 年で 15%と拡大している

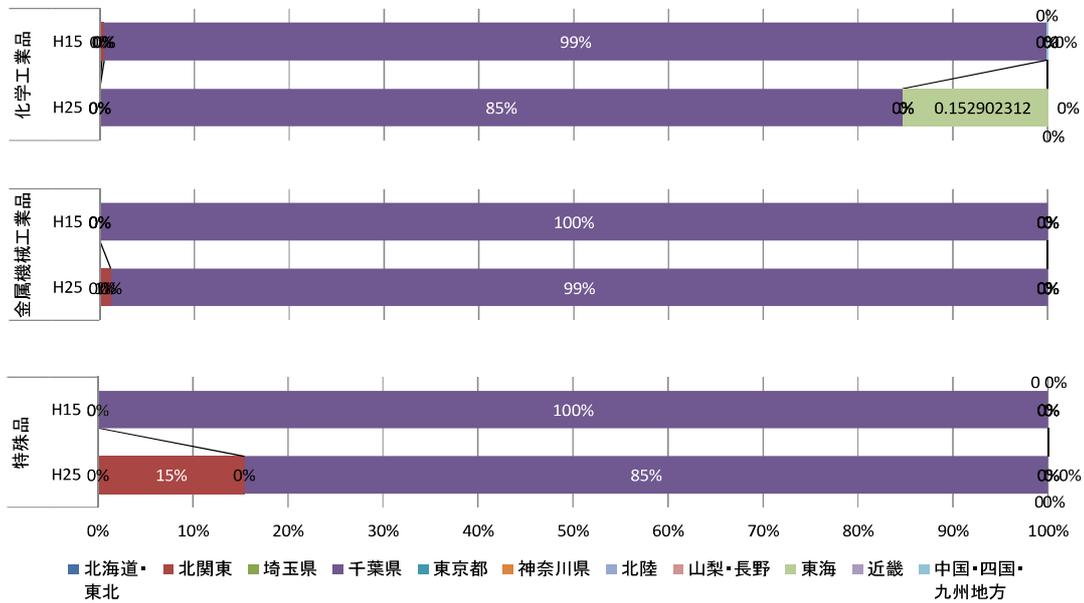


図 3.41 千葉港を発着する貨物の品目割合の推移（輸出）

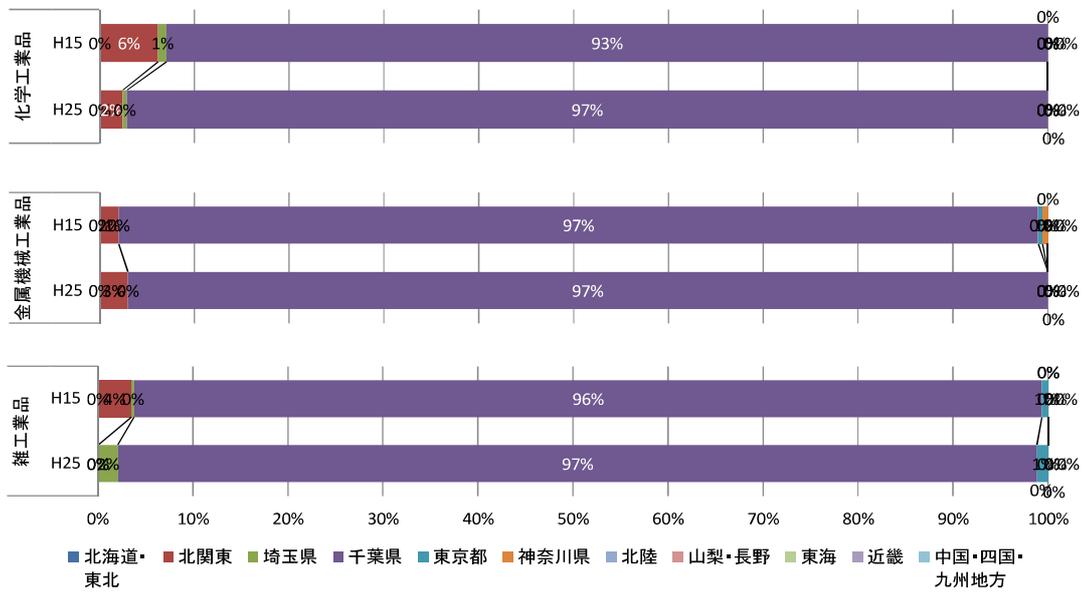


図 3.42 千葉港を発着する貨物の品目割合の推移（輸入）

(4) 千葉臨海部に発着する物流 OD

1) 使用データ

使用データは、前述の「(2) 首都圏港湾に発着するコンテナ貨物 OD」と同様に、全国輸出入コンテナ貨物流動調査（平成 25 年）を基に整理した。

データ	全国輸出入コンテナ貨物流動調査（平成 25 年）より、東京港、横浜港、千葉港の 3 港湾を船積港、船卸港としたコンテナ輸出入貨物
-----	--

2) 千葉港発着貨物の品目別発生集中量

・千葉港を発着する貨物は、いずれの品目においても、千葉県内が主な生産地、消費地となっている。(千葉市内に加え、市原市をはじめとする東京湾岸地域が多い)

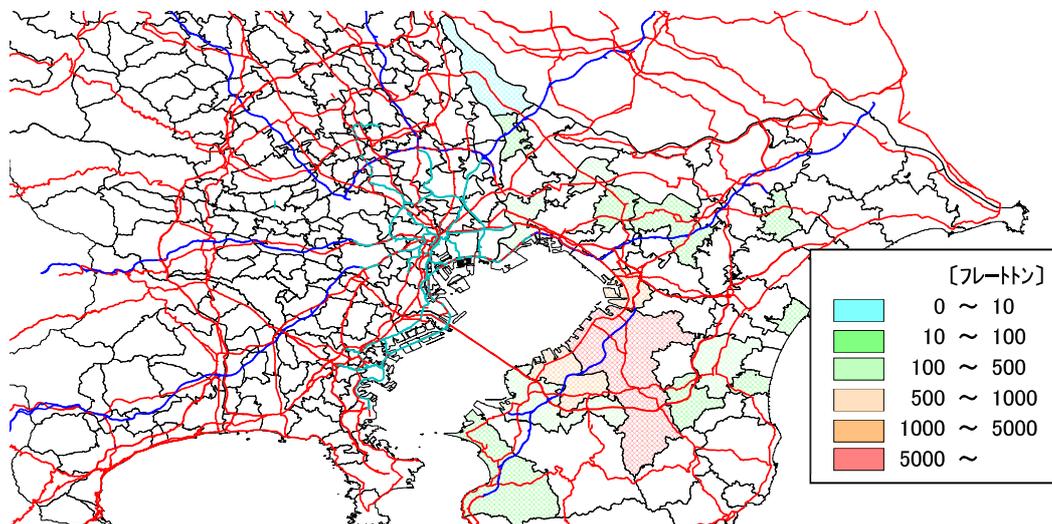


図 3.43 千葉港に発着する貨物の品目別発生集中量（化学工業品）

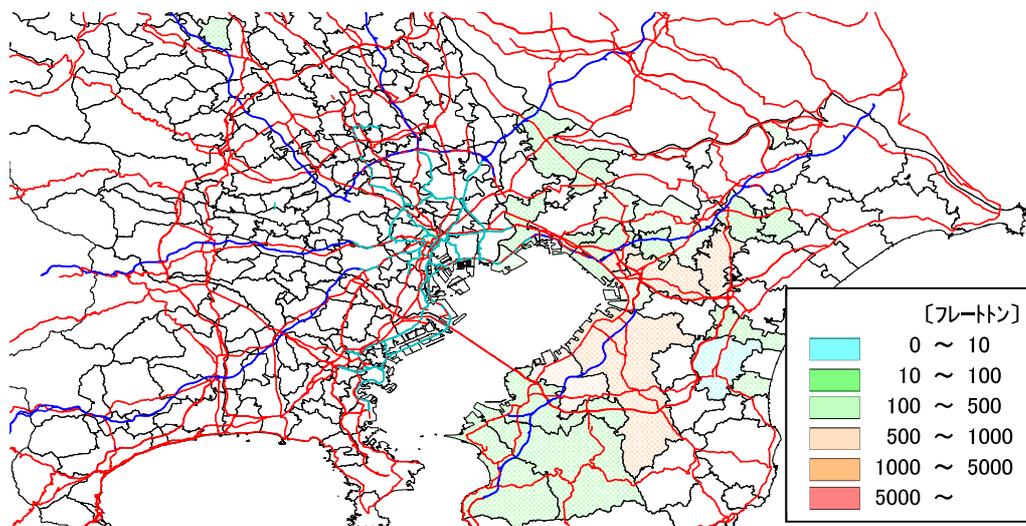


図 3.44 千葉港に発着する貨物の品目別発生集中量（金属工業品）

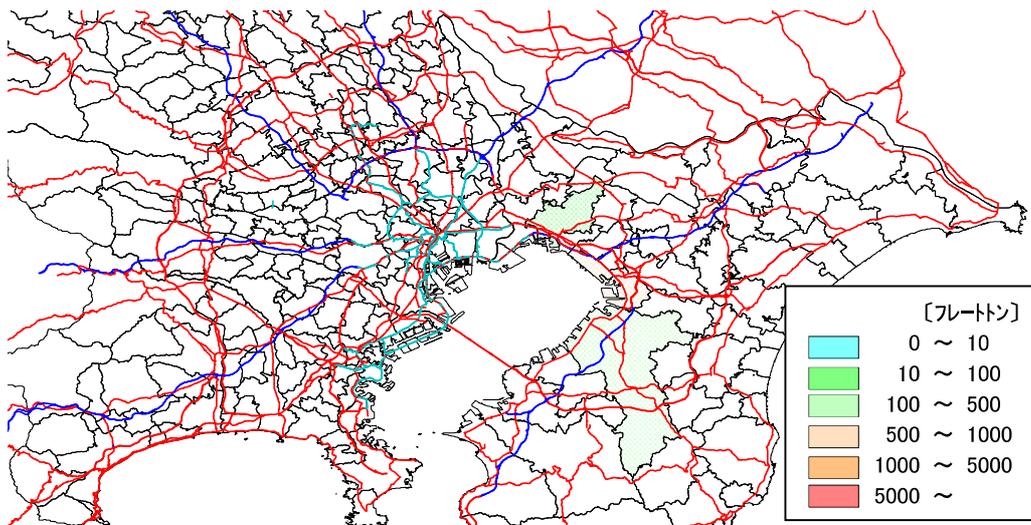


図 3.45 千葉港に発着する貨物の品目別発生集中量（軽工業品）

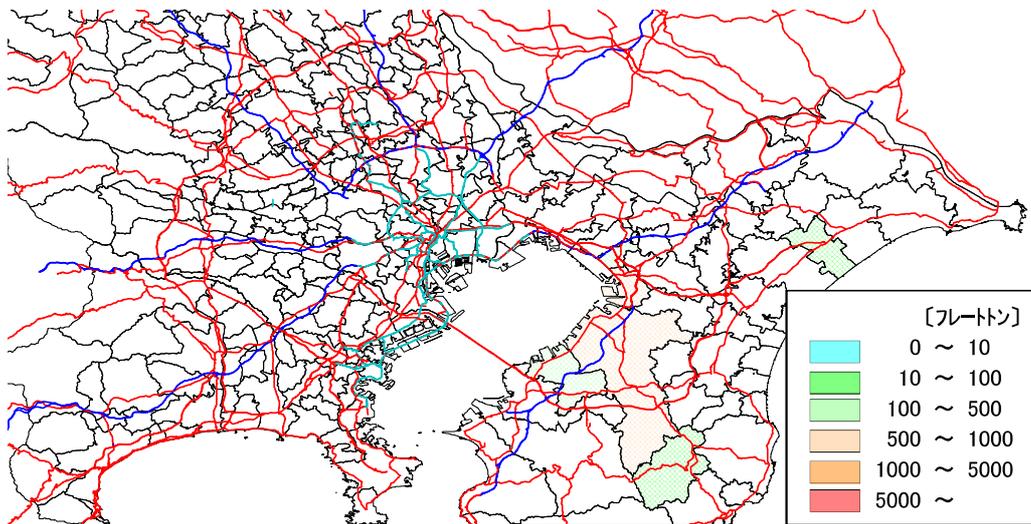


図 3.46 千葉港に発着する貨物の品目別発生集中量（鉱産品）

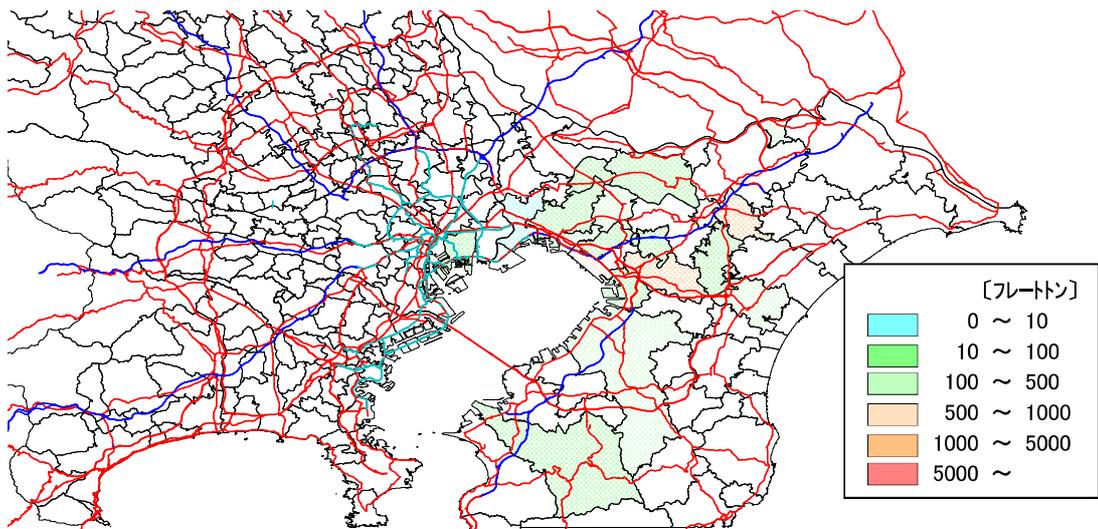


図 3.47 千葉港に発着する貨物の品目別発生集中量（雑工業品）

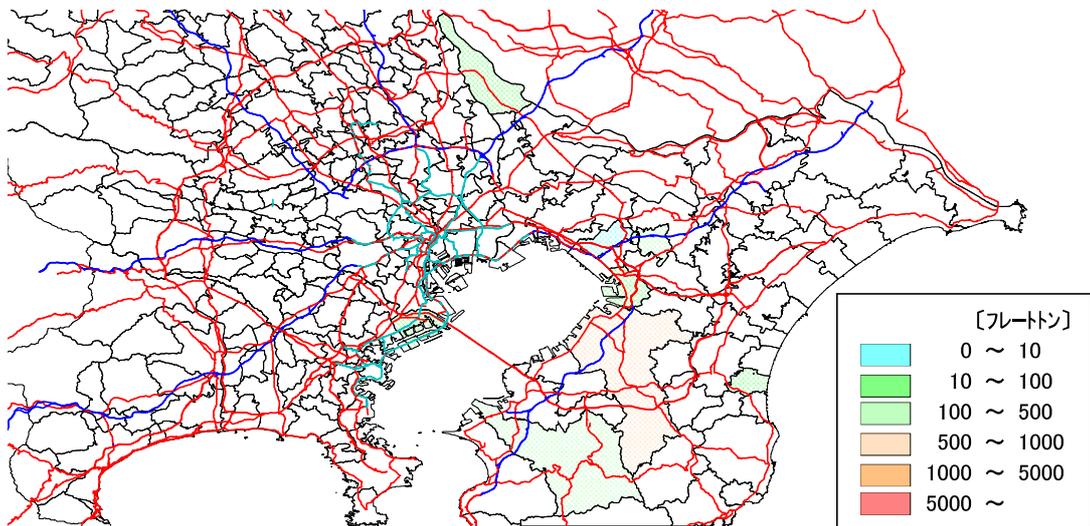


図 3.48 千葉港に発着する貨物の品目別発生集中量（特殊品）

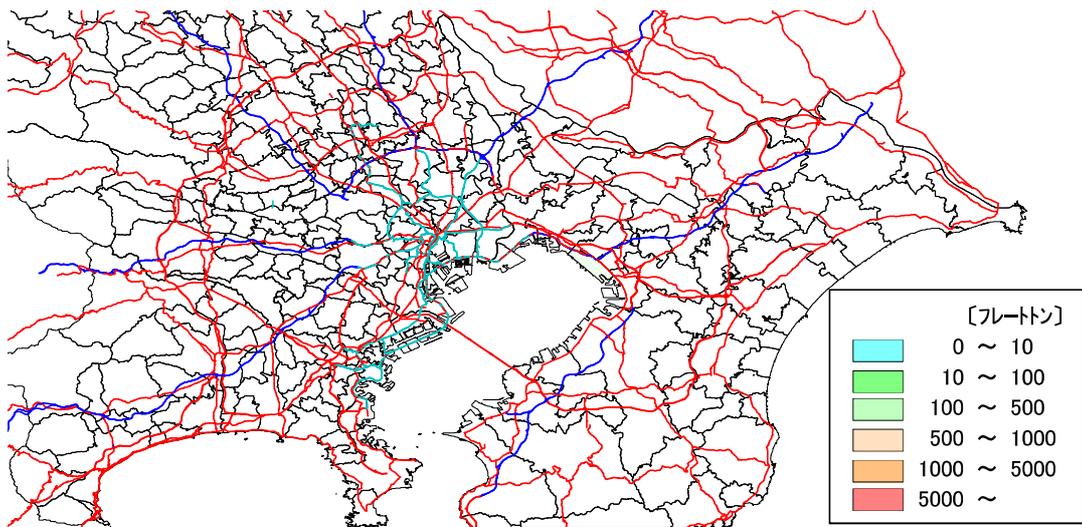


図 3.49 千葉港に発着する貨物の品目別発生集中量（農水産品）

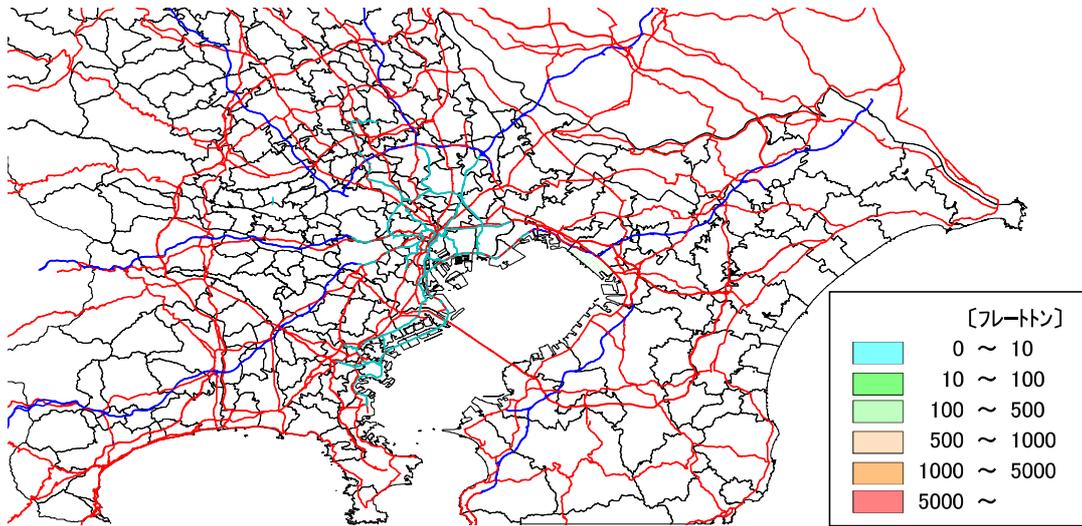


図 3.50 千葉港に発着する貨物の品目別発生集中量（林産品）

表 3.10 千葉港を発着する貨物（市区町村別・品目別）

単位;フレートトン

コード	市区町村名	化学工業品	金属機械工業品	軽工業品	鉱産品	雑工業品	特殊品	農水産品	林産品
11102	北区	0	0	0	0	107	0	0	0
11341	滑川町	0	20	0	0	0	0	0	0
12101	中央区	1,085	389	775	736	22	72	0	0
12102	花見川区	0	22	0	0	20	7	0	0
12103	稲毛区	0	2,178	0	140	0	0	0	0
12104	若葉区	0	2,261	0	0	1,099	0	0	0
12106	美浜区	0	19	511	0	568	0	0	105
12203	市川市	211	51	0	0	2	0	0	0
12204	船橋市	0	0	76	0	25	0	0	0
12206	木更津市	329	21	0	0	0	0	0	0
12208	野田市	9	0	0	0	0	50	0	0
12210	茂原市	121	4	0	0	0	0	0	0
12212	佐倉市	87	323	0	0	0	0	0	0
12213	東金市	0	0	0	0	350	0	0	0
12216	習志野市	0	10	0	0	396	0	0	0
12217	柏市	0	40	0	0	0	0	0	0
12219	市原市	17,689	1,071	260	717	361	849	0	0
12220	流山市	20	0	0	0	0	0	0	0
12221	八千代市	40	202	0	0	103	0	0	0
12225	君津市	0	50	0	0	86	186	0	0
12226	富津市	40	56	0	0	0	0	0	0
12227	浦安市	0	406	0	0	0	0	0	0
12228	四街道市	0	56	0	0	25	100	0	0
12229	袖ヶ浦市	2,297	785	0	470	0	0	0	0
12230	八街市	0	2,772	0	0	77	0	0	0
12231	印西市	0	0	0	0	25	0	0	0
12232	白井市	120	23	0	0	26	0	0	0
12233	富里市	0	63	0	0	1,680	0	0	0
12239	大網白里市	0	46	0	0	0	0	0	0
12342	神崎町	0	167	0	0	120	0	0	0
12403	九十九里町	31	0	0	0	0	0	0	0
12409	芝山町	80	57	0	0	0	0	0	0
12410	横芝光町	0	0	0	63	0	0	0	0
12423	長生村	38	25	0	0	0	42	0	0
12427	長南町	65	0	0	0	0	0	0	0
12441	大多喜町	0	0	0	37	0	0	0	0
13101	千代田区	0	48	0	0	0	0	0	0
13108	江東区	0	0	0	0	60	0	0	0
14131	川崎区	0	0	0	0	0	21	0	0
	合計	22,262	11,165	1,622	2,163	5,152	1,327	0	105

3.2 物流の分析

3環状道路の開通に伴う物流への効果を分析するため、物流の時間短縮効果や平日大型車の経路変化、物流拠点と環状道路沿線地域との結びつき、外環道（千葉区間）沿線に立地した物流倉庫事業者へのヒアリング調査結果を整理した。

表 3.11 物流への効果の分析項目

章節番号	章節タイトル	内容
3.2.1	時間短縮効果	・ 3環状道路の開通に伴う物流拠点と地域間との時間短縮効果を分析
3.2.2	大型車経路分担率	・ 3環状道路の開通が大型車に与える影響を把握するため、平日における大型車の経路変化を分析
3.2.3	環状道路沿線の物流ニーズの変化	・ 環状道路沿線における物流ニーズの変化を把握するため、ETC ログデータを用いて、環状道路沿線と物流拠点との平日大型車の発着交通量を比較整理
3.2.4	外環道（千葉区間）沿線に立地した物流倉庫事業者へのヒアリング調査	・ 外環道（千葉区間）の開通に伴う、企業立地や物流の動向を把握するため、外環道（千葉区間）沿線に立地する物流倉庫事業者を対象にヒアリング調査を実施

3.2.1 時間短縮効果

本項では、3環状道路の開通に伴う物流拠点と地域間との時間短縮効果を分析した。

(1) 首都圏環状道路開通フェーズ毎の変化に着目した時間短縮効果

本項では、首都圏の主な物流拠点へのアクセス性を把握するため、3環状道路の開通に伴う所要時間の変化を分析した。

首都圏の主な物流拠点として成田空港、羽田空港、東京港、横浜港、千葉港を、主な地域として首都圏各地域の中心である業務核都市を設定した。使用データ・分析条件等は、次頁に示す通りである。

表 3.12 使用データ・分析条件

<p>対象物流拠点</p>	<p>・成田空港 ・羽田空港 ・東京港 ・横浜港 ・千葉港 (図 3.63 参照)</p>
<p>対象都市 (業務核都市)</p>	<p>・土浦市 ・船橋市 ・町田市 ・牛久市 ・木更津市 ・多摩市 ・つくば市 ・成田市 ・横浜市 ・さいたま市 ・柏市 ・川崎市 ・川越市 ・千葉ニュータウン ・横須賀市 ・春日部市 ・八王子市 ・相模原市 ・越谷市 ・立川市 ・厚木市 ・千葉市 ・青梅市 (図 3.63 参照)</p>
<p>速度</p>	<p>・H27 センサスの昼間 12 時間平均旅行速度を上下平均して使用 ・H27 センサス時点で未供用の路線については、以下のように設定 大泉～東名 80km/h 三郷南～高谷 JCT 80km/h 生麦～北港 60km/h (生麦 JCT 部は 40km/h) 港北～横浜青葉 60km/h 藤沢～釜利谷 80km/h 桶川北本～白岡菖蒲 100km/h 境古河～つくば中央 100km/h 大栄～松尾横芝 100km/h 銚田～潮来 80km/h 茨城空港北～銚田 80km/h 海老名南～厚木南 100km/h 厚木南～御殿場 100km/h ・上記以外の H27 センサスの対象外路線については、一律 30km/h とする</p>
<p>分析時点 (ネットワーク のパターン)</p>	<p>DRM2803 のネットワークをベースに、下記時点の開通状況に合わせてネットワークを設定。なお、対象とする路線は、首都圏の高速道路とした。 ・H3 外環・圏央道未開通時 ・H4 外環埼玉区間開通時 ・H25 中央道～関越道接続時 ・H27 東名～関越道接続・中央環状全線開通時 ・H29 東名高速～東関東道接続時 ・H30 外環道(千葉区間)開通時</p>

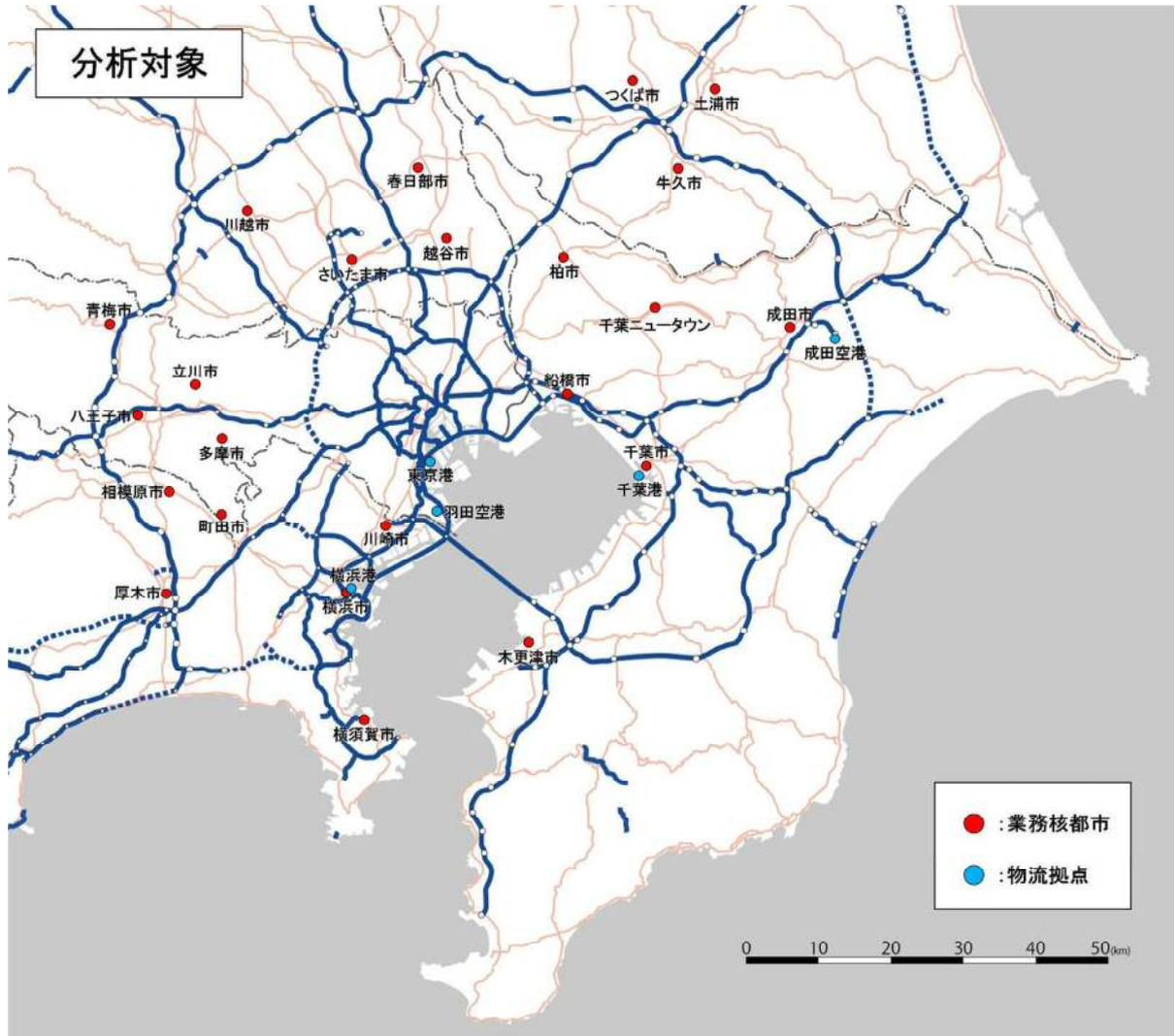


図 3.51 対象物流拠点および対象都市（業務核都市）の位置図

分析時点ごとのネットワークパターン図

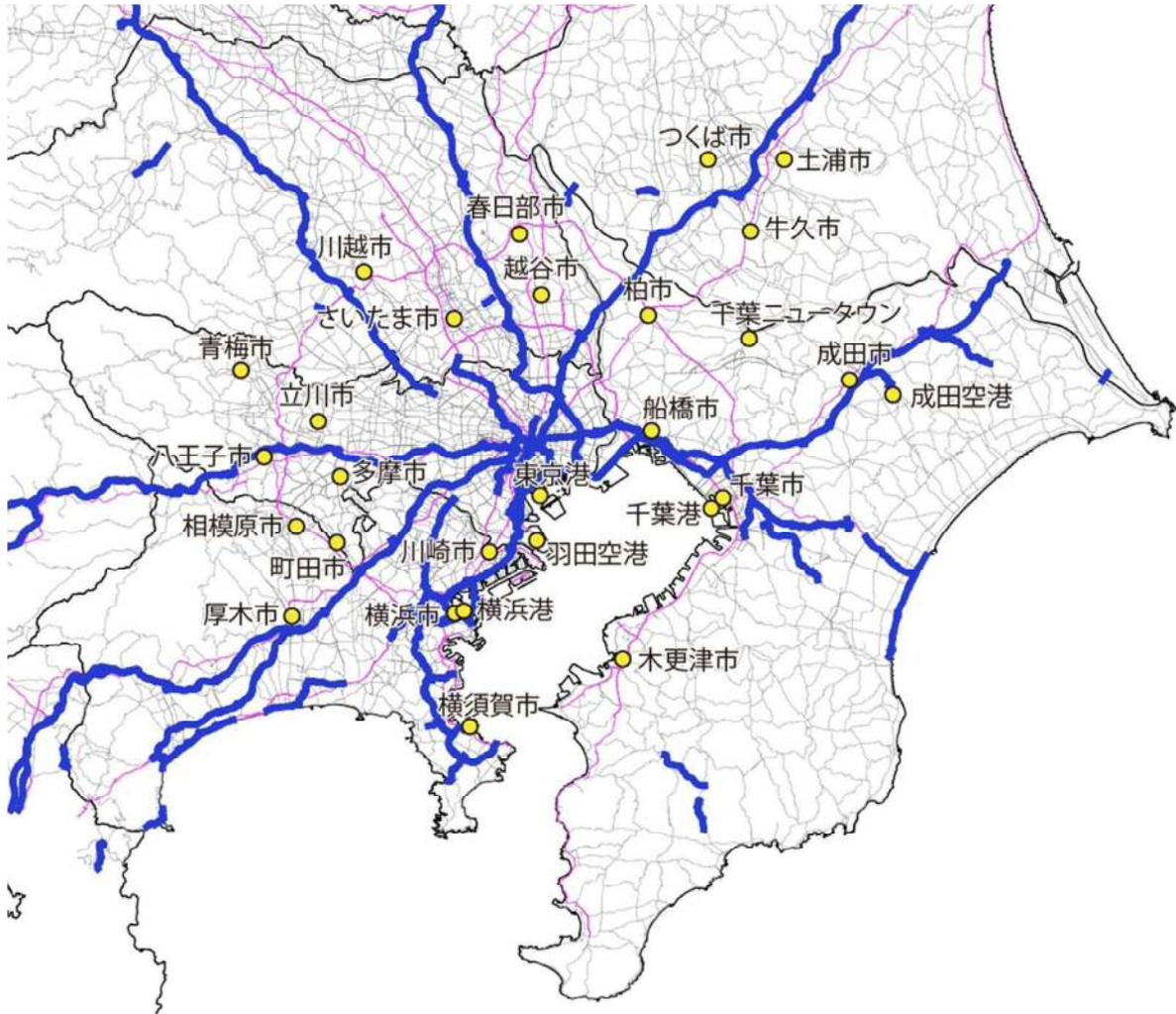


図 3.52 H3 外環・圏央道未開通時

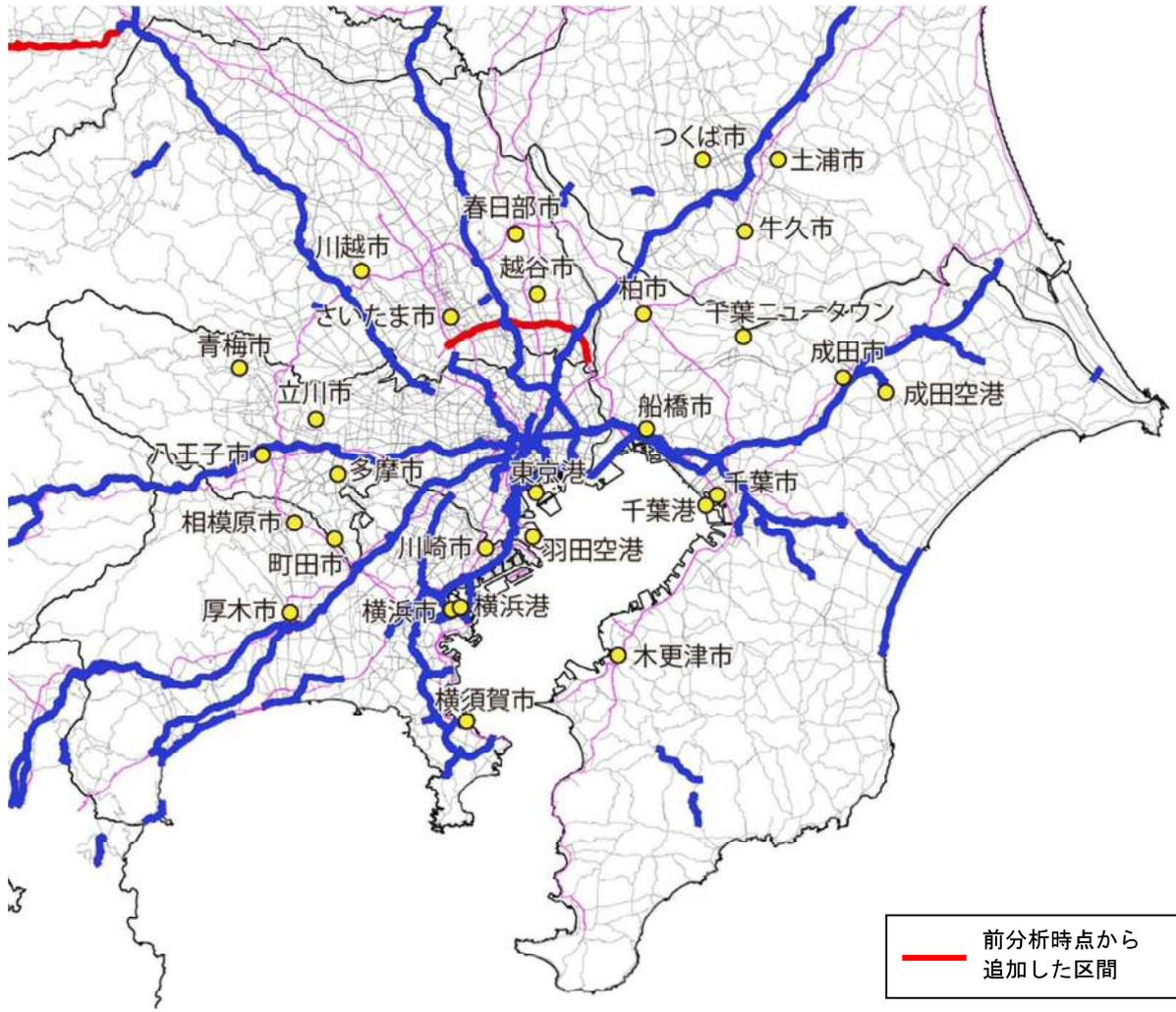


図 3.53 H4 外環埼玉区間開通時

【H25 中央道～関越道接続時】

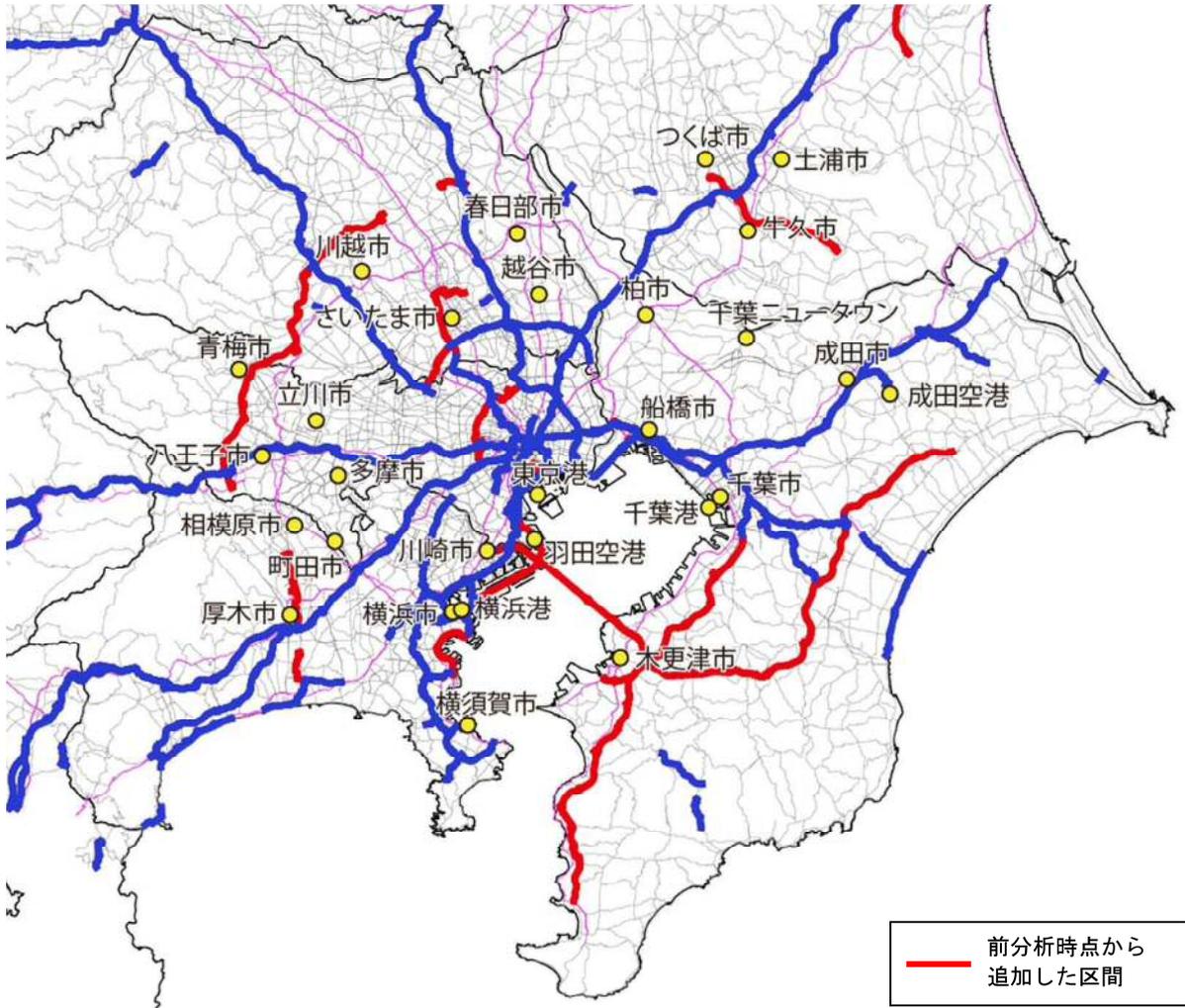


図 3.54 H25 中央道～関越道接続時

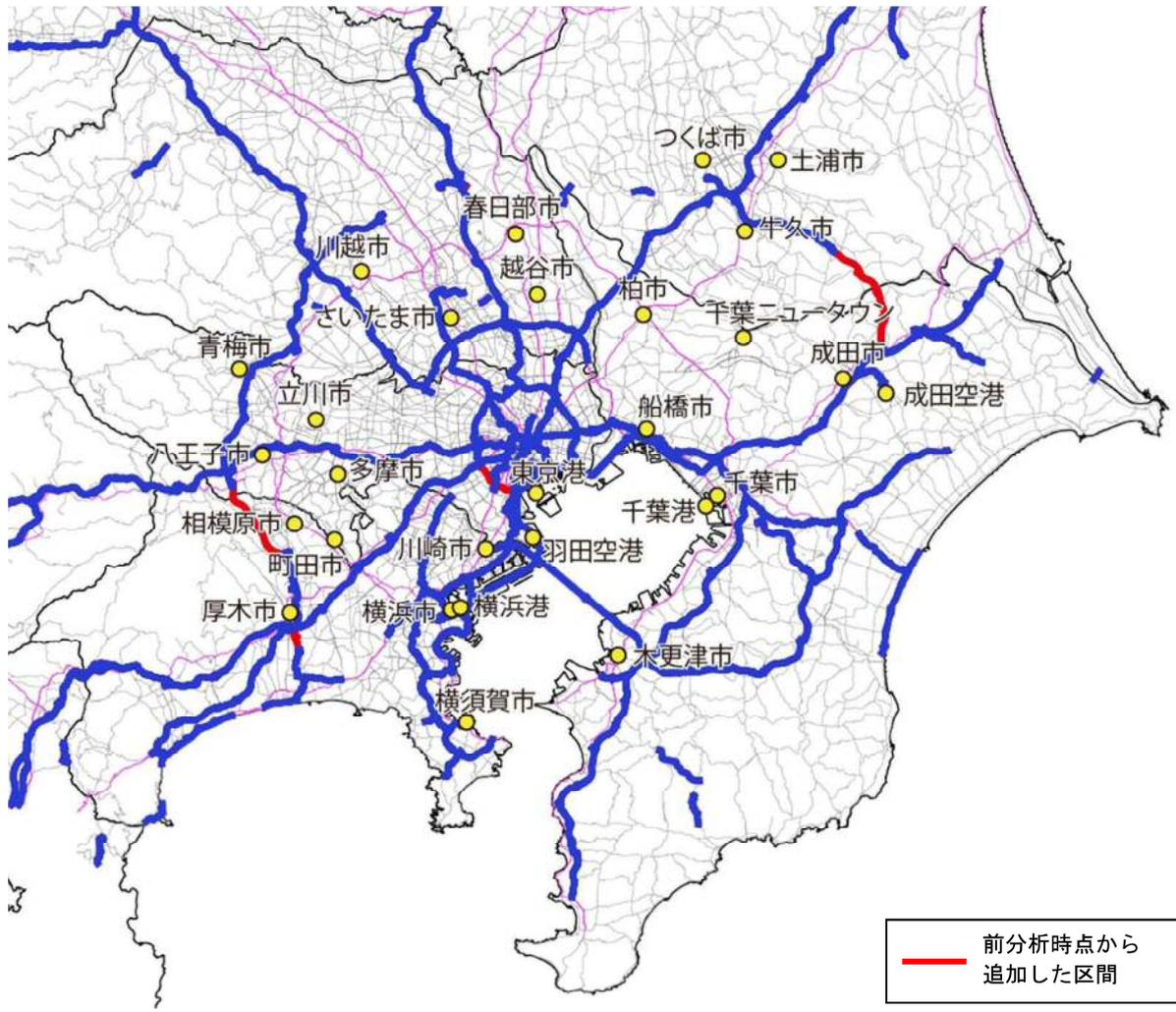


図 3.55 H27 東名～関越道接続・中央環状全線開通時

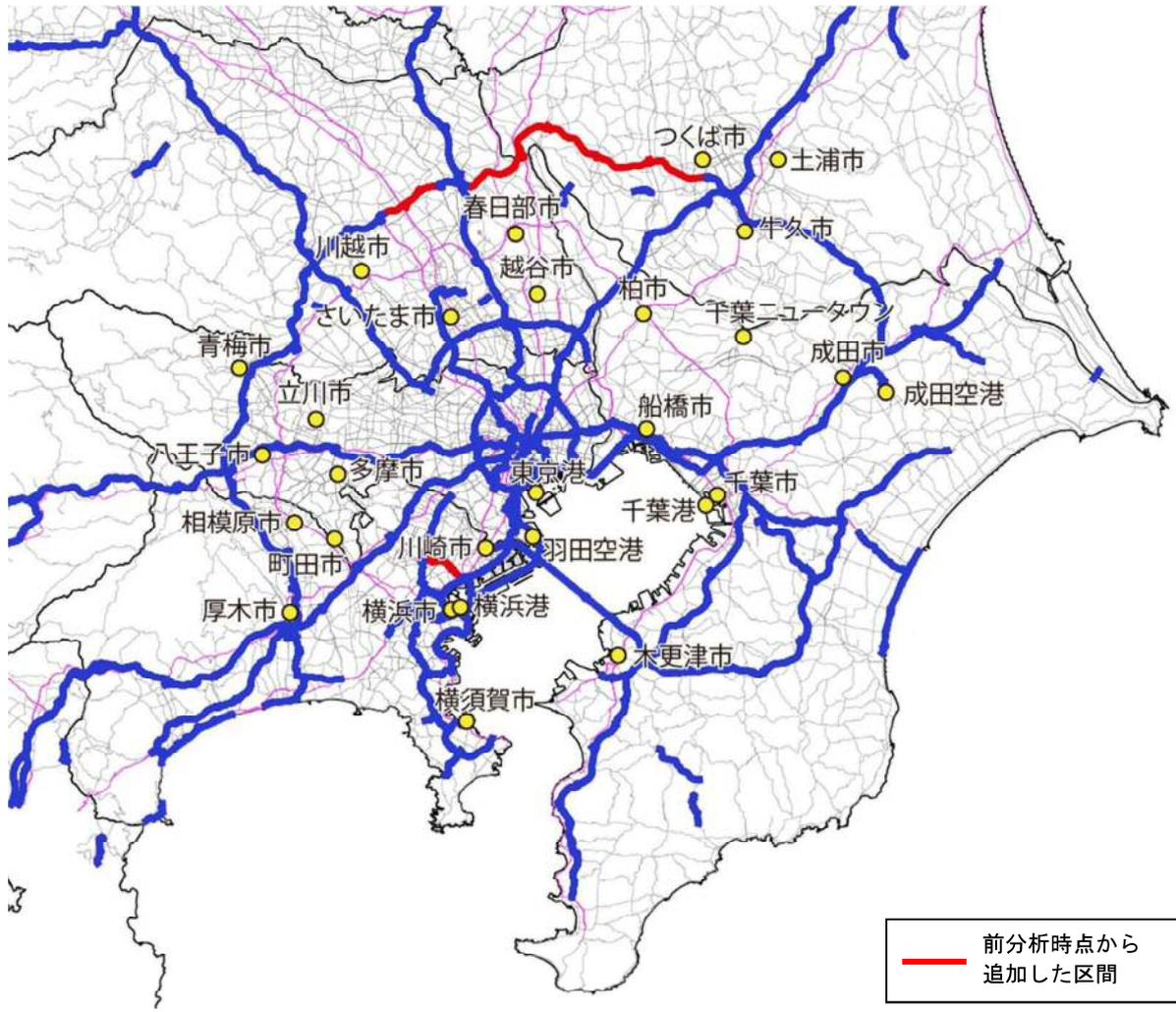


図 3.56 H29 東名高速～東関東道接続時

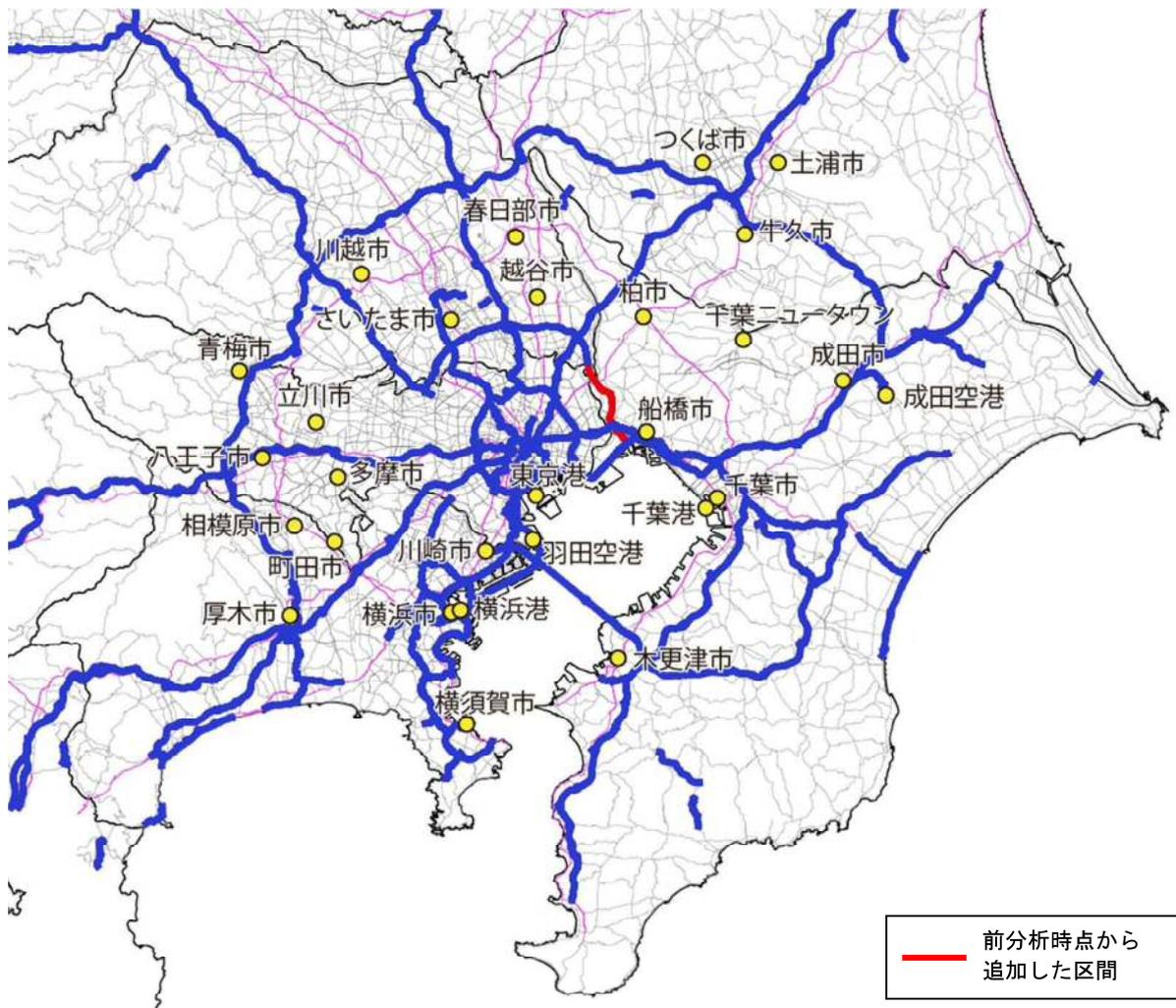


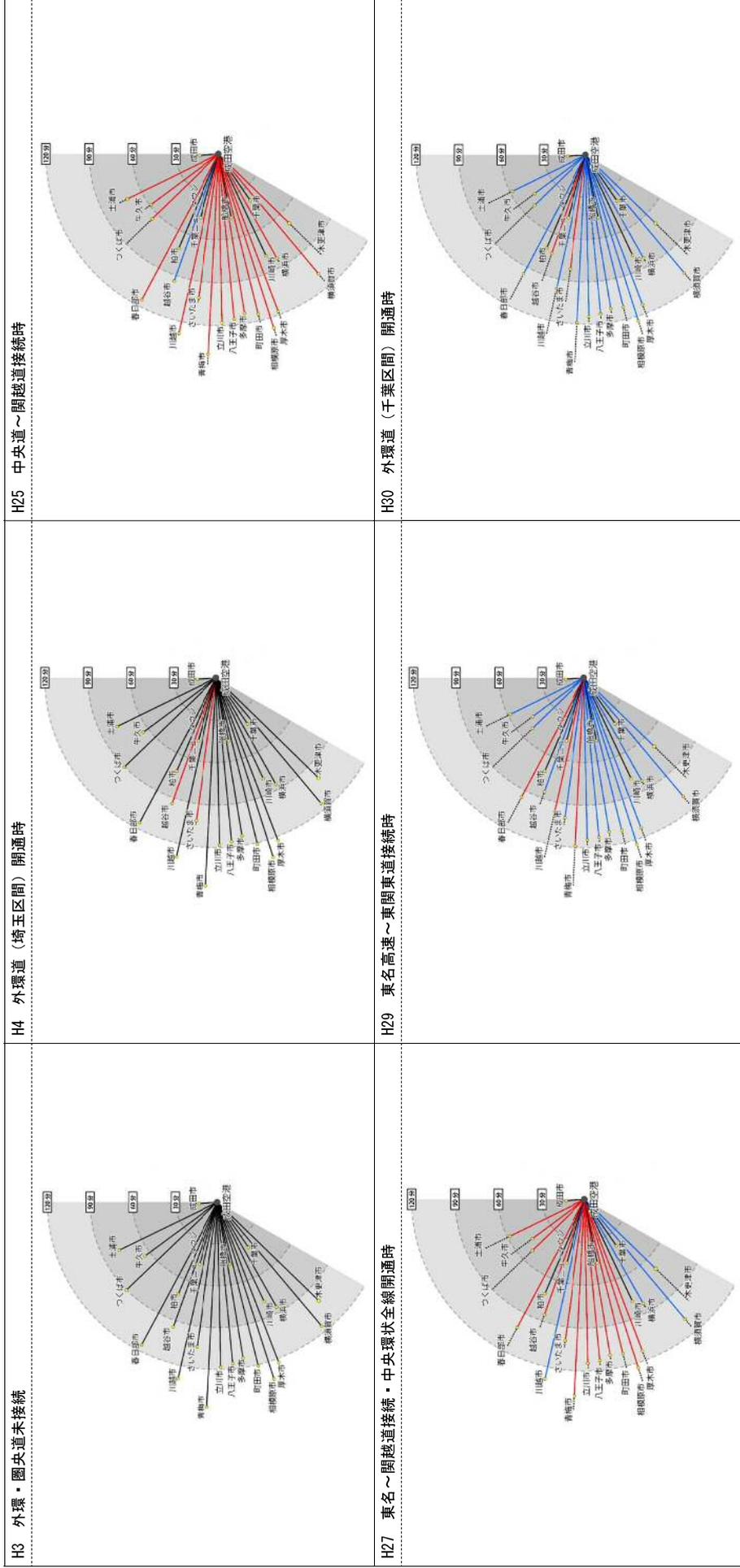
図 3.57 H30 外環道（千葉区間）開通時

1) 分析結果

以下に分析結果を考察した。

1) 成田空港

- ・成田空港へのアクセス性は、平成3年（外環道・圏央道の未接続時）に比べて、平成25年（中央道～圏央道の未接続時）で向上している。特につくば市は、圏央道の一部開通（稲敷IC～つくば中央IC）もあり時間短縮が約30分と大きい。また、木更津市もアクアラインの開通に伴い、約30分の時間短縮がみられた。
- ・平成27年時点（東名～関越道接続・中央環状全線開通時）で、常磐道～東関東道間が接続したことにより、つくば市や土浦市、牛久市が60分圏域に入っている。
- ・現在時点（平成30年外環道（千葉区間））では相模原市以外の業務核都市が120分圏域に入り、環状道路開通に伴いアクセス性が向上している。



— : 所要時間が短縮
— : H3 外環・圏央道未接続時点の所要時間
— : H3 外環・圏央道未接続時点と比較して、所要時間が短縮
— : 変化なし

図 3.58 分析時点ごとの所要時間の変化（成田空港）

ii) 羽田空港

- ・羽田空港へのアクセス性は、平成3年（外環道・圏央道の未接続時）に比べて、平成25年（中央道～関越道接続時）で向上し、木更津市はアクアライン開通に伴い、概ね30分圏域（約90分の時間短縮）となっている。
- ・平成27年時点（東名～関越道接続・中央環状全線開通時）で、東名～関越道の接続により、圏央道西側の八王子市、多摩市、立川市や青梅市などで時間短縮がみられた。
- ・平成30年時点（外環道（千葉区間）開通時）では、常磐道周辺の業務核都市で時間短縮がみられる。現在時点で、業務核都市が概ね90分圏域に入り、各都市とのアクセス性が向上している。

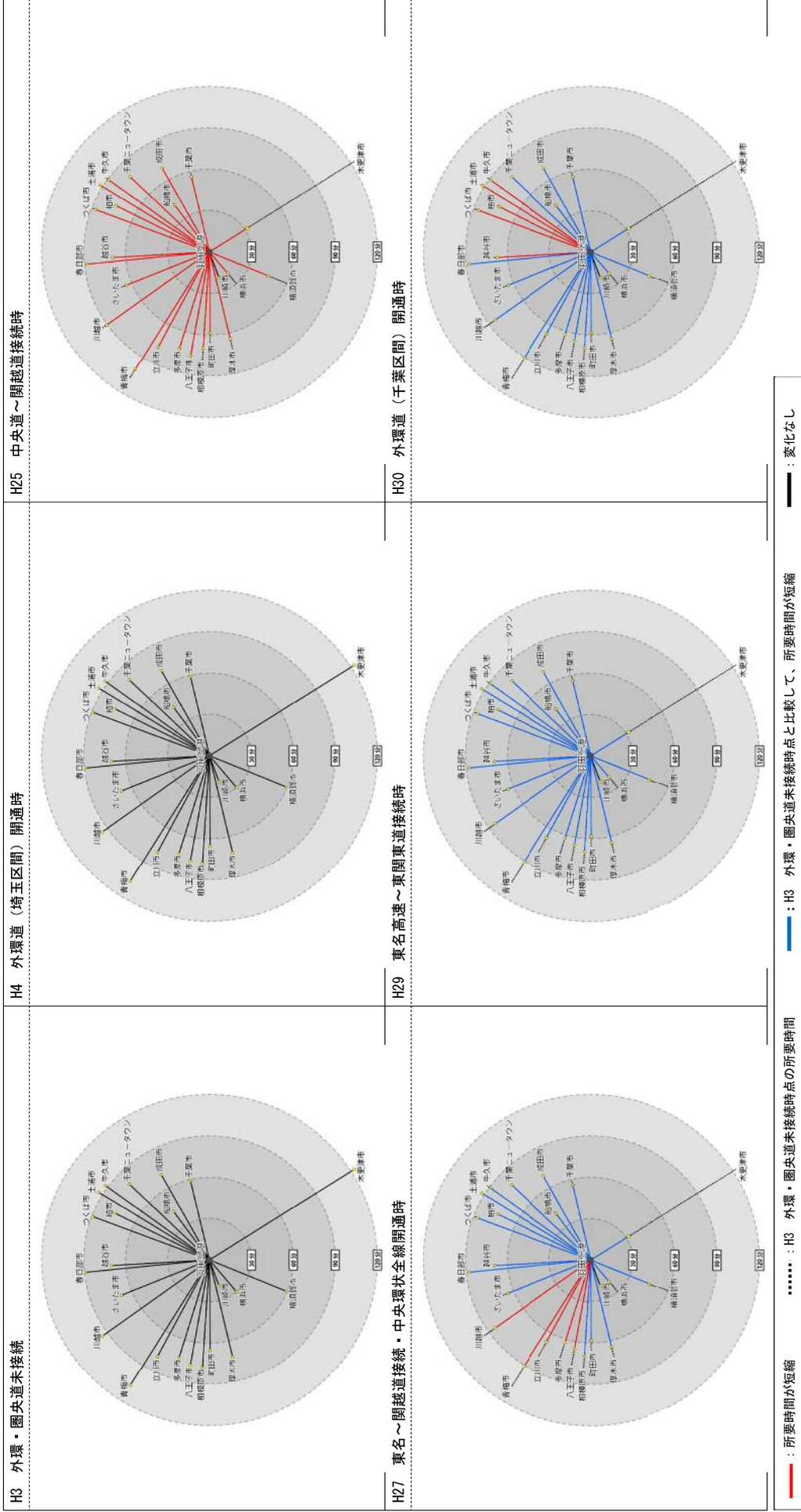


図 3.59 分析時点ごとの所要時間の変化（羽田空港）

iii) 東京港

- ・東京港へのアクセス性は、平成3年（外環道・圏央道の未接続時）に比べて、平成27年時点（東名～関越道接続・中央環状全線開通時）で圏央道西側の業務核都市において時間が短縮し、青梅市が90分圏域に入っている。
- また、アクアラインの開通により、木更津市が約70分の時間短縮をしている。
- ・平成30年時点（外環道（千葉区間）開通時）では、常磐道周辺の業務核都市で時間短縮がみられ、東京港へのアクセス性が向上している。

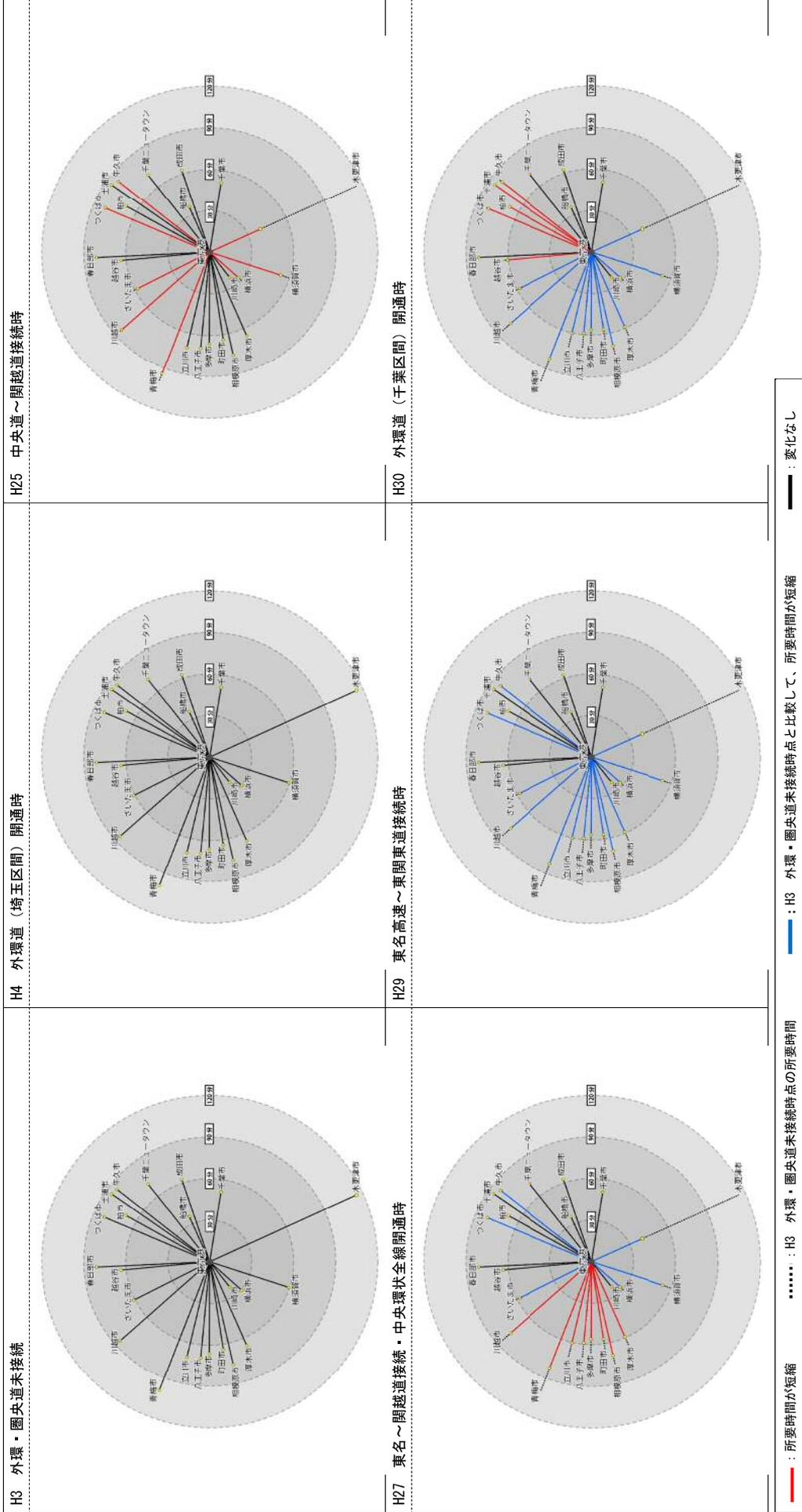
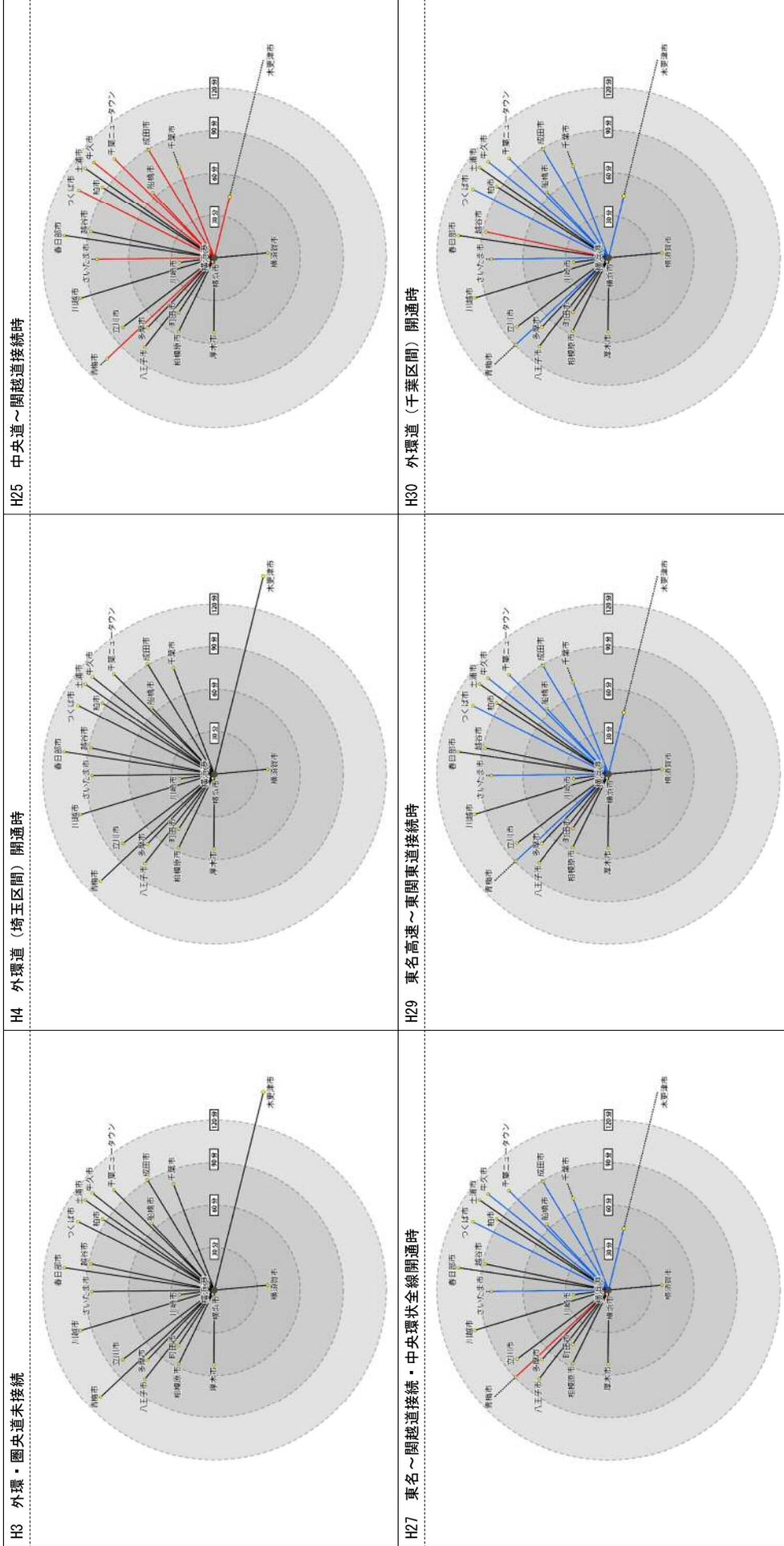


図 3.60 分析時点ごとの所要時間の変化（東京港）

iv) 横浜港

- ・横浜港へのアクセス性は、平成3年（外環道・圏央道の未接続時）に比べて、平成25年（中央道～関越道接続時点）で向上し、成田市が90分圏域に入っている。また、木更津市はアクアライン開通に伴い、約100分の時間短縮となっている。
- ・平成27年時点（東名～関越道接続・中央環状全線開通時）で青梅市が概ね90分圏域に入り、平成30年時点（外環道（千葉区間）開通時）で越谷市の時間短縮がみられた。



— : 所要時間が短縮 : H3 外環・圏央道未接続時点の所要時間 — : H3 外環・圏央道未接続時点と比較して、所要時間が短縮 — : 変化なし

図 3.61 分析時点ごとの所要時間の変化（横浜港）

V) 千葉港

- ・千葉港へのアクセス性は、平成3年（外環道・圏央道の未接続時）に比べて、平成4年（外環道（埼玉区間）開通時）で、さいたま市や越谷市、つくば市や土浦市で向上している。
- ・平成25年（中央道～関越道接続時）で、主に圏央道西側の所要時間が短縮したほか、木更津市がアクアライン開通に伴い、60分圏域に入っている。
- ・平成27年時点（東名～関越道接続・中央環状全線開通時）で、常磐道～東関東道が開道があったことで、つくば市、牛久市、土浦市との所要時間が短縮している。
- ・平成30年時点で、外環道（千葉区間）開通時により、川越市、さいたま市、越谷市、春日部市、柏市などの外環道を経由する拠点間との時間短縮がみられる。

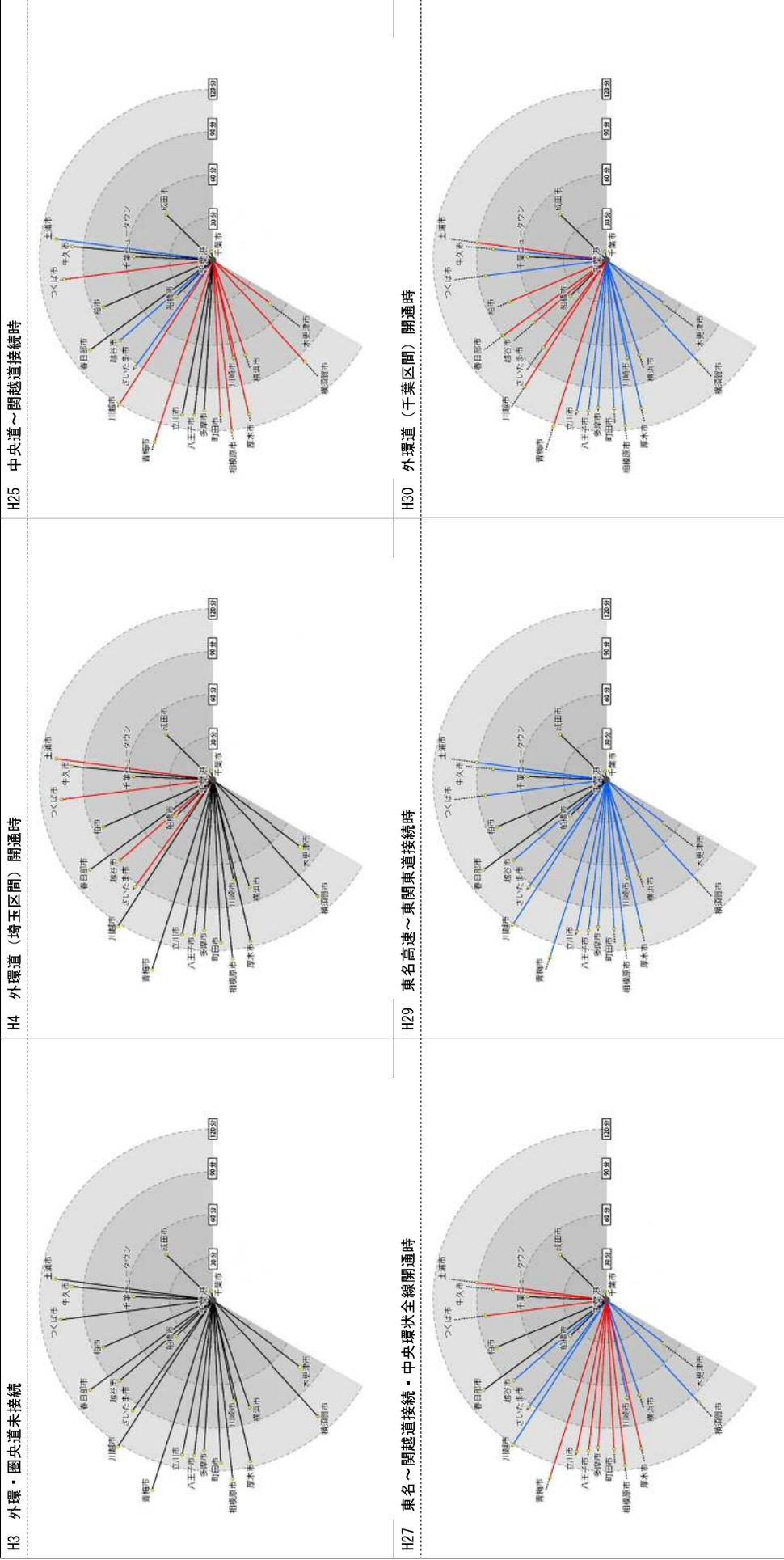


図 3.62 分析時点ごとの所要時間の変化（千葉港）

(2) 外環道（千葉区間）に着目した平日大型車の時間短縮、時間信頼性の向上

外環道（千葉区間）開通に伴う、物流の輸送効率化を分析するため、千葉湾岸エリアを発着し、埼玉・北関東方面へ向かう平日大型車の所要時間とバラつきを整理した。

1) 使用データ

分析に使用したデータは、以下の通り。

表 3.13 使用データ

データ	ETC2.0 データ 大型車
期間	外環道（千葉区間）開通前：平成 29 年 6 月 1 日～11 月 30 日の平日（125 日間） 外環道（千葉区間）開通後：平成 30 年 6 月 3 日～11 月 30 日の平日（125 日間）
対象区間	起終点の設定： 千葉湾岸エリア）東関東道 湾岸習志野 IC 以東 埼玉・北関東方面）常磐道 柏 IC 以北 通過経路： 首都高ルート）中央環状線 小菅 JCT～葛西 JCT を通過するルート 外環道ルート）外環道 三郷南 IC～高谷 JCT を通過するルート



図 3.63 対象区間の位置図

2) 分析手法

外環道（千葉区間）開通前後における平日大型車の時間短縮、時間信頼性の分析を行うにあたっては、平日大型車の ETC2.0 データを活用する。

分析にあたっては、平日大型車の ETC2.0 データより、起終点（東関東道 湾岸習志野 IC と常磐道 柏 IC）を通過する車両の抽出を行ったうえで、起終点間の車両毎の経路情報を取得する。

取得した車両毎の経路情報より、中央環状線 小菅 JCT～葛西 JCT を通過する車両を首都高ルート利用、外環道 三郷南 IC～高谷 JCT を通過する車両を外環道ルート利用と判定する。なお、起終点間の所要時間が 90 分以上の車両は異常値もしくは途中で休憩しているものと見なして分析対象から除外することとする。

通過経路毎に抽出された車両毎の所要時間の平均及び分散（10%タイル値、90%タイル値等）を集計することで、時間短縮、時間信頼性の分析を行う。

3) 分析結果

- ・所要時間の変化をみると、外環道（千葉区間）の開通前後で、上下方向ともに平均所要時間が大幅に短縮された。（約 20～30 分の時間短縮）
- ・所要時間のばらつきが上下方向ともに減少し、時間信頼性が向上している。

所要時間のばらつき度合

【柏 IC→湾岸習志野 IC】 H29：43 分（80 分-37 分）⇒H30：7 分（30 分-23 分）

【湾岸習志野 IC→柏 IC】 H29：21 分（61 分-40 分）⇒H30：4 分（30 分-26 分）

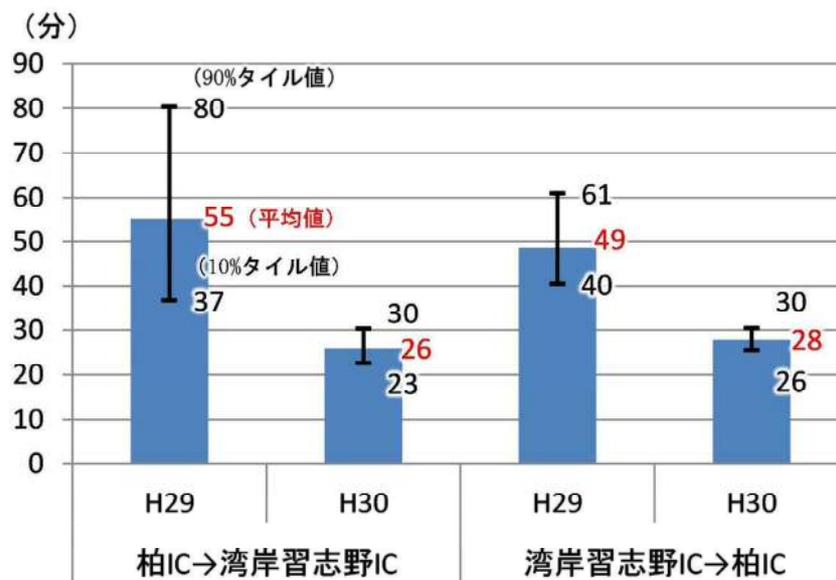


図 3.64 千葉湾岸エリア（湾岸習志野 IC）～常磐道方面（柏市）の時間信頼性
 ※所要時間の分散をみるため、所要時間の 90%タイル値と 10%タイル値を示す。

3.2.2 大型車経路分担率

3環状道路の開通が大型車に与える影響を把握するため、平日における大型車の経路変化を分析した。

(1) 圏央道の開通に伴う平日大型車経路分担率

1) 分析条件・フェーズの設定

ETC ログデータ（大型車）を用いて、下記の各フェーズで分析を行った。

表 3.14 分析条件とフェーズ

データ	ETC ログデータ 大型車
対象路線	対象路線は以下の通り ・東名高速 ・中央道 ・関越道 ・東北道 ・常磐道
フェーズ設定	H27. 4 H27. 10 H27. 11 H28. 3 H28. 4 H28. 11

2) 大型車経路分担率の分析（東名・中央道・関越道・東北道・常磐道）

・圏央道開通とともに、都心（首都高、外環道）を經由していた大型車が、圏央道を經由するルートに転換している。特に、平成27年11月（東名～東北道接続）でのルート変化が大きい。



図 3.65 大型車経路分担率の変化



図 3.66 大型車経路分担率の変化

3.2.3 環状道路沿線の物流ニーズの変化

本項では、環状道路沿線における物流ニーズの変化を把握するため、ETC ログデータを用いて、環状道路沿線と物流拠点との平日大型車の発着交通量を比較整理した。比較した時点は、物流への影響を考慮し、圏央道（埼玉区間、茨城区間）および外環道（千葉区間）の開通前後とした。

(1) 分析対象

発着交通量は、ETC ログデータを用いて、開通前後における平日大型車を対象に集計した。（表 3.15）

発着地は、主要な物流拠点（成田空港、羽田空港、東京港、横浜港、千葉港）の近隣 IC と、環状道路沿線の JCT 間単位でゾーンを設定した。（表 3.16、図 3.67、表 3.17）

表 3.15 使用データ

データ	ETC ログ 中型車、大型車、特大車
期間	開通前：平成 27 年 6 月の平日 開通後：平成 30 年 6 月の平日

表 3.16 対象物流拠点ごとの近隣 IC

対象物流拠点	物流拠点の近隣 IC
成田空港	新空港 IC
羽田空港	高速 1 号羽田線羽田、空港西、 湾船線空港中央、湾岸環八
東京港	湾岸線大井、大井南、臨海副都心
横浜港	湾岸神奈川 5 号大黒線 IC 大黒ふ頭、 高速神奈川 3 号狩場線新山下、 湾岸線本牧ふ頭
千葉港	湾岸千葉 IC、湾岸習志野 IC



図 3.67 環状道路沿線地域のゾーン設定

表 3.17 ゾーン区分

ゾーン番号	ゾーン詳細
1	中環・品川線 中環・新宿線(3号～4号) 中環・新宿線(4号～5号) 中環・王子線 中環(川口～三郷) 中環(三郷～湾岸) 都環等 中環内側その他 首都高その他
2	湾岸(葛西～大井)
3	外環・東名～中央 外環・中央～関越
4	外環・関越～東北 外環・東北～常磐
5	外環・常磐～東関
6	圏央道・東名～中央
7	圏央道・中央～関越
8	圏央道・関越～東北
9	圏央道・東北～常磐
10	圏央道・常磐～東関
11	圏央道・東関道以南 館山道等
12	圏央道・東名以南

(2) 分析手法

JCT 間単位の発着交通量の集計するため、2015 年 6 月および 2018 年 6 月における各 IC 間 OC を集計した。

集計した OD のうち、物流関係車両（中型車、大型車、特大車）を対象に、対象物流拠点と各ゾーンとの OD 量を抽出した。抽出結果は、2015 年 6 月時点と 2018 年 6 月時点との OD 量の差分を整理し、対象物流拠点別に、OD 量が増加しているゾーンを分析した。

(3) 環状道路沿線の物流ニーズの変化

対象物流拠点別に、2015年6月時点と2018年6月時点とのOD量の増減量を整理した。(表 3.16)

都心(ゾーン番号1)や湾岸(ゾーン番号2)とのOD量変化が最も大きい。圏央道の常磐道～東関道(ゾーン番号9)の変化も大きい点がみられる。環状道路の開通に伴い、圏央道付近における企業立地が増加したことで、物流ニーズの変化に影響しているものと考えられる。

物流ニーズの変化状況は、各物流拠点別に図化したものを、次ページ以降の図 3.68～図 3.72 に示す。

表 3.18 環状道路沿線地域のゾーン設定と各物流拠点との平日大型車の発着交通量
(2018年6月のOD量から、2015年6月のOD量を差し引いた値)(単位:台/月)

ゾーン番号	ゾーン詳細	成田空港	羽田空港	東京港	横浜港	千葉港
1	中環・品川線 中環・新宿線(3号～4号) 中環・新宿線(4号～5号) 中環・王子線 中環(川口～三郷) 中環(三郷～湾岸) 都環等 中環内側その他 首都高その他	2,123	45,205	82,577	195,810	-5,573
2	湾岸(葛西～大井)	398	5,845	32,297	6,594	-1,705
3	外環・東名～中央 外環・中央～関越	0	0	0	0	0
4	外環・関越～東北 外環・東北～常磐	440	275	-205	217	2,147
5	外環・常磐～東関	209	260	964	378	1,557
6	圏央道・東名～中央	18	-69	-86	-6	34
7	圏央道・中央～関越	50	-11	-293	37	3
8	圏央道・関越～東北	294	-20	178	-11	55
9	圏央道・東北～常磐	546	684	1,583	1,096	303
10	圏央道・常磐～東関	735	778	327	99	295
11	圏央道・東関道以南 館山道等	5	-5,622	-1,517	358	-257
12	圏央道・東名以南	18	17	0	1	78

※赤色ハッチは、上位1位(最もODが増加したゾーン)

※黄色ハッチは、上位3位以上

1) 成田空港

・中央環状付近や圏央道（東北道～東関道）とのOD量が増加している。近年の貴企業立地状況を踏まえ、都心だけでなく、圏央道沿線での物流ニーズが高まっている点がみられる。

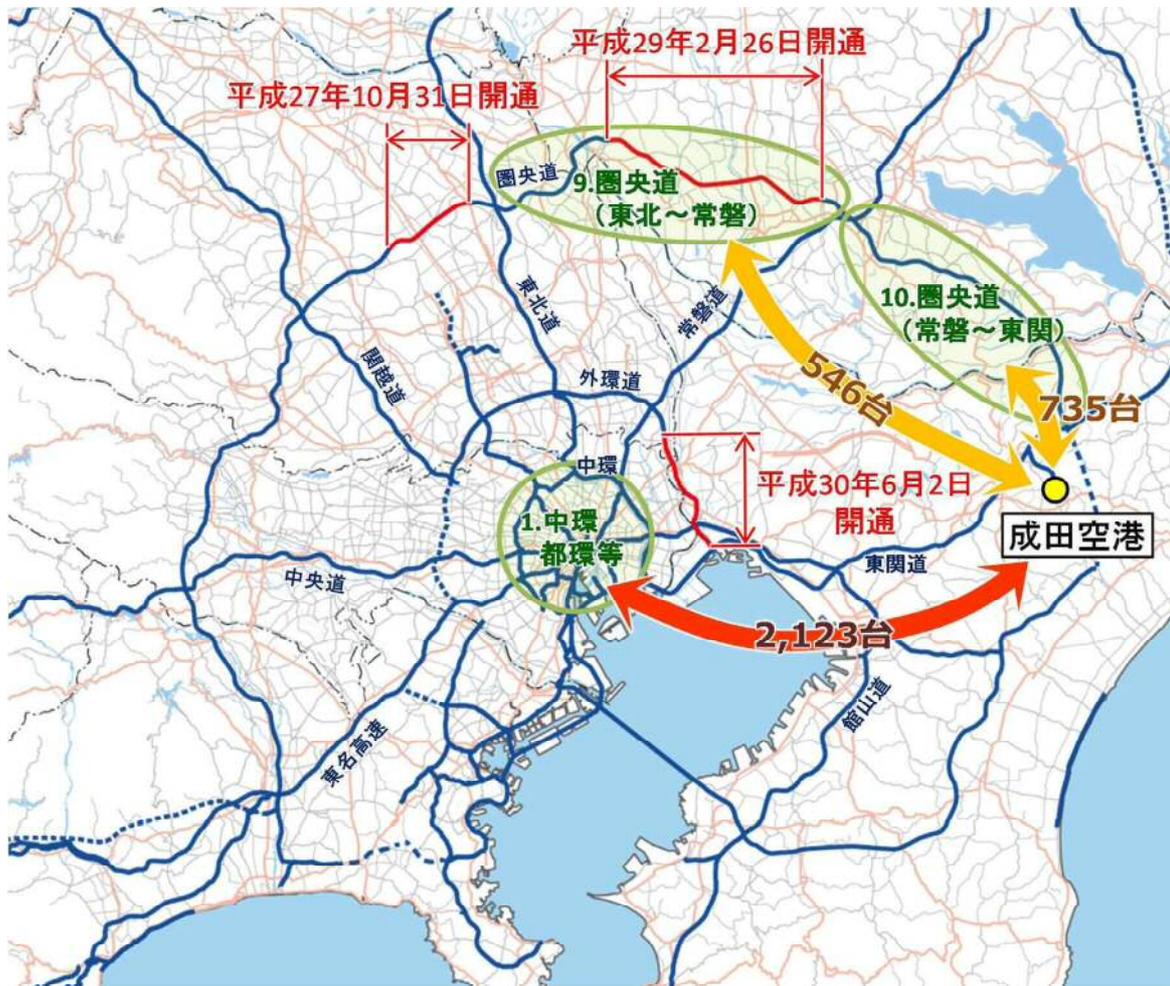


図 3.68 物流ニーズの変化（発着交通量の変化）：成田空港

2) 羽田空港

・都心や湾岸エリアとのOD量が増加しており、羽田空港から近隣ゾーンへの物流が増加している状況がみられる。また、圏央道（常磐道～東関道）のOD量も増加しており、圏央道付近へのニーズ変化が考えられる。



図 3.69 物流ニーズの変化（発着交通量の変化）：羽田空港

3) 東京港

・都心や湾岸エリアとの OD 量が増加する一方で、圏央道（東北道～常磐道）との OD 量も増加している。圏央道付近へのニーズ変化が影響していると考えられる。



図 3.70 物流ニーズの変化（発着交通量の変化）：東京港

4) 横浜港

・羽田空港や東京港などの物流拠点と同様に、都心と湾岸エリアへの物流ニーズの高い状況がみられる。東京港と同じく、圏央道（東北道～常磐道）との物流ニーズの変化が影響を与えているものと考えられる。



図 3.71 物流ニーズの変化（発着交通量の変化）：横浜港

5) 千葉港

・外環道沿線（関越～東関道）への OD 量が増加している一方で、都心や湾岸との OD 量が減少しており、外環沿線の物流ニーズの増加状況がみられる。また、圏央道（東北～常磐）の OD 量も増加し、他物流拠点と同様に、ニーズの変化が起きている。



図 3.72 物流ニーズの変化（発着交通量の変化）：千葉港

3.2.4 外環道（千葉区間）沿線に立地した物流倉庫事業者へのヒアリング調査

外環道（千葉区間）の開通に伴う、企業立地や物流の動向を把握するため、外環道（千葉区間）沿線に立地する物流倉庫事業者を対象にヒアリング調査を行い、その結果をとりまとめた。

ヒアリングにあたって、物流施設の供給側と、施設を利用する需要側の双方の視点から、外環道（千葉区間）沿線に物流施設を構えることの優位性や、実際に発現した効果について調査した。

平成●年●月●日

●●会社

ご担当者様

国土交通省関東地方整備局
道路部 道路計画第一課

ヒアリング調査へのご協力のお願い

清秋の候、貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は国土交通行政に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省関東地方整備局では、首都圏3環状道路※（以下「3環状」という）の開通に伴う効果を発信してきたところですが、本年6月2日に外環道（三郷南IC～高谷JCT間）が一部開通したことから、このたび、外環道開通後の効果の検討を進めております。

つきましては、沿線の物流施設に入居された企業の皆様を対象に、入居施設の選定経緯や、外環道整備により実感された効果等についてヒアリング調査をさせて頂きたいと考えております。

なお、本調査結果の一部を公表資料に掲載させて頂く場合がございますが、その際は事前に内容をご確認頂くようにいたします。また、本調査の報告書に対して開示請求があった場合は、ヒアリングの対象先（御社名）と内容は全て黒塗り（非開示対象）とさせていただきます。

ご多忙の中、大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解頂き、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

○お問い合わせ先：

調査主体 国土交通省関東地方整備局 道路部 道路計画第一課

担当：●● 【TEL：048-601-3151（代表）】

調査委託会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 交通政策部

担当：●●・●●・●●・●● 【TEL：03-6311-7858（直通）】

※首都圏3環状道路・・・[C4]圏央道、[C3]外環道、[C2]首都高速中央環状線の総称

(1) ヒアリングの目的

本調査は、平成 30 年 6 月 2 日に外環道（三郷南 IC～高谷 JCT 間）が一部開通したことから、沿線に物流施設を立地した企業（物流事業者、入居企業）を対象に、立地場所の選定経緯や、物流施設に関する情報等についてヒアリングすることを目的とした。

(2) ヒアリング対象企業

ヒアリング調査を実施した企業を、以下に示す。

表 3.19 対象企業

対象企業	(1) 物流事業者 (物流施設の供給側)	[Redacted]
	(2) 入居企業 (物流施設の需要側)	[Redacted]

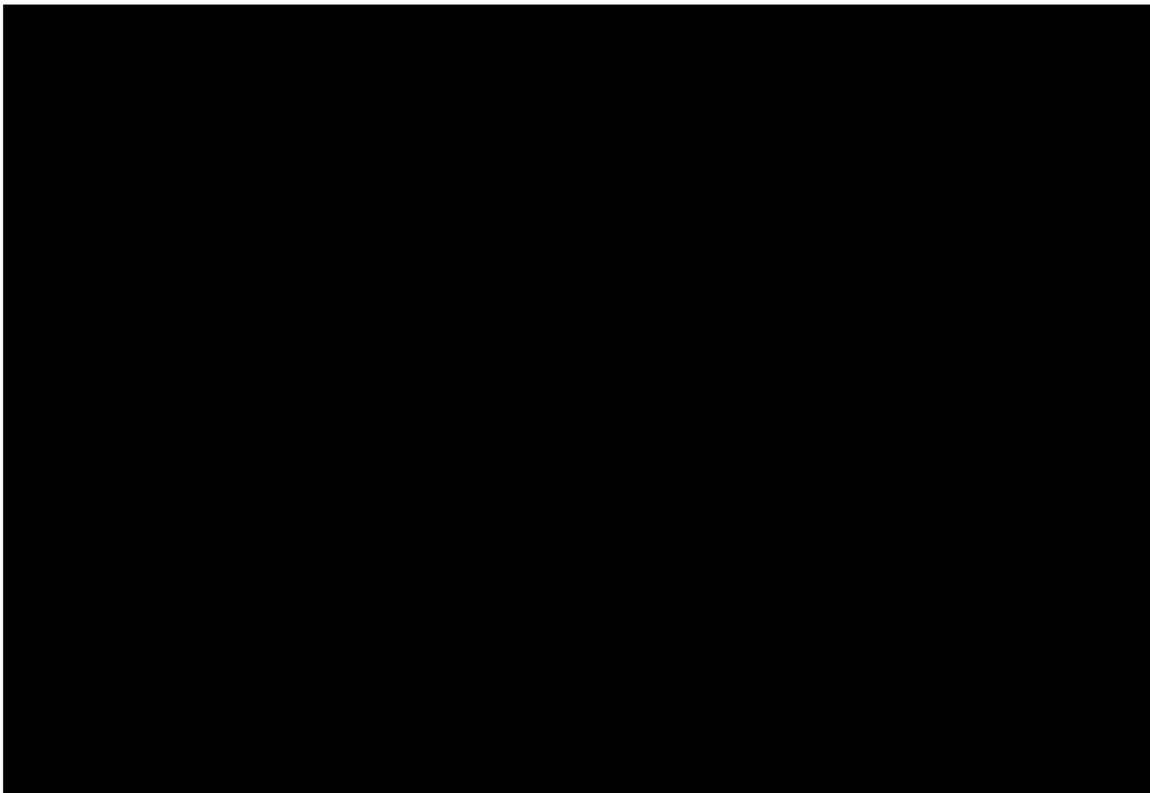


図 3.73 ヒアリング対象企業の位置図

(3) 調査項目

ヒアリング対象の分類ごとに、調査項目を設定し、調査を実施した。それぞれの調査項目を、表 3.20 に示す。

表 3.20 ヒアリング調査項目

ヒアリング対象 の分類	調査項目
(1) 物流施設	<ul style="list-style-type: none">■当該施設（外環沿線施設）の竣工日は、外環道（千葉区間）開通時期にあわせたものか否か■立地場所選定の経緯（理由：当該地域の優位性）■当該施設（外環沿線施設）の特徴（最新設備、取組み）、そうした施設を導入している背景■当該施設（外環沿線施設）の入居率、テナント企業の業種、雇用者数■当該施設（外環沿線施設）への需要の大きさ■施設の面積や竣工年のデータの提供依頼 (昨年度業務にて一部のデータは取得済み)
(2) 入居企業	<ul style="list-style-type: none">■当該施設（外環沿線施設）に入居するに至った背景（理由：物流の優位性）■当該施設（外環沿線施設）の従業者数■企業の物流戦略における当該施設（外環沿線施設）の位置づけ、期待される効果■既に発現している効果

(4) ヒアリング議事録

ヒアリング調査の結果を、議事録形式に整理した結果を、以下に示す。

1) 物流施設

首都圏環状道路整備効果検討・検証業務
電話ヒアリング議事録

- 日 時 平成30年11月20日(火)
- 担当者
- 議事内容

1. 立地場所選定の経緯

- ・
- ・

2. 当該施設の特徴、最新設備を導入している背景

- ・

3. 当該施設（外環沿線施設）の入居率、テナント企業の業種、雇用者数

- ・
- ・
- ・



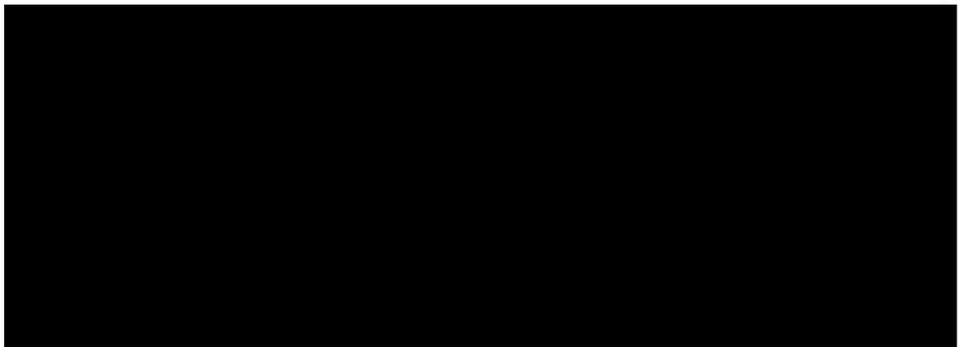
4. 当該施設（外環沿線施設）への需要の大きさ

- ・



5. データ提供

- ・



6. その他

- ・



以上

2) 入居企業

首都圏環状道路整備効果検討・検証業務
ヒアリング議事録

- 日 時 平成30年11月27日(火)
- 担当者
- 議事内容

1. 当該施設に入居するに至った背景

・

2. 当該施設の従業者数

・

3. 企業の物流戦略における当該施設の位置づけ、期待される効果

・

以上

3.3 企業立地の分析

本節では、環状道路沿線における企業立地の動向を把握するため、新規企業立地の分布傾向や最新型の物流施設の立地状況を分析した。

表 3.21 物流への効果の分析項目

章節番号	章節タイトル	内容
3.3.1	日本立地総覧・雑誌等データによる新規企業立地の分布傾向	・物流関連施設の新規立地状況を把握するため、物流専門紙及び日本立地総覧から収集した情報を基に、首都圏における最新の物流施設立地状況を分析
3.3.2	新聞記事データによる新規企業立地の分布傾向	・物流や商業、工場などの施設分類ごとに企業の立地動向を把握するため、新聞記事データを基に、新規企業立地の情報を抽出し、施設分類ごとに立地傾向を整理
3.3.3	大型小売店総覧データによる新規出店大型店舗の分布傾向	・商業関連施設の立地状況を把握するため、全国大型小売店総覧データを基に、新規出店の大型店舗を整理し、その分布傾向を分析
3.3.4	マルチテナント型物流施設の立地状況	・マルチテナント型物流施設の立地状況を把握するため、マルチテナント型物流施設を開発している事業者大手4社よりデータを収集し、首都圏における開発状況を整理

3.3.1 日本立地総覧・雑誌等データによる新規企業立地の分布傾向

本節では、物流関連施設の新規立地状況を把握するため、物流専門紙及び日本立地総覧から収集した情報を基に、首都圏における最新の物流施設立地状況を分析した。

分析にあたり、1) 物流施設の最新立地状況と、2) 物流施設の立地の推移を整理し、分布傾向を把握した。

(1) 分析に使用するデータ

収集対象とした物流専門紙および書籍は、次頁の表 3.22 に示す通りである。

企業の立地件数は、各拠点の立地住所をもとに近隣の拠点を集約して示している。データプロットは、「平成 29 年度 首都圏 3 環状道路整備効果検討・検証業務」で作成された「日本立地総覧・雑誌等を基にした企業立地状況の整理」を踏まえて、最新情報に更新を行った。

また、使用したデータは、物流専門紙に掲載されている施設のうち、施設種類が物流施設または工場で、かつ住所が記載されている施設を収集整理した。

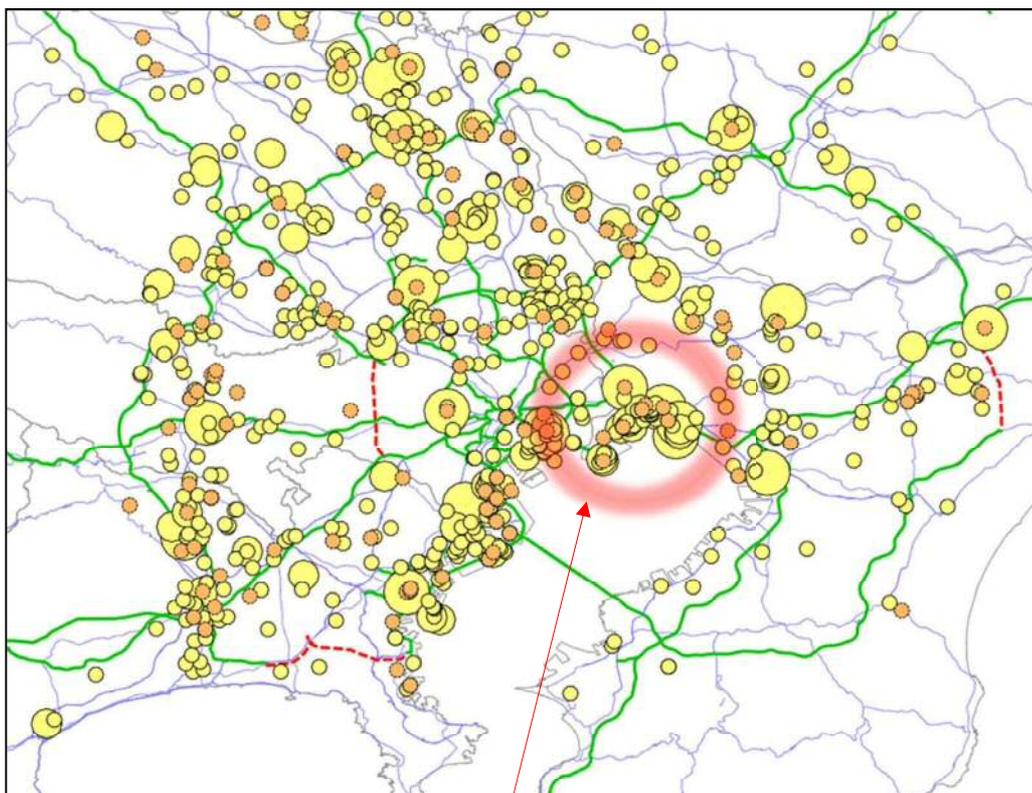
表 3.22 使用データ一覧

分類		出典元	収集期間
日本立地総覧		<ul style="list-style-type: none"> ・日本立地総覧 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 第一章 工業立地の現況と展望 ➤ 第二章 1. 物流施設の建設動向 	2014年版、2015年版、2016年版、2017年版、2018年版
物流 専門紙 (物流施設 または工場、かつ住 所記載)	雑誌	<ul style="list-style-type: none"> ・A E R A ・C B R E オフィスジャパン誌 ・カーゴニュース、 ・月刊ロジスティクス・ビジネス ・月刊激流 ・週刊東洋経済 ・日経M J ・日経ビジネス ・物流ニッポン ・日刊 CARGO、 	平成 23 年 8 月から、平成 30 年 6 月までの雑誌、新聞記事
	新聞	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉日報 ・朝日新聞 ・日刊工業新聞 ・日刊自動車新聞 ・日経産業新聞 ・日経新聞 	
物流不動産の各社 HP		<ul style="list-style-type: none"> ・プロロジス ・日本プロロジスリート投資法人 ・GLP ・GLP 投資法人 ・ラサール不動産投資顧問 ・三菱地所 ・三井不動産 ・大和ハウス工業 ・大和ハウスリート投資法人 ・オリックス不動産 ・オリックス不動産投資法人 ・野村不動産 ・野村不動産投資顧問 ・野村不動産マスターファンド投資法人 ・産業ファンド投資法人及び日本ロジスティクスファンド投資法人 ・ニトリ 	平成 30 年 6 月末時点

(2) 物流施設の立地動向

1) 物流施設の最新立地状況

- ・圏央道沿線では、都心を通らずに広域移動が出来る交通利便性の高さから、物流拠点や工場等の立地が進むなど、民間の投資が集中している様子がみられる。
- ・平成 30 年 6 月に開通した外環道（千葉区間）の影響により、市川市、船橋市において多数の物流施設が立地していることが分かる。
- ・一方、茨城県から千葉県にかけての圏央道東側エリアをみると、圏央道の事業中区間が存在することから、物流拠点や工場等の企業立地がまだ進んでいない状況がみられる。



外環道（千葉区間）周辺の市川市、船橋市において
多数の物流施設が立地

図 3.74 バブル図（平成 30 年 6 月の最新時点）

2) 物流施設の立地の推移

- ・①東名高速～中央道接続時は、開通路線沿線の厚木市、海老名市に立地が集中。
- ・②圏央道埼玉区間（関越道～東北道）沿線は、東名高速～中央道接続時点からすでに集積がみられる。
- ・③圏央道（東北道～常磐道）接続時は、開通路線沿線の久喜市等に立地が集中。
- ・④外環道千葉区間（常磐道～東関東道）接続時は接続先である三郷市、流山市に立地が集中。

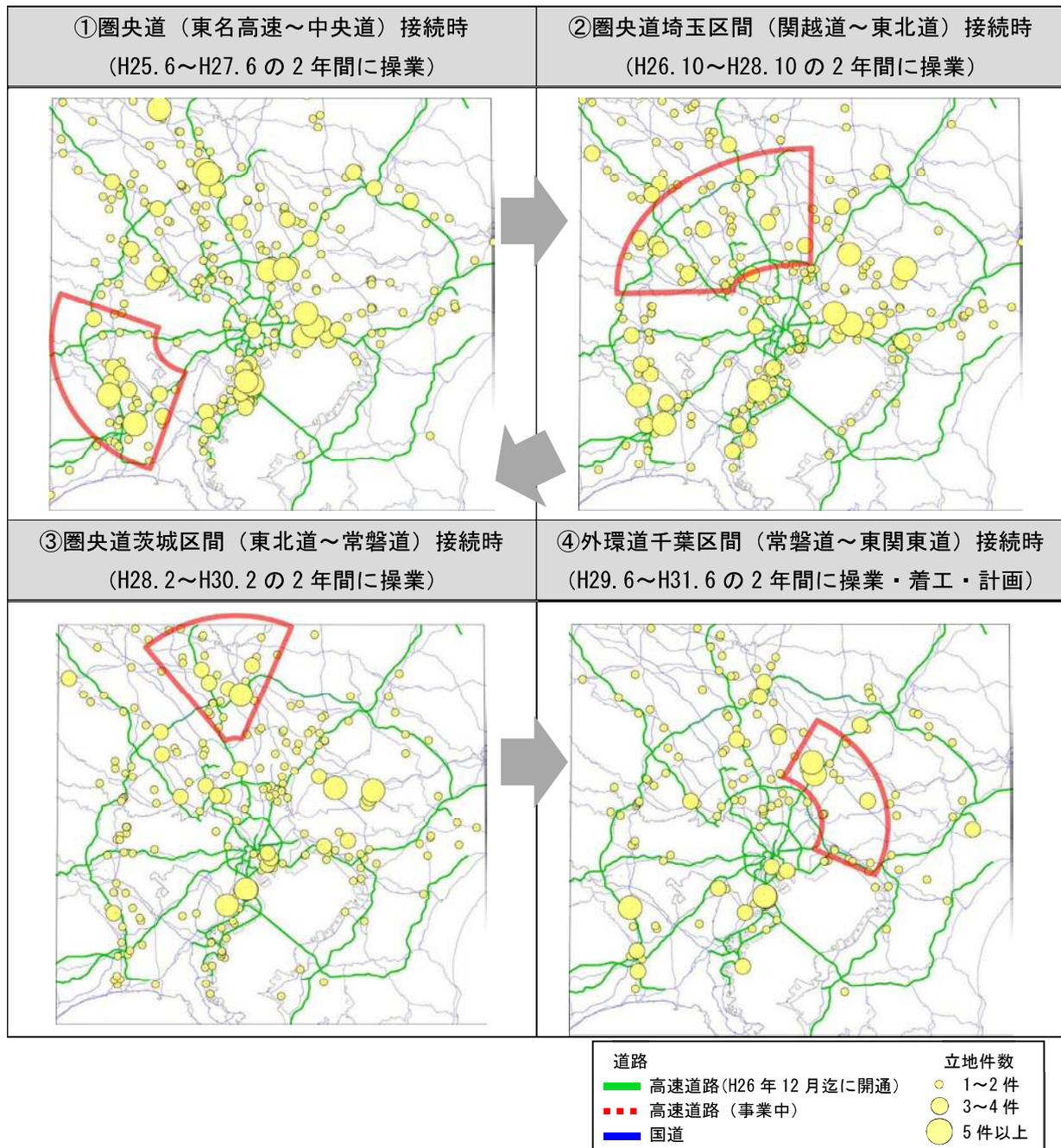


図 3.75 物流施設の立地推移（平成 2 年～平成 30 年）

※物流施設の立地は、路線開通を見越しての立地も捉えるために路線開通月の前後 1 年間（計 2 年間）の間に立地した施設の件数を集計。着工年のデータは欠損が多くあったため、操業年のデータで図化。

3.3.2 新聞記事データによる新規企業立地の分布傾向

物流や商業、工場などの施設分類ごとに企業の立地動向を把握するため、新聞記事データを基に、新規企業立地の情報を抽出し、施設分類（物流、商業、工場、工業団地）ごとに立地傾向を整理した。

(1) 分析に使用するデータ

新聞記事は、「平成 29 年度 首都圏 3 環状道路整備効果検討・検証業務」で作成された「新聞記事を基にした企業立地状況の整理」を踏まえて、最新時点（平成 30 年 12 月時点）までの情報を整理した。使用データと情報の整理項目を以下に示す。（表 3.23、表 3.24）

表 3.23 使用データについて

使用データ	期間
新聞記事に掲載された企業立地情報	平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報 ※平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

表 3.24 新聞記事から整理した情報

データの整理項目
<ul style="list-style-type: none">・企業（施設名）・立地場所・立地施設の周辺 IC・新聞記事の掲載年月・施設の完成年

(2) 企業立地の分布傾向

企業立地の分布傾向を、施設分類別に、立地時期ごとに図上へ整理した。

1) 物流

- ・平成 27 年の圏央道（関越道～東北道）開通時点では、関越道や東北道付近における物流施設の立地が増加している。また、千葉県のパ市や習志野市付近でも増加している。
- ・平成 29 年には圏央道（東北道～常磐道）が開通し、圏央道の東名～東関道までが接続したことで、圏央道沿線における物流施設の立地が進んでいるものと考えられる。

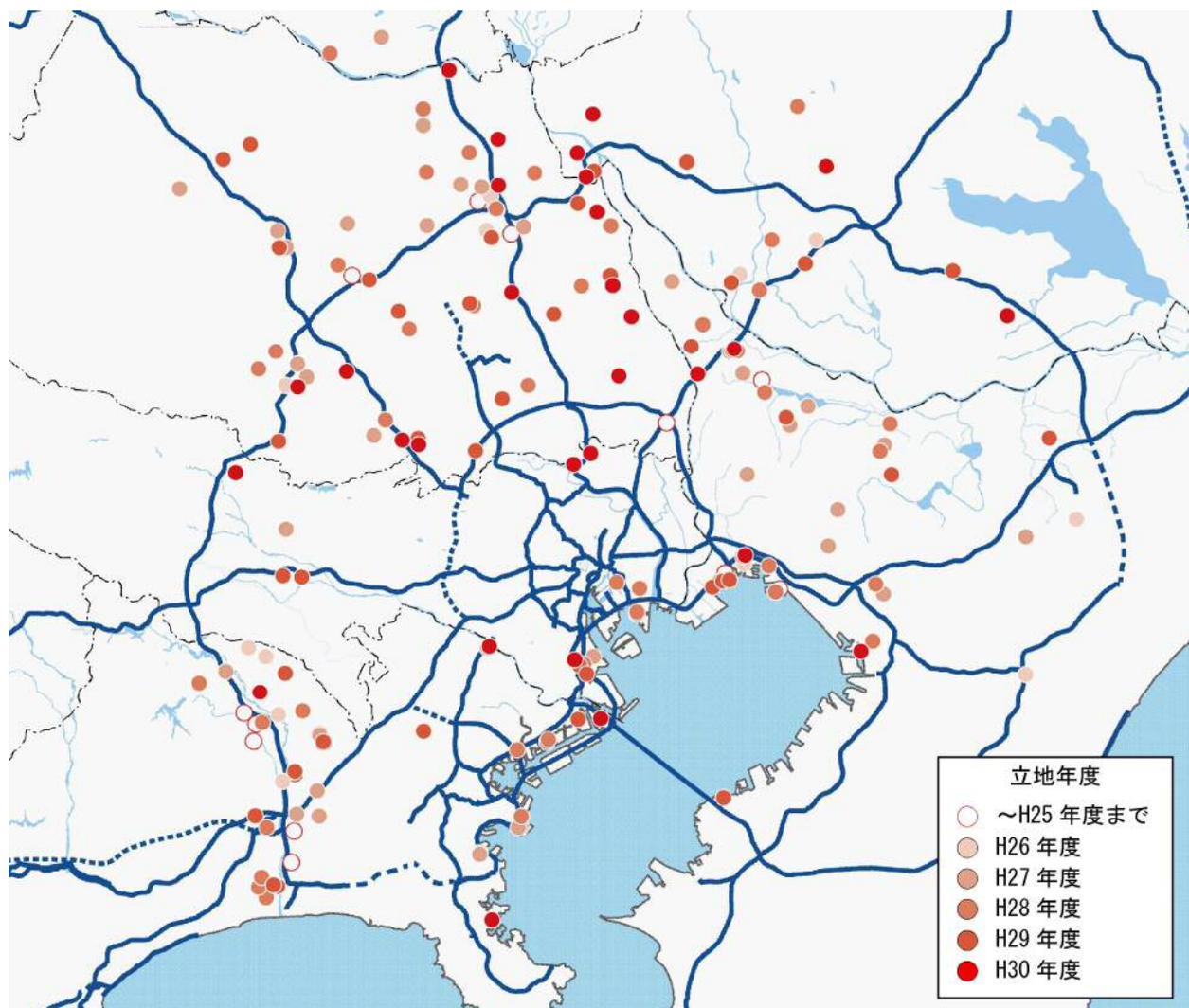


図 3.76 企業立地状況（物流：平成 30 年度まで）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

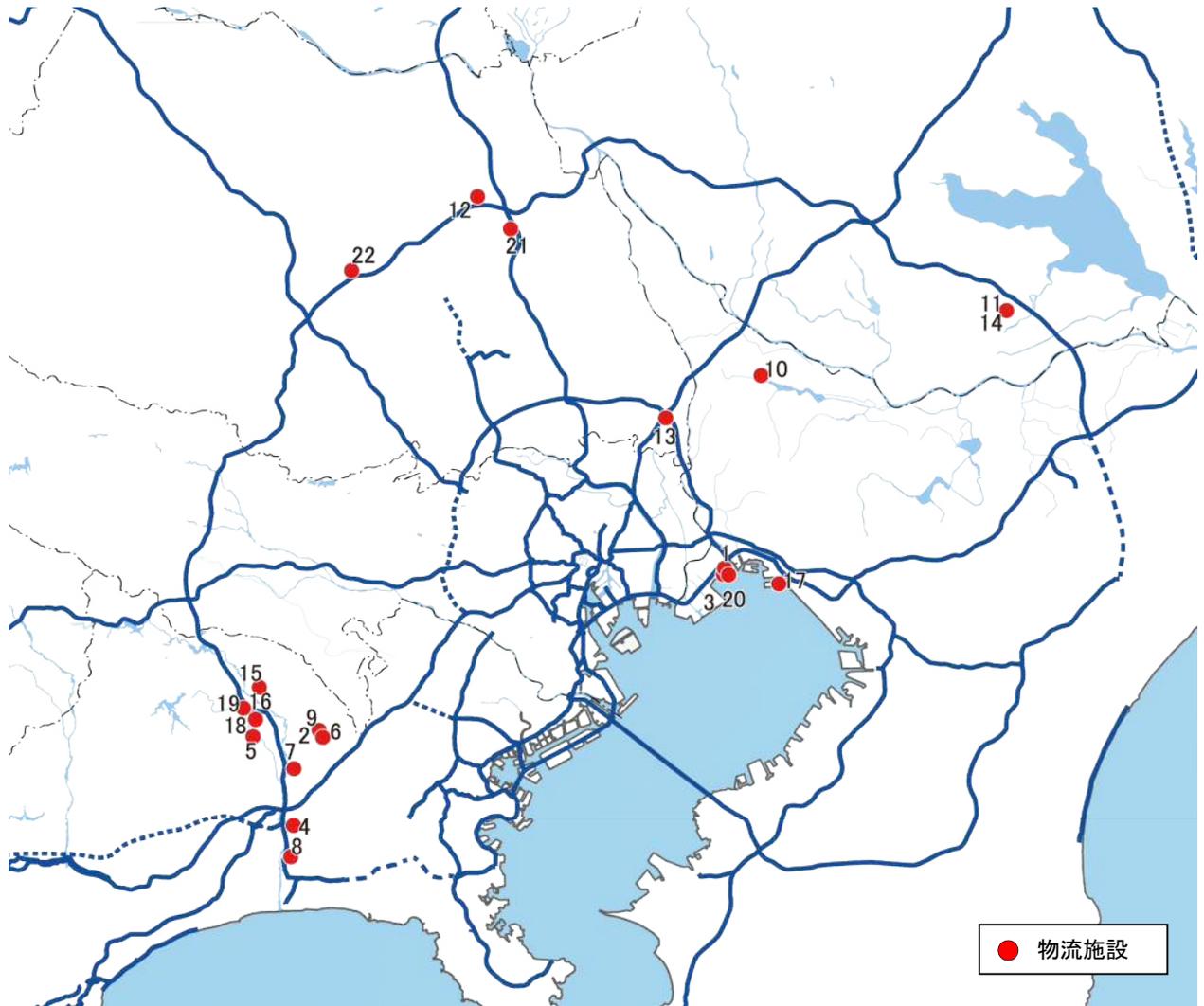


図 3.77 企業立地状況（物流：平成 25 年度まで）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

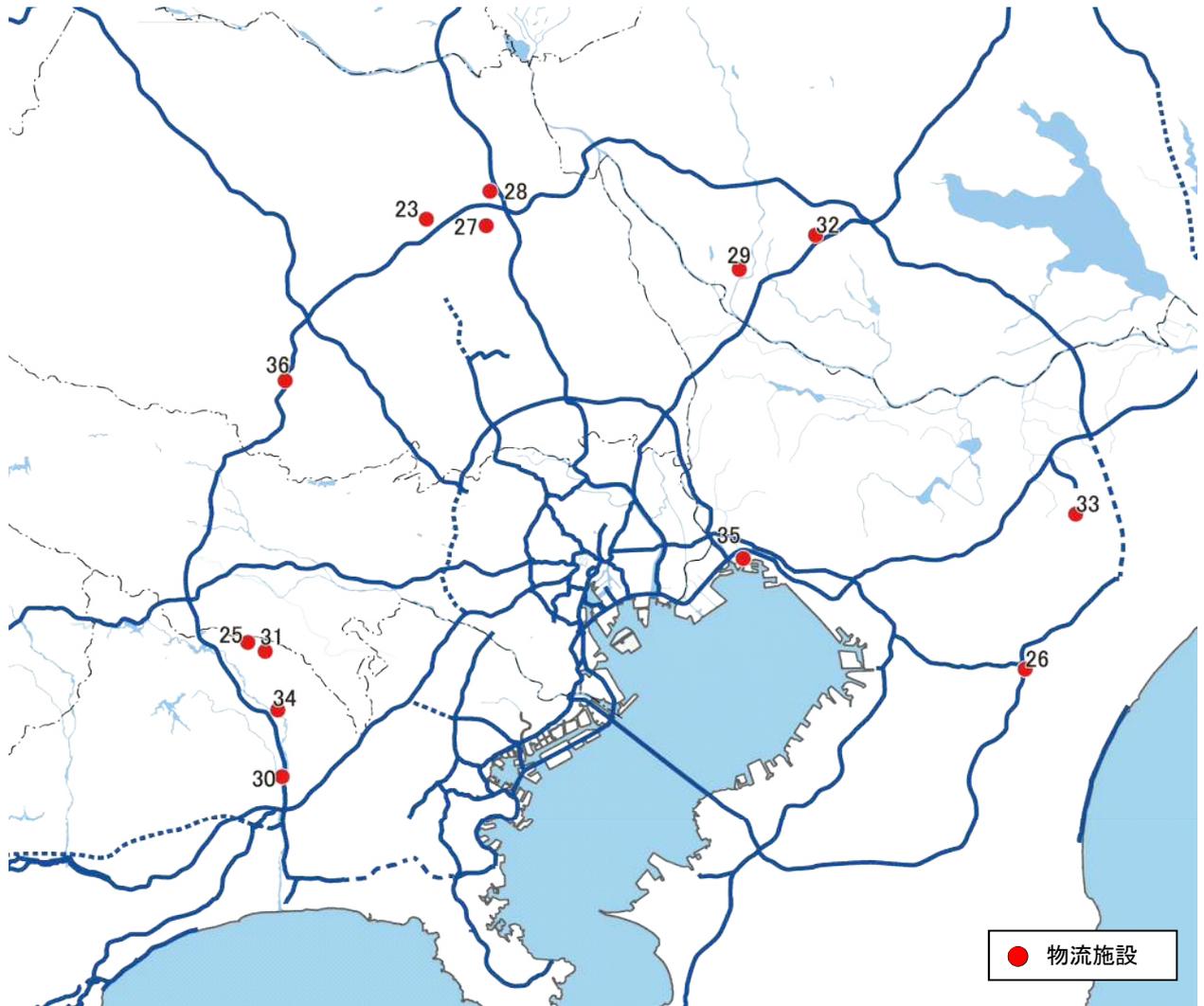


図 3.78 企業立地状況（物流：平成 26 年度）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

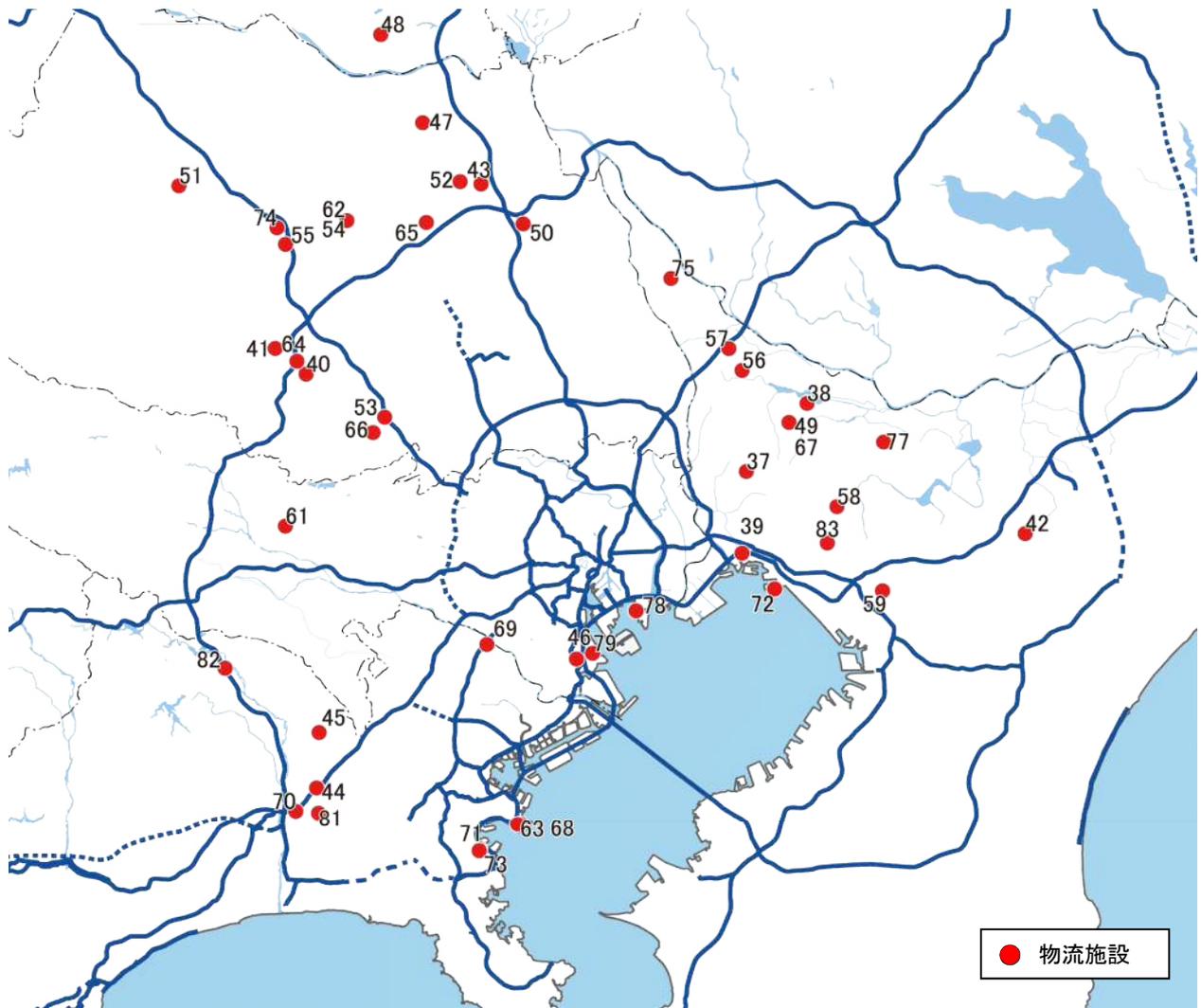


図 3.79 企業立地状況（物流：平成 27 年度） ※範囲外施設…No.76, No.80

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

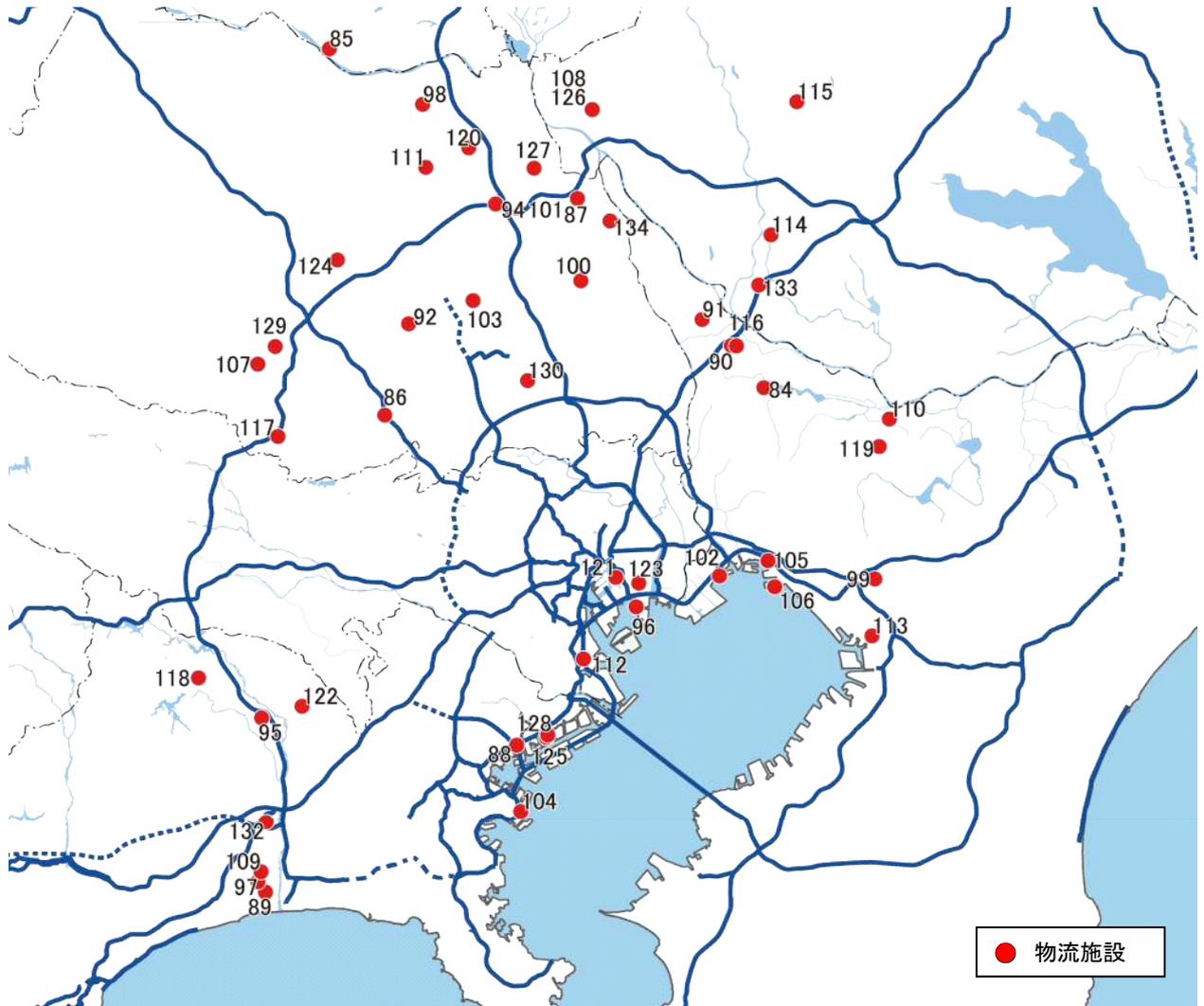


図 3.80 企業立地状況（物流：平成 28 年度） ※範囲外施設…No.93, No.131

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

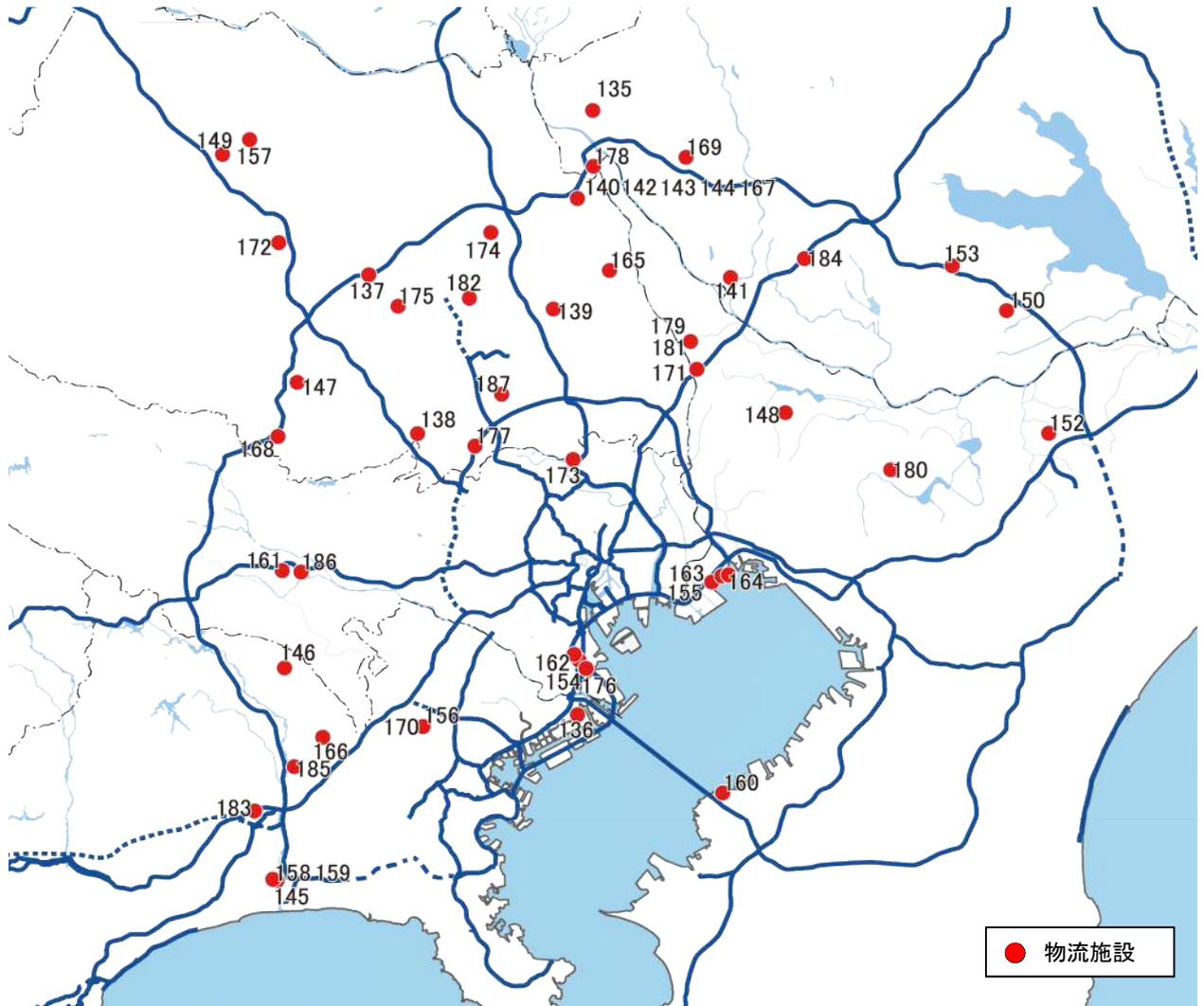


図 3.81 企業立地状況（物流：平成 29 年度） ※範囲外施設…No.151

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

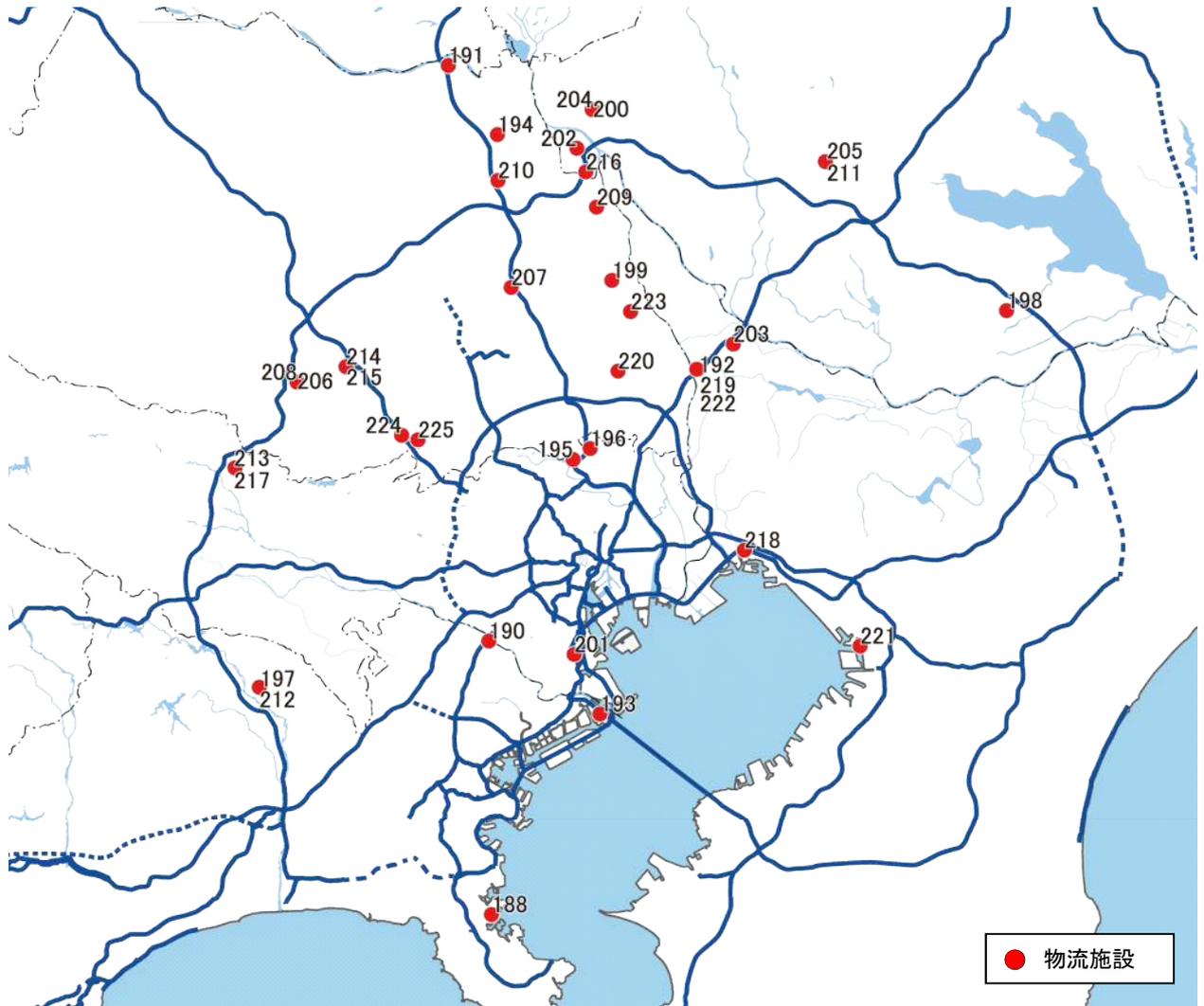


図 3.82 企業立地状況（物流：平成 30 年度） ※範囲外施設…No.189

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

2) 商業

- 平成 27 年時点では、都心部以外の立地状況をみると、外環道や圏央道沿線への立地状況が進み、特に圏央道（関越道～東北道）の開通区間周辺への立地が多くみられる。
- 商業施設の立地状況は、全体的に、都心部付近や環状道路沿線への立地傾向がみられる。

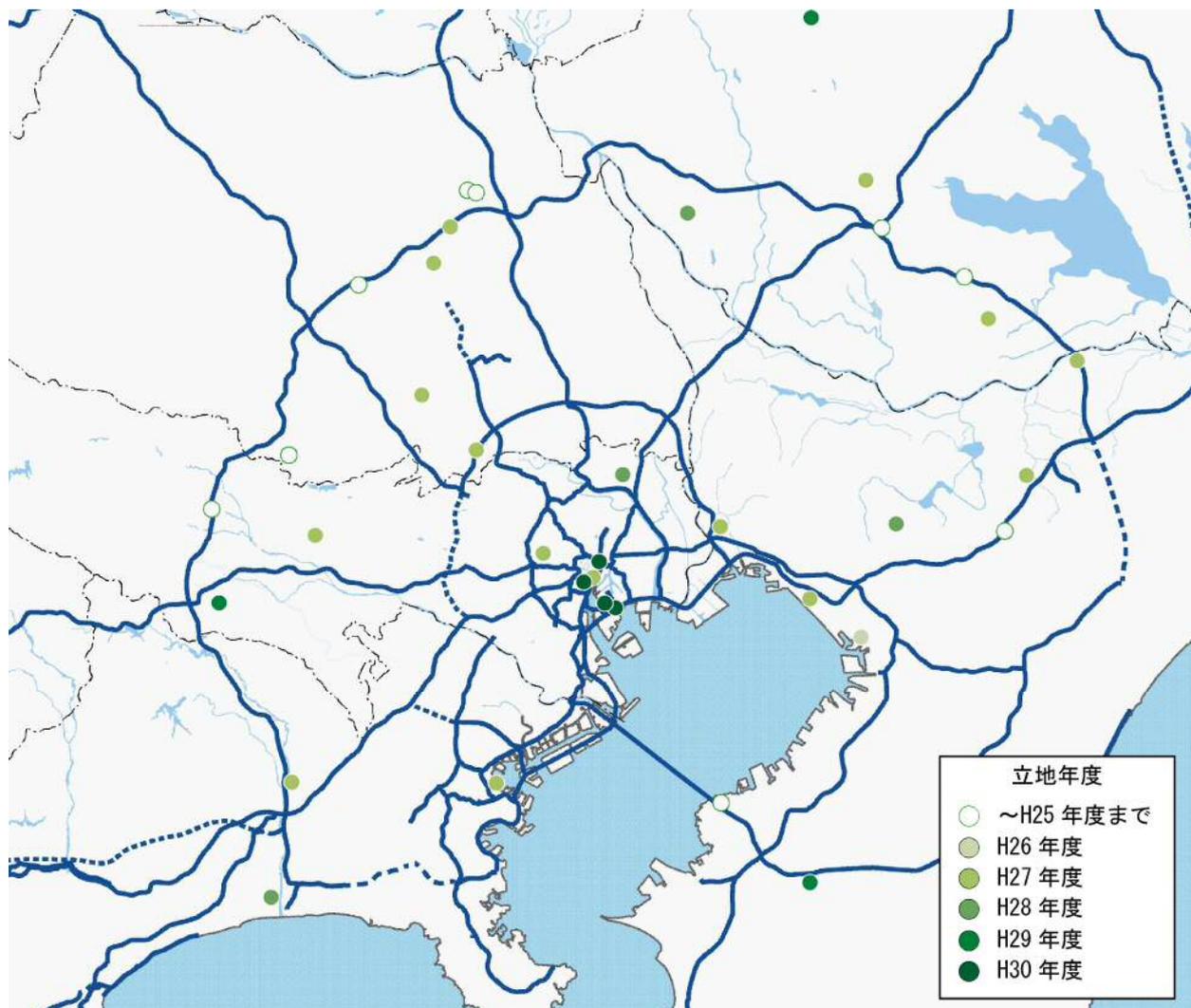


図 3.83 企業立地状況（商業：平成 30 年度まで）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉



図 3.84 企業立地状況（商業：平成 25 年度まで）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

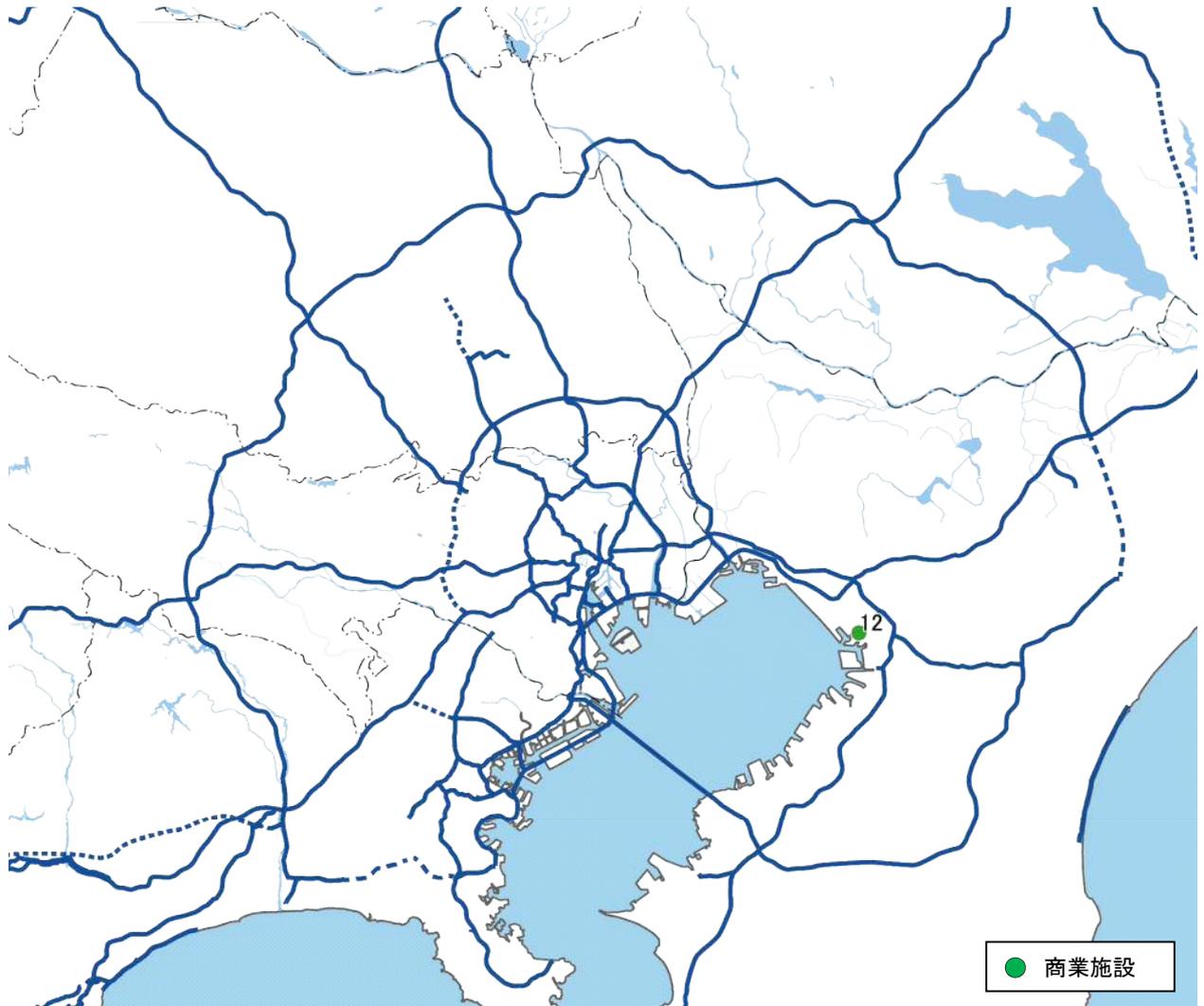


図 3.85 企業立地状況（商業：平成 26 年度） ※範囲外施設…No.11

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

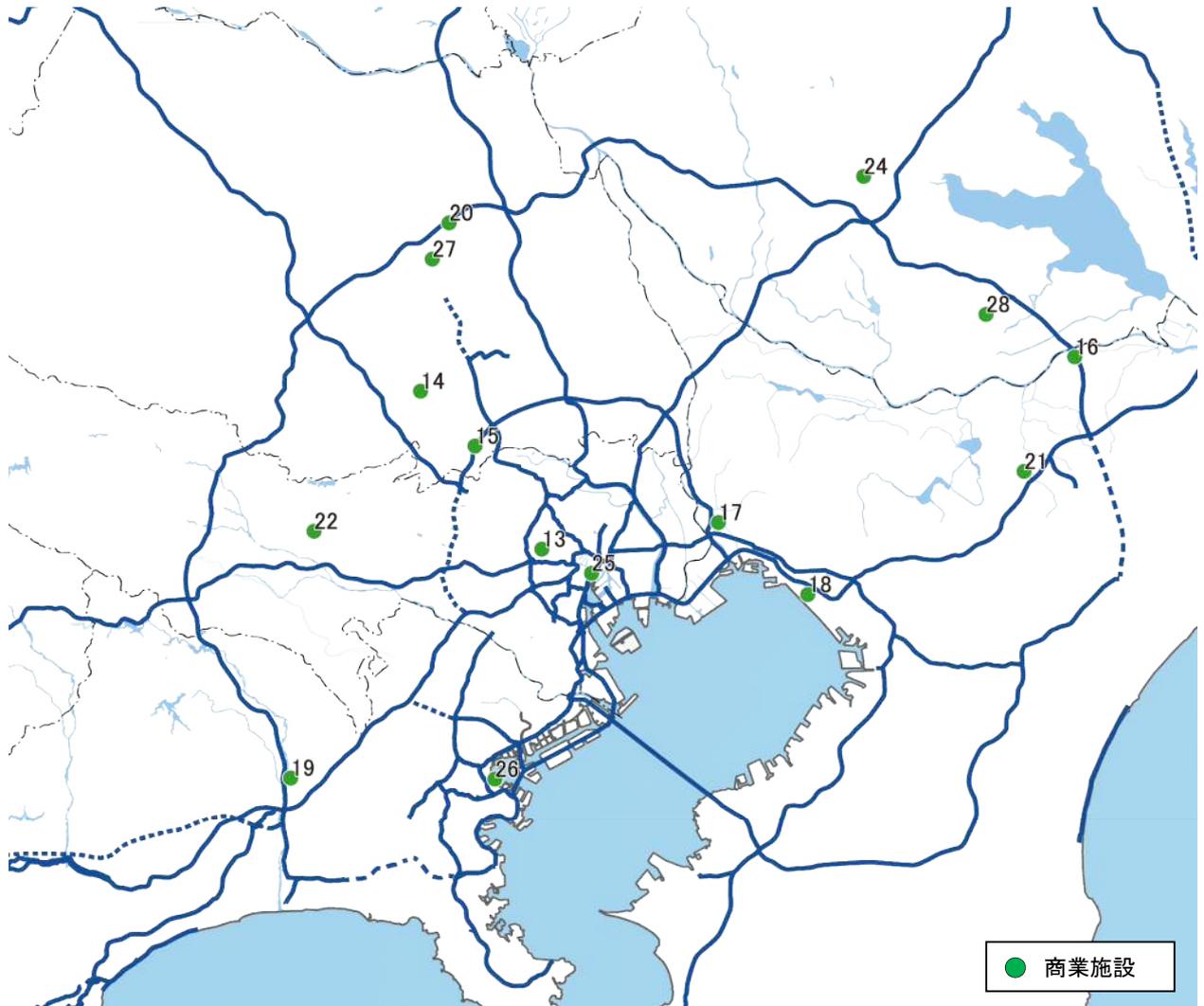


図 3.86 企業立地状況（商業：平成 27 年度） ※範囲外施設…No.23, No.29

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

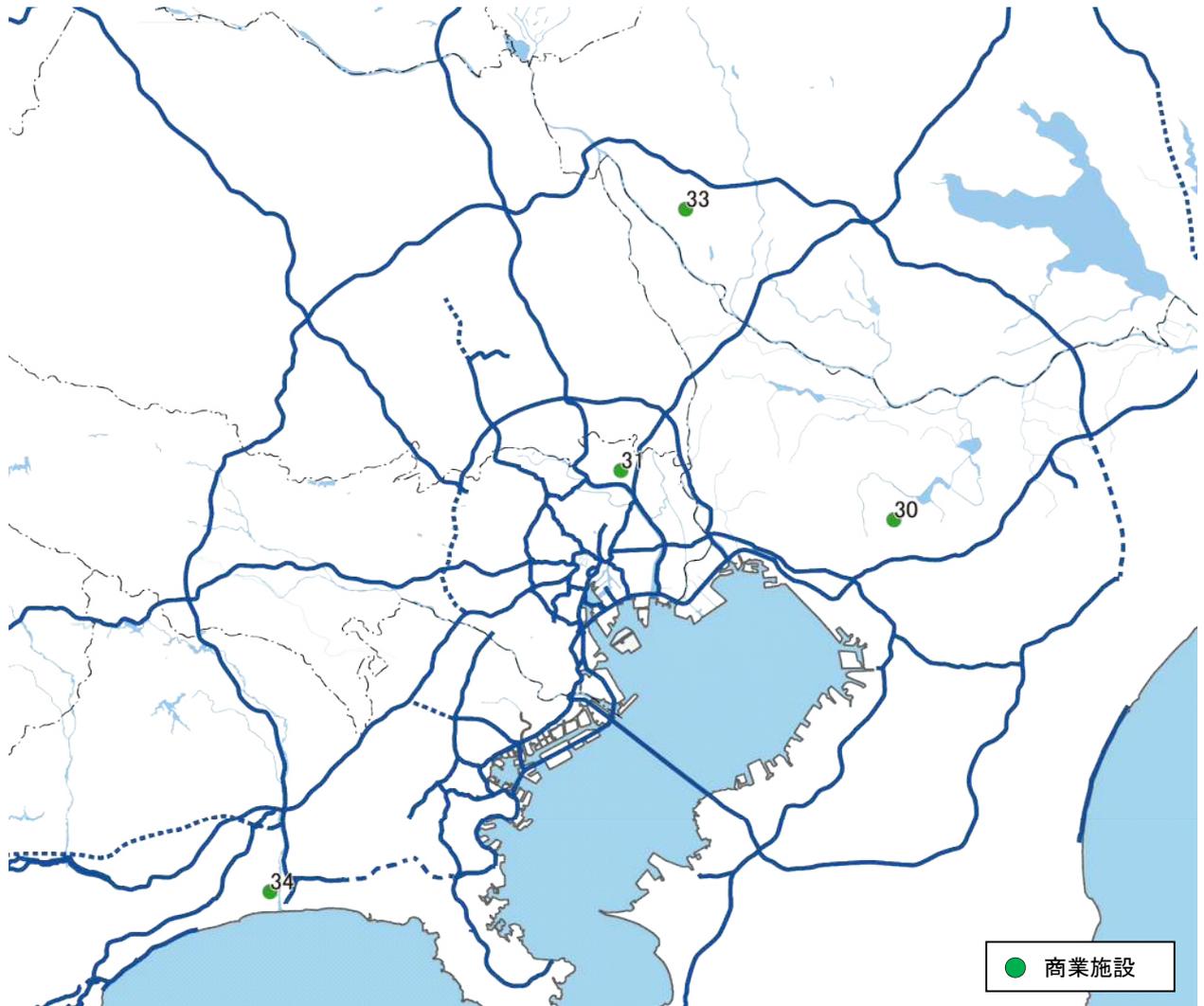


図 3.87 企業立地状況（商業：平成 28 年度） ※範囲外施設…No.32

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

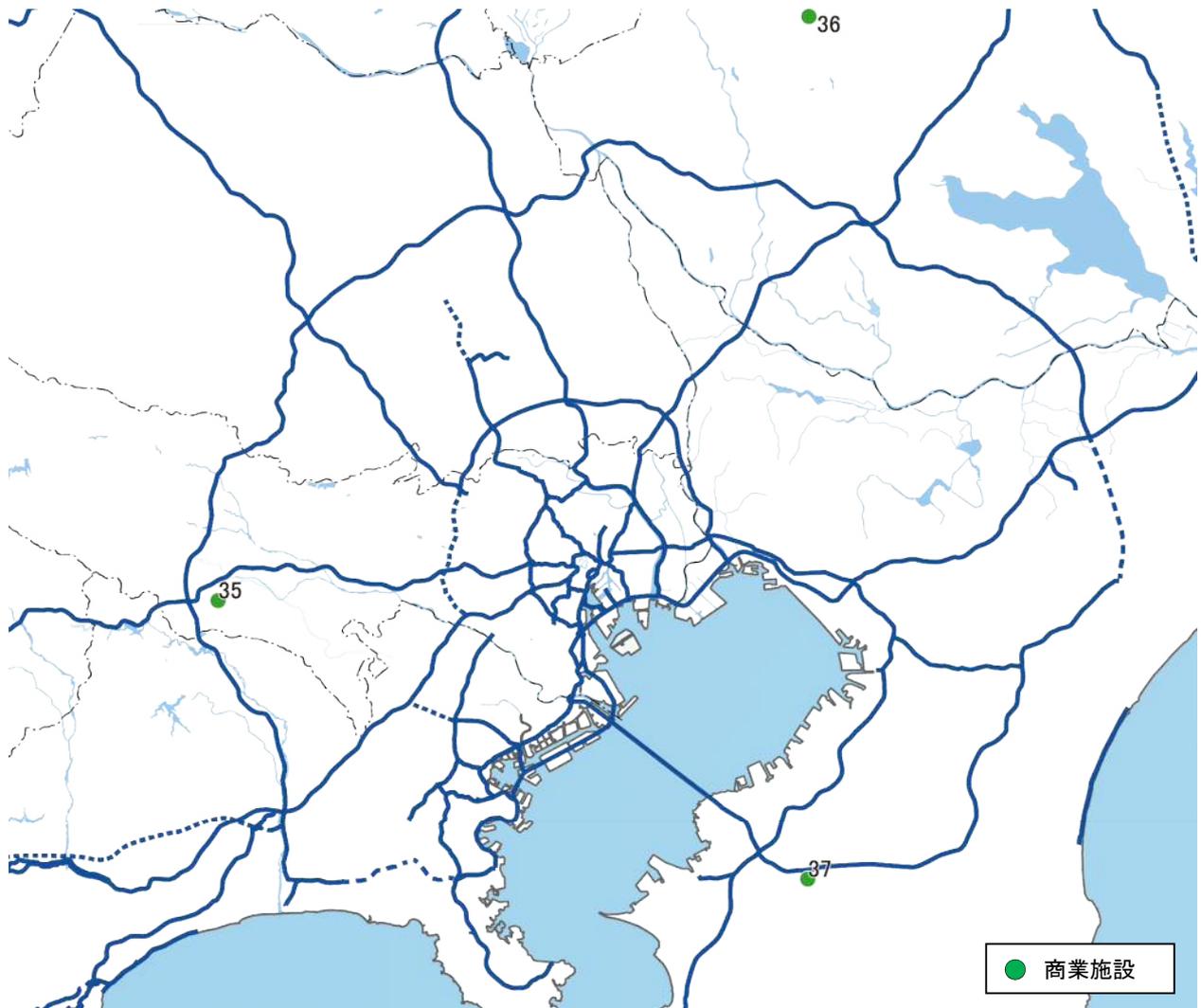


図 3.88 企業立地状況（商業：平成 29 年度）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

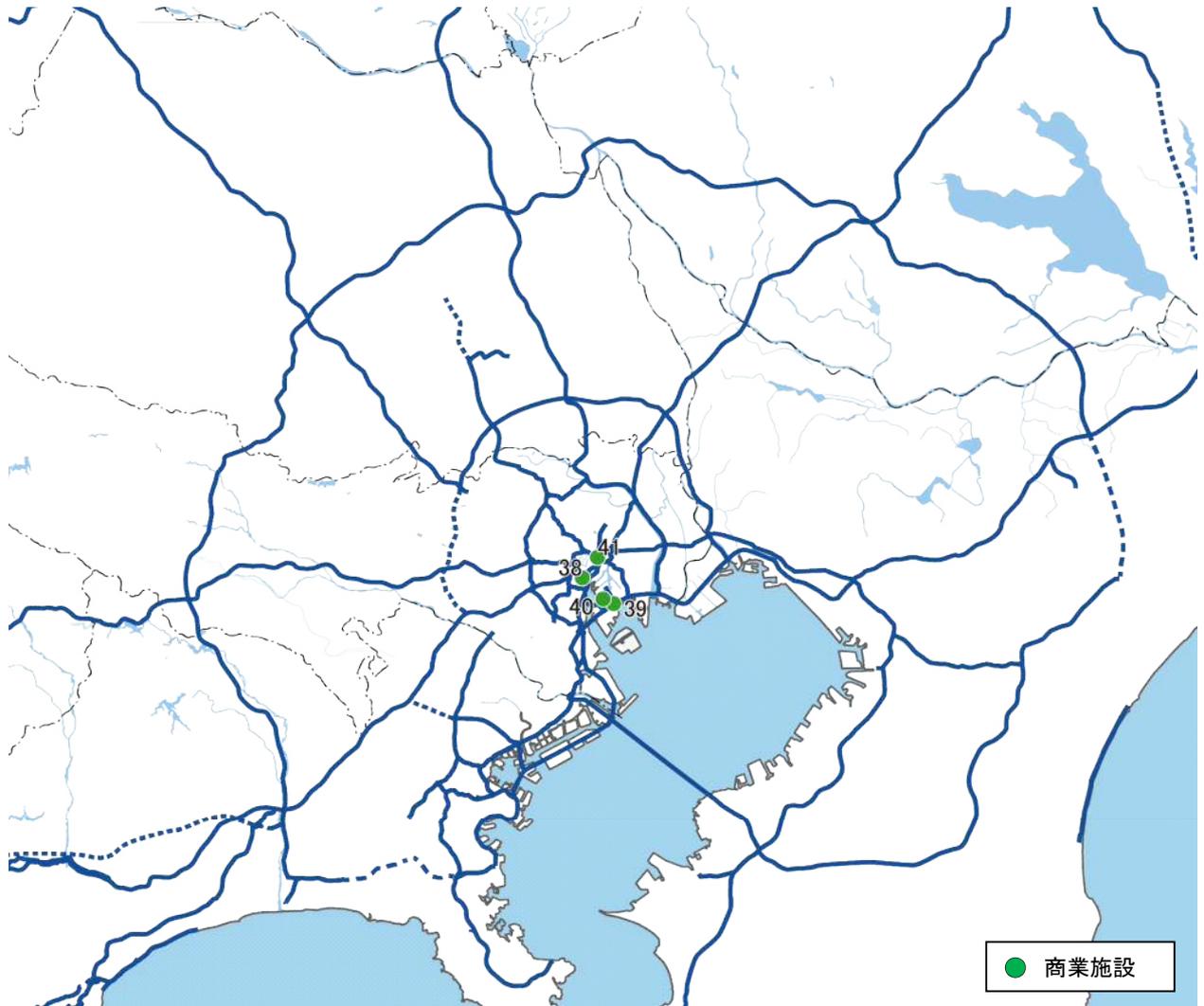


図 3.89 企業立地状況（商業：平成 30 年度）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

3) 工場

- 平成 27 年以降の工場立地をみると、主に圏央道西側区間周辺での立地が進んでいる。特に、平成 29 年の圏央道（東名～東関道）開通のタイミングで、圏央道の東名以南や東名～中央道における施設の立地が多い。
- 工場は、臨海部のほか、圏央道（東名以南、東名～中央道、東北～常磐）付近や、圏央道（東北～常磐）内側での立地傾向がみられる。

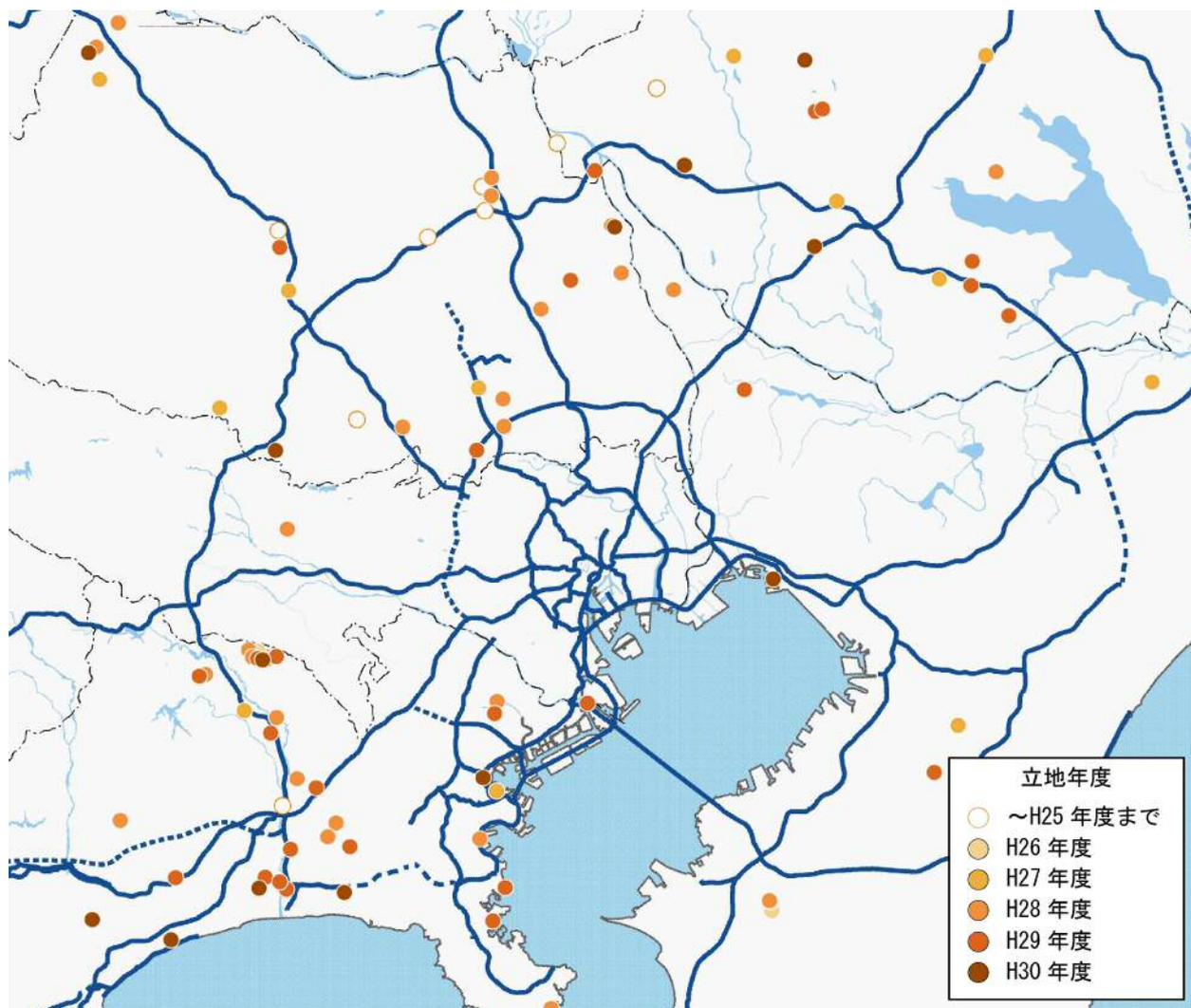


図 3.90 企業立地状況（工場：平成 30 年度まで）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

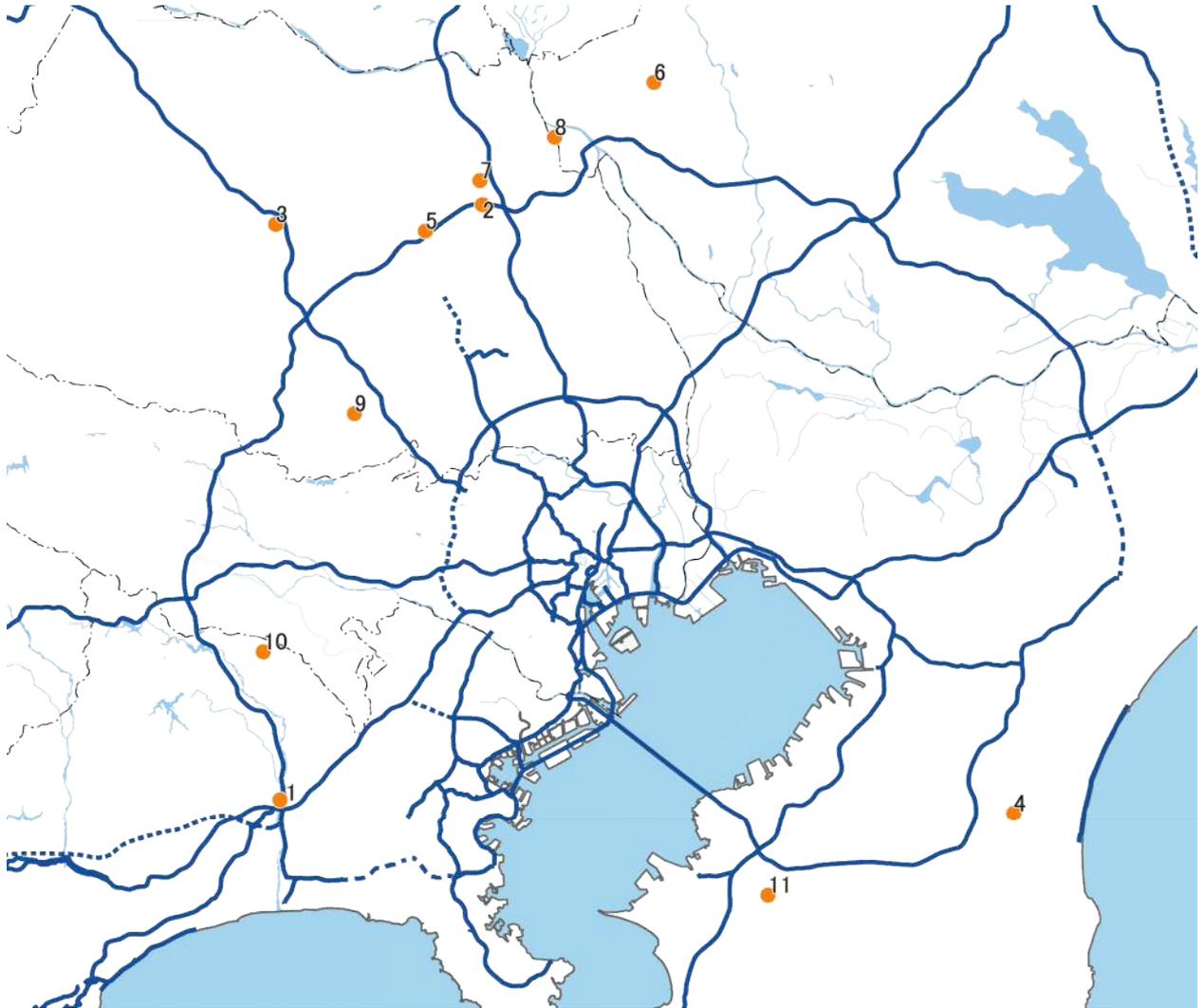


図 3.91 企業立地状況（工場：平成 25 年度まで）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

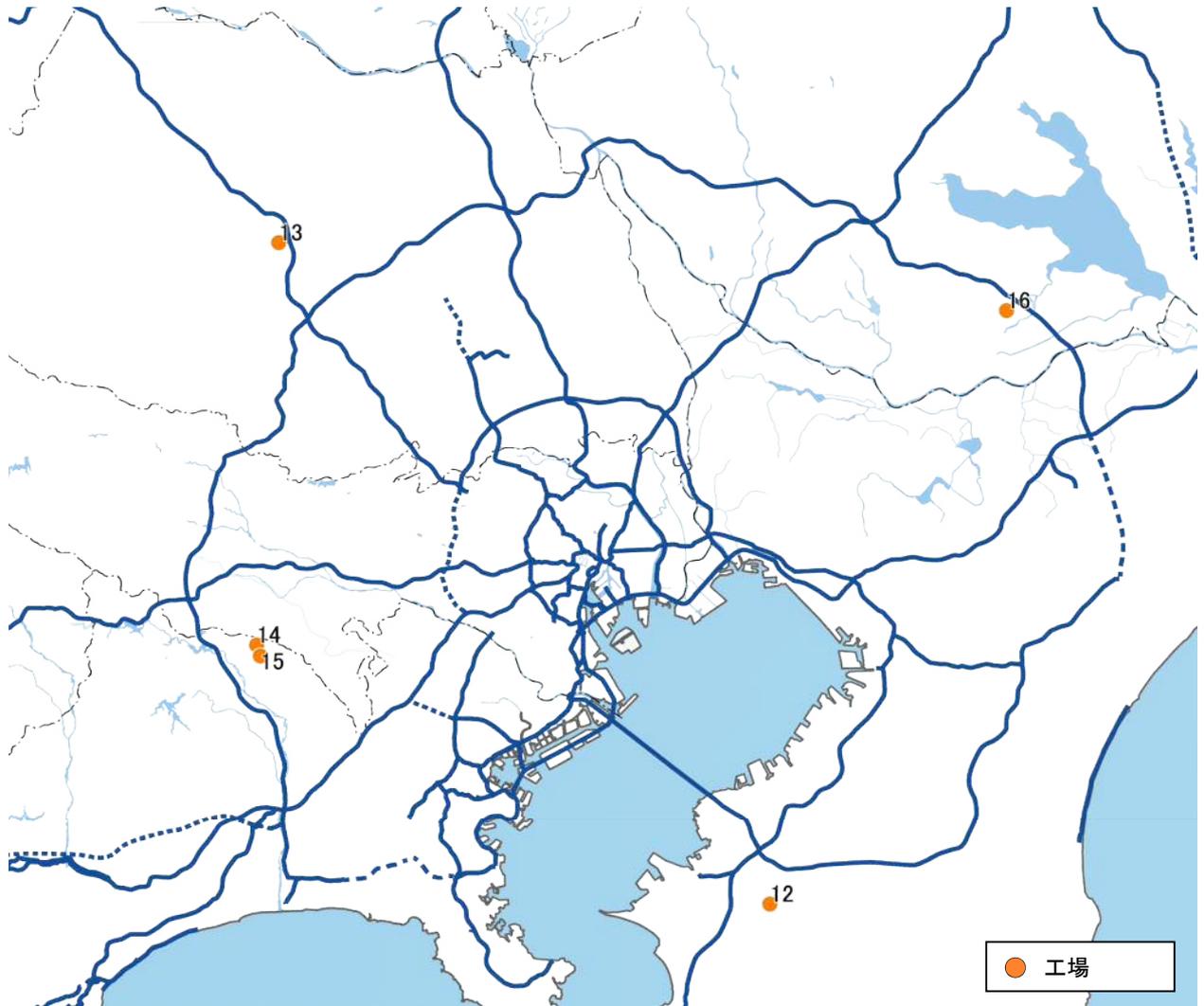


図 3.92 企業立地状況（工場：平成 26 年度）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

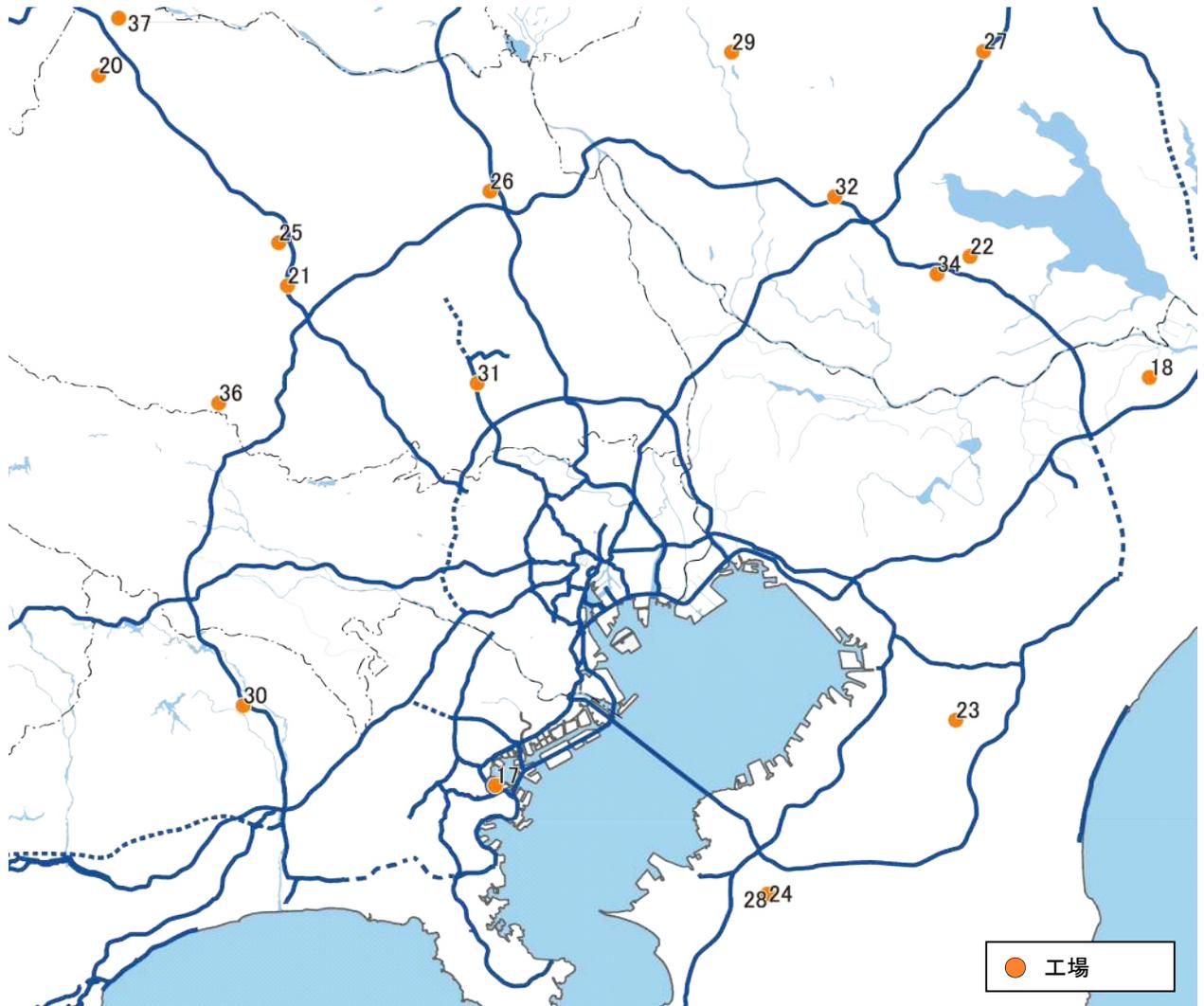


図 3.93 企業立地状況（工場：平成 27 年度） ※範囲外施設…No.19, No.33, No.35, No.38

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

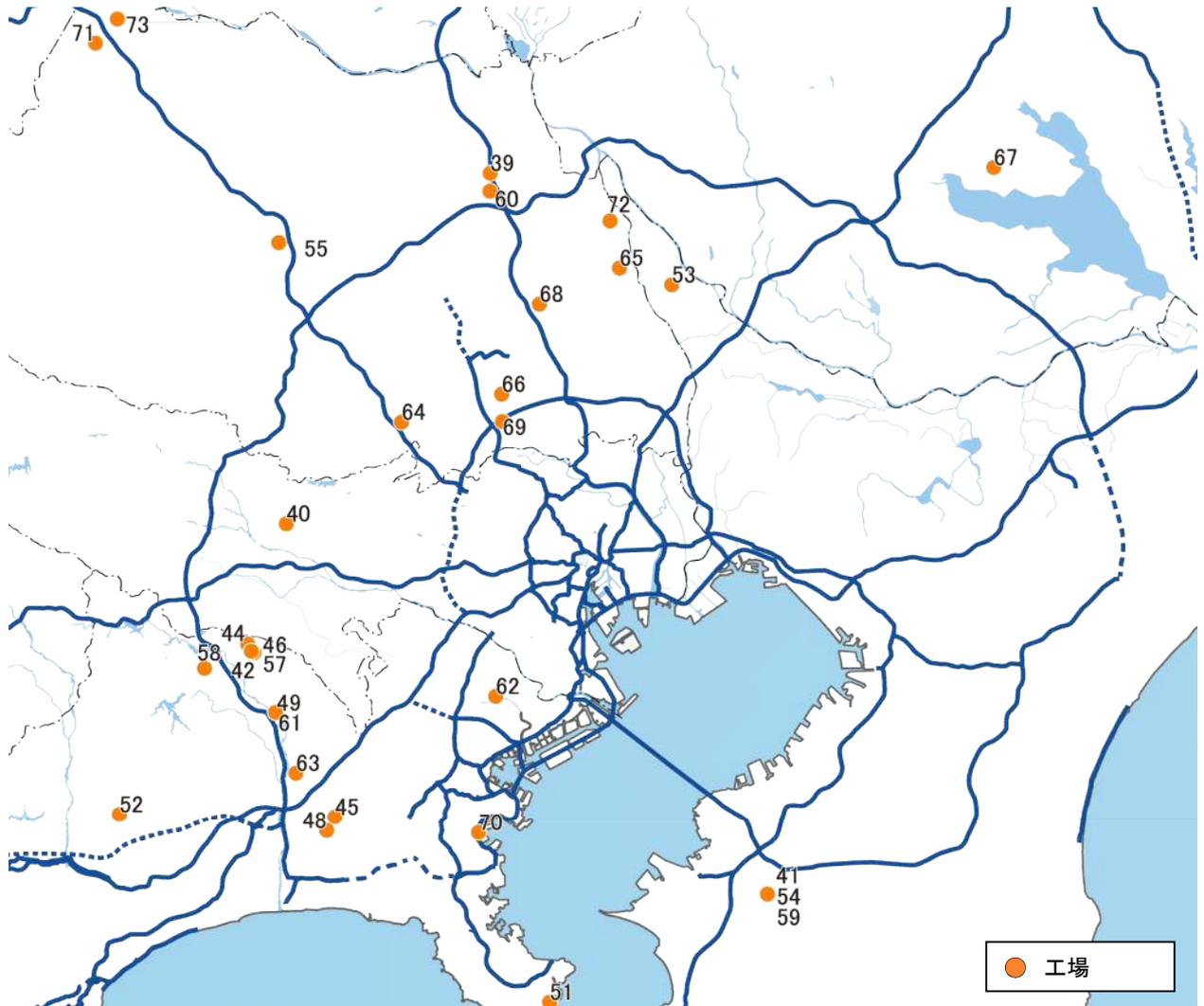


図 3.94 企業立地状況（工場：平成 28 年度） ※範囲外施設…No.43, No.47, No.50, No.56, No.74
 ※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前
 については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

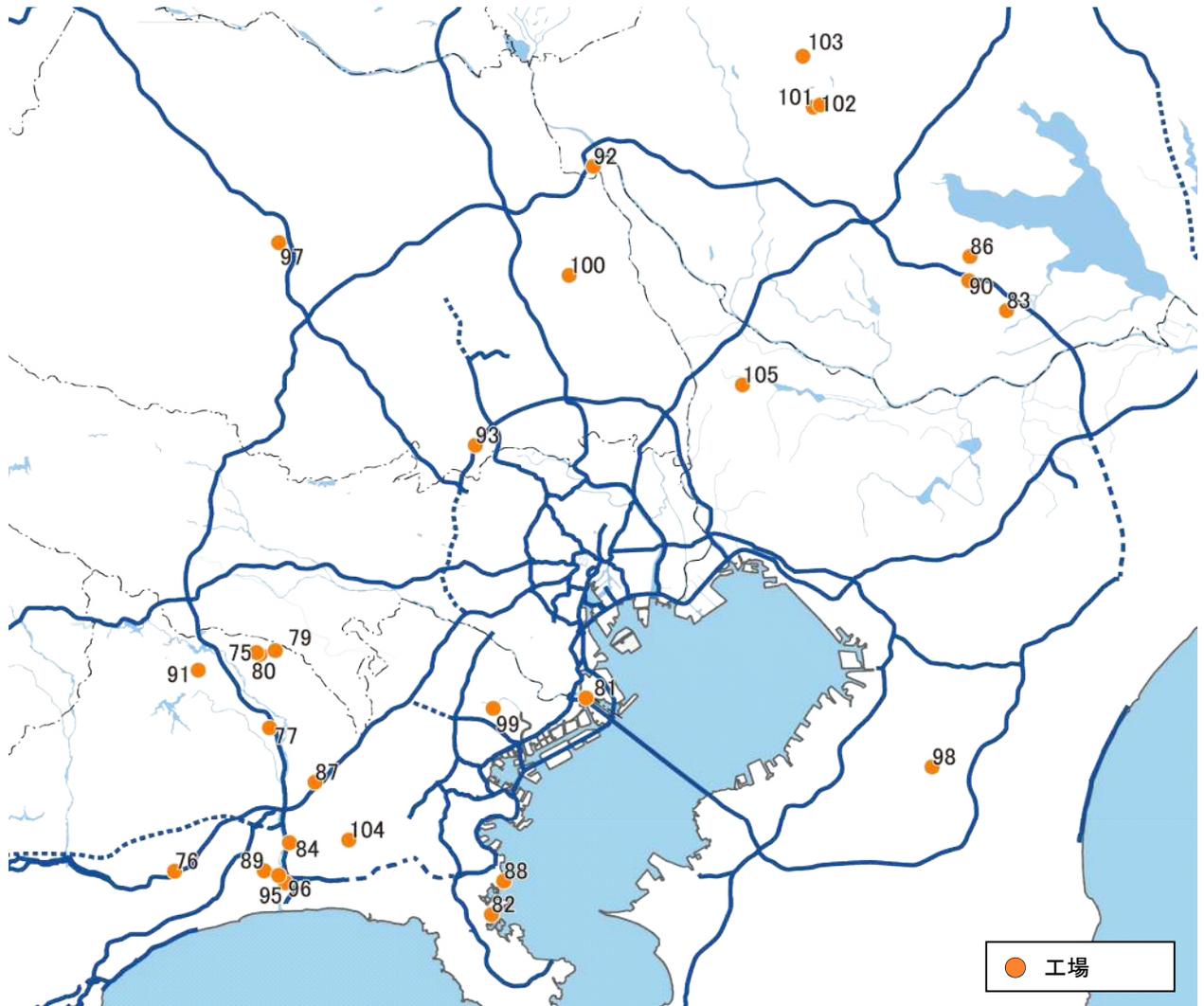


図 3.95 企業立地状況（工場：平成 29 年度） ※範囲外施設…No.78, No.85, No.94

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

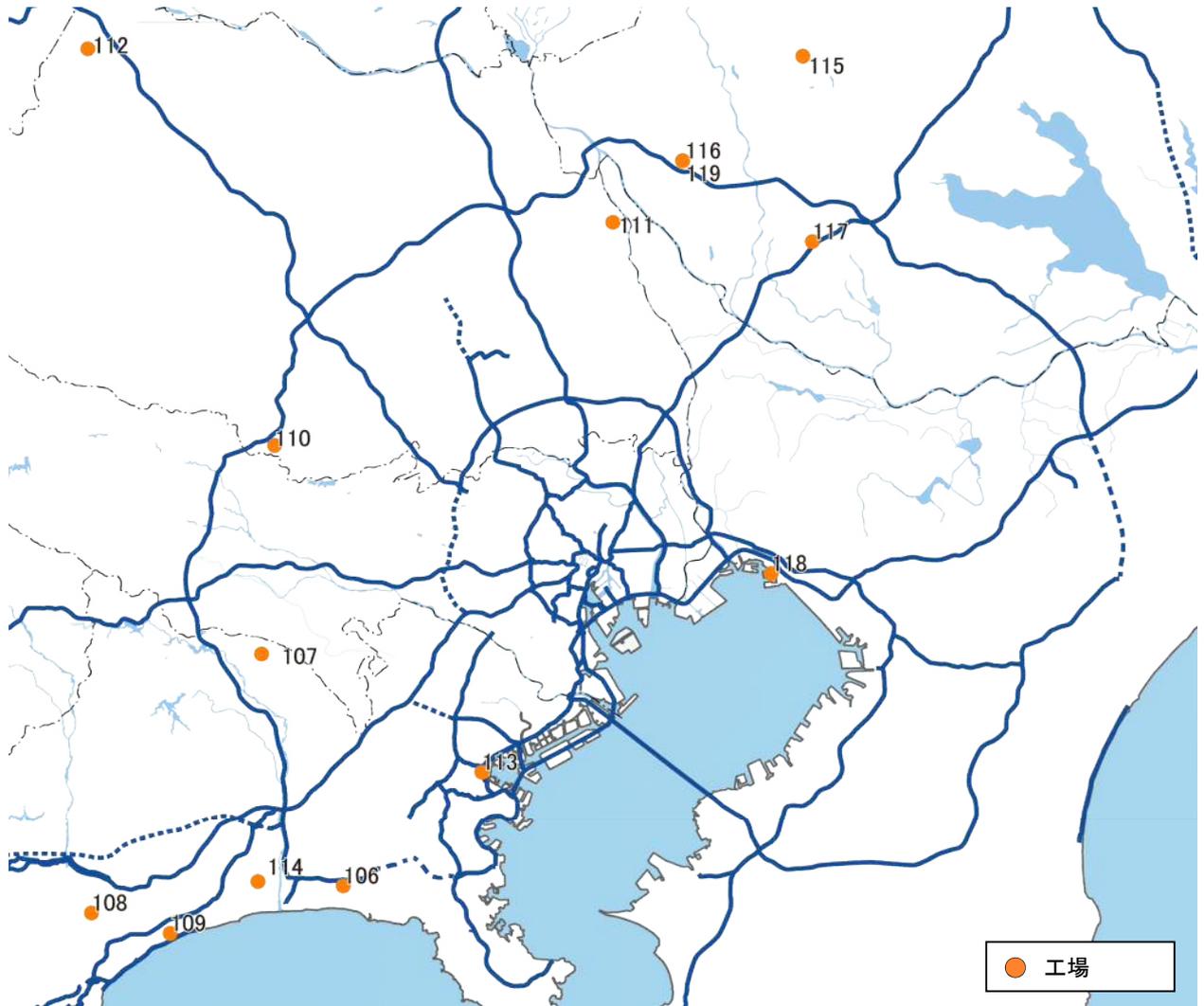


図 3.96 企業立地状況（工場：平成 30 年度） ※範囲外施設…No.120

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

4) 工業団地、土地区画整理事業

- ・工業団地および土地区画整理事業は、主に神奈川県（相模原市など）、埼玉県（狭山市、幸手市、川島町など）や茨城県（坂東市、阿見町、筑西市など）の圏央道沿線で、事業に取り組まれている傾向がみられる。

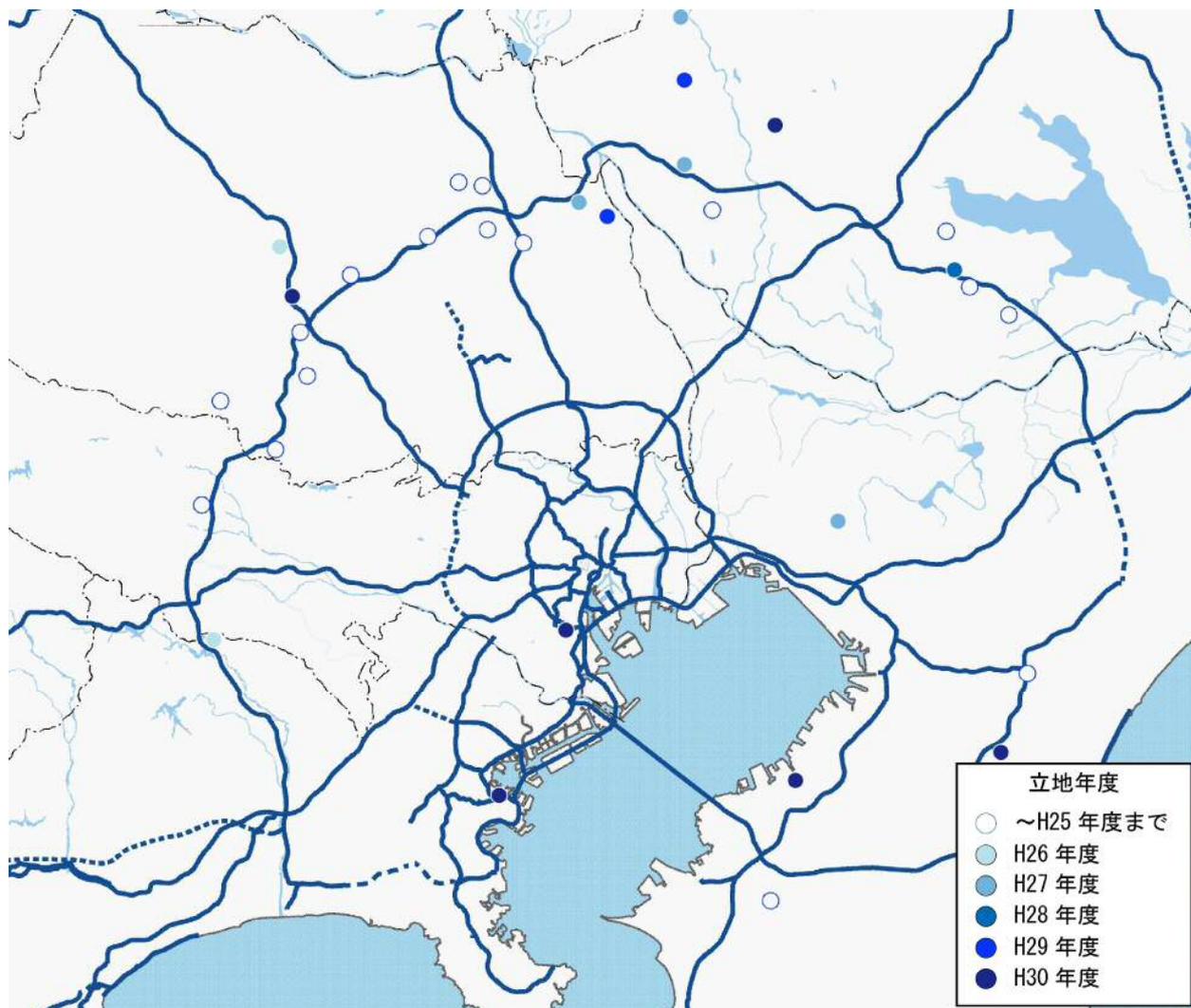


図 3.97 企業立地状況（工業団地、土地区画整理事業：平成 30 年度まで）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉



図 3.98 企業立地状況（工業団地、土地区画整理事業：平成 25 年度まで）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉



図 3.99 企業立地状況（工業団地、土地区画整理事業：平成 26 年度） ※範囲外施設…No.21
 ※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前
 については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉



図 3.100 企業立地状況（工業団地、土地区画整理事業：平成 27 年度）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉



図 3.101 企業立地状況（工業団地、土地区画整理事業：平成 28 年度）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉



図 3.102 企業立地状況（工業団地、土地区画整理事業：平成 29 年度）

※範囲外施設…No.27, No.30, No.31

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

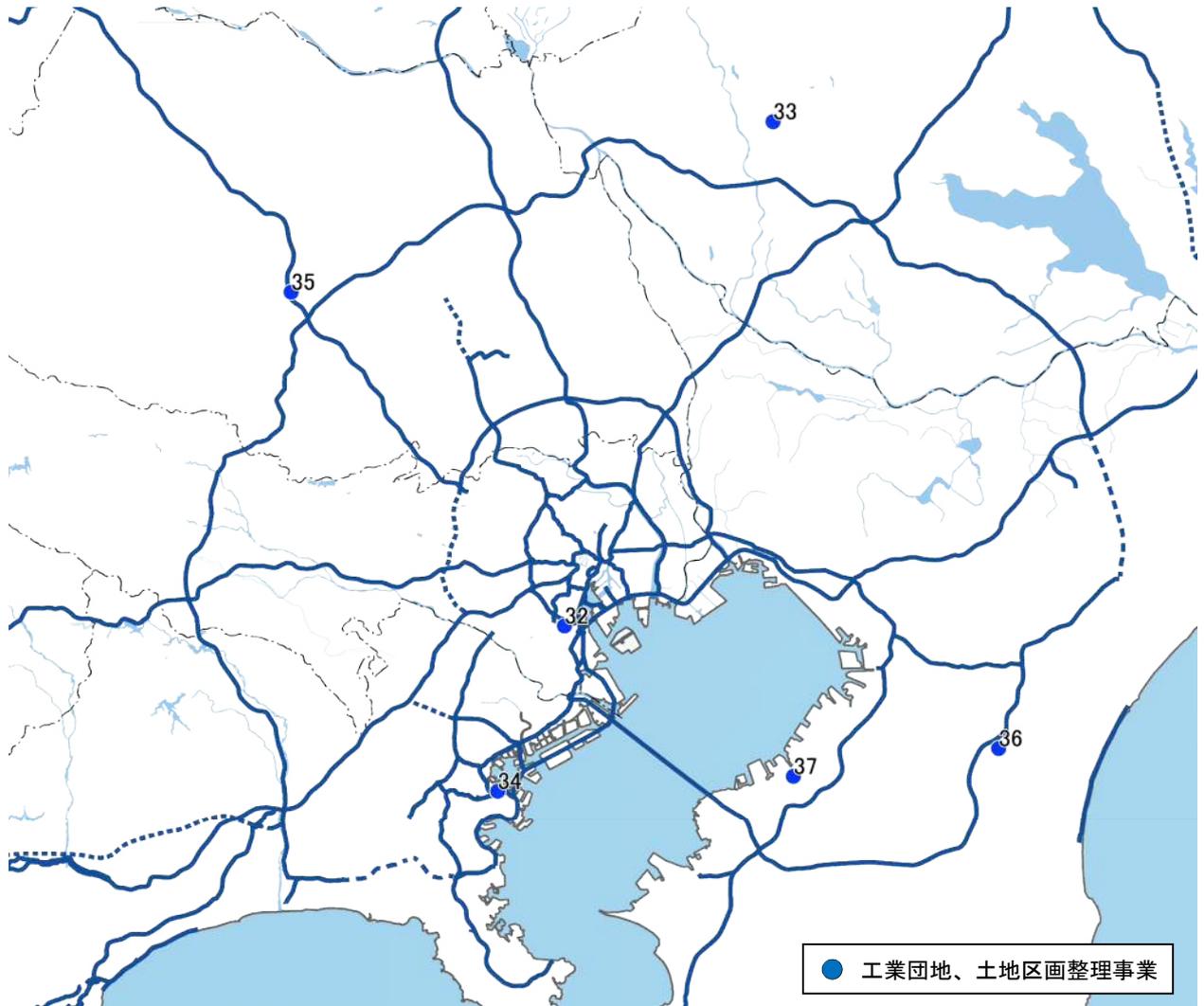


図 3.103 企業立地状況（工業団地、土地区画整理事業：平成 30 年度）

※平成 27 年 1 月～平成 30 年 12 月各月の新聞記事掲載情報により作成。但し、平成 27 年 12 月以前については、新聞記事のほか、ネット記事やテレビ報道された情報などで捕捉

【物流施設】

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	湾岸線	湾岸市川IC	プロロジスパーク市川1	千葉県市川市塩浜1丁目7-2	2016年5月	H20.11
2	圏央道	圏央厚木IC	プロロジスパーク座間1	神奈川県座間市広野台	掲載年月不明	H21.5
3	湾岸線	湾岸市川IC	プロロジスパーク市川2	千葉県市川市高浜町1番	2016年5月	H21.10
4	圏央道	海老名IC	プロロジスパーク海老名	神奈川県海老名市門沢橋6丁目2番1号	掲載年月不明	H22.3
5	圏央道	圏央厚木IC	シモハナ物流厚木センター	神奈川県厚木市棚沢1165-2	掲載年月不明	H23.1
6	圏央道	圏央厚木IC	RDC横浜	神奈川県座間市広野台2-10-11	掲載年月不明	H23.1
7	圏央道	圏央厚木IC	東部海老名物流センター	神奈川県海老名市下今泉2-3-1	掲載年月不明	H23.12
8	圏央道	寒川南IC	JA神奈川センター	神奈川県高座郡寒川町宮山115-1	掲載年月不明	H24.2
9	圏央道	圏央厚木IC	プロロジスパーク座間2	神奈川県座間市広野台2丁目10-8	掲載年月不明	H24.8
10	常磐道	柏IC	ロジポート北柏	千葉県柏市松ヶ崎新田字水神前13-1ほか	掲載年月不明	H24.10
11	圏央道	稲敷IC	コメリ茨城流通センター	茨城県稲敷市江戸崎みらい1-1	掲載年月不明	H25.1
12	圏央道	白岡菖蒲IC	大和ハウス工業(Dプロジェクト久喜Ⅱ)	久喜市菖蒲町三箇字防面6201-1	2014年3月	H25.3
13	常磐道	三郷IC	GLP三郷Ⅲ	埼玉県三郷市インター南1-4-2 GLP三郷Ⅲ 2F	掲載年月不明	H25.5
14	圏央道	稲敷IC	ダブルエー	茨城県稲敷市江戸崎みらい (江戸崎工業団地)	掲載年月不明	H25.6
15	圏央道	相模原愛川IC	ロジポート相模原	神奈川県相模原市中央区田名字赤坂3700番3ほか	掲載年月不明	H25.8
16	圏央道	相模原愛川IC	厚木ゲートウェイ	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4001-8、4001-9	掲載年月不明	H25.8
17	東関道	湾岸習志野IC	プロロジスパーク習志野Ⅳ	千葉県習志野市茜浜3丁目	掲載年月不明	H25.8
18	圏央道	相模原愛川IC	花王厚木ロジスティックセンター	神奈川県愛甲郡愛川町中津4009-1	掲載年月不明	H25.10
19	圏央道	相模原愛川IC	GLP厚木	神奈川県愛甲郡愛川町	2013年2月	H25.12
20	湾岸線	湾岸市川IC	GLP・MFLP市川塩浜	千葉県市川市塩浜	2012年12月	H26.1
21	圏央道	久喜白岡JCT	日本ペイント	埼玉県白岡市篠津字立野887-6	2012年11月	H26.2
22	圏央道	川島IC	プロロジスパーク川島2	埼玉県比企郡川島町かわじま2	掲載年月不明	H26.3
23	圏央道	桶川加納IC	プロロジスパーク北本	埼玉県北本市朝日2	掲載年月不明	H26.4
24	圏央道	久喜白岡JCT	エスロン久喜	埼玉県久喜市清久町47-2	掲載年月不明	H26.4
25	圏央道	相模原IC	相模原ロジスティックセンター	神奈川県相模原市緑区西橋本5-9-1	掲載年月不明	H26.4
26	圏央道	東金JCT	生活協同組合パルシステム千葉 東金センター	千葉県東金市丘山台1丁目12番1号	2014年6月	H26.6
27	圏央道	白岡菖蒲IC	白岡物流センター	埼玉県白岡市荒井新田1111-4	掲載年月不明	H26.7
28	圏央道	白岡菖蒲IC	三井不動産大型物流施設	埼玉県久喜市清久町	掲載年月不明	H26.8
29	常磐道	谷和原IC	プロロジスパーク常総	茨城県常総市内守谷町	掲載年月不明	H26.11
30	圏央道	圏央厚木IC	Landport厚木金田	神奈川県厚木市金田 1095	掲載年月不明	H27.1
31	圏央道	相模原愛川IC	ロジポート橋本	神奈川県相模原市緑区大山町403番2ほか	掲載年月不明	H27.1
32	常磐道	谷田部IC	つくばアーカイブセンター	つくば市片田499-8	2015年2月	H27.1
33	東関道	富里IC	プロロジスパーク成田1-D	千葉県成田市南三里塚	掲載年月不明	H27.2
34	圏央道	相模原愛川IC	株式会社ギオン	神奈川県相模原市南区当麻	掲載年月不明	H27.2
35	東関道	湾岸市川IC	グッドマン市川	千葉県市川市二俣新町21-2	掲載年月不明	H27.3
36	圏央道	狭山日高IC	日高物流センター	埼玉県日高市馬引沢333	2015年4月	H27.3
37	外環	(仮称)松戸IC	東関東物流センター(東亜物流株式会社)	千葉県松戸市松飛台483-2	2015年4月	H27.4
38	常磐道	柏IC	ITC柏物流センター(伊藤忠商事)	千葉県柏市鷺野谷(沼南工業団地内)	2015年4月	H27.4
39	湾岸線	湾岸市川IC	市川物流センター内総合研修センター (JR東日本物流)	千葉県市川市二俣717-68	2015年4月	H27.4
40	圏央道	狭山日高IC	狭山PDセンター(センコー株式会社)	埼玉県狭山市柏原字上の原566-1	掲載年月不明	H27.4

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
41	圏央道	狭山日高IC	総合物流配送センター (狭山支社配送センター/関東総合輸送株式会社)	埼玉県日高市下大谷沢6-2	2015年4月	H27.4
42	東関東道	酒々井IC	成田ファッションロジスティクスセンター	千葉県富里市美沢7-2	2015年5月	H27.5
43	圏央道	白岡菖蒲IC	味の素物流(株)久喜物流センター	埼玉県久喜市北中曽根清久町47-2	2015年10月	H27.5
44	圏央道	海老名IC	GLP綾瀬	神奈川県綾瀬市小園698辺り	掲載年月不明	H27.5
45	圏央道	圏央厚木IC	GLP座間	神奈川県座間市広野台	2015年7月	H27.6
46	羽田線	平和島出入口	山九平和島ロジスティクスセンター	東京都大田区平和島3-3-8	2015年6月	H27.6
47	東北道	羽生IC	住友倉庫 羽生第二センター	埼玉県羽生市川崎1-216-25	2015年6月	H27.6
48	東北道	館林IC	日本運輸群馬営業所第3倉庫	群馬県館林市近藤町725-2	2015年8月	H27.7
49	常磐道	柏IC	日立物流新沼南物流センター	千葉県柏市鷲野谷 1027-23	2015年7月	H27.8
50	圏央道	久喜白岡JCT	RDC関東	埼玉県白岡市新井新田字瀬1111-1	2015年7月	H27.8
51	関越道	嵐山小川IC	日本梱包運輸倉庫	埼玉県比企郡小川町朝野字乙長谷1388-1	2015年2月	H27.8
52	圏央道	白岡菖蒲IC	関東P&Mセンター	埼玉県加須市芋荳1248-12	2015年9月	H27.9
53	関越道	三芳SIC	アスクル	埼玉県入間郡三芳町大字上富字中西1163	2015年9月	H27.9
54	圏央道	川島IC	GLP吉見	埼玉県比企郡吉見町	2014年6月	H27.10
55	関越道	東松山IC	SGリアルティ東松山	埼玉県東松山市坂東山1番地	2015年11月	H27.11
56	常磐道	柏IC	高速関東物流センター	千葉県柏市十余二	2015年6月	H27.12
57	常磐道	柏IC	ロジスティクスパーク柏	千葉県柏市青田新田飛地字向割259番1	2015年12月	H27.12
58	京葉道路	花輪IC	GLP八千代	千葉県八千代市吉橋	2015年12月	H27.12
59	東関東道	千葉北IC	MCUD千葉北	千葉県千葉市若葉区愛生町165-1、165-2	2016年1月	H27.12
60	圏央道	狭山日高IC	GLP狭山1	埼玉県日高市田木	2016年1月	H28.1
61	中央道	八王子IC	西東京総合センター(国分株式会社)	東京都昭島市武蔵野2-10-8	2015年4月	H28.1
62	圏央道	桶川北本IC	プロロジスパーク吉見	埼玉県比企郡吉見町	2015年11月	H28.1
63	横羽線	本牧埠頭IC	ダイワコーポレーション横浜本牧営業所	神奈川県横浜市中区豊浦町4 中区 豊浦町 4-2	2015年12月	H28.1
64	圏央道	狭山日高IC	ロジポート川越西	埼玉県日高市大字下大谷沢字宮ノ前85番1他	2015年2月	H28.1
65	圏央道	桶川加納IC	京葉流通倉庫 北本営業所	埼玉県北本市朝日2-160-1	2015年11月	H28.1
66	関越道	所沢IC	所沢ロジスティクスセンター/小泉運輸	埼玉県所沢市中富 大字中富1123-1	2015年11月	H28.2
67	常磐道	柏IC	ランドポート柏沼南 I	千葉県柏市鷲野谷 1027-5	2016年1月	H28.2
68	湾岸線	三溪園入口	MCUD本牧	横浜市中区豊浦町	2016年1月	H28.2
69	第三京浜	京浜川崎IC	MCUD川崎 I	神奈川県川崎市高津区北見方3-545-1	2016年1月	H28.2
70	圏央道	海老名JCT	矢崎エナジシステム 東日本物流センター	神奈川県海老名市上河内19番	2016年1月	H28.2
71	湾岸線	杉田入口	新杉田物流センター支店	磯子区杉田5-32-50	2016年2月	H28.2
72	東関東道	湾岸習志野IC	習志野IJ	千葉県習志野市茜浜3丁目6-3	2016年2月	H28.2
73	湾岸線	杉田出入口	新杉田物流センター	横浜市磯子区杉田5丁目	2016年2月	H28.2
74	関越道	東松山IC	アサヒロジスティクス 王将東松山営業所	東松山市新郷404	2016年2月	H28.2
75	常磐道	柏IC	アイミッションズパーク野田	千葉県野田市泉2-1	2016年8月	H28.2
76	北関東道	伊勢崎IC	ロジス関東(佐川群馬営業所)	群馬県伊勢崎市西久保町3-724	2016年1月	H28.2
77	圏央道	大栄JCT	グッドマンビジネスパーク	千葉県印西市鹿黒南五丁目3*4*5番地	2016年2月	H28.3
78	首都高湾岸線	辰巳JCT	セイノーロジ・トランクス新木場	東京都江東区新木場3丁目1番1号	2016年3月	H28.3
79	湾岸線	大井JCT	山善ロジス新東京	東京都大田区東海4-5-18	2016年3月	H28.3
80	東北道	栃木IC	相良運輸北関東物流センター	栃木県栃木市惣社町	2015年12月	H28.3

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
81	東名高速	海老名SA	綾瀬第二センター(ハマキョウレックス)	神奈川県綾瀬市吉岡	2015年7月	H28.3
82	圏央道	相模原IC	相模原小倉センター	神奈川県相模原市緑区小倉	2015年7月	H28.3
83	東関東道	武石IC	プロロジスパーク習志野V	千葉県習志野市東習志野6丁目18-9	2016年1月	H28.3
84	常磐道	柏IC	ランドポート柏沼南Ⅱ	千葉県柏市沼南中央土地区画整理事業地内20街区の一部	2016年1月	H28.4
85	東北道	館林IC	北関東流通センター(鴻池運輸)	群馬県邑楽郡千代田町大字舞木字横根原3027-5	2015年8月	H28.4
86	関越道	所沢IC	武蔵野ロジスティクス 埼玉センター	埼玉県入間郡三芳町上富	2016年4月	H28.4
87	圏央道	幸手IC	エーシーイー新関東配送センター	埼玉県幸手市神扇 幸手中央地区産業団地	2016年5月	H28.4
88	横羽線	生麦出入口	ASUKUL Logi PARK 横浜	神奈川県横浜市鶴見区生麦2-4-6	2015年6月	H28.5
89	圏央道	寒川南IC	ロジポート平塚新町	神奈川県平塚新町62番2	2015年10月	H28.5
90	常磐道	柏IC	ユアサ商事柏物流センター	千葉県柏市新十余二13-1 (SGリアルティ柏A棟)	2015年11月	H28.5
91	常磐道	柏IC	山善ロジス野田	千葉県野田市西三ヶ尾340-13	2016年3月	H28.5
92	関越道	川越IC	アサヒロジ埼玉支店	埼玉県川越市大字下老袋灰俵507-1	2016年5月	H28.5
93	常磐道	那珂IC	日立物流水戸センター	茨城県ひたちなか市稲田1096-34	2016年5月	H28.5
94	圏央道	久喜白岡JCT	ロジスクエア久喜	埼玉県久喜市河原井町	2015年5月	H28.6
95	圏央道	相模原愛川IC	GLP厚木2	神奈川県愛甲郡愛川町中津4022-2辺り	2015年3月	H28.6
96	湾岸線	辰巳JCT	東京ゲートウェイ	東京都江東区新木場二丁目13-10	2016年6月	H28.6
97	圏央道	寒川南IC	トナミ運輸平塚流通センター	神奈川県平塚市新町 6-15	2016年6月	H28.6
98	東北道	羽生IC	ロジスクエア羽生	埼玉県羽生市大字秀安	2016年7月	H28.7
99	東関東道	千葉北IC	日立物流首都圏 千葉中央センター	千葉県千葉市稲毛区長沼町461-1	2016年7月	H28.7
100	東北道	蓮田SIC	ウエルシアHD 新物流センター	埼玉県春日部市	2016年8月	H28.7
101	東北道	久喜IC	サンゲツ久喜センター	埼玉県久喜市河原井町22-3	2015年6月	H28.8
102	湾岸線	千鳥町出入口	市川塩浜ロジスティクスセンター	千葉県市川市塩浜2丁目	2015年8月	H28.8
103	埼玉大宮線	浦和北IC	大正製薬 大宮工場大宮物流センター	埼玉県さいたま市吉野町1-403	2016年8月	H28.8
104	湾岸線	三溪園IC	日本通運(株)横浜支店本牧物流センターB棟	神奈川県横浜市中区錦町10	2015年5月	H28.9
105	東関東道	谷津船橋IC	MFLP船橋 I	千葉県船橋市浜町2-31	2016年2月	H28.9
106	東関東道	湾岸習志野IC	住友商事新大型物流施設(習志野市)	千葉県習志野市茜浜三丁目6-1	2016年11月	H28.9
107	圏央道	狭山日高IC	GLP狭山日高2	埼玉県日高市上鹿山	2016年9月	H28.10
108	圏央道	境古河IC	プロロジスパーク古河1	茨城県古河市北利根	2015年4月	H28.10
109	圏央道	寒川南IC	MFLP平塚	神奈川県平塚市西真土二丁目	2016年3月	H28.11
110	圏央道	大栗JCT	ウエルシアHD 新物流センター	千葉県印西市	2016年8月	H28.11
111	圏央道	白岡菖蒲IC	センコー加須PDセンター	埼玉県加須市中ノ目172	2016年11月	H28.11
112	湾岸線	大井IC	OTA花ステーション	大田区東海2-2-1	2015年4月	H28.12
113	新空港自動車道	新空港IC	レッドウッド成田ディストリビューションセンター	千葉県芝山町香山新田字三堀31	2016年3月	H28.12
114	圏央道	常総IC	西松屋チェーン ネット東日本センター	茨城県常総市	2016年12月	H28.12
115	圏央道	つくば中央IC	オリエンタル技研工業株式会社 つくばプロダクションセンター	茨城県つくば市作谷3453-5	2016年12月	H28.12
116	圏央道	柏IC	GLP千葉・柏(新物流施設)	千葉県柏市新十余二3-1	2015年9月	H29.1
117	圏央道	入間IC	(株)啓和運輸	埼玉県入間市狭山ヶ原223-5	2017年5月	H29.1
118	圏央道	相模原愛川IC	三井食品 物流センター	神奈川県相模原市緑区長竹字金原	2015年10月	H29.1
119	圏央道	大栗JCT	あすなろ特定目的会社 千葉NT物流センター	千葉県印西市泉野3-8	2016年3月	H29.1
120	東北道	加須IC	加須ディストリビューションセンター	埼玉県加須市花崎5-31-1	2016年4月	H29.1

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
121	深川線	枝川出口	福山通運東京支店	東京都江東区越中島3-6-15	2017年1月	H29.1
122	圏央道	相模原愛川IC	国分相模原流通センター	神奈川県相模原市南区麻溝台1-13-1 DPL相模原1階	2017年1月	H29.1
123	湾岸線	辰巳JCT	日本通運 Tokyo CINEX	東京都江東区新砂2-4	2017年2月	H29.2
124	圏央道	川島IC	RW川島DC	埼玉県比企郡川島町戸守	2015年10月	H29.2
125	圏央道	浅田IC	武蔵白石物流施設	川崎市白石町3-46	2015年12月	H29.2
126	圏央道	境古河IC	ケミカルセンター	茨城県古河市北利根8-4	2016年1月	H29.2
127	圏央道	久喜IC	ロジスクエア久喜2	埼玉県久喜市八甫	2016年6月	H29.2
128	横羽線	浅田IC	MCUD川崎Ⅱ	神奈川県川崎市川崎区白石町	2016年7月	H29.2
129	圏央道	圏央鶴ヶ島IC	(株)サンシャイン企画	埼玉県日高市大字旭ヶ丘726	2017年5月	H29.2
130	東北道	浦和IC	ロジスクエア浦和美園	埼玉県さいたま市緑区(さいたま都市計画事業大門上・下野田特定土地 区画整理事業施行地区内)	2016年2月	H29.3
131	北関東道	友部JCT	MonotaRo 笠間ディスプレイセンター	茨城県笠間市平町字原1877番3	2015年7月	H29.3
132	小田原厚木	厚木西IC	ロジクス厚木	神奈川県厚木市上落合	2015年8月	H29.3
133	常磐道	谷和原IC	アイミッションズパーク守谷	茨城県つくばみらい市綱の台4丁目4番	2016年8月	H29.3
134	圏央道	幸手IC	(株)PALTAC	埼玉県北葛飾郡杉戸町深輪 杉戸屏風深輪産業団地	2017年5月	H29.3
135	圏央道	境古河IC	プロロジスパーク古河2	茨城県古河市北利根	2016年1月	H29.4
136	不明	不明	ライフコーポレーション新物流センター	川崎市川崎区夜光	2015年9月	H29.4
137	圏央道	川島IC	GLP川島	埼玉県比企郡川島町	2016年2月	H29.4
138	関越道	所沢IC	ロジスクエア新座	埼玉県新座市中野一丁目	2016年5月	H29.4
139	東北道	岩槻IC	イーストロジテック第2倉庫	さいたま市岩槻区府内3-1348-1	2016年7月	H29.4
140	圏央道	幸手IC	新関東配送センター(仮称)	埼玉県幸手市神扇 幸手中央産業団地内	2016年8月	H29.4
141	圏央道	つくばJCT	守谷ロジスティクスセンター(ロジスクエア守谷)	茨城県常総市菅生町261-1	2016年3月	H29.5
142	圏央道	幸手IC	日本トランスシティ幸手物流センター	埼玉県幸手市神扇、平須賀地内 幸手中央地区産業団地内	2016年3月	H29.5
143	圏央道	幸手IC	ヨコレイ物流センター	埼玉県幸手市大字神扇、平須賀及び神明内 幸手中央地区産業団地	2016年2月	H29.5
144	圏央道	幸手IC	ホクト 新関東配送センター	埼玉県幸手市神扇 幸手中央地区産業団地内	2017年8月	H29.5
145	圏央道	寒川南IC	ロジポート平塚2	神奈川県平塚市東八幡五丁目	2015年10月	H29年春
146	圏央道	相模原IC	ロジポート相模原2	神奈川県相模原市中央区	2015年10月	H29年春
147	圏央道	狭山日高IC	ロジポート狭山	埼玉県狭山市広瀬台二丁目	2015年10月	H29年春
148	常磐道	柏市IC	ロジポート柏沼南	千葉県柏市大島田ほか 沼南中央土地地区画整理事業地内	2015年10月	H29年春
149	関越道	嵐山小川IC	センコー嵐山物流センター	埼玉県嵐山町越畑	2016年11月	H29.6
150	圏央道	稲敷IC	大川運輸株式会社	稲敷市江戸崎みらい2-3 他	2017年3月	H29.7
151	圏央道	阿見東IC	DPLつくば阿見	茨城県阿見町吉原	2017年2月	H29.7
152	圏央道	大栗JCT	日本通運医療物流施設	成田市東和泉字境前443-50 成田空港物流センター一般棟2階	2017年7月	H29.7
153	圏央道	阿見東IC	DPL阿見霞ヶ浦	茨城県稲敷郡阿見町吉原	2016年5月	H29.7
154	羽田線	平和島IC	東京流通センター 物流ビル新B棟	東京都大田区平和島6	2016年1月	H29.7
155	首都高速道路 湾岸線	浦安IC	MCUD市川Ⅱ	千葉県市川市塩浜3-32-3	2018年10月	H29.8
156	東名高速	横浜青葉IC	SOSILA横浜港北	神奈川県横浜市緑区上山1丁目162-1	2015年10月	H29.9
157	関越道	花園IC	ヤオコー物流センター(熊谷市)	埼玉県熊谷市千代703番地1	2015年11月	H29.10
158	圏央道	寒川南IC	(仮称)平塚東八幡物流センター	神奈川県平塚市東八幡1744番1外	2017年2月	H29.10
159	圏央道	寒川南IC	伊藤忠食品平塚物流センター	神奈川県平塚市東八幡1744番1	2017年11月	H29.10
160	アクアライン	木更津 金田IC	ドウシヤ関東物流センター(木更津市)	千葉県木更津市金田東二丁目2番1及び3番1	2016年10月	H29.11

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
161	中央道	八王子IC	アマゾン八王子FC	東京都八王子市石川町2970-3	2017年9月	H29.11
162	圏央道	平和島PA	京浜トラックターミナルA棟	東京都大田区平和島2丁目1-1	2016年1月	H29年度
163	東関東道	湾岸市川IC	プロロジスパーク市川3	千葉県市川市塩浜1-6-1	2016年5月	H29.12
164	湾岸道	千鳥町IC	プロロジスパーク市川3	千葉県市川市塩浜	2016年7月	H29.12
165	東北道	蓮田SIC	(仮称)UI春日部ロジスティクスセンター	春日部市下柳字田中1732-1	2016年8月	H29.12
166	圏央道	圏央厚木IC	MCUD座間	神奈川県座間市広野台2丁目	2016年7月	H30.1
167	圏央道	幸手IC	トラスコ中山株式会社(プラネット埼玉)	幸手中央産業団地(埼玉県幸手市神扇、平須賀B-1地区)	掲載年月不明	H30.1
168	圏央道	入間IC	圏央入間センター	埼玉県入間市狭山ヶ原224-1	2018年1月	H30.1
169	圏央道	坂東IC	坂東デポ	茨城県坂東市半谷198-17	2017年12月	H30.1
170	第三京浜	港北IC	横浜緑物流センター	神奈川県横浜市緑区上山1-15-1	2017年12月	H30.1
171	常磐道	流山IC	GLP流山	千葉県流山市南319	2016年9月	H30.2
172	関越道	東松山IC	プロロジスパーク東松山	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015年8月	H30.2
173	川口線	東領家IC	DPL川口領家	埼玉県川口市領家5丁目5000-2	2016年10月	H30.2
174	圏央道	白岡菖蒲IC	蓮田ロジスティクスセンター	埼玉県蓮田市大字根金宇田723-1	2016年7月	H30.2
175	関越道	川越IC	ロジスクエア川越	埼玉県川越市芳野台	2016年7月	H30.2
176	湾岸線	空港中央出入口	ヨコレイ京浜島物流センター	東京都大田区京浜島1丁目2番地9号	2016年12月	H30.2
177	外環道	和光北IC	トーハン和光センター(SGリアルティ和光内)	埼玉県和光市新倉5	2018年10月	H30.2
178	圏央道	五霞IC	アサヒロジスティクス五霞共配センター	茨城県猿島郡五霞町江川橋向3729-1	2018年3月	H30.2
179	常磐道	柏市IC	Dプロジェクト流山(大和ハウス)	千葉県流山市西深井1514-1	2015年11月	H30.3
180	東関東道	四街道IC	印西ロジスティクスセンター	千葉県印西市松崎台2-6-6	2017年2月	H30.3
181	常磐道	柏市IC	DPL流山 I 他	千葉県流山市西深井1514-1 他	2015年10月	H30.3
182	東北道	岩槻IC	埼玉県魚市場物流施設	埼玉県さいたま市北区吉野町1-443	2016年2月	H30.3
183	東名高速	厚木IC	MFLP厚木2	神奈川県伊勢原市石田100	2016年7月	H30.3
184	常磐道	谷和原IC	三井不動産ロジスティクスパークつくば	茨城県つくばみらい市紫峰ヶ丘	2017年6月	H30.3
185	圏央道	海老名IC	プロロジスパーク海老名2	神奈川県海老名市 下今泉3丁目11-1	2015年3月	H29年度
186	不明	不明	ウエルシアHD 新物流センター	東京都日野市	2016年8月	H29年度
187	不明	不明	ウエルシアHD 新物流センター	埼玉県嵐山町	2016年8月	H29年度
188	横浜横須賀道路	逗子IC	横須賀バイオマスエナジー	横須賀市浦郷町5-2931-8	2016年10月	H30.4
189	北関東道	太田桐生IC	太田国際貨物ターミナル 第5倉庫	群馬県太田市清原町12-1	2018年4月	H30.4
190	第三京浜	京浜川崎IC	MCUD川崎1(増築)	川崎市高津区北見方3-14	2016年9月	H30.5
191	東北道	羽生IC	日の出物流システム新センター(羽生市)	羽生市下村君砂田1557-1	2016年10月	H30.5
192	常磐道	流山IC	GLP流山2	千葉県流山市南	2016年11月	H30.5
193	湾岸線	浮島JCT	JFE物流浮島倉庫	川崎市川崎区浮島町400番13	2017年1月	H30.5
194	東北道	加須IC	アルプス物流加須営業所	埼玉県加須市北大桑川端	2017年7月	H30.5
195	首都高速道路川口線	東領家IC	国分川口流通センター(DPL川口領家内)	埼玉県川口市領家5丁目5000-2	2018年5月	H30.5
196	首都高速川口線	加賀IC	アイミッションズパーク東京足立	東京都足立区入谷6丁目2番5号	2016年8月	H30.5
197	圏央道	相模原愛川IC	SOSiLA相模原	神奈川県相模原市中央区田名	2016年12月	H30.5
198	圏央道	稲敷IC	大川運輸	茨城県稲敷市江戸崎みらい(江戸崎工業団地)	2017年3月	H30.5
199	国道4号	春日部古河BP庄和IC	ロジスクエア春日部	春日部市永沼字向通2024-9	2016年10月	H30.6
200	圏央道	境古河IC	プロロジスパーク古河3	茨城県古河市北利根北利根工業団地内	2017年3月	H30.7

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
201	首都高速道路 羽田線	平和島IC	ダイナベース	東京都大田区平和島2-1	2018年11月	H30.7
202	圏央道	五霞IC	ネクストコア五霞(エム・ケー株式会社)	茨城県猿島郡五霞町	2015年4月	H30.7
203	常磐道	柏IC	アイミッションズパーク柏	千葉県柏市新十余二7-1 十余二工業団地内	2016年11月	H30.7
204	圏央道	五霞IC	古河PDセンター	茨城県古河市北利根8番14(北利根工業団地内)	2017年7月	H30.8
205	圏央道	つくば中央IC	スタートトゥデイ 新物流施設	茨城県つくば市東光台(プロロジスパークつくば1)	2017年7月	H30.9
206	圏央道	狭山日高IC	関東総合輸送 新物流施設	埼玉県狭山市広瀬台2-591-4	2017年10月	H30.9
207	東北道	岩槻IC	中央運輸 岩槻配送センター 岩槻メディカルターミナル	さいたま市岩槻区大字馬込4-675	2017年12月	H30.9
208	圏央道	狭山日高IC	関東運輸狭山物流センター	埼玉県狭山市広瀬台2丁目5-11	2017年8月	H30.9
209	圏央道	幸手IC	関東運輸 杉戸町配送センター	杉戸屏風深輪産業団地	2017年10月	H30.9
210	東北道	久喜IC	ESR久喜ディストリビューションセンター	埼玉県久喜市上清久字枝敷1000番1	2016年3月	H30.9
211	圏央道	つくば中央IC	プロロジスパークつくば	茨城県つくば市東光台	2017年7月	H30.10
212	圏央道	相模原愛川IC	SHOPLISTロジスティクスセンター	神奈川県相模原市中央区田名字豊原 3977番1(地番)	2017年11月	H30.10
213	圏央道	青梅IC	Landport青梅1	東京都青梅市末広町2-9-1	2018年1月	H30.11
214	関越道	川越IC	MFLPプロロジスパーク川越	埼玉県川越市南台1-9-1	2017年8月	H30.11
215	関越道	川越IC	三井不動産(仮称)川越プロジェクト	埼玉県川越市南台1丁目9-3	2016年3月	H30.11
216	圏央道	五霞IC	GLP五霞	茨城県猿島郡五霞町幸主力新田1-1	2016年6月	H30.11
217	圏央道	青梅IC	野村不動産 物流拠点 (Landport青梅1)	東京都青梅市末広町2丁目9 東芝青梅事業所跡地	2016年12月	H30.11
218	東関東道	湾岸市川IC	ESR市川ディストリビューションセンター	千葉県市川市二俣678	2017年9月	H31.1
219	常磐道	流山IC	Rakuten Fulfillment Center Nagareyama (GLP流山)	千葉県流山市南261	2018年7月	H31.1
220	外環道	草加IC	ロジフロント越谷1	埼玉県越谷市西方3076-1他(地番)	2017年12月	H31.2
221	京葉道路	千葉東JCT	キーパックス(倉庫業)	千葉県千葉市中央区中央港	2015年8月	H31.2
222	常磐道	流山IC	GLP流山3	千葉県流山市南	2017年10月	H31.3
223	外環道	三郷西IC	松伏ロジスティクスセンター	埼玉県北葛飾郡松伏町大字大川戸	2017年11月	H31.3
224	関越道	所沢IC	首都圏低温ロジスティクスセンター	所沢市南永井619/2	2018年1月	H31.3
225	関越道・外環道	所沢IC・和光IC	GLP新座	埼玉県新座市大和田3丁目9	2018年4月	H31.3

【商業施設】

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	圏央道	川島IC	カインズスーパーモール川島	埼玉県 比企郡 川島町上伊草210	掲載年月不明	H18.12
2	圏央道	日の出IC	イオンモール日の出	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237番地3	掲載年月不明	H19.11
3	圏央道	入間IC	三井アウトレットパーク入間	埼玉県入間市宮寺3169-1	掲載年月不明	H20.4
4	圏央道	入間IC	コストコ入間	入間市宮寺3169-2	掲載年月不明	H20.4
5	圏央道	白岡菖蒲IC	モラージュ菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6005番地1	掲載年月不明	H20.11
6	圏央道	阿見東IC	あみプレミアムアウトレット	茨城県稲敷郡阿見町よしわら4-1-1	掲載年月不明	H21.7
7	圏央道	白岡菖蒲IC	フォレオ菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6006番1	掲載年月不明	H22.4
8	ア7アライン	木更津金田IC	三井アウトレットパーク木更津	千葉県木更津市中島398	掲載年月不明	H24.4
9	圏央道	つくば牛久IC	イオンモールつくば	茨城県つくば市福岡66-1	掲載年月不明	H25.3
10	東関東道	酒々井IC	酒々井プレミアムアウトレットモール	千葉県印旛郡 酒々井町飯積2-4-1	掲載年月不明	H25.4
11	常磐道	日立南太田IC	道の駅 日立おさかなセンター	日立市みなと町5779-24	2015年4月	H26.9
12	館山道	木更津南IC	イオンモール木更津	千葉県千葉県木更津市築地1	掲載年月不明	H26.10
13	新宿線	新宿IC	新宿東宝ビル	東京都新宿区歌舞伎町1-19-1	2015年4月	H27.4
14	関越道	所沢IC	ららぽーと富士見	埼玉県富士見市山室1-1313	2015年4月	H27.4
15	外環道	和光北IC	東京北部郵便局	埼玉県和光市新倉5丁目1333	2015年4月	H27.4
16	圏央道	神崎IC	道の駅 発酵の里こうざき	千葉県香取郡神崎町松崎855	2015年4月	H27.4
17	京葉道路	市川IC	ターミナルシティ本八幡	千葉県市川市八幡3丁目3	2015年2月	H27.5
18	東関東道	湾岸千葉C	三井アウトレットパーク幕張	千葉県千葉市美浜区ひび野2-6-1	2015年7月	H27.7
19	圏央道	海老名IC	ららぽーと海老名	神奈川県海老名市上郷扇田622番1他	2015年9月	H27.10
20	圏央道	白岡菖蒲PA	24時間営業ガソリンステーション	埼玉県久喜市菖蒲町下栢間	2015年10月	H27.10
21	東関東道	成田IC	イオンタウン成田	千葉県成田市花崎町14	2015年2月	H27.11
22	中央道	国立府中IC	ららぽーと立川立飛	東京都立川市泉町935-1他	2015年2月	H27.12
23	富津館山道	鋸南町保田IC	道の駅 保田小学校	千葉県安房郡鋸南町保田724	2015年12月	H27.12
24	圏央道	つくば中央IC	つくばシティアトワビル	茨城県 つくば市 吾妻 2-8-8	2015年6月	H28.2
25	都心環状	銀座出入口	東急プラザ銀座	東京都中央区銀座五丁目	2015年2月	H28.3
26	横羽線	みなとみらい出入口	MARINE&WALK YOKOHAMA	神奈川県横浜市中区新港1丁目3-1	2015年2月	H28.3
27	圏央道	桶川北本IC	OKEGAWA honプラス	埼玉県桶川市若宮1-5-2	2015年11月	H28.3
28	圏央道	稲敷IC	ポティロンの森	茨城県稲敷郡上君山2060-1	2015年11月	H28.3
29	常磐道	那珂IC	常陸大宮市 道の駅	茨城県常陸大宮市岩崎717-1	2015年7月	H28.3
30	東関東道	四街道IC	イオンタウンニューカリが丘	千葉県佐倉市西ニューカリが丘6丁目12番地3	2017年5月	H28.6
31	三郷線	加平出入口	ニトリHD新梅島店	東京都足立区梅島2-30および31の一部	2015年7月	H28.7
32	常磐道	日立南太田IC	常陸太田市 道の駅	茨城県常陸太田市下河合町1016番地の1	2015年7月	H28.7
33	圏央道	坂東IC	観光交流センター整備	茨城県坂東市岩井3351	2015年2月	H28.10
34	圏央道	寒川南IC	ららぽーと平塚	神奈川県平塚市天沼700-17	2015年4月	H28.10
35	圏央道	高尾山IC	イーアス高尾 (大和ハウス工業)	東京都八王子市東浅川町550-1	2017年3月	H29.6
36	常磐道	千代田石岡IC	ジェソン明野店	茨城県筑西市海老ヶ島552	2017年6月	H29.7
37	圏央道	木更津東IC	道の駅「木更津 うまくたの里」	千葉県木更津市下郡1369-1	2015年2月	H29.10
38	首都高 都心環状線	汐留IC	新虎通りCORE	東京都港区新橋4-1-1	2018年9月	H30.9
39	首都高速道路 晴海線	豊洲IC	ダイワロイネットホテル東京有明	東京都江東区有明3-7-3	2018年7月	H30.10
40	首都高速道路 晴海線	豊洲IC	豊洲市場	東京都江東区豊洲6-5	2018年7月	H30.10
41	首都高 都心環状線	呉服橋IC	日本橋室町三井タワー	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2018年10月	H31.3

【工場】

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	圏央道	海老名IC	ソニー(株)厚木テクノロジーセンター	神奈川県厚木市旭町4丁目14-1	掲載年月不明	H18
2	圏央道	白岡菖蒲IC	YKKAP埼玉窓工場	埼玉県久喜市菖蒲町台字南110	2015年11月	H23.8
3	圏央道	圏央鶴ヶ島IC	関東甲信越ブロック血液センター埼玉製造所	埼玉県東松山市新郷493-1	掲載年月不明	H24.2
4	圏央道	茂原長南IC	ジャパンディスプレイ茂原工場	千葉県茂原市早野3300	掲載年月不明	H24.4
5	圏央道	桶川加納IC	関東グリコ株式会社 北本ファクトリー	埼玉県北本市中丸 9丁目 55番地	2015年11月	H24.4
6	圏央道	境古河IC	日野自動車古河工場	茨城県古河市名崎	2012年12月	H24.5一部開業 H29.1全面稼働
7	圏央道	白岡菖蒲IC	キッコーマン新食品工場	埼玉県久喜市北中曽根字川妻752-1	掲載年月不明	H24.12
8	圏央道	五霞IC	キッコーマンソイフーズ茨城工場	茨城県猿島郡五霞町川妻1122	掲載年月不明	H25.5
9	圏央道	狭山日高IC	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社	埼玉県所沢市下富840番地	2014年5月	H25.7
10	圏央道	相模原IC	共同印刷(株)相模原工場	神奈川県相模原市緑区大山町4-21	掲載年月不明	H26.3
11	圏央道	木更津東IC	エジソンパワー	千葉県木更津市かずさ鉄足2丁目(研究2)	掲載年月不明	H26.3
12	圏央道	木更津東IC	荏原実業かずさ生産技術センター	千葉県木更津市かずさ鉄足3丁目5番1	掲載年月不明	H26.6
13	関越道	東松山IC	スーパーヤオコー工場	埼玉県東松山市大字葛袋字山根甲791-2	2015年1月	H26.6
14	圏央道	相模原愛川IC	東邦電子株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本2-4-3	掲載年月不明	H26.11
15	圏央道	相模原IC	駒沢化成株式会社	神奈川県相模原市緑区橋本台	2014年8月	H26.12一部稼働
16	圏央道	稲敷IC	城東テクノ稲敷新工場	茨城県稲敷市江戸崎みらい(江戸崎工業団地)	20016年3月	H27.3
17	圏央道	寒川北IC	コーワテック新工場	神奈川県寒川町一ノ宮2759他	2015年2月	H27.4
18	東関道	大栄IC	キンキサイ千葉工場	千葉県香取市与倉 812 番7	2015年5月	H27.4
19	東関道	潮来IC	沢井製菓鹿島工場	茨城県神栖市 砂山14-6	2017年3月	H27.4
20	関越道	本庄児玉IC	ナック宅配水生産工場(クリクラ本庄工場)	埼玉県本庄市児玉町児玉2256	2015年5月	H27.4
21	関越道	坂戸西SIC	埼玉トヨペット自動車工場	埼玉県坂戸市につさい花みず木1丁目6-2	2015年4月	H27.5
22	圏央道	阿見東IC	雪印メグミルク阿見工場	茨城県稲敷郡阿見町星の里22番地	2015年5月	H27.5
23	千葉外房道	大木戸IC	吉野機械製作所新工場	千葉県千葉市緑区大野台 1-5-18	2015年5月	H27.5
24	圏央道	木更津東IC	株式会社ドベル	千葉県木更津市かずさ鉄足2丁目	掲載年月不明	H27.7
25	関越道	東松山IC	三辰プラスチック	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015年8月	H27.7
26	関越道	東松山IC	アレフ埼玉工場	埼玉県久喜市清久町45-1	2015年8月	H27.8
27	常磐道	石岡小美玉SIC	国分茨城総合センター	茨城県石岡市柏原6-4	2015年8月	H27.8
28	圏央道	木更津JCT	大森精工機	千葉県木更津市かずさ鉄足2-3-9	2015年10月	H27.9
29	圏央道	常総IC	岡部 茨城新工場	茨城県下妻市半谷字光ヶ丘1100-1	2017年7月	H27.9
30	圏央道	相模原愛川IC	シンクスコーポレーション新工場	神奈川県愛川町中津桜台4032-1	2015年2月	H27.10
31	埼玉大宮線	浦和北出入口	オリジン電気	さいたま市桜区栄和3-3-27	2015年2月	H27.10
32	圏央道	つくば中央IC	(株)フジキン 万博記念つくば先端事業所	茨城県つくば市御幸が丘18	2017年4月	H27.10
33	関越道	上里SA	シェリエ	埼玉県児玉郡上里町勅使河原1000-2	2015年11月	H27.10
34	圏央道	牛久阿見IC	キャンノンセミコンダクターエキップメント	茨城県稲敷郡阿見町福田	2014年6月	H27.11移転
35	北関道	伊勢崎IC	相模屋赤城工場	群馬県伊勢崎市北千木町1435	2016年1月	H28.1
36	圏央道	狭山日高IC	株式会社ファイネス	埼玉県飯能市茜台3丁目	掲載年月不明	H28.1下旬移転
37	関越道	本庄児玉IC	アドバネクス	埼玉県本庄市下野堂	2015年2月	H28.3
38	常磐道	友部JCT	ジャパンテック	茨城県笠間市長禰路外 茨城中央工業団地(笠間地区)	2015年11月	H28.3
39	東北道	久喜IC	イオンアグリ創造直営農場	埼玉県久喜市六万部91	2015年2月	H28.4
40	中央道	八王子IC	東京デリカフーズ 西東京FSセンター	東京都昭島市武蔵野2-125	2015年6月	H28.4

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
41	圏央道	木更津JCT	SUS	千葉県木更津市かずさ鍼足2-3-9	2015年10月	H28.4
42	圏央道	相模原IC	相模工機所	相模原市緑区橋本台2-6-40	2016年2月	H28.4
43	北関東道	茨城町JCT	SRGタカミヤ・茨城中センター	茨城県東茨城郡茨城町下土師2000-7	2017年7月	H28.4
44	圏央道	相模原IC	HKT株式会社	相模原市緑区西橋本5丁目8-24	掲載年月不明	H28.4移転
45	新湘南BP	藤沢IC	アシストV工場	神奈川県藤沢市葛原832	2015年8月	H28.5
46	圏央道	相模原IC	宮下製作所	相模原市緑区橋本台3-2117	2015年12月	H28.5
47	北関東道	茨城町西IC	ジャパンミート	茨城町大字奥谷字新堀1720-20	2015年11月	H28.5
48	新湘南BP	藤沢IC	森谷真空工場	神奈川県藤沢市菖蒲沢68	2015年8月	H28.6
49	圏央道	相模原愛川IC	共明製作所工場	神奈川県相模原市南区当麻2575/29他18筆	2015年8月	H28.6
50	常磐道	友部JCT	ジャパンテック東日本PETボトルMRセンター	茨城県空間市長禰路外 茨城中央工業団地(空間地区)	2016年6月	H28.7
51	横浜横須賀 道路	横須賀IC	ファミリー製菓工場 ※横浜市金沢区より移転	神奈川県横須賀市久里浜8丁目 久里浜港事業用地(A区画)	2015年8月	H28.8
52	東名高速	秦野中井IC	三益	神奈川県秦野市堀山下永府203の2	2015年8月	H28.8
53	常磐道	柏IC	江崎グロコ千葉アイスクリーム工場棟	千葉県野田市蕃昌 10番地	2015年8月	H28.8
54	圏央道	木更津JCT	セイスイ工業(本社移転)	千葉県木更津市かずさ鍼足2-3-9	2015年10月	H28.9
55	関越道	東松山IC	東和アークス	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015年8月	H28.10
56	北関東道	壬生IC	ファナック壬生工場	栃木県下都賀郡壬生町みぶ羽生田産業団地	2016年1月	H28.10
57	圏央道	相模原IC	萩原製作所	相模原市緑区橋本台3の1726の1	2015年8月	H28.11
58	圏央道	相模原IC	双和製作所	相模原市緑区根小屋1730-1他	2015年9月	H28.11
59	圏央道	木更津JCT	カナモト	千葉県木更津市かずさ鍼足2-3-9	2015年10月	H28.11
60	東北道	久喜IC	なとり新工場	埼玉県久喜市清久町47-3	2015年7月	H28.12
61	圏央道	相模原愛川IC	プライムデリカ相模原第二工場	神奈川県相模原市南区当麻2575番1	2016年2月	H28.12
62	第三京浜	京浜川崎IC	アップルジャパン	横浜市港北区綱島東4-880-13	2016年3月	H28.12
63	圏央道	海老名IC	リコー新研究開発棟	神奈川県海老名市下今泉810番地	2015年7月	H29.1
64	関越道	三芳PA	亜細亜食品(株)	埼玉県入間郡三芳町大字北永井569番地	2017年5月	H29.1
65	東北道	岩槻IC	(株)さくらフーズ	埼玉県春日部市金崎 埼玉県春日部市金崎48-1	2017年5月	H29.1
66	圏央道	桶川加納IC	(株)荒井鉄筋工業所	埼玉県伊奈町	2017年5月	H29.1
67	圏央道	つくば中央IC	山田製菓株式会社	茨城県かすみがうら市深谷24番地8号	2015年4月	H29.2
68	東北道	岩槻IC	東邦化研工業(株)	さいたま市岩槻区(岩槻工業団地)	2017年5月	H29.2
69	外環道	美女木JCT	(株)ミゼンフーズ	埼玉県戸田市美女木東2-1	2017年5月	H29.2
70	湾岸道路	磯子出入口	日清オイリオグループ新工場・研究所	神奈川県横浜市磯子区新森町1番地	2015年8月	H29.3
71	関越道	上里SA	賛光精機(株)	埼玉県児玉郡上里町嘉美1600-49	2017年5月	H29.3
72	圏央道	幸手IC	(株)オーム電機	埼玉県北葛飾郡杉戸町深輪 杉戸屏風深輪産業団地	2017年5月	H29.3
73	関越道	本庄児玉IC	(株)シルベニア	埼玉県本庄市下野堂216	2017年5月	H29.3
74	北関東道	伊勢崎IC	コーセー群馬工場	群馬県伊勢崎市境伊与久1913	2015年8月	H29.3
75	圏央道	相模原IC	日本濾過機	相模原市緑区橋本台1-12-1	2015年12月	H29.4
76	東名高速	秦野中井IC	ホシノ天然酵母パン種 新工場	秦野市立野台2-5-9	2016年2月	H29.4
77	圏央道	相模原愛川IC	フレアーナガオ	厚木市上依知1275	2016年3月	H29.4
78	東関東道	潮来IC	日本コーンスターチ新工場	茨城県神栖市東深芝2-10	2015年11月	H29.4
79	圏央道	相模原IC	三菱電機 衛生機器生産棟	相模原市中央区宮下1-1-57	2016年8月	H29.5
80	圏央道	相模原IC	ペン 相模原工場	相模原市緑区橋本台2-2-38	2015年12月	H29.6

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
81	川崎線	殿町出入口	ベプテドリーム新研究所	川崎市川崎区殿町3-102-16	2016年2月	H29.6
82	横横道路	逗子IC	ナブデスコオートモービル	横須賀市浦郷町5-2931-18	2016年3月	H29.6
83	圏央道	稲敷IC	HIK株式会社 新工場	茨城県稲敷市江戸崎みらい (江戸崎工業団地)	2017年1月	H29.8
84	圏央道	寒川北IC	河西工業	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	2016年6月	H29.8
85	関越道	渋川伊香保IC	サンワ群馬新工場	群馬県東吾妻町川戸1150	2016年5月	H29.8
86	圏央道	阿見東IC	アイリスつくば工場	茨城県稲敷郡阿見町星の里 阿見東部工業団地内	2016年11月	H29.9
87	圏央道	海老名IC	ミズキ	綾瀬市小園下原717-14	2016年11月	H29.9
88	横横道路	並木IC	株式会社サンリック	神奈川県横浜市金沢区福浦2-13-45	2017年10月	H29.9
89	圏央道	寒川南IC	関東工業新工場	平塚市西真土3-1675-1	2015年12月	H29.10
90	中央道	阿見東IC	あじかんつくば工場	牛久市桂町2200-57	2016年5月	H29.10
91	圏央道	相模原IC	オーセンテック	神奈川県相模原市緑区長竹424-1 ほか	2017年1月	H29.10
92	圏央道	五霞IC	日本製紙テクニカルセンター	茨城県猿島郡五霞町江川12572	2017年8月	H29.10
93	外環道	和光北IC	ジャパンエレベーターパーツ	埼玉県和光市新倉5丁目6番50号	2018年1月	H29.10
94	東関道	潮来IC	昭和産業新工場	茨城県神栖市深芝14-7	2015年11月	H29.10
95	圏央道	茅ヶ崎JCT	日本表面化学	茅ヶ崎市萩園1136	2016年11月	H29.11
96	圏央道	寒川南IC	太洋テクニカ	神奈川県平塚市四之宮3-26-1	2017年1月	H29.11
97	関越道	東松山IC	トーコー	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015年8月	H30.1
98	圏央道	茂原北IC	ジャパンフーズ新工場	千葉県長生郡長柄町皿木	2016年9月	H30.1
99	横羽線	生麦JCT	日本圧着端子製造	神奈川県横浜市港北区榎町4-8-29	2017年1月	H30.1
100	東北道	岩槻IC	明治埼玉工場新製造棟	春日部市南栄町1-5	2016年8月	H30.2
101	圏央道	つくば中央IC	日本ジェネリック	茨城県つくば市和台47	2015年11月	H30.3
102	圏央道	つくばJCT	日本調剤新工場	茨城県つくば市和台	2015年11月	H30.3
103	圏央道	常総IC	ファンナック筑西第二工場	茨城県筑西市向上野 つくば明野北部工業団地	2016年6月	H30.3
104	圏央道	藤沢IC	日本精工	藤沢市桐原町12	2016年6月	H30.3
105	常磐道	柏IC	芙蓉総合リース新工場	柏市豊四季台字新宿945-39	2016年11月	H30.3
106	圏央道	藤沢IC	キーパー	藤沢市辻堂神台2-4-36	2016年6月	H30.4
107	圏央道	相模原IC	アサヌマコーポレーション	相模原市緑区橋本台1-1-7	2016年6月	H30.4
108	東名高速	大井松田IC	守山乳業	南足柄市塚原367-2	2016年6月	H30.5
109	小田原厚木	二宮IC	アネブル	神奈川県小田原市羽根尾字細田224-1 ほか	2017年1月	H30.6
110	圏央道	入間IC	中村屋武蔵工場(仮称)	埼玉県入間市大字狭山台字武蔵野234番1	2017年10月	H30.8
111	圏央道	幸手IC	ブレナスフーズ関東総合工場	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字深輪 398-12	2017年10月	H30.8
112	関越道	本庄児玉IC	久保田鉄工所	埼玉県児玉郡神川町 大字熊野堂199-1 (児玉工業団地内)	2017年10月	H30.9
113	横羽線	横浜駅東口IC	(仮称)資生堂グローバルイノベーションセンター	横浜市西区高島1-2-52	2016年8月	H30.10
114	圏央道	寒川南IC	ジンマー・バイオメット	平塚市新町6-15	2016年6月	H30.10
115	圏央道	常総IC	ファンナック筑波新ロボット工場	茨城県筑西市向上野	2017年7月	H30.10
116	圏央道	坂東IC	加藤製作所	茨城県坂東市半谷	2017年9月	H30.12
117	常磐道	谷田部JCT	セントラル硝子プラントサービス	つくば市みどりの南21番1.2及び3	2017年10月	H30.12
118	東関道	谷津船橋IC	エスフーズ	船橋市高瀬町6他	2017年10月	H31.1
119	圏央道	坂東IC	角光化成	茨城県坂東市半谷	2017年12月	H31.2
120	圏央道	阿見東IC	岩谷瓦斯株式会社	茨城県阿見町大字星の里4-1	2017年5月	H31.3

【工業団地、土地区画整理事業等】

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	圏央道	坂東IC	つくばハイテクパークいわい	茨城県坂東市幸神平	掲載年月不明	H8年
2	圏央道	日の出IC	三吉野工業団地	東京都西多摩郡日の出町平井	掲載年月不明	H10年
3	圏央道	東金JCT	千葉東テクノグリーンパーク	千葉県東金市丘山台	掲載年月不明	H10年
4	圏央道	木更津東IC	かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市かずさ鎌足2丁目	掲載年月不明	H15.2
5	圏央道	圏央鶴ヶ島IC	鶴ヶ島市南西部第一期土地区画整理事業	鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目、三ツ木新町二丁目、柳戸町	掲載年月不明	H15.5
6	圏央道	阿見東IC	阿見東部工業団地	茨城県稲敷郡阿見町	掲載年月不明	H15年
7	圏央道	川島IC	川島IC北側地区(川島インター産業団地)	埼玉県比企郡川島町大字中山及び上伊草各地内	掲載年月不明	H21.3
8	圏央道	川島IC	川越工業団地拡張地区(川越第二産業団地)	埼玉県比企郡川島町(大字中山及び上伊草地内)	掲載年月不明	H21.6
9	圏央道	白岡菖蒲IC	白岡菖蒲IC地区(菖蒲南部産業団地)	埼玉県白岡市菖蒲町	掲載年月不明	H21.9
10	圏央道	白岡菖蒲IC	騎西国道122号沿道地区(騎西城南産業団地)	埼玉県加須市芋莖	掲載年月不明	H23.3
11	圏央道	稲敷IC	江戸崎工業団地	茨城県稲敷市江戸崎みらい	2015年2月	H23.6分譲開始
12	圏央道	阿見東IC	筑波南桂工業団地(牛久市東部地区都市再生整備計画)	茨城県牛久市桂町	掲載年月不明	施行期間: H19~H23
13	圏央道	入間IC	狭山台土地区画整理事業	埼玉県入間市狭山台	掲載年月不明	H23年
14	圏央道	狭山日高IC	飯能大河南地区	埼玉県飯能市大河南	掲載年月不明	H24.4
15	圏央道	桶川加納IC	北本中丸9丁目地区	北本市中丸9丁目地内	掲載年月不明	H24.4
16	圏央道	狭山日高IC	狭山柏原北地区	狭山市柏原字笹久保の一部	掲載年月不明	H24.6
17	圏央道	白岡菖蒲IC	白岡菖蒲IC白岡瀬地区(白岡西部産業団地)	埼玉県白岡市荒井新田	掲載年月不明	H24年度末
18	圏央道	白岡菖蒲IC	久喜清久工業団地周辺地区(ネクストコア清久)	久喜市北中曽根、所久喜、六万部、上清久及び清久町各地内	掲載年月不明	H25年度
19	関越道	東松山IC	東松山葛袋産業団地(仮称)	埼玉県東松山市大字葛袋	2016年3月	H26.9.30
20	圏央道	相模原IC	川尻大島界地区整備促進事業	相模原市緑区川尻地区	掲載年月不明	施工年度: H24~H26
21	関越道	高崎玉村SIC	伊勢崎宮郷工業団地	群馬県伊勢崎市田中町	2016年1月	H27.1 一部分譲
22	京葉道路	武石IC	秋葉牧場 新育成牧場	千葉県八千代市緑が丘4丁目1-4	2017年10月	H27.11
23	圏央道	坂東IC	坂東インター工業団地 半谷・富田地区	茨城県坂東市半谷(坂東IC周辺)	2015年2月	H28.2 一部分譲
24	圏央道	幸手IC	幸手IC(仮称)東側地区(幸手中央地区産業団地)	埼玉県幸手市神原	掲載年月不明	H28.3
25	東北道	佐野藤岡IC	(仮称)結城第一工業団地上山川北部地区	茨城県結城市大字上山川字石堂及び字大久保並びに谷迎の一部	2016年3月	H28.3.31
26	圏央道	阿見東IC	いぶきの丘阿見東	茨城県稲敷郡阿見町吉原 阿見吉原土地区画整理事業区域	2017年1月	H29.3 一部使用開始 可
27	北関東道	茨城西町IC	茨城中央工業団地(平成29年春分譲開始)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地	2017年7月	H29.4
28	圏央道	五霞IC	杉戸屏風深輪地区産業団地	北葛飾郡杉戸町大字屏風外地内	掲載年月不明	H29.9
29	圏央道	境古河IC	八千代工業団地(平成29年12月開発関係手続完了)	茨城県結城郡八千代町大字菅谷	2017年7月	H29.12
30	常磐道	千代田石岡IC	(仮称)筑西工業団地	茨城県筑西市田宿	2015年9月	事業期間: H27~H29
31	北関東道	伊勢崎IC	桐生武井西工業団地	群馬県桐生市新里町	2016年1月	H29年度末
32	首都高目黒線	戸越IC	西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業(街区名:大崎ガーデンシティ)(住友不動産)	東京都品川区西品川1-1	2018年10月	H30.10
33	圏央道	境古河IC	しもつま鯨工業団地	茨城県下妻市鯨	2018年3月	H31.3 造成完了予定
34	首都高狩場線	山下町IC	(仮称)中区山下町30計画	神奈川県横浜市中区山下町30-1	2016年5月	H31.3
35	圏央道	鶴ヶ島JCT	坂戸西インター周辺地区	埼玉県坂戸市	掲載年月不明	H30年度 事業完了
36	圏央道	茂原北IC	茂原にいほる工業団地	茂原市下太田	2015年2月	H30年度 分譲終了
37	館山道	姉崎袖ヶ浦IC	袖ヶ浦権の森工業団地	袖ヶ浦市代宿他	2015年2月	H30年度 分譲終了

【物流施設】

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	湾岸線	湾岸市川IC	プロロジスパーク市川1	千葉県市川市塩浜1丁目7-2	2016年5月	H20.11
2	圏央道	圏央厚木IC	プロロジスパーク座間1	神奈川県座間市広野台	掲載年月不明	H21.5
3	湾岸線	湾岸市川IC	プロロジスパーク市川2	千葉県市川市高浜町1番	2016年5月	H21.10
4	圏央道	海老名IC	プロロジスパーク海老名	神奈川県海老名市門沢橋6丁目2番1号	掲載年月不明	H22.3
5	圏央道	圏央厚木IC	シモハナ物流厚木センター	神奈川県厚木市棚沢1165-2	掲載年月不明	H23.1
6	圏央道	圏央厚木IC	RDC横浜	神奈川県座間市広野台2-10-11	掲載年月不明	H23.1
7	圏央道	圏央厚木IC	東部海老名物流センター	神奈川県海老名市下今泉2-3-1	掲載年月不明	H23.12
8	圏央道	寒川南IC	JA神奈川センター	神奈川県高座郡寒川町宮山115-1	掲載年月不明	H24.2
9	圏央道	圏央厚木IC	プロロジスパーク座間2	神奈川県座間市広野台2丁目10-8	掲載年月不明	H24.8
10	常磐道	柏IC	ロジポート北柏	千葉県柏市松ヶ崎新田字水神前13-1ほか	掲載年月不明	H24.10
11	圏央道	稲敷IC	コメリ茨城流通センター	茨城県稲敷市江戸崎みらい1-1	掲載年月不明	H25.1
12	圏央道	白岡菖蒲IC	大和ハウス工業(Dプロジェクト久喜Ⅱ)	久喜市菖蒲町三箇字防面6201-1	2014年3月	H25.3
13	常磐道	三郷IC	GLP三郷Ⅲ	埼玉県三郷市インター南1-4-2 GLP三郷Ⅲ 2F	掲載年月不明	H25.5
14	圏央道	稲敷IC	ダブルエー	茨城県稲敷市江戸崎みらい (江戸崎工業団地)	掲載年月不明	H25.6
15	圏央道	相模原愛川IC	ロジポート相模原	神奈川県相模原市中央区田名字赤坂3700番3ほか	掲載年月不明	H25.8
16	圏央道	相模原愛川IC	厚木ゲートウェイ	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4001-8、4001-9	掲載年月不明	H25.8
17	東関東道	湾岸習志野IC	プロロジスパーク習志野Ⅳ	千葉県習志野市茜浜3丁目	掲載年月不明	H25.8
18	圏央道	相模原愛川IC	花王厚木ロジスティックセンター	神奈川県愛甲郡愛川町中津4009-1	掲載年月不明	H25.10
19	圏央道	相模原愛川IC	GLP厚木	神奈川県愛甲郡愛川町	2013年2月	H25.12
20	湾岸線	湾岸市川IC	GLP・MFLP市川塩浜	千葉県市川市塩浜	2012年12月	H26.1
21	圏央道	久喜白岡JCT	日本ペイント	埼玉県白岡市篠津字立野887-6	2012年11月	H26.2
22	圏央道	川島IC	プロロジスパーク川島2	埼玉県比企郡川島町かわじま2	掲載年月不明	H26.3
23	圏央道	桶川加納IC	プロロジスパーク北本	埼玉県北本市朝日2	掲載年月不明	H26.4
24	圏央道	久喜白岡JCT	エスロン久喜	埼玉県久喜市清久町47-2	掲載年月不明	H26.4
25	圏央道	相模原IC	相模原ロジスティックセンター	神奈川県相模原市緑区西橋本5-9-1	掲載年月不明	H26.4
26	圏央道	東金JCT	生活協同組合パルシステム千葉 東金センター	千葉県東金市丘山台1丁目12番1号	2014年6月	H26.6
27	圏央道	白岡菖蒲IC	白岡物流センター	埼玉県白岡市荒井新田1111-4	掲載年月不明	H26.7
28	圏央道	白岡菖蒲IC	三井不動産大型物流施設	埼玉県久喜市清久町	掲載年月不明	H26.8
29	常磐道	谷和原IC	プロロジスパーク常総	茨城県常総市内守谷町	掲載年月不明	H26.11
30	圏央道	圏央厚木IC	Landport厚木金田	神奈川県厚木市金田 1095	掲載年月不明	H27.1
31	圏央道	相模原愛川IC	ロジポート橋本	神奈川県相模原市緑区大山町403番2ほか	掲載年月不明	H27.1
32	常磐道	谷田部IC	つくばアーカイブセンター	つくば市片田499-8	2015年2月	H27.1
33	東関東道	富里IC	プロロジスパーク成田1-D	千葉県成田市南三里塚	掲載年月不明	H27.2
34	圏央道	相模原愛川IC	株式会社ギオン	神奈川県相模原市南区当麻	掲載年月不明	H27.2
35	東関東道	湾岸市川IC	グッドマン市川	千葉県市川市二俣新町21-2	掲載年月不明	H27.3
36	圏央道	狭山日高IC	日高物流センター	埼玉県日高市馬引沢333	2015年4月	H27.3
37	外環	(仮称)松戸IC	東関東物流センター(東亜物流株式会社)	千葉県松戸市松飛台483-2	2015年4月	H27.4
38	常磐道	柏IC	ITC柏物流センター(伊藤忠商事)	千葉県柏市鷺野谷(沼南工業団地内)	2015年4月	H27.4
39	湾岸線	湾岸市川IC	市川物流センター内総合研修センター (JR東日本物流)	千葉県市川市二俣717-68	2015年4月	H27.4
40	圏央道	狭山日高IC	狭山PDセンター(センコー株式会社)	埼玉県狭山市柏原字上の原566-1	掲載年月不明	H27.4

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
41	圏央道	狭山日高IC	総合物流配送センター (狭山支社配送センター/関東総合輸送株式会社)	埼玉県日高市下大谷沢6-2	2015年4月	H27.4
42	東関東道	酒々井IC	成田ファッションロジスティクスセンター	千葉県富里市美沢7-2	2015年5月	H27.5
43	圏央道	白岡菖蒲IC	味の素物流(株) 久喜物流センター	埼玉県久喜市北中曽根清久町47-2	2015年10月	H27.5
44	圏央道	海老名IC	GLP綾瀬	神奈川県綾瀬市小園698辺り	掲載年月不明	H27.5
45	圏央道	圏央厚木IC	GLP座間	神奈川県座間市広野台	2015年7月	H27.6
46	羽田線	平和島出入口	山九平和島ロジスティクスセンター	東京都大田区平和島3-3-8	2015年6月	H27.6
47	東北道	羽生IC	住友倉庫 羽生第二センター	埼玉県羽生市川崎1-216-25	2015年6月	H27.6
48	東北道	館林IC	日本運輸群馬営業所第3倉庫	群馬県館林市近藤町725-2	2015年8月	H27.7
49	常磐道	柏IC	日立物流新沼南物流センター	千葉県柏市鷲野谷 1027-23	2015年7月	H27.8
50	圏央道	久喜白岡JCT	RDC関東	埼玉県白岡市新井新田字瀬1111-1	2015年7月	H27.8
51	関越道	嵐山小川IC	日本梱包運輸倉庫	埼玉県比企郡小川町朝野字乙長谷1388-1	2015年2月	H27.8
52	圏央道	白岡菖蒲IC	関東P&Mセンター	埼玉県加須市芋荦1248-12	2015年9月	H27.9
53	関越道	三芳SIC	アスクル	埼玉県入間郡三芳町大字上富字中西1163	2015年9月	H27.9
54	圏央道	川島IC	GLP吉見	埼玉県比企郡吉見町	2014年6月	H27.10
55	関越道	東松山IC	SGリアルティ東松山	埼玉県東松山市坂東山1番地	2015年11月	H27.11
56	常磐道	柏IC	高速関東物流センター	千葉県柏市十余二	2015年6月	H27.12
57	常磐道	柏IC	ロジスティクスパーク柏	千葉県柏市青田新田飛地字向割259番1	2015年12月	H27.12
58	京葉道路	花輪IC	GLP八千代	千葉県八千代市吉橋	2015年12月	H27.12
59	東関東道	千葉北IC	MCUD千葉北	千葉県千葉市若葉区愛生町165-1、165-2	2016年1月	H27.12
60	圏央道	狭山日高IC	GLP狭山1	埼玉県日高市田木	2016年1月	H28.1
61	中央道	八王子IC	西東京総合センター(国分株式会社)	東京都昭島市武蔵野2-10-8	2015年4月	H28.1
62	圏央道	桶川北本IC	プロロジスパーク吉見	埼玉県比企郡吉見町	2015年11月	H28.1
63	横羽線	本牧埠頭IC	ダイワコーポレーション横浜本牧営業所	神奈川県横浜市中区豊浦町4 中区 豊浦町 4-2	2015年12月	H28.1
64	圏央道	狭山日高IC	ロジポート川越西	埼玉県日高市大字下大谷沢字宮ノ前85番1他	2015年2月	H28.1
65	圏央道	桶川加納IC	京葉流通倉庫 北本営業所	埼玉県北本市朝日2-160-1	2015年11月	H28.1
66	関越道	所沢IC	所沢ロジスティクスセンター/小泉運輸	埼玉県所沢市中富 大字中富1123-1	2015年11月	H28.2
67	常磐道	柏IC	ランドポート柏沼南 I	千葉県柏市鷲野谷 1027-5	2016年1月	H28.2
68	湾岸線	三溪園入口	MCUD本牧	横浜市中区豊浦町	2016年1月	H28.2
69	第三京浜	京浜川崎IC	MCUD川崎 I	神奈川県川崎市高津区北見方3-545-1	2016年1月	H28.2
70	圏央道	海老名JCT	矢崎エナジシステム 東日本物流センター	神奈川県海老名市上河内19番	2016年1月	H28.2
71	湾岸線	杉田入口	新杉田物流センター支店	磯子区杉田5-32-50	2016年2月	H28.2
72	東関東道	湾岸習志野IC	習志野IJ	千葉県習志野市茜浜3丁目6-3	2016年2月	H28.2
73	湾岸線	杉田出入口	新杉田物流センター	横浜市磯子区杉田5丁目	2016年2月	H28.2
74	関越道	東松山IC	アサヒロジスティクス 王将東松山営業所	東松山市新郷404	2016年2月	H28.2
75	常磐道	柏IC	アイミッションズパーク野田	千葉県野田市泉2-1	2016年8月	H28.2
76	北関東道	伊勢崎IC	ロジス関東(佐川群馬営業所)	群馬県伊勢崎市西久保町3-724	2016年1月	H28.2
77	圏央道	大栗JCT	グッドマンビジネスパーク	千葉県印西市鹿黒南五丁目3・4・5番地	2016年2月	H28.3
78	首都高湾岸線	辰巳JCT	セイノーロジ・トランクス新木場	東京都江東区新木場3丁目1番1号	2016年3月	H28.3
79	湾岸線	大井JCT	山善ロジス新東京	東京都大田区東海4-5-18	2016年3月	H28.3
80	東北道	栃木IC	相良運輸北関東物流センター	栃木県栃木市惣社町	2015年12月	H28.3

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
81	東名高速	海老名SA	綾瀬第二センター(ハマキョウレックス)	神奈川県綾瀬市吉岡	2015年7月	H28.3
82	圏央道	相模原IC	相模原小倉センター	神奈川県相模原市緑区小倉	2015年7月	H28.3
83	東関東道	武石IC	プロロジスパーク習志野V	千葉県習志野市東習志野6丁目18-9	2016年1月	H28.3
84	常磐道	柏IC	ランドポート柏沼南Ⅱ	千葉県柏市沼南中央土地区画整理事業地内20街区の一部	2016年1月	H28.4
85	東北道	館林IC	北関東流通センター(鴻池運輸)	群馬県邑楽郡千代田町大字舞木字横根原3027-5	2015年8月	H28.4
86	関越道	所沢IC	武蔵野ロジスティクス 埼玉センター	埼玉県入間郡三芳町上富	2016年4月	H28.4
87	圏央道	幸手IC	エーシーイー新関東配送センター	埼玉県幸手市神扇 幸手中央地区産業団地	2016年5月	H28.4
88	横羽線	生麦出入口	ASUKUL Logi PARK 横浜	神奈川県横浜市鶴見区生麦2-4-6	2015年6月	H28.5
89	圏央道	寒川南IC	ロジポート平塚新町	神奈川県平塚新町62番2	2015年10月	H28.5
90	常磐道	柏IC	ユアサ商事柏物流センター	千葉県柏市新十余二13-1 (SGリアルティ柏A棟)	2015年11月	H28.5
91	常磐道	柏IC	山善ロジス野田	千葉県野田市西三ヶ尾340-13	2016年3月	H28.5
92	関越道	川越IC	アサヒロジ埼玉支店	埼玉県川越市大字下老袋灰俵507-1	2016年5月	H28.5
93	常磐道	那珂IC	日立物流水戸センター	茨城県ひたちなか市稲田1096-34	2016年5月	H28.5
94	圏央道	久喜白岡JCT	ロジスクエア久喜	埼玉県久喜市河原井町	2015年5月	H28.6
95	圏央道	相模原愛川IC	GLP厚木2	神奈川県愛甲郡愛川町中津4022-2辺り	2015年3月	H28.6
96	湾岸線	辰巳JCT	東京ゲートウェイ	東京都江東区新木場二丁目13-10	2016年6月	H28.6
97	圏央道	寒川南IC	トナミ運輸平塚流通センター	神奈川県平塚市新町 6-15	2016年6月	H28.6
98	東北道	羽生IC	ロジスクエア羽生	埼玉県羽生市大字秀安	2016年7月	H28.7
99	東関東道	千葉北IC	日立物流首都圏 千葉中央センター	千葉県千葉市稲毛区長沼町461-1	2016年7月	H28.7
100	東北道	蓮田SIC	ウエルシアHD 新物流センター	埼玉県春日部市	2016年8月	H28.7
101	東北道	久喜IC	サンゲツ久喜センター	埼玉県久喜市河原井町22-3	2015年6月	H28.8
102	湾岸線	千鳥町出入口	市川塩浜ロジスティクスセンター	千葉県市川市塩浜2丁目	2015年8月	H28.8
103	埼玉大宮線	浦和北IC	大正製薬 大宮工場大宮物流センター	埼玉県さいたま市吉野町1-403	2016年8月	H28.8
104	湾岸線	三溪園IC	日本通運(株)横浜支店本牧物流センターB棟	神奈川県横浜市中区錦町10	2015年5月	H28.9
105	東関東道	谷津船橋IC	MFLP船橋 I	千葉県船橋市浜町2-31	2016年2月	H28.9
106	東関東道	湾岸習志野IC	住友商事新大型物流施設(習志野市)	千葉県習志野市茜浜三丁目6-1	2016年11月	H28.9
107	圏央道	狭山日高IC	GLP狭山日高2	埼玉県日高市上鹿山	2016年9月	H28.10
108	圏央道	境古河IC	プロロジスパーク古河1	茨城県古河市北利根	2015年4月	H28.10
109	圏央道	寒川南IC	MFLP平塚	神奈川県平塚市西真土二丁目	2016年3月	H28.11
110	圏央道	大栗JCT	ウエルシアHD 新物流センター	千葉県印西市	2016年8月	H28.11
111	圏央道	白岡菖蒲IC	センコー加須PDセンター	埼玉県加須市中ノ目172	2016年11月	H28.11
112	湾岸線	大井IC	OTA花ステーション	大田区東海2-2-1	2015年4月	H28.12
113	新空港自動車道	新空港IC	レッドウッド成田ディストリビューションセンター	千葉県芝山町香山新田字三堀31	2016年3月	H28.12
114	圏央道	常総IC	西松屋チェーン ネット東日本センター	茨城県常総市	2016年12月	H28.12
115	圏央道	つくば中央IC	オリエンタル技研工業株式会社 つくばプロダクションセンター	茨城県つくば市作谷3453-5	2016年12月	H28.12
116	圏央道	柏IC	GLP千葉・柏(新物流施設)	千葉県柏市新十余二3-1	2015年9月	H29.1
117	圏央道	入間IC	(株)啓和運輸	埼玉県入間市狭山ヶ原223-5	2017年5月	H29.1
118	圏央道	相模原愛川IC	三井食品 物流センター	神奈川県相模原市緑区長竹字金原	2015年10月	H29.1
119	圏央道	大栗JCT	あすなろ特定目的会社 千葉NT物流センター	千葉県印西市泉野3-8	2016年3月	H29.1
120	東北道	加須IC	加須ディストリビューションセンター	埼玉県加須市花崎5-31-1	2016年4月	H29.1

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
121	深川線	枝川出口	福山通運東京支店	東京都江東区越中島3-6-15	2017年1月	H29.1
122	圏央道	相模原愛川IC	国分相模原流通センター	神奈川県相模原市南区麻溝台1-13-1 DPL相模原1階	2017年1月	H29.1
123	湾岸線	辰巳JCT	日本通運 Tokyo CINEX	東京都江東区新砂2-4	2017年2月	H29.2
124	圏央道	川島IC	RW川島DC	埼玉県比企郡川島町戸守	2015年10月	H29.2
125	圏央道	浅田IC	武蔵白石物流施設	川崎市白石町3-46	2015年12月	H29.2
126	圏央道	境古河IC	ケミカルセンター	茨城県古河市北利根8-4	2016年1月	H29.2
127	圏央道	久喜IC	ロジスクエア久喜2	埼玉県久喜市八甫	2016年6月	H29.2
128	横羽線	浅田IC	MCUD川崎Ⅱ	神奈川県川崎市川崎区白石町	2016年7月	H29.2
129	圏央道	圏央鶴ヶ島IC	(株)サンシャイン企画	埼玉県日高市大字旭ヶ丘726	2017年5月	H29.2
130	東北道	浦和IC	ロジスクエア浦和美園	埼玉県さいたま市緑区(さいたま都市計画事業大門上・下野田特定土地 区画整理事業施行地区内)	2016年2月	H29.3
131	北関東道	友部JCT	MonotaRo 笠間ディスプレイセンター	茨城県笠間市平町字原1877番3	2015年7月	H29.3
132	小田原厚木	厚木西IC	ロジクス厚木	神奈川県厚木市上落合	2015年8月	H29.3
133	常磐道	谷和原IC	アイミッシンズパーク守谷	茨城県つくばみらい市綱の台4丁目4番	2016年8月	H29.3
134	圏央道	幸手IC	(株)PALTAC	埼玉県北葛飾郡杉戸町深輪 杉戸屏風深輪産業団地	2017年5月	H29.3
135	圏央道	境古河IC	プロロジスパーク古河2	茨城県古河市北利根	2016年1月	H29.4
136	不明	不明	ライフコーポレーション新物流センター	川崎市川崎区夜光	2015年9月	H29.4
137	圏央道	川島IC	GLP川島	埼玉県比企郡川島町	2016年2月	H29.4
138	関越道	所沢IC	ロジスクエア新座	埼玉県新座市中野一丁目	2016年5月	H29.4
139	東北道	岩槻IC	イーストロジテック第2倉庫	さいたま市岩槻区府内3-1348-1	2016年7月	H29.4
140	圏央道	幸手IC	新関東配送センター(仮称)	埼玉県幸手市神扇 幸手中央産業団地内	2016年8月	H29.4
141	圏央道	つくばJCT	守谷ロジスティクスセンター(ロジスクエア守谷)	茨城県常総市菅生町261-1	2016年3月	H29.5
142	圏央道	幸手IC	日本トランスシティ幸手物流センター	埼玉県幸手市神扇、平須賀地内 幸手中央地区産業団地内	2016年3月	H29.5
143	圏央道	幸手IC	ヨコレイ物流センター	埼玉県幸手市大字神扇、平須賀及び神明内 幸手中央地区産業団地	2016年2月	H29.5
144	圏央道	幸手IC	ホクト 新関東配送センター	埼玉県幸手市神扇 幸手中央地区産業団地内	2017年8月	H29.5
145	圏央道	寒川南IC	ロジポート平塚2	神奈川県平塚市東八幡五丁目	2015年10月	H29年春
146	圏央道	相模原IC	ロジポート相模原2	神奈川県相模原市中央区	2015年10月	H29年春
147	圏央道	狭山日高IC	ロジポート狭山	埼玉県狭山市広瀬台二丁目	2015年10月	H29年春
148	常磐道	柏市IC	ロジポート柏沼南	千葉県柏市大島田ほか 沼南中央土地地区画整理事業地内	2015年10月	H29年春
149	関越道	嵐山小川IC	センコー嵐山物流センター	埼玉県嵐山町越畑	2016年11月	H29.6
150	圏央道	稲敷IC	大川運輸株式会社	稲敷市江戸崎みらい2-3 他	2017年3月	H29.7
151	圏央道	阿見東IC	DPLつくば阿見	茨城県阿見町吉原	2017年2月	H29.7
152	圏央道	大栗JCT	日本通運医療物流施設	成田市東和泉字境前443-50 成田空港物流センター一般棟2階	2017年7月	H29.7
153	圏央道	阿見東IC	DPL阿見霞ヶ浦	茨城県稲敷郡阿見町吉原	2016年5月	H29.7
154	羽田線	平和島IC	東京流通センター 物流ビル新B棟	東京都大田区平和島6	2016年1月	H29.7
155	首都高速道路 湾岸線	浦安IC	MCUD市川Ⅱ	千葉県市川市塩浜3-32-3	2018年10月	H29.8
156	東名高速	横浜青葉IC	SOSILA横浜港北	神奈川県横浜市緑区上山1丁目162-1	2015年10月	H29.9
157	関越道	花園IC	ヤオコー物流センター(熊谷市)	埼玉県熊谷市千代703番地1	2015年11月	H29.10
158	圏央道	寒川南IC	(仮称)平塚東八幡物流センター	神奈川県平塚市東八幡1744番1外	2017年2月	H29.10
159	圏央道	寒川南IC	伊藤忠食品平塚物流センター	神奈川県平塚市東八幡1744番1	2017年11月	H29.10
160	アクアライン	木更津 金田IC	ドウシヤ関東物流センター(木更津市)	千葉県木更津市金田東二丁目2番1及び3番1	2016年10月	H29.11

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
161	中央道	八王子IC	アマゾン八王子FC	東京都八王子市石川町2970-3	2017年9月	H29.11
162	圏央道	平和島PA	京浜トラックターミナルA棟	東京都大田区平和島2丁目1-1	2016年1月	H29年度
163	東関東道	湾岸市川IC	プロロジスパーク市川3	千葉県市川市塩浜1-6-1	2016年5月	H29.12
164	湾岸道	千鳥町IC	プロロジスパーク市川3	千葉県市川市塩浜	2016年7月	H29.12
165	東北道	蓮田SIC	(仮称)UI春日部ロジスティクスセンター	春日部市下柳字田中1732-1	2016年8月	H29.12
166	圏央道	圏央厚木IC	MCUD座間	神奈川県座間市広野台2丁目	2016年7月	H30.1
167	圏央道	幸手IC	トラスコ中山株式会社(プラネット埼玉)	幸手中央産業団地(埼玉県幸手市神扇、平須賀B-1地区)	掲載年月不明	H30.1
168	圏央道	入間IC	圏央入間センター	埼玉県入間市狭山ヶ原224-1	2018年1月	H30.1
169	圏央道	坂東IC	坂東デポ	茨城県坂東市半谷198-17	2017年12月	H30.1
170	第三京浜	港北IC	横浜緑物流センター	神奈川県横浜市緑区上山1-15-1	2017年12月	H30.1
171	常磐道	流山IC	GLP流山	千葉県流山市南319	2016年9月	H30.2
172	関越道	東松山IC	プロロジスパーク東松山	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015年8月	H30.2
173	川口線	東領家IC	DPL川口領家	埼玉県川口市領家5丁目5000-2	2016年10月	H30.2
174	圏央道	白岡菖蒲IC	蓮田ロジスティクスセンター	埼玉県蓮田市大字根金宇田723-1	2016年7月	H30.2
175	関越道	川越IC	ロジスクエア川越	埼玉県川越市芳野台	2016年7月	H30.2
176	湾岸線	空港中央出入口	ヨコレイ京浜島物流センター	東京都大田区京浜島1丁目2番地9号	2016年12月	H30.2
177	外環道	和光北IC	トーハン和光センター(SGリアルティ和光内)	埼玉県和光市新倉5	2018年10月	H30.2
178	圏央道	五霞IC	アサヒロジスティクス五霞共配センター	茨城県猿島郡五霞町江川橋向3729-1	2018年3月	H30.2
179	常磐道	柏市IC	Dプロジェクト流山(大和ハウス)	千葉県流山市西深井1514-1	2015年11月	H30.3
180	東関東道	四街道IC	印西ロジスティクスセンター	千葉県印西市松崎台2-6-6	2017年2月	H30.3
181	常磐道	柏市IC	DPL流山 I 他	千葉県流山市西深井1514-1 他	2015年10月	H30.3
182	東北道	岩槻IC	埼玉県魚市場物流施設	埼玉県さいたま市北区吉野町1-443	2016年2月	H30.3
183	東名高速	厚木IC	MFLP厚木2	神奈川県伊勢原市石田100	2016年7月	H30.3
184	常磐道	谷和原IC	三井不動産ロジスティクスパークつくば	茨城県つくばみらい市紫峰ヶ丘	2017年6月	H30.3
185	圏央道	海老名IC	プロロジスパーク海老名2	神奈川県海老名市 下今泉3丁目11-1	2015年3月	H29年度
186	不明	不明	ウエルシアHD 新物流センター	東京都日野市	2016年8月	H29年度
187	不明	不明	ウエルシアHD 新物流センター	埼玉県嵐山町	2016年8月	H29年度
188	横浜横須賀道路	逗子IC	横須賀バイオマスエナジー	横須賀市浦郷町5-2931-8	2016年10月	H30.4
189	北関東道	太田桐生IC	太田国際貨物ターミナル 第5倉庫	群馬県太田市清原町12-1	2018年4月	H30.4
190	第三京浜	京浜川崎IC	MCUD川崎1(増築)	川崎市高津区北見方3-14	2016年9月	H30.5
191	東北道	羽生IC	日の出物流システム新センター(羽生市)	羽生市下村君砂田1557-1	2016年10月	H30.5
192	常磐道	流山IC	GLP流山2	千葉県流山市南	2016年11月	H30.5
193	湾岸線	浮島JCT	JFE物流浮島倉庫	川崎市川崎区浮島町400番13	2017年1月	H30.5
194	東北道	加須IC	アルプス物流加須営業所	埼玉県加須市北大桑川端	2017年7月	H30.5
195	首都高速道路川口線	東領家IC	国分川口流通センター(DPL川口領家内)	埼玉県川口市領家5丁目5000-2	2018年5月	H30.5
196	首都高速川口線	加賀IC	アイミッションズパーク東京足立	東京都足立区入谷6丁目2番5号	2016年8月	H30.5
197	圏央道	相模原愛川IC	SOSiLA相模原	神奈川県相模原市中央区田名	2016年12月	H30.5
198	圏央道	稲敷IC	大川運輸	茨城県稲敷市江戸崎みらい(江戸崎工業団地)	2017年3月	H30.5
199	国道4号	春日部古河BP庄和IC	ロジスクエア春日部	春日部市永沼字向通2024-9	2016年10月	H30.6
200	圏央道	境古河IC	プロロジスパーク古河3	茨城県古河市北利根北利根工業団地内	2017年3月	H30.7

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
201	首都高速道路 羽田線	平和島IC	ダイナベース	東京都大田区平和島2-1	2018年11月	H30.7
202	圏央道	五霞IC	ネクストコア五霞(エム・ケー株式会社)	茨城県猿島郡五霞町	2015年4月	H30.7
203	常磐道	柏IC	アイミッションズパーク柏	千葉県柏市新十余二7-1 十余二工業団地内	2016年11月	H30.7
204	圏央道	五霞IC	古河PDセンター	茨城県古河市北利根8番14(北利根工業団地内)	2017年7月	H30.8
205	圏央道	つくば中央IC	スタートトゥデイ 新物流施設	茨城県つくば市東光台(プロロジスパークつくば1)	2017年7月	H30.9
206	圏央道	狭山日高IC	関東総合輸送 新物流施設	埼玉県狭山市広瀬台2-591-4	2017年10月	H30.9
207	東北道	岩槻IC	中央運輸 岩槻配送センター 岩槻メディカルターミナル	さいたま市岩槻区大字馬込4-675	2017年12月	H30.9
208	圏央道	狭山日高IC	関東運輸狭山物流センター	埼玉県狭山市広瀬台2丁目5-11	2017年8月	H30.9
209	圏央道	幸手IC	関東運輸 杉戸町配送センター	杉戸町深風深輸産業団地	2017年10月	H30.9
210	東北道	久喜IC	ESR久喜ディストリビューションセンター	埼玉県久喜市上清久字枝敷1000番1	2016年3月	H30.9
211	圏央道	つくば中央IC	プロロジスパークつくば	茨城県つくば市東光台	2017年7月	H30.10
212	圏央道	相模原愛川IC	SHOPLISTロジスティクスセンター	神奈川県相模原市中央区田名字豊原 3977番1(地番)	2017年11月	H30.10
213	圏央道	青梅IC	Landport青梅1	東京都青梅市末広町2-9-1	2018年1月	H30.11
214	関越道	川越IC	MFLPプロロジスパーク川越	埼玉県川越市南台1-9-1	2017年8月	H30.11
215	関越道	川越IC	三井不動産(仮称)川越プロジェクト	埼玉県川越市南台1丁目9-3	2016年3月	H30.11
216	圏央道	五霞IC	GLP五霞	茨城県猿島郡五霞町幸主力新田1-1	2016年6月	H30.11
217	圏央道	青梅IC	野村不動産 物流拠点 (Landport青梅1)	東京都青梅市末広町2丁目9 東芝青梅事業所跡地	2016年12月	H30.11
218	東関東道	湾岸市川IC	ESR市川ディストリビューションセンター	千葉県市川市二俣678	2017年9月	H31.1
219	常磐道	流山IC	Rakuten Fulfillment Center Nagareyama (GLP流山)	千葉県流山市南261	2018年7月	H31.1
220	外環道	草加IC	ロジフロント越谷1	埼玉県越谷市西方3076-1他(地番)	2017年12月	H31.2
221	京葉道路	千葉東JCT	キーパックス(倉庫業)	千葉県千葉市中央区中央港	2015年8月	H31.2
222	常磐道	流山IC	GLP流山3	千葉県流山市南	2017年10月	H31.3
223	外環道	三郷西IC	松伏ロジスティクスセンター	埼玉県北葛飾郡松伏町大字大川戸	2017年11月	H31.3
224	関越道	所沢IC	首都圏低温ロジスティクスセンター	所沢市南永井619/2	2018年1月	H31.3
225	関越道・外環道	所沢IC・和光IC	GLP新座	埼玉県新座市大和田3丁目9	2018年4月	H31.3

【商業施設】

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	圏央道	川島IC	カインズスーパーモール川島	埼玉県比企郡川島町上伊草210	掲載年月不明	H18.12
2	圏央道	日の出IC	イオンモール日の出	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237番地3	掲載年月不明	H19.11
3	圏央道	入間IC	三井アウトレットパーク入間	埼玉県入間市宮寺3169-1	掲載年月不明	H20.4
4	圏央道	入間IC	コストコ入間	入間市宮寺3169-2	掲載年月不明	H20.4
5	圏央道	白岡菖蒲IC	モラージュ菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6005番地1	掲載年月不明	H20.11
6	圏央道	阿見東IC	あみプレミアムアウトレット	茨城県稲敷郡阿見町よしわら4-1-1	掲載年月不明	H21.7
7	圏央道	白岡菖蒲IC	フォレオ菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6006番1	掲載年月不明	H22.4
8	ア7アライン	木更津金田IC	三井アウトレットパーク木更津	千葉県木更津市中島398	掲載年月不明	H24.4
9	圏央道	つくば牛久IC	イオンモールつくば	茨城県つくば市福岡66-1	掲載年月不明	H25.3
10	東関東道	酒々井IC	酒々井プレミアムアウトレットモール	千葉県印旛郡酒々井町飯積2-4-1	掲載年月不明	H25.4
11	常磐道	日立南太田IC	道の駅 日立おさかなセンター	日立市みなと町5779-24	2015年4月	H26.9
12	館山道	木更津南IC	イオンモール木更津	千葉県千葉県木更津市築地1	掲載年月不明	H26.10
13	新宿線	新宿IC	新宿東宝ビル	東京都新宿区歌舞伎町1-19-1	2015年4月	H27.4
14	関越道	所沢IC	ららぽーと富士見	埼玉県富士見市山室1-1313	2015年4月	H27.4
15	外環道	和光北IC	東京北部郵便局	埼玉県和光市新倉5丁目1333	2015年4月	H27.4
16	圏央道	神崎IC	道の駅 発酵の里こうざき	千葉県香取郡神崎町松崎855	2015年4月	H27.4
17	京葉道路	市川IC	ターミナルシティ本八幡	千葉県市川市八幡3丁目3	2015年2月	H27.5
18	東関東道	湾岸千葉C	三井アウトレットパーク幕張	千葉県千葉市美浜区ひび野2-6-1	2015年7月	H27.7
19	圏央道	海老名IC	ららぽーと海老名	神奈川県海老名市上郷扇田622番1他	2015年9月	H27.10
20	圏央道	白岡菖蒲PA	24時間営業ガソリンステーション	埼玉県久喜市菖蒲町下栢間	2015年10月	H27.10
21	東関東道	成田IC	イオンタウン成田	千葉県成田市花崎町14	2015年2月	H27.11
22	中央道	国立府中IC	ららぽーと立川立飛	東京都立川市泉町935-1他	2015年2月	H27.12
23	富津館山道	鋸南町保田IC	道の駅 保田小学校	千葉県安房郡鋸南町保田724	2015年12月	H27.12
24	圏央道	つくば中央IC	つくばシティアトワビル	茨城県つくば市吾妻 2-8-8	2015年6月	H28.2
25	都心環状	銀座出入口	東急プラザ銀座	東京都中央区銀座五丁目	2015年2月	H28.3
26	横羽線	みなとみらい出入口	MARINE&WALK YOKOHAMA	神奈川県横浜市中区新港1丁目3-1	2015年2月	H28.3
27	圏央道	桶川北本IC	OKEGAWA honプラス	埼玉県桶川市若宮1-5-2	2015年11月	H28.3
28	圏央道	稲敷IC	ポティロンの森	茨城県稲敷郡上君山2060-1	2015年11月	H28.3
29	常磐道	那珂IC	常陸大宮市 道の駅	茨城県常陸大宮市岩崎717-1	2015年7月	H28.3
30	東関東道	四街道IC	イオンタウンニューカリが丘	千葉県佐倉市西ニューカリが丘6丁目12番地3	2017年5月	H28.6
31	三郷線	加平出入口	ニトリHD新梅島店	東京都足立区梅島2-30および31の一部	2015年7月	H28.7
32	常磐道	日立南太田IC	常陸太田市 道の駅	茨城県常陸太田市下河合町1016番地の1	2015年7月	H28.7
33	圏央道	坂東IC	観光交流センター整備	茨城県坂東市岩井3351	2015年2月	H28.10
34	圏央道	寒川南IC	ららぽーと平塚	神奈川県平塚市天沼700-17	2015年4月	H28.10
35	圏央道	高尾山IC	イーアス高尾 (大和ハウス工業)	東京都八王子市東浅川町550-1	2017年3月	H29.6
36	常磐道	千代田石岡IC	ジェソン明野店	茨城県筑西市海老ヶ島552	2017年6月	H29.7
37	圏央道	木更津東IC	道の駅「木更津 うまくたの里」	千葉県木更津市下郡1369-1	2015年2月	H29.10
38	首都高 都心環状線	汐留IC	新虎通りCORE	東京都港区新橋4-1-1	2018年9月	H30.9
39	首都高速道路 晴海線	豊洲IC	ダイワロイネットホテル東京有明	東京都江東区有明3-7-3	2018年7月	H30.10
40	首都高速道路 晴海線	豊洲IC	豊洲市場	東京都江東区豊洲6-5	2018年7月	H30.10
41	首都高 都心環状線	呉服橋IC	日本橋室町三井タワー	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2018年10月	H31.3

【工場】

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	圏央道	海老名IC	ソニー(株)厚木テクノロジーセンター	神奈川県厚木市旭町4丁目14-1	掲載年月不明	H18
2	圏央道	白岡菖蒲IC	YKKAP埼玉窓工場	埼玉県久喜市菖蒲町台字南110	2015年11月	H23.8
3	圏央道	圏央鶴ヶ島IC	関東甲信越ブロック血液センター埼玉製造所	埼玉県東松山市新郷493-1	掲載年月不明	H24.2
4	圏央道	茂原長南IC	ジャパンディスプレイ茂原工場	千葉県茂原市早野3300	掲載年月不明	H24.4
5	圏央道	桶川加納IC	関東グリコ株式会社 北本ファクトリー	埼玉県北本市中丸 9丁目 55番地	2015年11月	H24.4
6	圏央道	境古河IC	日野自動車古河工場	茨城県古河市名崎	2012年12月	H24.5一部開業 H29.1全面稼働
7	圏央道	白岡菖蒲IC	キッコーマン新食品工場	埼玉県久喜市北中曽根字川妻752-1	掲載年月不明	H24.12
8	圏央道	五霞IC	キッコーマンソイフーズ茨城工場	茨城県猿島郡五霞町川妻1122	掲載年月不明	H25.5
9	圏央道	狭山日高IC	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社	埼玉県所沢市下富840番地	2014年5月	H25.7
10	圏央道	相模原IC	共同印刷(株)相模原工場	神奈川県相模原市緑区大山町4-21	掲載年月不明	H26.3
11	圏央道	木更津東IC	エジソンパワー	千葉県木更津市かずさ鉄足2丁目(研究2)	掲載年月不明	H26.3
12	圏央道	木更津東IC	荏原実業かずさ生産技術センター	千葉県木更津市かずさ鉄足3丁目5番1	掲載年月不明	H26.6
13	関越道	東松山IC	スーパーヤオコー工場	埼玉県東松山市大字葛袋字山根甲791-2	2015年1月	H26.6
14	圏央道	相模原愛川IC	東邦電子株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本2-4-3	掲載年月不明	H26.11
15	圏央道	相模原IC	駒沢化成株式会社	神奈川県相模原市緑区橋本台	2014年8月	H26.12一部稼働
16	圏央道	稲敷IC	城東テクノ稲敷新工場	茨城県稲敷市江戸崎みらい(江戸崎工業団地)	20016年3月	H27.3
17	圏央道	寒川北IC	コーワテック新工場	神奈川県寒川町一ノ宮2759他	2015年2月	H27.4
18	東関道	大栄IC	キンキサイ千葉工場	千葉県香取市与倉 812 番7	2015年5月	H27.4
19	東関道	潮来IC	沢井製菓鹿島工場	茨城県神栖市 砂山14-6	2017年3月	H27.4
20	関越道	本庄児玉IC	ナック宅配水生産工場(クリクラ本庄工場)	埼玉県本庄市児玉町児玉2256	2015年5月	H27.4
21	関越道	坂戸西SIC	埼玉トヨペット自動車工場	埼玉県坂戸市につさい花みず木1丁目6-2	2015年4月	H27.5
22	圏央道	阿見東IC	雪印メグミルク阿見工場	茨城県稲敷郡阿見町星の里22番地	2015年5月	H27.5
23	千葉外房道	大木戸IC	吉野機械製作所新工場	千葉県千葉市緑区大野台 1-5-18	2015年5月	H27.5
24	圏央道	木更津東IC	株式会社ドベル	千葉県木更津市かずさ鉄足2丁目	掲載年月不明	H27.7
25	関越道	東松山IC	三辰プラスチック	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015年8月	H27.7
26	関越道	東松山IC	アレフ埼玉工場	埼玉県久喜市清久町45-1	2015年8月	H27.8
27	常磐道	石岡小美玉SIC	国分茨城総合センター	茨城県石岡市柏原6-4	2015年8月	H27.8
28	圏央道	木更津JCT	大森精工機	千葉県木更津市かずさ鉄足2-3-9	2015年10月	H27.9
29	圏央道	常総IC	岡部 茨城新工場	茨城県下妻市半谷字光ヶ丘1100-1	2017年7月	H27.9
30	圏央道	相模原愛川IC	シンクスコーポレーション新工場	神奈川県愛川町中津桜台4032-1	2015年2月	H27.10
31	埼玉大宮線	浦和北出入口	オリジン電気	さいたま市桜区栄和3-3-27	2015年2月	H27.10
32	圏央道	つくば中央IC	(株)フジキン 万博記念つくば先端事業所	茨城県つくば市御幸が丘18	2017年4月	H27.10
33	関越道	上里SA	シェリエ	埼玉県児玉郡上里町勅使河原1000-2	2015年11月	H27.10
34	圏央道	牛久阿見IC	キャンソセミコンダクターエキップメント	茨城県稲敷郡阿見町福田	2014年6月	H27.11移転
35	北関道	伊勢崎IC	相模屋赤城工場	群馬県伊勢崎市北千木町1435	2016年1月	H28.1
36	圏央道	狭山日高IC	株式会社ファイネス	埼玉県飯能市茜台3丁目	掲載年月不明	H28.1下旬移転
37	関越道	本庄児玉IC	アドバネクス	埼玉県本庄市下野堂	2015年2月	H28.3
38	常磐道	友部JCT	ジャパンテック	茨城県笠間市長免路外 茨城中央工業団地(笠間地区)	2015年11月	H28.3
39	東北道	久喜IC	イオンアグリ創造直営農場	埼玉県久喜市六万部91	2015年2月	H28.4
40	中央道	八王子IC	東京デリカフーズ 西東京FSセンター	東京都昭島市武蔵野2-125	2015年6月	H28.4

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
41	圏央道	木更津JCT	SUS	千葉県木更津市かずさ鍼足2-3-9	2015年10月	H28.4
42	圏央道	相模原IC	相模工機所	相模原市緑区橋本台2-6-40	2016年2月	H28.4
43	北関東道	茨城町JCT	SRGタカミヤ・茨城中センター	茨城県東茨城郡茨城町下土師2000-7	2017年7月	H28.4
44	圏央道	相模原IC	HKT株式会社	相模原市緑区西橋本5丁目8-24	掲載年月不明	H28.4移転
45	新湘南BP	藤沢IC	アシストV工場	神奈川県藤沢市葛原832	2015年8月	H28.5
46	圏央道	相模原IC	宮下製作所	相模原市緑区橋本台3-2117	2015年12月	H28.5
47	北関東道	茨城町西IC	ジャパンミート	茨城町大字奥谷字新堀1720-20	2015年11月	H28.5
48	新湘南BP	藤沢IC	森谷真空工場	神奈川県藤沢市菖蒲沢68	2015年8月	H28.6
49	圏央道	相模原愛川IC	共明製作所工場	神奈川県相模原市南区当麻2575/29他18筆	2015年8月	H28.6
50	常磐道	友部JCT	ジャパンテック東日本PETボトルMRセンター	茨城県空間市長禰路外 茨城中央工業団地(空間地区)	2016年6月	H28.7
51	横浜横須賀 道路	横須賀IC	ファミリー製菓工場 ※横浜市金沢区より移転	神奈川県横須賀市久里浜8丁目 久里浜港事業用地(A区画)	2015年8月	H28.8
52	東名高速	秦野中井IC	三益	神奈川県秦野市堀山下永府203の2	2015年8月	H28.8
53	常磐道	柏IC	江崎グロコ千葉アイスクリーム工場棟	千葉県野田市蕃昌 10番地	2015年8月	H28.8
54	圏央道	木更津JCT	セイス工業(本社移転)	千葉県木更津市かずさ鍼足2-3-9	2015年10月	H28.9
55	関越道	東松山IC	東和アークス	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015年8月	H28.10
56	北関東道	壬生IC	ファンクワ壬生工場	栃木県下都賀郡壬生町みぶ羽生田産業団地	2016年1月	H28.10
57	圏央道	相模原IC	萩原製作所	相模原市緑区橋本台3の1726の1	2015年8月	H28.11
58	圏央道	相模原IC	双和製作所	相模原市緑区根小屋1730-1他	2015年9月	H28.11
59	圏央道	木更津JCT	カナモト	千葉県木更津市かずさ鍼足2-3-9	2015年10月	H28.11
60	東北道	久喜IC	なとり新工場	埼玉県久喜市清久町47-3	2015年7月	H28.12
61	圏央道	相模原愛川IC	プライムデリカ相模原第二工場	神奈川県相模原市南区当麻2575番1	2016年2月	H28.12
62	第三京浜	京浜川崎IC	アップルジャパン	横浜市港北区綱島東4-880-13	2016年3月	H28.12
63	圏央道	海老名IC	リコー新研究開発棟	神奈川県海老名市下今泉810番地	2015年7月	H29.1
64	関越道	三芳PA	亜細亜食品(株)	埼玉県入間郡三芳町大字北永井569番地	2017年5月	H29.1
65	東北道	岩槻IC	(株)さくらフーズ	埼玉県春日部市金崎 埼玉県春日部市金崎48-1	2017年5月	H29.1
66	圏央道	桶川加納IC	(株)荒井鉄筋工業所	埼玉県伊奈町	2017年5月	H29.1
67	圏央道	つくば中央IC	山田製菓株式会社	茨城県かすみがうら市深谷24番地8号	2015年4月	H29.2
68	東北道	岩槻IC	東邦化研工業(株)	さいたま市岩槻区(岩槻工業団地)	2017年5月	H29.2
69	外環道	美女木JCT	(株)ミゼンフーズ	埼玉県戸田市美女木東2-1	2017年5月	H29.2
70	湾岸道路	磯子出入口	日清オイリオグループ新工場・研究所	神奈川県横浜市磯子区新森町1番地	2015年8月	H29.3
71	関越道	上里SA	賛光精機(株)	埼玉県児玉郡上里町嘉美1600-49	2017年5月	H29.3
72	圏央道	幸手IC	(株)オーム電機	埼玉県北葛飾郡杉戸町深輪 杉戸屏風深輪産業団地	2017年5月	H29.3
73	関越道	本庄児玉IC	(株)シルベニア	埼玉県本庄市下野堂216	2017年5月	H29.3
74	北関東道	伊勢崎IC	コーセー群馬工場	群馬県伊勢崎市境伊与久1913	2015年8月	H29.3
75	圏央道	相模原IC	日本濾過機	相模原市緑区橋本台1-12-1	2015年12月	H29.4
76	東名高速	秦野中井IC	ホシノ天然酵母パン種 新工場	秦野市立野台2-5-9	2016年2月	H29.4
77	圏央道	相模原愛川IC	フレアーナガオ	厚木市上依知1275	2016年3月	H29.4
78	東関東道	潮来IC	日本コンスターチ新工場	茨城県神栖市東深芝2-10	2015年11月	H29.4
79	圏央道	相模原IC	三菱電機 衛生機器生産棟	相模原市中央区宮下1-1-57	2016年8月	H29.5
80	圏央道	相模原IC	ペン 相模原工場	相模原市緑区橋本台2-2-38	2015年12月	H29.6

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
81	川崎線	殿町出入口	ベプテドリーム新研究所	川崎市川崎区殿町3-102-16	2016年2月	H29.6
82	横横道路	逗子IC	ナブデスコオートモービル	横須賀市浦郷町5-2931-18	2016年3月	H29.6
83	圏央道	稲敷IC	HIK株式会社 新工場	茨城県稲敷市江戸崎みらい (江戸崎工業団地)	2017年1月	H29.8
84	圏央道	寒川北IC	河西工業	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	2016年6月	H29.8
85	関越道	渋川伊香保IC	サンワ群馬新工場	群馬県東吾妻町川戸1150	2016年5月	H29.8
86	圏央道	阿見東IC	アイリスつくば工場	茨城県稲敷郡阿見町星の里 阿見東部工業団地内	2016年11月	H29.9
87	圏央道	海老名IC	ミズキ	綾瀬市小園下原717-14	2016年11月	H29.9
88	横横道路	並木IC	株式会社サンリック	神奈川県横浜市金沢区福浦2-13-45	2017年10月	H29.9
89	圏央道	寒川南IC	関東工業新工場	平塚市西真土3-1675-1	2015年12月	H29.10
90	中央道	阿見東IC	あじかんつくば工場	牛久市桂町2200-57	2016年5月	H29.10
91	圏央道	相模原IC	オーセンテック	神奈川県相模原市緑区長竹424-1 ほか	2017年1月	H29.10
92	圏央道	五霞IC	日本製紙テクニカルセンター	茨城県猿島郡五霞町江川12572	2017年8月	H29.10
93	外環道	和光北IC	ジャパンエレベーターパーツ	埼玉県和光市新倉5丁目6番50号	2018年1月	H29.10
94	東関道	潮来IC	昭和産業新工場	茨城県神栖市深芝14-7	2015年11月	H29.10
95	圏央道	茅ヶ崎JCT	日本表面化学	茅ヶ崎市萩園1136	2016年11月	H29.11
96	圏央道	寒川南IC	太洋テクニカ	神奈川県平塚市四之宮3-26-1	2017年1月	H29.11
97	関越道	東松山IC	トーコー	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015年8月	H30.1
98	圏央道	茂原北IC	ジャパンフーズ新工場	千葉県長生郡長柄町皿木	2016年9月	H30.1
99	横羽線	生麦JCT	日本圧着端子製造	神奈川県横浜市港北区榎町4-8-29	2017年1月	H30.1
100	東北道	岩槻IC	明治埼玉工場新製造棟	春日部市南栄町1-5	2016年8月	H30.2
101	圏央道	つくば中央IC	日本ジェネリック	茨城県つくば市和台47	2015年11月	H30.3
102	圏央道	つくばJCT	日本調剤新工場	茨城県つくば市和台	2015年11月	H30.3
103	圏央道	常総IC	ファンナック筑西第二工場	茨城県筑西市向上野 つくば明野北部工業団地	2016年6月	H30.3
104	圏央道	藤沢IC	日本精工	藤沢市桐原町12	2016年6月	H30.3
105	常磐道	柏IC	芙蓉総合リース新工場	柏市豊四季台字新宿945-39	2016年11月	H30.3
106	圏央道	藤沢IC	キーパー	藤沢市辻堂神台2-4-36	2016年6月	H30.4
107	圏央道	相模原IC	アサヌマコーポレーション	相模原市緑区橋本台1-1-7	2016年6月	H30.4
108	東名高速	大井松田IC	守山乳業	南足柄市塚原367-2	2016年6月	H30.5
109	小田原厚木	二宮IC	アネブル	神奈川県小田原市羽根尾字細田224-1 ほか	2017年1月	H30.6
110	圏央道	入間IC	中村屋武蔵工場(仮称)	埼玉県入間市大字狭山台字武蔵野234番1	2017年10月	H30.8
111	圏央道	幸手IC	ブレナスフーズ関東総合工場	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字深輪398-12	2017年10月	H30.8
112	関越道	本庄児玉IC	久保田鉄工所	埼玉県児玉郡神川町 大字熊野堂199-1 (児玉工業団地内)	2017年10月	H30.9
113	横羽線	横浜駅東口IC	(仮称)資生堂グローバルイノベーションセンター	横浜市西区高島1-2-52	2016年8月	H30.10
114	圏央道	寒川南IC	ジンマー・バイオメット	平塚市新町6-15	2016年6月	H30.10
115	圏央道	常総IC	ファンナック筑波新ロボット工場	茨城県筑西市向上野	2017年7月	H30.10
116	圏央道	坂東IC	加藤製作所	茨城県坂東市半谷	2017年9月	H30.12
117	常磐道	谷田部JCT	セントラル硝子プラントサービス	つくば市みどりの南21番1.2及び3	2017年10月	H30.12
118	東関道	谷津船橋IC	エスフーズ	船橋市高瀬町6他	2017年10月	H31.1
119	圏央道	坂東IC	角光化成	茨城県坂東市半谷	2017年12月	H31.2
120	圏央道	阿見東IC	岩谷瓦斯株式会社	茨城県阿見町大字星の里4-1	2017年5月	H31.3

【工業団地、土地区画整理事業等】

No.	周辺IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	圏央道	坂東IC	つくばハイテクパークいわい	茨城県坂東市幸神平	掲載年月不明	H8年
2	圏央道	日の出IC	三吉野工業団地	東京都西多摩郡日の出町平井	掲載年月不明	H10年
3	圏央道	東金JCT	千葉東テクノグリーンパーク	千葉県東金市丘山台	掲載年月不明	H10年
4	圏央道	木更津東IC	かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市かずさ鎌足2丁目	掲載年月不明	H15.2
5	圏央道	圏央鶴ヶ島IC	鶴ヶ島市南西部第一期土地区画整理事業	鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目、三ツ木新町二丁目、柳戸町	掲載年月不明	H15.5
6	圏央道	阿見東IC	阿見東部工業団地	茨城県稲敷郡阿見町	掲載年月不明	H15年
7	圏央道	川島IC	川島IC北側地区(川島インター産業団地)	埼玉県比企郡川島町大字中山及び上伊草各地内	掲載年月不明	H21.3
8	圏央道	川島IC	川越工業団地拡張地区(川越第二産業団地)	埼玉県比企郡川島町(大字中山及び上伊草地内)	掲載年月不明	H21.6
9	圏央道	白岡菖蒲IC	白岡菖蒲IC地区(菖蒲南部産業団地)	埼玉県白岡市菖蒲町	掲載年月不明	H21.9
10	圏央道	白岡菖蒲IC	騎西国道122号沿道地区(騎西城南産業団地)	埼玉県加須市芋莖	掲載年月不明	H23.3
11	圏央道	稲敷IC	江戸崎工業団地	茨城県稲敷市江戸崎みらい	2015年2月	H23.6分譲開始
12	圏央道	阿見東IC	筑波南桂工業団地(牛久市東部地区都市再生整備計画)	茨城県牛久市桂町	掲載年月不明	施行期間: H19~H23
13	圏央道	入間IC	狭山台土地区画整理事業	埼玉県入間市狭山台	掲載年月不明	H23年
14	圏央道	狭山日高IC	飯能大河南地区	埼玉県飯能市大河南	掲載年月不明	H24.4
15	圏央道	桶川加納IC	北本中丸9丁目地区	北本市中丸9丁目地内	掲載年月不明	H24.4
16	圏央道	狭山日高IC	狭山柏原北地区	狭山市柏原字笹久保の一部	掲載年月不明	H24.6
17	圏央道	白岡菖蒲IC	白岡菖蒲IC白岡瀬地区(白岡西部産業団地)	埼玉県白岡市荒井新田	掲載年月不明	H24年度末
18	圏央道	白岡菖蒲IC	久喜清久工業団地周辺地区(ネクストコア清久)	久喜市北中曽根、所久喜、六万部、上清久及び清久町各地内	掲載年月不明	H25年度
19	関越道	東松山IC	東松山葛袋産業団地(仮称)	埼玉県東松山市大字葛袋	2016年3月	H26.9.30
20	圏央道	相模原IC	川尻大島界地区整備促進事業	相模原市緑区川尻地区	掲載年月不明	施工年度: H24~H26
21	関越道	高崎玉村SIC	伊勢崎宮郷工業団地	群馬県伊勢崎市田中町	2016年1月	H27.1 一部分譲
22	京葉道路	武石IC	秋葉牧場 新育成牧場	千葉県八千代市緑が丘4丁目1-4	2017年10月	H27.11
23	圏央道	坂東IC	坂東インター工業団地 半谷・富田地区	茨城県坂東市半谷(坂東IC周辺)	2015年2月	H28.2 一部分譲
24	圏央道	幸手IC	幸手IC(仮称)東側地区(幸手中央地区産業団地)	埼玉県幸手市神原	掲載年月不明	H28.3
25	東北道	佐野藤岡IC	(仮称)結城第一工業団地上山川北部地区	茨城県結城市大字上山川字石堂及び字大久保並びに谷迎の一部	2016年3月	H28.3.31
26	圏央道	阿見東IC	いぶきの丘阿見東	茨城県稲敷郡阿見町吉原 阿見吉原土地区画整理事業区域	2017年1月	H29.3 一部使用開始 可
27	北関東道	茨城西町IC	茨城中央工業団地(平成29年春分譲開始)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地	2017年7月	H29.4
28	圏央道	五霞IC	杉戸屏風深輪地区産業団地	北葛飾郡杉戸町大字屏風外地内	掲載年月不明	H29.9
29	圏央道	境古河IC	八千代工業団地(平成29年12月開発関係手続完了)	茨城県結城郡八千代町大字菅谷	2017年7月	H29.12
30	常磐道	千代田石岡IC	(仮称)筑西工業団地	茨城県筑西市田宿	2015年9月	事業期間: H27~H29
31	北関東道	伊勢崎IC	桐生武井西工業団地	群馬県桐生市新里町	2016年1月	H29年度末
32	首都高目黒線	戸越IC	西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業(街区名:大崎ガーデンシティ)(住友不動産)	東京都品川区西品川1-1	2018年10月	H30.10
33	圏央道	境古河IC	しもつま鯨工業団地	茨城県下妻市鯨	2018年3月	H31.3 造成完了予定
34	首都高狩場線	山下町IC	(仮称)中区山下町30計画	神奈川県横浜市中区山下町30-1	2016年5月	H31.3
35	圏央道	鶴ヶ島JCT	坂戸西インター周辺地区	埼玉県坂戸市	掲載年月不明	H30年度 事業完了
36	圏央道	茂原北IC	茂原にいほる工業団地	茂原市下太田	2015年2月	H30年度 分譲終了
37	館山道	姉崎袖ヶ浦IC	袖ヶ浦権の森工業団地	袖ヶ浦市代宿他	2015年2月	H30年度 分譲終了

3.3.3 大型小売店総覧データによる新規出店大型店舗の分布傾向

商業関連施設の立地状況を把握するため、全国大型小売店総覧データを基に、新規出店の大型店舗を整理し、その分布傾向を分析した。

(1) 分析に使用するデータと集計条件

分析に使用するデータは、全国大型小売店総覧（2019年版）に掲載された大型小売店（店舗面積1000平方メートル超）を対象に整理した。

大型小売店の分布傾向を把握するため、圏央道開通のタイミングごとに立地状況図を整理した。

また、広域からの高速道路利用を想定し、店舗面積が比較的大規模な店舗を集計整理した。

表 3.25 使用データ・集計条件について

使用データ	全国大型小売店総覧（2019年版）に掲載された大型小売店（店舗面積が1,000㎡超）
データ期間	平成27年1月～平成30年4月まで
集計対象	使用データのうち、以下の条件に該当する大型店舗を集計対象とした。 【対象となる店舗面積】 ・7,000㎡以上（アウトレットなどの店舗面積から設定） ・10,000㎡以上（都市計画法より、大規模集客施設※（法律上は「特定大規模建築物」）から設定） ※大規模集客施設： 床面積1万㎡超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等。

(2) 新規出店大型店舗の分布傾向

- ・大規模店舗は、高速道路や国道等の幹線道路の近くに多く立地。
- ・圏央道沿線では、JCT 付近への立地が多い。
- ・圏央道の段階的な開通と大規模店舗の立地分布状況の間には、特に関連性は見あたらない。

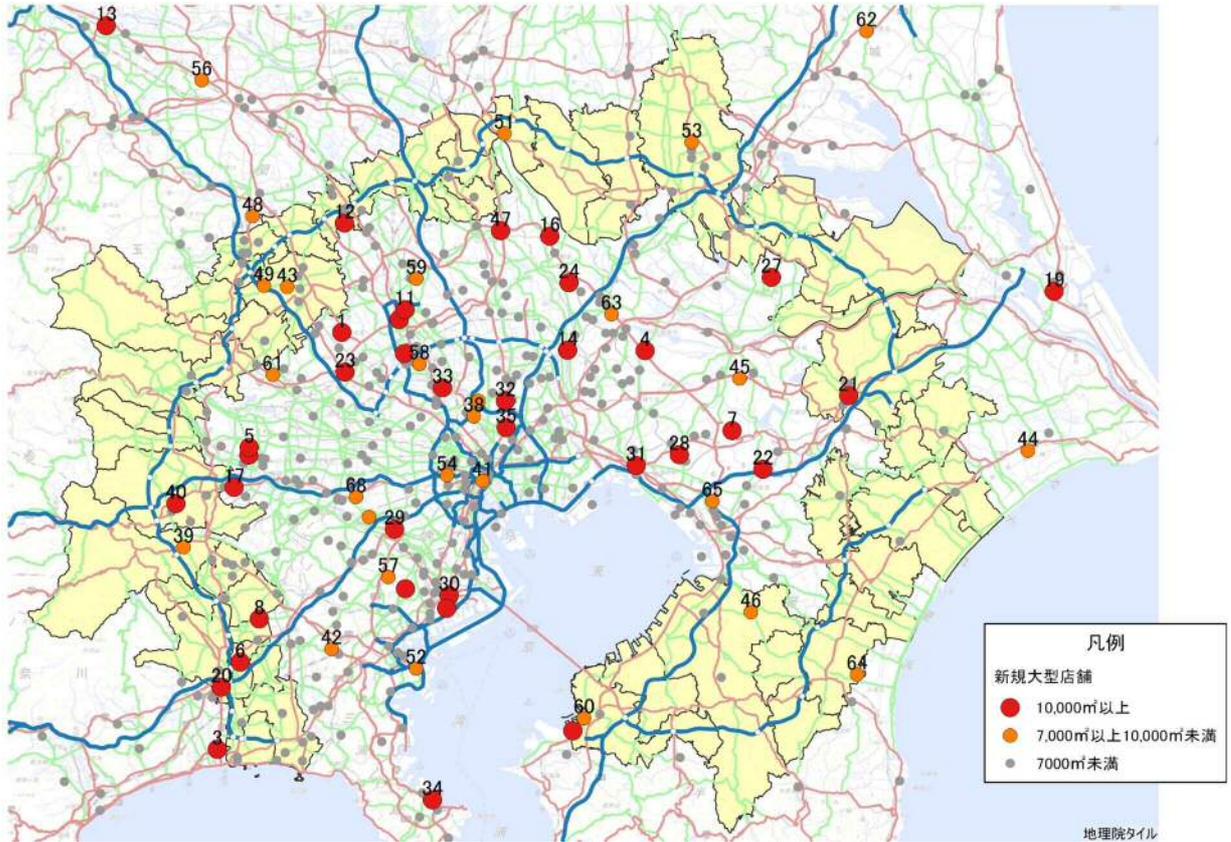


図 3.104 大型小売店舗の立地分布

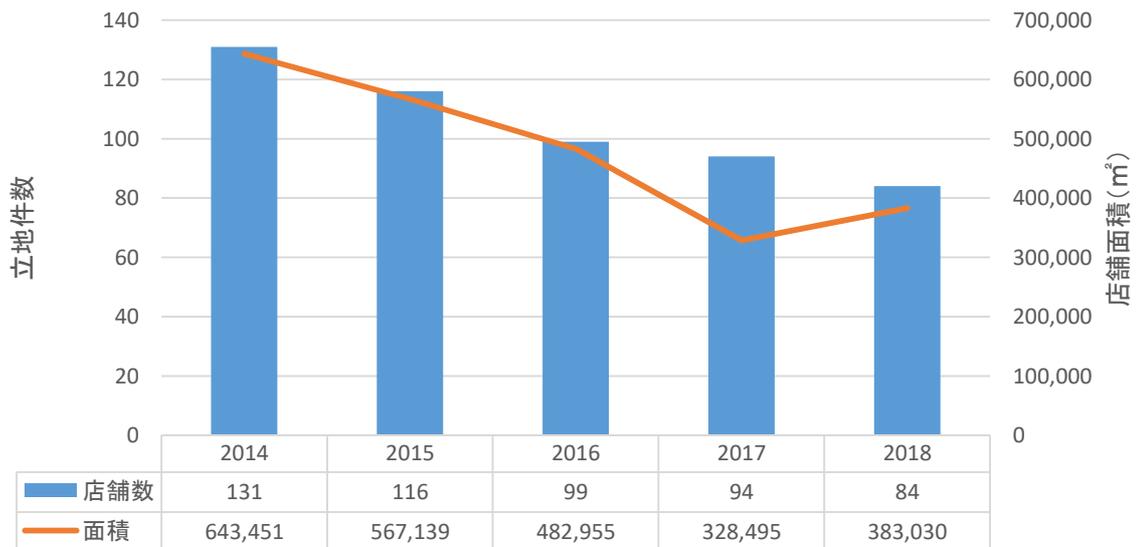


図 3.105 1 都 4 県における大型小売店の店舗数および面積合計の推移

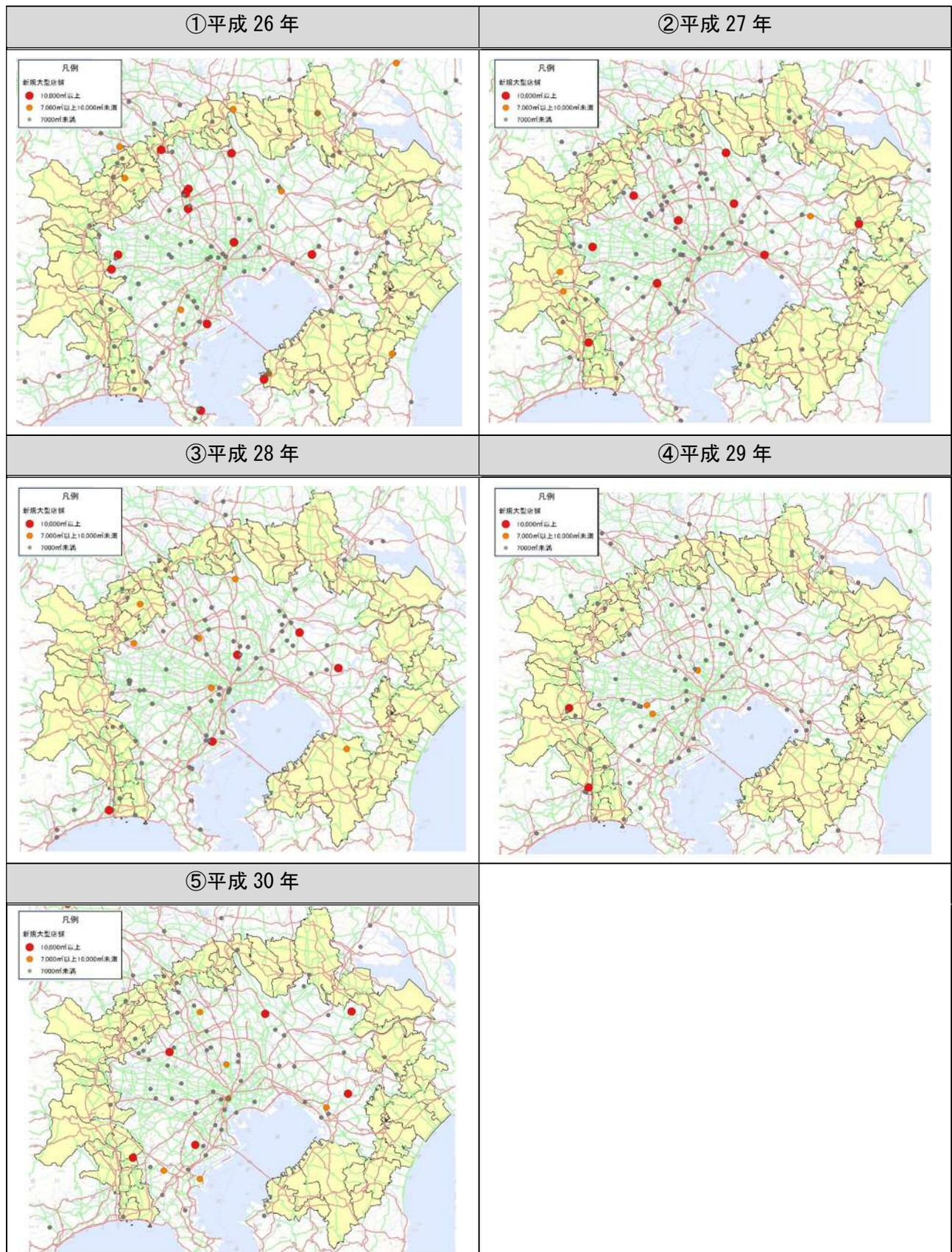


図 3.106 大型小売店舗立地の推移 (H27.3~H30.4 最新時点まで)

表 3.26 大型店舗リスト（平成 26 年～平成 30 年に立地した床面積 7 千㎡以上の店舗）

No	都道府県	市町	店舗面積 (㎡)	立地年	圏央道沿線 (海老名 JCT ～大栄 JCT)	備考 (圏央道沿線自治体の店舗の名称)
1	埼玉県	富士見市	60,000	2015		
2	千葉県	木更津市	53,000	2014	○	イオンモール木更津(イオンスタイル木更津)
3	神奈川県	平塚市	47,838	2016		
4	千葉県	柏市	46,990	2016		
5	東京都	立川市	44,678	2015		
6	神奈川県	海老名市	40,200	2015	○	ららぽーと海老名
7	千葉県	佐倉市	39,000	2016		
8	神奈川県	座間市	34,000	2018	○	イオンモール座間
9	東京都	八王子市	24,010	2017	○	イーアス高尾
10	東京都	立川市	23,723	2014		
11	埼玉県	さいたま市浦和区	22,945	2014		
12	埼玉県	桶川市	20,787	2014	○	BENIBANA WALK 桶川
13	埼玉県	本庄市	19,881	2018		
14	千葉県	流山市	19,869	2015		
15	神奈川県	川崎市川崎区	18,026	2014		
16	千葉県	野田市	16,479	2015		
17	東京都	日野市	16,455	2014		
18	埼玉県	春日部市	15,453	2014		
19	茨城県	神栖市	15,450	2016		
20	神奈川県	厚木市	15,355	2017	○	スーパービバホーム厚木南インター店
21	千葉県	成田市	15,000	2015	○	イオンタウン成田富里(マックスバリュ成田富里店)
22	千葉県	四街道市	14,366	2018		
23	埼玉県	新座市	13,394	2018		
24	千葉県	習志野市	12,601	2018		
25	埼玉県	さいたま市中央区	12,550	2014		
26	神奈川県	横浜市港北区	12,424	2018		アピタテラス横浜綱島
27	茨城県	龍ヶ崎市	12,325	2018		
28	千葉県	船橋市	12,200	2014		
29	東京都	世田谷区	12,176	2015		二子玉川ライズショッピングセンター テラスマーケット
30	神奈川県	川崎市川崎区	12,080	2016		
31	千葉県	船橋市	12,070	2015		
32	東京都	足立区	11,706	2016		
33	東京都	北区	11,476	2015		
34	神奈川県	横須賀市	11,431	2014		
35	東京都	足立区	11,051	2014		
36	埼玉県	さいたま市南区	10,550	2014		
37	茨城県	ひたちなか市	10,121	2014		
38	東京都	北区	9,801	2017		
39	神奈川県	相模原市緑区	9,630	2015	○	コピオ相模原インター(スーパーアルプス相模原インター店)
40	東京都	八王子市	9,541	2015	○	スーパーバリュー八王子高尾店
41	東京都	千代田区	9,150	2018		
42	神奈川県	横浜市旭区	9,126	2018		ジョイナステラス二俣川
43	埼玉県	川越市	8,990	2016	○	松村ビル(スーパービバホーム西川越店)
44	千葉県	旭市	8,901	2018		
45	千葉県	印西市	8,875	2015		
46	千葉県	市原市	8,789	2016	○	ナフコツーワンスタイル・ホームプラザナフコ市原東店
47	埼玉県	春日部市	8,665	2016		
48	埼玉県	東松山市	8,476	2014		
49	埼玉県	川越市	8,246	2014	○	島忠ホームズ川越的場店
50	茨城県	東茨城郡茨城町	8,191	2015		
51	茨城県	猿島郡境町	8,142	2014	○	MGM パワーセンター(フードマーケットカスミ境大橋店)
52	神奈川県	横浜市中区	8,026	2018		新山下商業施設計画
53	茨城県	つくば市	7,996	2014	○	フードスクエアカスミ学園の森店
54	東京都	渋谷区	7,985	2016		
55	東京都	狛江市	7,934	2017		ニトリ狛江ショッピングセンター
56	埼玉県	熊谷市	7,878	2018		
57	神奈川県	横浜市港北区	7,822	2014		島忠ホームズ港北高田店
58	埼玉県	戸田市	7,816	2016		T-FRONT(オーケー戸田駅前)
59	埼玉県	さいたま市見沼区	7,750	2018		
60	千葉県	木更津市	7,747	2014	○	金田東地区 10-2 街区商業施設(スポーツデポ木更津金田店)
61	埼玉県	所沢市	7,665	2016		
62	茨城県	小美玉市	7,634	2014		
63	千葉県	柏市	7,607	2014		
64	千葉県	茂原市	7,558	2014	○	ライフガーデン茂原
65	千葉県	千葉市稲毛区	7,556	2018		
66	神奈川県	三浦市	7,464	2014		
67	東京都	足立区	7,200	2018		
68	東京都	調布市	7,200	2017		クロスガーデン調布

3.3.4 マルチテナント型物流施設※の立地状況

マルチテナント型物流施設の立地状況を把握するため、マルチテナント型物流施設を開発している事業者大手4社よりデータを収集し、首都圏における開発状況を整理した。

(1) 使用データ

マルチテナント型物流施設を開発している大手4社（表 3.27）にデータ提供を依頼し、首都圏全体におけるマルチテナント型物流施設を情報収集した。

表 3.27 集計対象

対象企業	マルチテナント型物流施設（施工・計画）の大手4社提供データ ・大和ハウス工業 ・シーアールイー ・プロロジス ・日本 GLP
------	--

※大型マルチテナント型物流施設とは、多くの個人宅へ多様な商品を迅速に発送するため効率的に仕分け、配送が可能な機能を集約した施設

(2) マルチテナント型物流施設の立地状況

・圏央道沿線におけるマルチテナント型物流施設の立地状況をみると、環状道路の接続前時点（平成25年11月時点）と最新時点（平成30年11月時点）と比較した場合、7件（平成25年11月）から30件（平成30年11月時点）と約4倍に増加している。

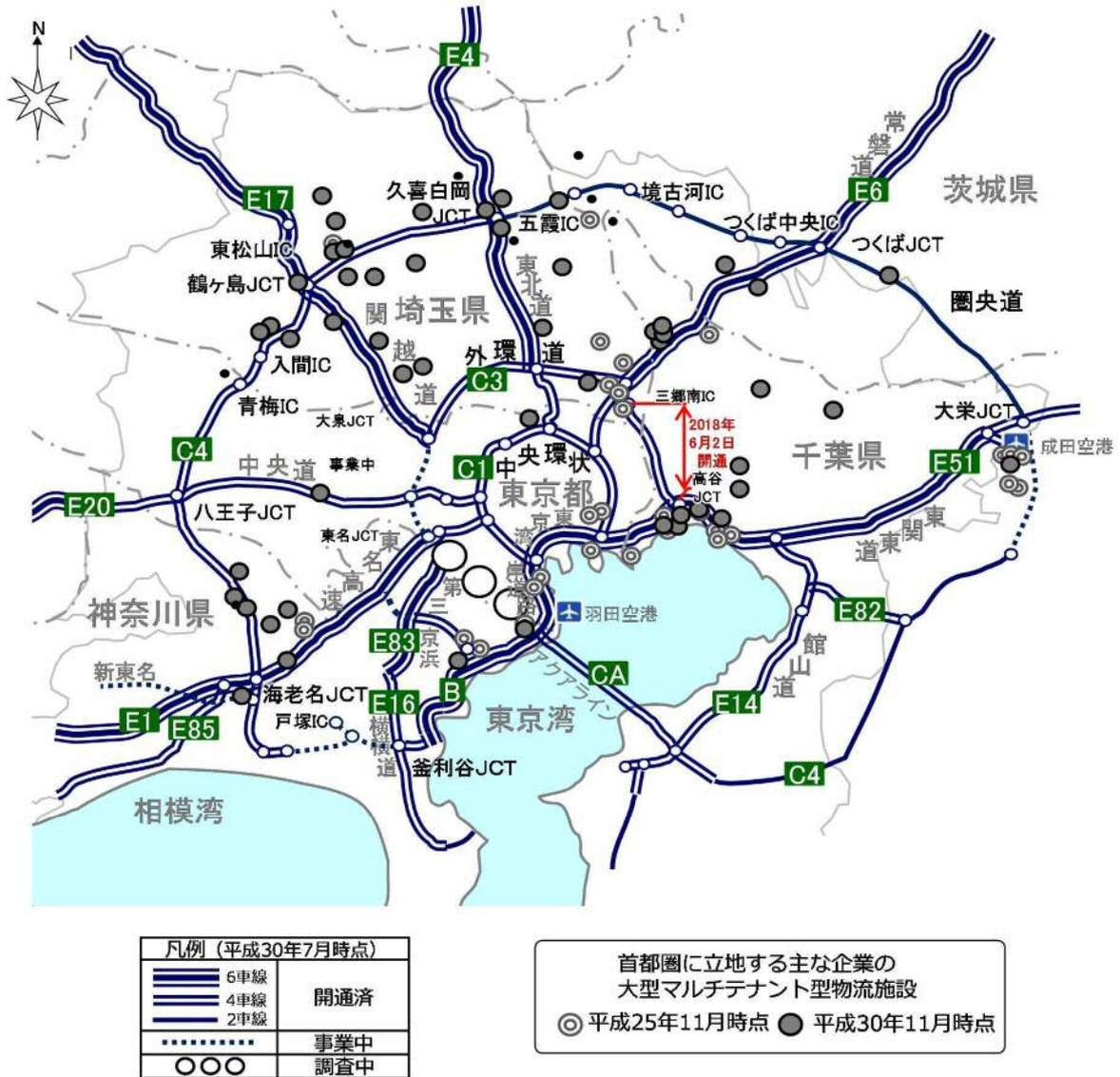


図 3.107 マルチテナント型物流施設の分布状況

出典：大型物流施設4社ヒアリング調査（GLP、プロロジス、ダイワハウス、CRE）

3.3.5 外環道開通に関する地域の期待の整理

本節では、外環道開通に関して、地域の期待や注目度を確認するため、google に掲載されるニュースのうち「外環」を含む記事をピックアップし、物流に関するものを整理した。

整理した結果は、次ページ以降の表 3.28、表 3.29 に示す。

表 3.28 インターネット記事《企業立地・物流》(1/2)

No.	日付	記事タイトル	発行元	企業立地	物流
1	2018/6/12	日本GLP/千葉県流山市で9.6万m ² の物流施設竣工	LNEWS	○	○
2	2018/6/12	日本GLP、流山市の最新物流施設に共同荷受システム	Logistics Today	○	○
3	2018/6/19	日本GLP▼千葉県流山市で「流山2」竣工	物流不動産ニュース	○	○
4	2018/6/20	クラシカル&ポップなデザインの新世代ホテル「グランパークホテルザ・ルクソー南柏」が2018年6月20日にグランドオープン!	PR TIMES	○	
5	2018/7/17	楽天/千葉県流山市と大阪府枚方市に物流センター新設	LNEWS	○	○
6	2018/7/31	首都圏の今期の新築物流施設/4物件とも全て満床、空室率は5.3%に	LNEWS		○
7	2018/7/31	CBREが全国の物流施設市場動向(2018年第2四半期)を発表 - 首都圏の今期の新築4物件は全て満床	JIJI.COM	○	○
8	2018/8/2	外環道や成田空港周辺、物流関連は堅調	日本経済新聞	○	○
9	2018/8/6	千葉・市川で大型物流施設 三井不、18万平方メートル	日本経済新聞	○	○
10	2018/8/7	物流施設の四半期レポート/流山エリア含め外環エリアで需要の伸び期待	LNEWS	○	○
11	2018/8/8	新日鉄興和不動産/兵庫県尼崎市と埼玉県越谷市に物流施設開発	LNEWS	○	○
12	2018/8/8	新日鉄興和、関東・関西にBTS型物流施設	Logistics Today	○	○
13	2018/8/9	新施設開発で、物流事業拡大/新日鉄興和不	不動産流通研究所		○
14	2018/9/10	プロロジス/埼玉県草加市で15万m ² のマルチテナント型物流施設を開発	LNEWS	○	○
15	2018/9/11	プロロジス、埼玉県企業局が整備する「草加柿木フーズサイト」でマルチテナント型物流施設を開発 埼玉県草加市	遊都総研	○	○
16	2018/9/12	プロロジス、草加に物流施設を開発	R.E.port	○	○
17	2018/9/18	基準地価 埼玉県は商業・工業地5年連続上昇 浦和・武蔵浦和両駅の再開発も影響	産経ニュース	○	
18	2018/9/19	県内の基準地価 住宅地の上げ幅拡大 都内の上昇、県南中心に波及	東京新聞 TOKYO Web	○	
19	2018/9/19	工業地、5年連続プラス 主要道路延伸が底上げ	日本経済新聞	○	
20	2018/9/21	佐川急便/埼玉県和光市のSGリアルティ和光1階に営業所新設	LNEWS	○	○
21	2018/9/21	佐川急便、和光市に426か所目の営業所新設	Logistics Today	○	○
22	2018/9/27	大栄不動産、SBSゼンツウ利用の食品物流倉庫取得	Logistics Today		○
23	2018/9/28	東急不動産ほか/千葉県松戸市にレンゴー専用の物流施設竣工	LNEWS	○	
24	2018/10/2	千葉市企業立地課 物流事業者支援、企業進出の手助けに	物流Weekly	○	○
25	2018/10/3	ヤマト運輸/3.25万m ² の新ターミナル、流山ベース新設	LNEWS	○	○
26	2018/10/3	ヤマト運輸、流山主管支店に新ターミナル	Logistics Today	○	○
27	2018/10/3	ヤマト運輸「流山主管支店」新ターミナルの開所について	PR TIMES	○	○
28	2018/10/3	ヤマト運輸/「流山主管支店」新ターミナルを開所	e-LogIT	○	○
29	2018/10/4	ヤマト運輸▼物流ネットワーク再編で流山ベースで中継・集約	物流不動産ニュース	○	○
30	2018/10/11	千代田鋼鉄工業、流山センター開設	WEB産業新聞	○	○
31	2018/10/15	トーハン/書籍新刊発送拠点を埼玉県和光市の大型物流施設に移転	LNEWS	○	○
32	2018/10/15	新宿から埼玉・和光へトーハン、半世紀ぶりに新刊発送拠点移転	Logistics Today	○	○
33	2018/10/16	埼玉県戸田市に新物流施設/2019年5月開設で、テナント募集	LNEWS	○	○
34	2018/10/20	トーハン▼書籍新刊発送拠点を「SGリアルティ和光」に移転	物流不動産ニュース	○	○
35	2018/10/31	CBRE/首都圏の物流施設は賃料が5四半期連続上昇	LNEWS	○	○
36	2018/10/31	CBREが全国の物流施設市場動向(2018年第3四半期)を発表、首都圏で賃料は5四半期連続上昇 - 今後の大量供給の影響は限定的、2019年Q1の空室率は6.5%にとどまると予測	PR TIMES	○	○
37	2018/11/12	ヤマト運輸/最新物流機器を装備、ラストワンマイルを担う流山ベース稼働	LNEWS	○	○
38	2018/11/21	越谷の物流施設、竣工前に契約率100%	R.E.port	○	○
39	2018/11/28	伊勢丹松戸店跡地/新商業施設「キテミテマツド」2019年4月オープン	流通ニュース	○	

表 3.29 インターネット記事《企業立地・物流》(1/2)

No.	日付	記事タイトル	発行元	企業立地	物流
40	2018/11/28	新商業施設「キテミテマツド」旧・伊勢丹松戸店がショッピングセンターに、物販やレストランなど約50店	FASHION PRESS	○	
41	2018/12/4	東急不動産／埼玉県三芳町にアスクル専用物流施設(7.1万m2)を着工	LNEWS	○	○
42	2018/12/4	東急不動産／物流施設「LOGI'Q三芳」を着工	e-LogiT.com	○	○
43	2018/12/4	入間で火災対策強化の物流施設着工／東急不	R.E.port		○
44	2018/12/4	東急不動産、三芳町でアスクル向け物流施設着工	Logistics Today	○	○
45	2018/12/4	物流施設「LOGI'Q三芳」着工	東急不動産株	○	○
46	2018/12/5	東急不動産など、物流施設「LOGI'Q三芳」を着工、安心・安全で地域に調和した先進的な物流施設を目指す 埼玉県三芳町	遊都総研	○	○
47	2018/12/11	NTTロジ、千葉物流センターに次世代対応の新倉庫	Logistics Today	○	○
48	2018/12/18	日本自動車ターミナル▼板橋ターミナルで120坪テナント募集	物流不動産ニュース		○
49	2019/1/10	物流施設の需要／2020年以降も堅調、物流業界の構造的変化が牽引	LNEWS	○	○
50	2019/1/21	三井物産都市開発／板橋区に物流施設ブランド「LOGIBASE」、1号物件竣工	LNEWS	○	○
51	2019/1/29	新日鉄興和不動産／埼玉県越谷市と兵庫県尼崎市で物流施設開発	LNEWS	○	○
52	2019/1/29	物流施設「LOGIFRONT(ロジフロント)」シリーズ 首都圏第2弾『LOGIFRONT越谷Ⅱ』1月31日着工 近畿圏の開発用地として尼崎市に用地を取得予定	PR TIMES	○	○
53	2019/2/26	新日鉄興和不動産／埼玉県越谷市で6.6万m2物流施設を満床稼働	LNEWS	○	○
54	2019/2/26	物流施設「LOGIFRONT(ロジフロント)」シリーズ 首都圏第1弾『LOGIFRONT越谷Ⅰ』3月1日竣工 ～大規模マルチテナント型物流施設を満床稼働でスタート～	PR TIMES	○	○
55	2019/2/26	新日鉄興和不動産／物流施設「LOGIFRONT(ロジフロント)」シリーズ 首都圏第1弾『LOGIFRONT 越谷Ⅰ』が3月1日竣工	e-LogiT.com	○	○
56	2019/2/26	越谷に首都圏第1弾の物流施設／新日鉄興和不	R.E.port	○	○
57	2019/2/27	【ニュース】 新日鉄興和不動産、物流施設「LOGIFRONT」シリーズの首都圏第1弾「LOGIFRONT 越谷Ⅰ」を3月1日に竣工 埼玉県越谷市	遊都総研	○	○
58	2019/3/4	ESR／千葉県市川市に22.5万m2の巨大物流施設竣工	LNEWS	○	○
59	2019/3/4	ESR▼「市川ディストリビューションセンター」竣工	物流不動産ニュース	○	○
60	2019/3/4	東京湾岸にESR旗艦物流施設完成、1フロア5万m2	Logistics Today	○	○
61	2019/3/4	新日鉄興和不動産／新ブランド第1弾の物流施設内部を初公開	LNEWS	○	○
62	2019/3/5	千葉区間開通で物流活性化 シンポ開催 外環道の整備効果など議論	SankeiBiz		○
63	2019/3/5	日本GLP／千葉県流山市で3棟目の物流施設を竣工、流山の3棟全てで満床	LNEWS	○	○
64	2019/3/5	日本GLP／千葉県流山市で「GLP流山3」を竣工	e-LogiT.com	○	○
65	2019/3/5	GLP流山プロジェクト3棟目が竣工、すべて満床稼働	Logistics Today	○	○